

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月30日

【会計年度】 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 エサ・カッリオ
社長兼最高経営責任者
(Esa Kallio, President and CEO)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 内田 孝成
同 疋田 雄大

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ・ランド建ディスクラント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスクラント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスクラント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ラント債券	2014年8月	9,400,000 ニュー ジー ランド ドル		9,400,000 ニュー ジー ランド ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月25日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年3月	88,100,000 南アフリカ ランド	88,100,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月7日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年2回利払)	2019年4月	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月3日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券	2019年11月	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月25日満期 ブラジル・レアル建債券(円 貨売買型)	2020年4月	62,040,000 ブラジル・ レアル	62,040,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 ブラジルレアル建債券(円貨 決済型)	2021年4月	17,920,000 ブラジル・ レアル	17,920,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 インドルピー建債券(円貨決 済型)	2021年4月	733,000,000 インド・ルピー	733,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月4日満期 メキシコペソ建債券	2021年7月	96,000,000 メキシコ・ペソ		96,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2021年9月	8,330,000 ブラジル・ レアル	8,330,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年9月	211,900,000 インド・ルピー	211,900,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月満期 インドルピー建債券	2021年10月	201,000,000 インド・ルピー	201,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	661,000,000 円	661,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	1,090,000 米ドル	1,090,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000 円	800,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(昭和電工)	2021年10月	540,000,000 円	540,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2021年11月	21,880,000 ブラジル・ リアル	21,880,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年11月	295,100,000 インド・ルピー	295,100,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年12月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2021年12月	670,000,000 円	670,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 豪ドル建債券	2022年1月	17,234,000 豪ドル		17,234,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 ニュージーランド・ドル建債券	2022年1月	17,386,000 ニュージーランドドル		17,386,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月13日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2022年1月	616,000,000 円	616,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(住 友化学)	2022年1月	510,000,000 円		510,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(太 陽誘電)	2022年1月	540,000,000 円		540,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(S UMCO)	2022年1月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月21日満期 メキシコペソ建債券	2022年1月	93,000,000 メキシコ・ペソ		93,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 固定 クーポン債券(満期償還額 S&P500連動型)	2022年2月	2,077,000,000 円	2,077,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(Z ホールディングス)	2022年3月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2022年4月	1,152,000,000 円	1,152,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2022年4月	1,404,000,000 円	1,404,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年4月	318,000,000 インド・ルピー		318,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月14日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デジタルクーボ ン デュアル・カレンシー債 券	2022年6月	45,000,000 円		45,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月8日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2022年6月	310,000,000 インド・ルピー		310,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月10日満期 メキシコペソ建債券	2022年6月	345,000,000 メキシコ・ペソ		345,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月11日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年7月	667,000,000 円	667,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年7月	350,000,000 メキシコ・ペソ		350,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2022年7月	292,000,000 インド・ルピー		292,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年11月9日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2022年10月	280,000,000 インド・ルピー		280,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月1日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2022年11月	561,500,000 インド・ルピー		561,500,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月4日満期 メキシコペソ建債券	2022年11月	377,500,000 メキシコ・ペソ		377,500,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月6日満期 円決済型インドルピー 建債券	2022年12月	466,500,000 インド・ルピー		466,500,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年12月	556,500,000 メキシコ・ペソ	210,000,000 メキシコ・ペソ	346,500,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 メキシコペソ建債券	2023年1月	464,600,000 メキシコ・ペソ	205,000,000 メキシコ・ペソ	259,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月25日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年1月	313,000,000 インド・ルピー		313,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年2月2日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年2月	189,900,000 インド・ルピー		189,900,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年4月4日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年3月	507,100,000 インド・ルピー		507,100,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年5月10日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年4月	727,000,000 インド・ルピー		727,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年5月13日満期 メキシコペソ建債券	2023年4月	150,400,000 メキシコ・ペソ		150,400,000 メキシコ・ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月12日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年4月	430,000,000 インド・ルピー		430,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年6月1日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年5月	320,000,000 インド・ルピー		320,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月21日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年6月	545,600,000 インド・ルピー		545,600,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月7日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年6月	310,000,000 インド・ルピー		310,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年7月6日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年6月	480,000,000 インド・ルピー		480,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月9日満期 メキシコペソ建債券	2023年6月	63,700,000 メキシコ・ペソ		63,700,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月8日満期 南アフリカランド建債券	2023年6月	71,500,000 南アフリカ ランド		71,500,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年7月	2,553,000,000 インド・ルピー		2,553,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月13日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2023年8月	105,000,000,000 インドネシア・ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年9月12日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年9月	791,000,000 インド・ルピー		791,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年11月7日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年10月	2,739,000,000 インド・ルピー		2,739,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年12月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年11月	1,466,200,000 インド・ルピー		1,466,200,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年1月10日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年12月	1,565,400,000 インド・ルピー		1,565,400,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 円決済型インドルピー建債券	2024年4月	1,393,700,000 インド・ルピー		1,393,700,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年6月6日満期 円決済型インドルピー建ゼロクーポン債券	2024年6月	2,200,000,000 インド・ルピー		2,200,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月2日満期 円決済型インドルピー建債券	2024年7月	1,580,000,000 インド・ルピー		1,580,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年11月8日満期 円決済型インドルピー建債券	2024年10月	1,800,000,000 インド・ルピー		1,800,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年12月4日満期 円決済型インドルピー建債券	2024年11月	830,000,000 インド・ルピー		830,000,000 インド・ルピー	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨およびメキシコ・ペソ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

同上

(3) 【最近日の為替相場】

同上

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien eläkevakuutus)
「地方政府保証機構」	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」	フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づき、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2025年6月4日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 163.9円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

(1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社（以下「旧公社」という。）は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金（原語名：Kuntien eläkevakuutus）（以下「Keva」（旧LGPI）または「地方自治体年金基金」という。）（後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。）により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.（原語名：Kuntarahoitus Oy）からMunicipality Finance Plc（原語名：Kuntarahoitus Oyj）に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後（旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併）

フィンランド地方住宅金融公社（Municipal Housing Finance Plc）は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社（1989年設立）とフィンランド地方住宅金融公社（1993年設立）による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織ならびに政府当局から指定された社会政策上の住宅供給に従事する企業から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。2023年年初現在、公社は福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局に対してもサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の中核的な責務は、その顧客が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにすることである。公社の目的は、自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法（その後の改定を含み、以下「地方政府保証機構法」という。）（「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。）ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは共同自治体組織の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の取締役会の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。2024年5月、グループは、財務アドバイザー・サービスの提供を中止し、インスピラの現在の事業を、顧客へのデジタル・サービスの提供におけるグループのサポートに注力するよう縮小することを決定した。グループは、2025年初頭に、その子会社の名称をKuntarahoituksen digitaaliset palvelut Oyに変更した。

公社による資金調達は、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構（以下「地方政府保証機構」という。）により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法（その時々改定を含む。）に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局の指針に従いなされた計算によれば、公社の自己資本は、2024年12月31日現在、1,646.1百万ユーロであった。公社の2024年12月31日現在の総資産は531億ユーロであり、そのうち長期顧客向け融資は352億ユーロを占めていた。

フィンランド地方自治体年金基金（Keva）

Kevaは、フィンランドで最大の年金事業者であり、地方自治体、国家、福音ルーテル教会、社会保険庁（Kela）、フィンランド銀行および福祉サービス行政区の従業員の年金を管理している。Kevaの目的は、公共部門の雇用者に対するサービス提供により、職場における福利を改善し、従業員の作業能力を拡大し、生産性を向上させ、就業不能による費用を削減することである。

Kevaは、合計1.3百万人の公共部門の従業員および年金受給者、ならびに地方自治体組織、国の雇用者および地域組合等の約1,900人の雇用者顧客に対してサービス提供を行っている。

Kevaは、地方自治体の従業員の年金に係る融資および年金資金の運用について責任を負っている。年金は、雇用者および従業員双方から徴収される年金拠出金により成り立っている。2024年度末現在、Kevaの資金は715億ユーロであった。

Kevaは、公法に基づく独立機関であり、その業務は、公共部門年金法およびKeva法に基づいている。Kevaは財務省、フィンランド金融監督局およびフィンランド会計検査院による監督に服している。

旧地方自治体年金基金は、2011年1月1日以降、Kevaという新名称により業務を行っている。

フィンランド地方政府保証機構

地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達（かかる資金はフィンランドの自治体部門、福祉サービス行政区またはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。）を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証料収入により賄われている。2024年12月31日現在、地方政府保証機構は51.9百万ユーロの総資産を有していた。また、2025年5月13日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、200百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、人口情報システムの規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律（706/2007）（その後の改定を含む。）に規定される形式による執行命令により徴収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による改定は、フィンランドの地方自治体の保証（フィンランドの地方自治体の共同資金調達システム）に関する2004年6月の欧州委員会決定(C (2004) 2034)が、地方政府保証機構により公社のために付与された公的保証はEC条約に基づく国家補助には該当しないと結論づけた根拠をさらに強めた。その後、地方政府保証機構法は2017年11月2日に722/2017法により改定され、かかる改定により地方政府保証機構評議会の任期は地方議会選挙と一致するよう調整された。2017年の地方政府保証機構法の改定はまた、地方政府保証機構が別途見返り担保を受け取ることなくコベナンツを保証することができることと規定している。福祉サービス行政区の資金調達に関する地方政府保証機構法のさらなる改定が、2021年6月および2022年4月にフィンランド議会により承認された。（636/2021法による）2021年6月の改定は2023年1月に施行され、当該改定により、地方政府保証機構により保証された資金を、福祉サービス行政区に移譲される予定である貸付金およびその他の債務に係る融資に使用することが可能となっている。（298/2022法による）2022年4月の改定は2022年5月1日に施行され、当該改定により、地方政府保証機構により保証された資金を、福祉サービス行政区への新規貸付金の融資に使用することが可能となっている。

2025年5月13日現在、フィンランド本土の総人口の100%を占める全292のフィンランド本土の地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド（Åland）地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、公社の顧客にも地方政府保証機構の構成員にもなっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。人口は、年度の初日に人口情報システムに記録された人口データに基づき決定される。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その200百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2021年11月30日付で、財務省により同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーが任命され、2024年1月17日付で変更された。4暦年の任期は、2025年12月31日に終了する予定である。2022年2月17日付で、評議会は理事会のメンバーを任命した。理事会のメンバーの任期は4年であり、次の理事会が選任されるまで継続する。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイッキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。ヨハンナ・ヒエタラハティが最高顧問である。ヘイッキ・ニエミライネンが退任を控えているため、理事会は、2025年8月1日以降の地方政府保証機構の新たな代表理事に、テッポ・コイヴィストを任命した。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2024年11月22日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2022年度から2025年度の保証機構監査人（2021年11月30日付で、財務省により任命済み。）は、会計監査法人であるDHS Oy オーディット・パートナーズである。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。

評議会

地方政府保証機構外における主要な職務

会長

テルヒ・ペルトコルピ

教育政策および社会政策専門家 / 中央党会派

副会長

エリン・ハルマラ

財務責任者 / ムジクカフェ・アフター・エイト r.f

ヤリ・コスキネン

ハメーンリンナ (Hämeenlinna) 市委員長

その他のメンバー

マリ・ミッコラ

企業家 / マリルクス Oy

ヤンネ・サンケロ

カウハヴァ市市議会議長

ピア・パカリネン

会頭 / ヘルシンキ地域商工会議所

エーロ・ヴァイニオ

市長 / ライシオ (Raisio) 市

リトヴァ・スオマライネン

政務補佐官 / 社会民主党会派

ミッコ・カルナ

知事 / 地方自治体ラウタヴァーラ (Rautavaara)

ミラ・ニエミネン

国会議員

ウルボ・ミュッリュマキ

退職者

パウラ・ヒマネン

内部統制専門家 (退任)

ヴィッレ・ハマライネン

博士課程学生 / タンペレ大学

ヨハンナ・ヨキネン

特別プランナー / 刑事制裁機構

フレドリク・グセツフ

書記長 / スウェーデン人民党

理事会

地方政府保証機構外における主要な職務

会長

タパニ・ヘルステン

Keva最高経営責任者代理

副会長

アンッティ・ハッカネン

防衛大臣

その他の理事会メンバー

カイ・ヤルヴィカレ

事務局長 / フィン人党

メルヴィ・シモスカ

市長 / 地方自治体ユヴァ (Juva)

ヤーッコ・ステンハッル

事業開発部門長 / ラジエーター・ソフトウェア Oy

マリタ・トイッカ

市長 / コウヴォラ (Kouvola) 市

バイヴィ・イリ・カウハルオマ・ヌルミ

会計監査官 / ポリ (Pori) 市

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。理事会会長タパニ・ヘルステンは、公社の重要な株主に雇用されている。

独立会計監査人

地方政府保証機構の2024年12月31日および2023年12月31日に終了した年度の財務書類は、独立会計監査人であるKPMG Oy Abにより監査を受けている。

KPMG Oy Abは、フィンランド特許登録庁の監督に服している。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 A に所在する。

フィンランドにおける自治体部門

概要

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する地方自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の地方自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

フィンランドの地方自治法（410/2015）（その後の改定を含む。）（原語名：Kuntalaki）に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。その業務には、教育およびデイケア、都市計画および土地利用ならびに水およびエネルギーの供給および廃棄物処理が含まれる。2024年、フィンランドの地方自治体および共同自治体組織は、同国の労働力の約9%にあたる約224,000人を雇用していた。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2024年には、地方自治体および共同自治体組織の総支出は、同国の推定国内総生産の約10%にあたる296億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2024年末現在のフィンランドの地方自治体および共同自治体組織の有利子債務ポートフォリオの総額は、206億ユーロであった。

2000年以降、当該ポートフォリオは4倍に膨らんだが、近年、増加は減速していた。地方自治体関連企業の有利子債務ポートフォリオの総額を、自治体部門の有利子債務ポートフォリオの総額に加算した場合、2024年末現在の自治体部門全体の債務総額は約440億ユーロである。

「自治体部門」とは、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体が所有する企業および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および共同自治体組織のみを指す。

2024年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方自治体連盟によれば、最大約7億ユーロから10億ユーロに上ると見込まれている。

2021年6月、フィンランド議会は医療および社会保障サービス改革に関する法案を可決した。当該新法により、2023年に、従前は地方自治体が担っていた、医療、社会福祉および救援サービスを組織する福祉サービス行政区が設立された。当該改革には、共同自治体組織から福祉サービス行政区への既存の貸付金および債務の移譲が含まれていた。とりわけ、当該新法には、引き続き公社が移譲された貸付金およびその他の債務の貸手およびカウンターパーティーとして行為することを可能とする、地方政府保証機構法の改定が含まれる。福祉サービス行政区は、中央政府から大部分の資金提供を受けているが、当該行政区は、その長期借入れについて政府の認可を受ける予定である。短期借入れ（すなわち、満期1年未満）については、福祉サービス行政区には政府からの個別の認可が不要となり、独自に短期借入れに取り組むことができる。2022年4月、フィンランド議会は、地方政府保証機構法のさらなる改定を承認し、これは2022年5月1日に施行され、当該改定により、グループは、福祉サービス行政区の新規投資に対する融資およびその他の新規資金調達需要への対応が可能となった。

現在のところ、かかる新規融資は、福祉サービス行政区が地方自治体とは異なり地方政府保証機構の構成員ではないという事実により影響を受けている。現在、地方政府保証機構の構成員である地方自治体のみが、地方政府保証機構の債務に対して責任を負っている。このため、地方政府保証機構は、公社が福祉サービス行政区に対して供与できる新規融資の金額に年間制限を設定することを決定した。

2023年度および2024年度において、福祉サービス行政区に対する公社の長期貸付金に係る地方政府保証機構の制限は年間400百万ユーロであった。当該福祉行政区の政府認定の借入能力はこれを大幅に上回っていたため、当該福祉行政区の資金需要も当該制限を上回っていた。公社は当年度末までに400百万ユーロの制限に達し、当該行政区の2024年度の資金要請を満たすことができなくなった。福祉サービス行政区は、引き続き他の信用機関からの資金調達を利用した。かかる制限は2025年度も400百万ユーロになると予想されるため、同様の課題は依然として続く見込みである。グループの福祉サービス行政区に対する新規の短期融資（すなわち、福祉サービス行政区のコマーシャル・ペーパー）に係る地方政府保証機構の制限は、2023年度および2024年度と同様に、2025年度についても900百万ユーロである。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の建設を確保しなくてはならない。2024年中、国の利息補助により約8,400戸が建設され、約4,900戸が改修された。政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の政策を決定した。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ18%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような共同自治体組織を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校およびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2024年、自治体部門による教育および文化事業への推定支出額は182億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。地方自治体は1年毎に税率を決定している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は16%から80%までと異なる。2024年、地方自治体は約140億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2024年は約7.54%であり、課税所得の4.7%から10.9%の範囲にある。

地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体を受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約1.15%である。地方自治体は現在、法人税の24%の分配を受ける。地方自治体のかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2024年、自治体部門の全種類の事業による収入は約248億ユーロであった。公共料金は、例えば水道、公共輸送および下水処理等の地方政府の事業から得られている。

新たな地方自治法に従い、地方自治体の赤字は、財務書類が承認された後4年以内に補填されなければならない(2015年から開始)。地方自治体は、赤字補填のための具体策を講じなければならない。新法により、共同自治体組織もまた赤字の補填を要求されている。フィンランドの法律により、地方自治体(または共同自治体組織)に対し破産宣告を行うことはできない。

地方自治法に従い、市場において活発な競争力を有する地方自治体関連企業は、2014年末までに法人化しなければならなかった。これは主にエネルギーおよび港湾関連企業に適用された。2015年1月1日以降、かかる企業の所得は地方自治体または共同自治体組織の収支には組み込まれない。上述の法人化は、地方自治体のグループの収支に影響を及ぼしていない。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として教育関連サービス等の提供に対して交付されている。2024年、自治体部門は中央政府より34億ユーロの交付金を受けると予測している。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2025年には、地方自治体および共同自治体組織の総収入のうち、租税が56%を占めると予想され、交付金は18%、物品の販売・役務提供が26%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

() 資本構成および債務

以下の表は、2024年12月31日現在のグループの資本構成（未監査）である。後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の公社財務書類に対する注記38および39も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	4,827,778
長期負債	43,756,888
デリバティブ契約	2,561,718
資本合計	
（制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、投資の公正価値準備金3,340千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金169,999千ユーロ、ヘッジ・コスト準備金45,714千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロおよび留保利益1,643,155千ユーロを含む）(1)	1,945,435
資本構成合計	53,091,818

注記：

(1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2024年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は82,949千ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2025年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

() 株式資本および主要株主

2024年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43,008,044.20ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。公社は、同一の議決権および配当受益権が付された2つのシリーズの株式（A株式およびB株式）を有している。1株につき年次株主総会における1議決権が付されている。

2024年度末現在、公社は276（276）の株主を有していた。

2024年12月31日現在の上位10位の株主

	株式数	所有率
1. Keva	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トゥルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

上記表中の株式数は、表中に記載されている株主のグループ会社が所有する株式を一切含まない。
当年度中、公社は、主要株主による株式所有についていかなる重大な変更も認識していない。

(3) 【組織】

取締役会

取締役会の義務

取締役会は、公社の管理および適正な組織運営を監督する。取締役会はまた、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において取締役会について規定されるその他すべての責務を負う。取締役会の義務および運営原則は、公社のウェブサイトにおいて閲覧可能な取締役会手続規則にその概要が記載されている。

取締役会の主たる責務は、持続可能性およびリスク・プロファイルを考慮した公社の戦略の決定、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびにガバナンス（およびとりわけリスク管理）が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、公社の活動の性質および範囲に関する特に重要な事項に係る決定を行う。

外部および内部の監査は監査委員会および取締役会に対し報告を行い、これにより取締役会は確実に公社の状況に関する独立した情報を受領することができる。取締役会は、公社の価値、倫理方針ならびに事業およびリスク管理の指針となるその他の主要な方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職を行い、かつ、それらの報酬および給付を決定する。また、取締役会は、最高経営責任者直属の部下の選定、報酬および給付を承認する。さらに、取締役会は、公社全体の報酬制度に関する方針を決定する。

取締役会は、各会計年度の内部監査計画を承認する。2024年会計年度において、内部監査により実施されたすべての監査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

取締役会の構成および任期

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大9名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会（AGM）において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。

株主による指名委員会は、取締役会の構成について各年の年次株主総会に対して提案を作成する責任を負う。

2024年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、下記の者が2024年から2025年（当該年次株主総会の終了時から翌年の年次株主総会の終了時まで）を任期とする取締役に選任された。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

カリ・ラウッカネン (会長)	2018年、取締役就任。取締役会専任および金融コンサルタント 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
マーリア・エリクソン (副会長)	2019年、取締役就任。Keva最高投資責任者代理兼最高業務責任者、投資担当。 公社との間に利害関係を有していないが、公社の重要な株主に対し労務を提供しているため、当該重要な株主との間に利害関係を有している。
マルック・コポネン	2018年、取締役就任。取締役会専任。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
トゥオモ・マキネン	2021年、取締役就任。ヘルシンキ市財務担当官。 公社の重要な株主および顧客に対し労務を提供しているため、公社およびその重要な株主との間に利害関係を有している。
デニス・ストランデル	2020年、取締役就任。取締役会専任。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
エリナ・ストラハルマン	2024年、取締役就任。エネット・グループ Oyjの最高財務責任者。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
レーナ・ヴァイニオマキ	2021年、取締役就任。取締役会専任。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
アルト・ヴォヨライネン	2023年、取締役就任。タンペレ市運営・財政管理官 公社の重要な株主との間に利害関係を有していないが、公社の重要な顧客に対し労務を提供しているため、公社との間に利害関係を有している。

委員会

公社は、信用機関法に定められるフィンランドの財政制度におけるその他のシステム上重要な信用機関（O-SII）である。公社は、取締役会が設置する法定の監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を有している。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員および委員長を選定する。各委員会は、最低3名の委員から構成されなければならない。各委員は、委員会の責務を果たすために必要な専門知識および経験を有していなければならない。委員会は、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。各委員会は、取締役会により承認された、主要な業務および運営方針の詳細を定めた独自の手続規則を有している。これらは公社のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

監査委員会は、財務報告および内部統制に係る職務について取締役会を補助する準備機関である。監査委員会はまた、外部監査および内部監査の職務を監督する。監査委員会の委員は、監査委員会の責任分野および外部監査に関連する法定の責務について、十分な専門知識および経験を有していなければならない。

当会計年度中、監査委員会は合計9回会合を開き、その平均出席率は94%であった。

監査委員会のメンバーおよびそれぞれの2024年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

マルック・コポネン（委員長）	100%
トゥオモ・マキネン	100%
デニス・ストランデル	89%
エリナ・ストラハルマン*	100%

* 2024年度中に取締役を選任された。出席率は取締役就任日以降に行われた会合について計算されている。

2024年年次株主総会まで、ミンナ・スメドステンは監査委員会の委員を務めた。

監査委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役、最高財務責任者、内部監査の責任者および筆頭監査責任者も出席していた。

信用機関法に基づき、リスク委員会は、公社のリスク選好度およびリスク戦略全般に関する事項について取締役会を補助する。リスク委員会はまた、取締役会が設定したリスク戦略の経営陣による遵守を監督する。リスク委員会は、資本を拘束するサービスに対して公社が設定する価格が、事業モデルおよびリスク戦略に即しているか否かを評価する。もし即していない場合、リスク委員会は取締役会に対しかかる事案に対処するための計画を立案する。さらに、リスク委員会は、健全な報酬制度の策定において報酬委員会を補助し、報酬制度により付与されるインセンティブが、公社のリスク、資本および流動性に係る要件ならびに利益分配および利益留保の見込みを十分に考慮に入れているか否かに関して評価を行う。リスク委員会は、その手続規則に従い、ESGリスクを含むあらゆる種類の主要なリスクを検討する。

当会計年度中、リスク委員会は合計8回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

リスク委員会のメンバーおよびそれぞれの2024年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

レーナ・ヴァイニオマキ（委員長）	100%
マーリア・エリクソン	100%
カリ・ラウッカネン	100%
アルト・ヴォヨライネン	100%

リスク委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役および最高リスク管理責任者も出席していた。

報酬委員会は、目標設定、目標達成に関する評価および報酬制度の改善等の報酬制度に関する事項の策定に責任を負う。報酬委員会はまた、最高経営責任者および最高経営責任者の部下の報酬およびその他の給付に関連する事項の策定も行う。

当会計年度中、報酬委員会は合計4回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

報酬委員会のメンバーおよびそれぞれの2024年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

カリ・ラウッカネン（委員長）	100%
レーナ・ヴァイニオマキ	100%
マーリア・エリクソン	100%

報酬委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役および人事部長も出席していた。これらの者は、自身の報酬に関する審議には参加しなかった。

株主による指名委員会

会社は、年次株主総会により設置される株主による指名委員会を有している。株主による指名委員会は、毎年年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役に選任される候補者および取締役の報酬についての提案を作成する責任を負う。さらに、株主による指名委員会は、取締役会の会長および副会長の選定について提案する。かかる提案は年次株主総会において選任される取締役会に対して行われる。

株主による指名委員会は5名から構成されている。

- 委員のうち3名は、株主名簿における上位3位の大株主により指名され、各株主により1名ずつ指名される。現在の所有構造では、上位3位の大株主は、Keva、フィンランド国家およびヘルシンキ市である。
- 4人目の委員はフィンランド地方自治体連盟により指名される。
- 5人目の委員は、上記に次ぐ上位5名の大株主の総意により指名される。現在の所有構造では、かかる大株主は、エスポー市、ヴァンター市、タンペレ市、オウル市およびトゥルク市である。

本文脈における所有は、1地方自治体の総所有権に基づいて考えられている。会社は、指名された個人を雇用することはできない。会社の筆頭株主は、その代表者を株主による指名委員会の委員長に指名する。会社の株主構成は、大幅な変更が生じにくい構造となっている。株主による指名委員会の委員構成に影響を及ぼす変更が生じた場合、これに伴い同委員会の構成も次の同委員会の会合までに変更されることとなる。

2024年会計年度末現在の株主による指名委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

- ・ヤーッコ・キアンダー（委員長）（Keva最高経営責任者）
- ・ティモ・レイナ（フィンランド地方自治体連盟副理事）
- ・ユッカ・ペッカ・ウユラ（ヘルシンキ市市政担当官）
- ・マイヤ・ストランドベルク（総理府所有権運用局局长）
- ・マーリト・ヴィエルネン（エスポー市投資担当官）

取締役会会長は、専門職として、またその職責の一環として、株主による指名委員会の会合に出席し、株主による指名委員会の委員長を補佐するため、株主による指名委員会の秘書役とともに会合の準備を行う。

株主による指名委員会は2024年の年次株主総会に招集され、年次株主総会に対する所定の提案を行った。年次株主総会は提案どおりに承認した。2025年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2025年年次株主総会招集通知別紙において公表され、会社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

株主による指名委員会のメンバーに対しては、報酬は支払われない。

最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、会社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。最高経営責任者は取締役を兼任することはできない。

最高経営責任者の職務関係の条件は、取締役会により承認された最高経営責任者の契約書面において定義されている。最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために会社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って会社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は会社の効率的な日常業務および組織構造を確保し、取締役会に対し報告を行う責任を負う。取締役会

は、最高経営責任者からの勧告を受け、経営陣の選任および解任を行う。取締役会はまた、内部監査の責任者の選任および解任も行う。独立したリスク管理責任者およびコンプライアンス責任者を、取締役会の承認なく解任することはできない。

2024年会計年度末現在における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

エサ・カッリオ	社長兼最高経営責任者、2005年公社に入社、2018年社長兼最高経営責任者に就任
アク・デュンデルフェルト	業務執行副社長、カスタマー・ソリューション担当、2019年公社に入社
トニ・ヘイッキラ	業務執行副社長、リスク管理担当およびコンプライアンス担当、1997年公社に入社
ヨアキム・ホルムストロム	業務執行副社長、資本市場・持続可能性部門担当、2008年公社に入社
ハッリ・ルフタラ	業務執行副社長、財務担当、2019年公社に入社
ミンナ・ピトゥライネン	業務執行副社長、開発・人事部担当、2018年公社に入社
マリ・ツイスター	業務執行副社長、法務およびコミュニケーション担当、取締役会およびその委員会の秘書役、最高経営責任者代理（2018年就任）、2009年公社に入社
ユハ・ヴォロティネン	業務執行副社長、技術サービス担当、2021年公社に入社

年次株主総会

公社の年次株主総会は、毎年会計年度末から6ヶ月以内に、取締役会が設定した日に開催される。

会計監査人

2024年5月17日開催の年次株主総会において、取締役会の提案に従い、プライスウォーターハウスクーパース Oy（その筆頭監査責任者は、公認会計士ユッカ・パウノネン）が公社の会計監査人に選任された。

従業員

2024年12月末現在、フィンランド地方金融公社グループの従業員数は178名（185名）であった。公社の社長兼最高経営責任者はエサ・カッリオであり、業務執行副社長であるマリ・ツイスターが最高経営責任者代理を務めている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長であるアク・デュンデルフェルト、トニ・ヘイッキラ、ヨアキム・ホルムストロム、ハッリ・ルフタラ、ミンナ・ピトゥライネンおよびユハ・ヴォロティネンが含まれる。

(4) 【業務の概況】

フィンランド地方金融公社グループの2024年度の概要

1月から12月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益*は、2.9% (3.2%) 増加し181百万ユーロ (176百万ユーロ) となった。利息純収益*は、前年度と同水準であり、合計260百万ユーロ (259百万ユーロ) となった。未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、前年度に比べ、費用の減少およびその他の収入の増加により押し上げられた。

営業利益*は166百万ユーロ (139百万ユーロ) となった。当会計年度中、未実現の公正価値の変動は - 16百万ユーロ (- 37百万ユーロ) となった。未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における金利および信用リスク・スプレッドの変動による影響を受けた。

当会計年度中、費用*は81百万ユーロ (82百万ユーロ) となった。

グループのレバレッジ比率は強固な水準にとどまり、12月末現在、12.3% (12.0%) であった。

12月末現在、グループのCET1資本比率は、107.7% (103.4%) と非常に堅固であった。CET1資本比率は、資本バッファも加味した最低所要自己資本である15.0% (13.9%) の7倍超であった。

12月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資 (長期貸付金およびリース資産) *は、合計35,787百万ユーロ (32,948百万ユーロ) であり、8.6% (7.5%) の増加を示した。2024年1月から12月において、新規長期顧客向け融資*は17.1% (0.0%) 増加し、5,056百万ユーロ (4,319百万ユーロ) となった。短期顧客向け融資*は、合計1,825百万ユーロ (1,575百万ユーロ) となった。

12月末現在、長期顧客向け融資全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンス*の金額は、合計6,817百万ユーロ (4,795百万ユーロ) であり、機会均等および地域社会性の促進を投資目的とするソーシャル・ファイナンス*の金額は、合計2,536百万ユーロ (2,234百万ユーロ) であった。これらのファイナンスの合計金額は前年度から33.1% (41.0%) 増加した。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資におけるグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの割合*は、4.8%ポイント増加し26.1% (21.3%) となった。

2024年度において、新規長期資金調達*は、8,922百万ユーロ (10,087百万ユーロ) に達した。12月末現在、資金調達総額*は46,737百万ユーロ (43,320百万ユーロ) であり、そのうち長期資金調達*は、43,328百万ユーロ (39,332百万ユーロ) を占めていた。

グループの流動性合計*は非常に堅固であり、当会計年度末現在、11,912百万ユーロ (11,633百万ユーロ) であった。当年度末現在、流動性カバレッジ比率 (LCR) は339% (409%) であり、安定調達比率 (NSFR) は124% (124%) であった。

2024年度初頭、公社は、その子会社フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドが提供するコンサルティング・サービスの将来性および発展の可能性について検討を行い、2024年夏にインスピラのコンサルティング・サービスを終了することを決定した。

取締役会は、2025年春に開催予定の年次株主総会に対し、1株当たり1.86ユーロ (合計72.7百万ユーロ) の配当金を提案する。2024年度における支払配当金合計は、1株当たり1.69ユーロ (合計66.0百万ユーロ) であった。

2025年度の見通し：グループは、2025年度の未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2024年度と同水準またはこれを下回ると予想している。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が持続するものと予想している。IFRSの枠組みに規定される評価原則により、一時的ではあるものの大幅な未実現の公正価値の変動が生じる可能性があり、このことは営業利益のボラティリティの増加の一因となり、見積りをより困難にしている。見通しの詳細については、後記「2025年度の見通し」の項に記載されている。

訳注：本書中、文脈上別意に解される場合を除き、括弧内の数値は前年度の比較数値を表している。

損益計算書に由来する比較数値および当会計年度中の変動を表す数値は、2023年度と同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2023年12月31日現在の数値に基づいている。

* 代替的業績指標

主要な指標（グループ）

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月	変動率（%）
未実現の公正価値の変動を除く営業利益 （単位：百万ユーロ）*	181	176	2.9
営業利益（単位：百万ユーロ）*	166	139	19.5
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	260	259	0.3
新規長期顧客向け融資（単位：百万ユーロ）*	5,056	4,319	17.1
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	8,922	10,087	-11.6
費用対収益比率（%）*	27.7	32.2	-14.0**
株主資本利益率（ROE）（%）*	7.2	6.6	9.3**

	2024年12月31日	2023年12月31日	変動率（%）
長期顧客向け融資（単位：百万ユーロ）*	35,173	32,022	9.8
グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	9,353	7,029	33.1
総資産（単位：百万ユーロ）	53,092	49,736	6.7
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,646	1,550	6.2
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,646	1,550	6.2
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,646	1,550	6.2
CET1資本比率（%）	107.7	103.4	4.2**
Tier1資本比率（%）	107.7	103.4	4.2**
合計自己資本比率（%）	107.7	103.4	4.2**
レバレッジ比率（%）	12.3	12.0	2.5**
従業員数	178	185	-3.8

* 代替的業績指標

** 比率の変動率

すべての主要な指標の計算式は、後記「注記1. 主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。

2024年における事業環境

2024年の世界経済は、金利のピーク期が過ぎたように思われ、成長期待がさらに高まったことから好調なスタートを切った。しかしながら、夏以降、特にヨーロッパを中心に経済の見通しは再び弱まった。中東およびウクライナにおける地政学的危機ならびにフランスおよびドイツにおける政治的膠着状態が、その雰囲気に影響を落とした。ドナルド・トランプと共和党の米国大統領選挙の勝利は、世界経済にさらなる不確実性をもたらした。

フィンランドでは、年初の大規模な労働争議が成長潜在力を弱めた。かかる困難にもかかわらず、フィンランド経済は2023年終盤の底を上回る水準を維持し、フィンランドのGDPは2024年に再び増加し始めた。年初の水準が低いため、2024年のGDP成長率は依然としてわずかにマイナスにとどまる可能性がある。雇用は予想以上に悪化し、失業率の推移は年末には9%まで上昇した。

例外的に好調な数年間を経て、地方自治体は、一時的な経常外収益の効果が薄れ、運営費用が増加し、高い投資水準が続いたため、大幅な財政赤字拡大に陥った。福祉サービス行政区もまた、運営支出の急激な増加により、予想以上に深刻な赤字に陥った。低価格帯の社会住宅建設は、2024年においても成長軌道にとどまったが、建設部門全体は引き続き不況に見舞われた。

成長懸念および急落したインフレ期待により、中央銀行は2024年下半期に利下げを加速させた。欧州中央銀行（ECB）は、2024年に預金ファシリティ金利を合計1%ポイント引下げた。年末現在の預金ファシリティ金利は3.0%となった。また、米国連邦準備制度理事会は、9月に政策金利を1%ポイント引下げ、4.25%から4.50%の目標範囲内に収めた。

金融政策緩和への期待は、短期市場金利に明確な下落をもたらした。2024年に、12ヶ月物Euribor金利は3.51%から2.46%に低下し、3ヶ月物Euribor金利は3.91%から2.71%に低下した。他方で、ユーロ圏の長期国債金利の利回りは上昇した。欧州中央銀行の保有債券の減少および政府財政における多大な資金需要により、ユーロ圏のソブリンの信用リスク・プレミアムは2024年下半期に拡大した。10年物ドイツ国債の利回りは年初の2.02%から12月には2.36%に上昇し、フィンランドの同利回りも2.56%から2.82%に上昇した。

トランプの選挙勝利を受けて、ユーロは米ドルに対して大幅に下落した。2024年末現在、ユーロの対ドル為替レートは、年初の約1.11から下落し1.04となった。

信用リスク・プレミアムは、公社も属するユーロ圏のSSA（ソブリン、国際機関、政府関係機関）の発行体全体で大幅に上昇した。信用リスク・プレミアムの上昇は、資本市場における需給バランスの変動に起因している。ユーロ圏の政府には依然として高い借入需要があるが、欧州中央銀行が資産購入プログラムを中止しているため、国債に対する需要は減少している。

2024年、公社の顧客の資金需要は高く、グループは顧客の主要な資金調達パートナーとしての確固たる地位を維持した。需要の増加は、地方自治体部門の高い投資需要および例外的に好調な数年間の後に弱体化した財政状況ならびに政府の利子補給ローンの認可の増加に一部起因する低価格帯の社会住宅建設の好調な動向によるものであった。

福祉サービス行政区に対する公社の融資は、公社の福祉サービス行政区に対する長期顧客向け融資に係る地方政府保証機構の制限（2024年度は400百万ユーロ）により引き続き制限されていた。福祉サービス行政区の資金需要および政府認定の借入能力はこの制限を大幅に上回っていた。

グループの業績に関する情報

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	変動率 (%)
	1月 - 12月	1月 - 12月	
利息純収益	260	259	0.3
その他の収入	2	0	>100
未実現の公正価値の変動を除く収入	262	259	1.1
手数料費用	-17	-16	8.2
人件費	-21	-20	2.0
管理費用のその他の項目	-23	-20	12.4
有形・無形資産の減価償却費および減損	-6	-7	-7.8
その他の営業費用	-14	-19	-27.0
費用	-81	-82	-1.9
金融資産の信用損失および減損	0	-1	-72.9
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	181	176	2.9
未実現の公正価値の変動	-16	-37	-58.4
営業利益	166	139	19.5
所得税	-33	-28	17.3
当期利益	133	111	20.1

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100と表示している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2024年度中、グループの中核事業は引き続き好調であった。グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2.9% (3.2%) 増加し、181百万ユーロ (176百万ユーロ) となった。かかる増加は、利息純収益が前年度と同水準にとどまる中、その他の収入の増加および費用の減少の両方による影響を受けた。

グループの未実現の公正価値の変動を除く収入は262百万ユーロ (259百万ユーロ) であり、1.1% (6.5%) 増加した。利息純収益は、0.3% (7.5%) 増加し、合計260百万ユーロ (259百万ユーロ) となった。利息純収益は、取引量の増加によりプラスの影響を受けた。市況およびイーールド・カーブの形状による資金調達費用の増加は、純利息収益の伸びを鈍化させた。

その他の収入は、合計2.0百万ユーロ (0.1百万ユーロ) となった。これは、主に、公社のデジタル・サービスによる請求および子会社であるインスピラの当年度初期における収益から成っていた。前年度には、外国為替レートのマイナスの実現変動がその他の収入を減少させた。未実現の公正価値の変動を除く収入におけるその他の収入は0.8% (0.1%) と、グループの収入のほんのわずかな一部を占めるに過ぎない。

グループの費用は前年度から1.9%減少 (+12.4%) し、81百万ユーロ (82百万ユーロ) となった。費用の減少は、2024年度には単一破綻処理基金への拠出金が徴収されなかったことに起因していた。

手数料費用は合計17百万ユーロ (16百万ユーロ) であり、そのうち14百万ユーロ (13百万ユーロ) は、公社の資金調達を保証するために地方政府保証機構により徴収された保証手数料から成っていた。

人件費および管理費用は、7.2% (9.0%) 増加し、44百万ユーロ (41百万ユーロ) に達した。人件費が21百万ユーロ (20百万ユーロ)、その他の管理費用が23百万ユーロ (20百万ユーロ) であった。当会計年度において、グループの平均従業員数は、187人 (183人) であった。管理費用のその他の項目は12.4% (8.8%) 増加したが、これは主に情報システムのメンテナンスおよび改良に係る費用の増加に起因している。

当会計年度中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、合計6百万ユーロ (7百万ユーロ) となった。

その他の営業費用は、14百万ユーロ（19百万ユーロ）であった。かかる減少の主な要因は、2024年度には単一破綻処理基金への拠出金が発生しなかったことであった。当局により徴収された手数料を除いたその他の営業費用は22.1%（9.9%）増加し、11百万ユーロ（9百万ユーロ）となった。

金融資産の信用損失および減損は、0.3百万ユーロ（1.2百万ユーロ）であった。当該項目は、予想信用損失（ECL）により構成されている。グループは、当会計年度中に、デフォルト確率の予測に使用されるモデルおよび将来予測マクロ・シナリオを更新した。グループの経営陣は、一般的なコスト上昇および金利の上昇による顧客向け融資債権および信用リスクに対する影響を評価し、2024年度末に追加的な裁量的引当金を全額取消することを決定した（2023年度末現在、追加的な裁量的引当金の金額は0.6百万ユーロであり、2024年6月に、0.4百万ユーロの追加的な引当金が取消された。）。デフォルト確率のモデルの更新により予想信用損失は0.9百万ユーロ増加したが、これはステージ1からステージ2に振替えられたエクスポージャーの金額が増加したためである。振替えられたエクスポージャーのほとんどが、従前の追加的な裁量的引当金の対象となっていた。このため、グループの経営陣は、もはや特定グループに対する追加的な引当金を計上する根拠はないと判断した。

グループの全体的な信用リスク・ポジションは引き続き低い水準にとどまっている。当年度末現在、支払猶予貸付金の金額は561百万ユーロ（497百万ユーロ）であり、不良債権の金額は292百万ユーロ（142百万ユーロ）であった。当該不良債権は顧客エクスポージャー合計の0.8%（0.4%）であった。2024年12月末現在、グループは、13百万ユーロの顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している（2023年度末現在には、かかる債権は存在しなかった。）。グループの顧客向け融資債権はすべて、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局に対する債権であるか、または地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を供与されているため、確定的な信用損失は発生しない。経営陣の評価によれば、顧客に対する債権はすべて全額回収可能である。グループは35年の歴史の中で、顧客向け融資において確定的な信用損失を認識したことはない。

グループの流動性ポートフォリオの信用リスクも同様に低水準にとどまり、当該ポートフォリオ内の債券の平均信用格付はAA+（AA+）であった。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細は、後記「(5) 経理の状況 - (i)」中の連結財務書類に対する注記25に記載されている。

グループの利益および未実現の公正価値の変動

グループの営業利益は166百万ユーロ（139百万ユーロ）であった。未実現の公正価値の変動により、グループの営業利益は16百万ユーロ減少した（2023年度は37百万ユーロの減少）。1月から12月において、ヘッジ会計における未実現の公正価値の変動は-12百万ユーロ（-27百万ユーロ）であり、損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る未実現の純収入は-4百万ユーロ（-10百万ユーロ）であった。

当会計年度におけるグループの実効税率は、19.9%（20.2%）であった。連結損益計算書における税金は、33百万ユーロ（28百万ユーロ）であった。グループの税引後当期利益は、133百万ユーロ（111百万ユーロ）であった。

グループの通年の株主資本利益率（ROE）は、7.2%（6.6%）であった。未実現の公正価値の変動を除いた株主資本利益率は7.9%（8.4%）であった。

グループのその他の包括利益には、169百万ユーロ（109百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。当会計年度中、その他の包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の純変動であり、合計137百万ユーロ（75百万ユーロ）であった。ヘッジ・コストは、30百万ユーロ（25百万ユーロ）となった。その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動は、2百万ユーロ（8百万ユーロ）であった。

総じて、繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本は122百万ユーロ（57百万ユーロ）の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は13百万ユーロ（-3百万ユーロ）の影響を受け

た。自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、58百万ユーロ（45百万ユーロ）であった。

未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。個別の契約に対する影響は、当該契約期間末までに解消される。当会計年度における未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における金利および信用リスク・スプレッドの変動により影響を受けた。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクを財務上ヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。現実には、グループは、ほとんどの場合、金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。デリバティブに係るカウンターパーティー信用リスクは、担保管理により包括的にカバーされている。グループの流動性準備金は信用リスクの低い金融商品に投資されているため、グループにとって、信用リスク・スプレッドの変動は信用損失として実現する見込みはない。

親会社および子会社インスピラの業績

2024年度において、公社の利息純収益は、260百万ユーロ（259百万ユーロ）となり、営業利益は166百万ユーロ（139百万ユーロ）となった。

公社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの収益は、0.4百万ユーロ（1.4百万ユーロ）であり、その営業利益は、-0.5百万ユーロ（0.0百万ユーロ）となった。グループは、春に、インスピラのアドバイザー・サービスを終了した。将来的には、当該子会社は、公社がその顧客に提供しているデジタル付加価値サービスの一部を提供する予定である。

連結財政状態計算書に関する情報

連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	調整後*		変動率(%)
	2024年12月31日	2023年12月31日	
現金および中央銀行における残高	0	0	-2.4
信用機関に対する貸付金	8,567	9,193	-6.8
公法人および公共部門企業に対する貸付金	35,377	32,225	9.8
債券	5,879	5,170	13.7
デリバティブ契約	2,324	2,036	14.1
資産に含まれるその他の項目	946	1,112	-14.9
資産合計	53,092	49,736	6.7
信用機関に対する債務	884	216	>100
公法人および公共部門企業に対する債務	2,464	2,623	-6.1
発行債券	44,534	40,873	9.0
デリバティブ契約	2,562	3,497	-26.7
負債に含まれるその他の項目	703	785	-10.5
資本合計	1,945	1,744	11.6
負債および資本合計	53,092	49,736	6.7

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100と表示している。

* グループは貸借対照表の表示を更新した。従前、金融商品の未収利息および未払利息は、未収収益および前払費用（資産に含まれるその他の項目）ならびに未払費用および前受収益（負債に含まれるその他の項目）に表示されていたが、それぞれの金融商品の貸借対照表項目に振替えられた。比較年度は調整されている。

グループの連結総資産は、当会計年度中に500億ユーロを超え、12月末現在、合計53,092百万ユーロ（49,736百万ユーロ）となった。グループの連結総資産は、2023年度末から、6.7%（4.2%）の増加を示した。資産の増加は、主として、公法人および公共部門企業に対する貸付金に含まれる長期貸付ポートフォリオの増加ならびに債券の増加に起因していた。負債において最も変動した項目は、発行債券に含まれる新規発行であった。

当会計年度末現在、グループの資本は、1,945百万ユーロ（1,744百万ユーロ）であった。グループの資本は、133百万ユーロ（111百万ユーロ）の当期利益ならびに合計135百万ユーロ（87百万ユーロ）の自己信用リスク再評価準備金、投資の公正価値準備金およびヘッジ・コスト準備金の変動により増加した。連結財務書類において、2024年5月に公社の株主に支払われた66百万ユーロ（68百万ユーロ）の2023年会計年度配当金が資本から控除された。

親会社の資産は、当年度末現在、53,092百万ユーロ（49,735百万ユーロ）であった。

顧客に対する貸付けその他のサービス

グループの顧客には、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区、これらの支配を受ける企業、ならびにフィンランド住宅金融開発センター（Ara）が指定する非営利団体および非営利プロジェクトが含まれる。

グループの新規長期顧客向け融資は、17.1%増加した（2023年度には変動はなかった。）。グループの新規長期顧客向け融資は、合計5,056百万ユーロ（4,319百万ユーロ）に上り、そのうち4,839百万ユーロ（4,103百万ユーロ）は貸付金であり、217百万ユーロ（216百万ユーロ）はリース資産であった。当年度末現在、累計で、長期顧客向け融資は、35,173百万ユーロ（32,022百万ユーロ）となり、そのうち貸付金は合計33,610百万ユーロ（30,580百万ユーロ）であり、リース資産は1,563百万ユーロ（1,442百万ユーロ）であった。長期貸付ポートフォリオのうち、49%（48%）を住宅供給企業が、42%（42%）を地方自治体、共同自治体組織およびこれらの支配を受ける企業が、9%（10%）を福祉サービス行政区が占めていた。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資は8.6%（7.5%）増加し、12月末現在、35,787百万ユーロ（32,948百万ユーロ）となった。コマーシャル・ペーパーによる短期顧客向け融資は、当年度末現在、合計1,825百万ユーロ（1,575百万ユーロ）となった。

2024年度において、公社は、地方自治体、福祉サービス行政区および低価格帯の社会住宅供給団体が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにするという中核的な責務にさらに明確に重点を置いた。その結果、公社は子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッドの売却を決定した。春に、資産取引の交渉が決裂したため、公社は5月にインスピラのアドバイザー・サービスの提供を終了することを決定した。この終了までに、インスピラは2024年度に0.4百万ユーロの収益を創出した。

2024年度において、公社は、顧客向け融資の手続きをより効率的で便利なものにするために、引き続き多大な資源を費やした。短期顧客向け融資のコマーシャル・ペーパーの申請手続は既に完全にデジタル化されており、長期融資の申請でさえほとんどがオンラインで提出されている。2024年度中、公社は、デジタル・サービスをリースの提供手続もカバーするように拡張した。

融資によるサステナブル投資の促進

公社は、顧客のサステナブル投資のために、顧客に対しグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスを提供している。グループは、2024年度終盤に新たなサステナブル開発ローンを試験的に導入し、2025年度には顧客にその提供を開始する予定である。この商品は、温室効果ガス排出削減を目的とした行動への取組みを示す気候計画を策定している地方自治体に提供される。

公社は、公社が融資するプロジェクトのカーボン・フットプリントを組織的に削減し、顧客の炭素排出削減に支援を提供し、グループの事業に関連する気候および環境リスクの管理を向上させることに取り組んでいる。公社のサステナビリティ・アジェンダの目標は、サステナブル・ファイナンスの比率を高め、これにより建物からのファイナンスド・エミッションを削減することである。2030年度までに、グループの長期顧客向け融資に占めるグリーン・ファイナンスの割合を25%以上、ソーシャル・ファイナンスの割合を8%以上とすることを目標としている。2024年度末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資に占めるグリーン・ファイナンスの割合は19.0%（14.6%）、ソーシャル・ファイナンスの割合は7.1%（6.8%）であった。サステナビリティ・アジェンダに掲げられているファイナンスド・エミッションの目標は、建物からのファイナンスド・エミッションの排出原単位を2035年度までに8kg CO₂e/m²にすることを目指している。2023年度のデータに基づけば、グループのポートフォリオの排出原単位は、10.8kg CO₂e/m²（2022年度は12kg CO₂e/m²）である。

2024年度末現在、グリーン・プロジェクトは576件（411件）あり、グリーン・ファイナンスは合計6,817百万ユーロ（4,795百万ユーロ）であった。ソーシャル・プロジェクトは152件（123件）あり、ソーシャル・ファイナンスは合計2,536百万ユーロ（2,234百万ユーロ）であった。

公社は、年次のグリーン・インパクト・レポートおよびソーシャル・インパクト・レポートをウェブサイトにおいて公表している。2024年度には、グループは、2020年度から2022年度を対象とした、グループが融資したプロジェクトおよび投資の炭素排出に関する初のレポートも公表した。

資金調達および流動性の管理

グループは、その資金を主として債券プログラムに基づく標準化された発行により国際資本市場から調達している。その資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達の実施を確保するために、多様性に依拠しており、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに幅広く展開している。

グループの戦略は、ウクライナにおける戦争、中東情勢の緊迫化および米国の大統領選挙等の事由により、2024年度中も続いた金融および安全保障政策の混乱の中、非常に有効であることが証明された。グループは、引き続き年間を通して資本市場を有効に利用することができ、そのベンチマーク債には高い需要が集まった。2024年度中、グループは15億米ドルの5年物ベンチマーク債を含む5本のベンチマーク債を発行し、過去最高の44億米ドルの申込みが集まった。

サステナブル・ファイナンス商品に対する投資家の関心は高まり続け、規制もまた、よりサステナブル重視の方向に市場を導いている。グループは、新規のグリーン・ボンドおよびソーシャル・ボンドの定期的な発行に取り組んでいる。2024年度中、グループは、年間過去最高額のグリーン・ボンドを発行し、かつ初めて単年度中に3本のグリーン・ボンドを発行した。10月に発行された10億米ドルの債券は、グループにとって10本目のグリーン・ボンドとなった。2月には、グループは、20億ノルウェー・クローネのソーシャル・ボンドを発行した。

信用リスク・プレミアムは、ユーロ圏全域のSSA（ソブリン、国際機関、政府関係機関）の発行体において著しく増加した。

2024年度において、グループの新規長期資金調達は、合計8,922百万ユーロ（10,087百万ユーロ）であった。9種類（12種類）の異なる通貨により、合計70件（87件）の長期資金調達取引が実施された。グループは、資金調達における市場リスクをヘッジするため、デリバティブを利用している。

2024年度末現在のグループの資金調達総額は、46,737百万ユーロ（43,320百万ユーロ）であり、このうちユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）は合計3,409百万ユーロ（3,987百万ユーロ）であった。資金調達総額のうち50.5%（54.0%）がユーロ建てであり、49.5%（46.0%）が外貨建てであった。

公社が利用する債券プログラム

メディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム	50,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	10,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

公社の資金調達は、公法機関であり、フィンランド本土の全自治体がその構成員となっているフィンランド地方政府保証機構（MGB）により保証されている。構成員は、その人口比率に応じて、フィンランド地方政府保証機構の債務に対して責任を負う。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントの両方に保証を供与している。このため、公社により発行された債券は、EUにおいて、信用機関の自己資本比率および保険会社のソルベンシーの計算上ゼロ・リスクに分類され、流動性の計算上レベル1流動資産に分類される。

グループの長期リスク・アパタイト・フレームワークでは、流動性合計は、最低12ヶ月のサバイバル・ホライゾンの期間において、事業継続を可能とする金額でなければならないと規定されている。当年度末時点の流動性保有額を以て、グループは以後約15ヶ月（16ヶ月）の期間、追加の資金調達なく、すべての融資契約を履行することが可能であった。

市場の全般的な不確実性により、2024年度中も、グループは引き続き中央銀行における預金に最大の配分を行った。当年度末現在、グループの流動性合計は11,912百万ユーロ（11,633百万ユーロ）であった。このうち、中央銀行における預金は合計7,809百万ユーロ（7,989百万ユーロ）であり、流動性がありリスクが低い証券への投資は4,016百万ユーロ（3,570百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA+（AA+）で、平均償還期間は3.2年（2.9年）であった。また、信用機関におけるグループの短期金融市場預金は、合計88百万ユーロ（74百万ユーロ）であった。グループの流動性投資は、金利スワップによりヘッジされている。このため、金利の変動は損益に直接の影響を及ぼさない。

グループの流動性投資は、低い信用リスク、高い流動性および持続可能性という目標に導かれている。グループはその投資に係る持続可能性を、ESG（環境、社会およびガバナンス）スコアにより監視している。

2024年度末現在、グループの流動性投資の平均ESGスコアは、7.70（7.59）であり、基準値の7.51（7.41）を上回っていた。グループは、合計870百万ユーロ（635百万ユーロ）の社会的責任投資（SRI）を行っており、これはグループの有価証券投資全体の21.5%（17.4%）を占めている。グループ自体のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の割合は14.9%（14.0%）であった。

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

公社の信用格付は、フィンランド政府の格付けと同等である。当会計年度中、信用格付に変更はなかった。グループの資金調達を保証する地方政府保証機構の格付けも同等である。

自己資本比率

グループの自己資本および自己資本比率

グループの自己資本比率は非常に堅固である。グループのCET1資本比率は107.7%（103.4%）であり、2024年度末現在および2023年度末現在のいずれにおいても、Tier1資本比率および合計自己資本比率に等しいが、これはグループが当該時点においてCET1資本のみを有していたためである。グループのCET1資本比率は、資本バッファを加味した最低所要自己資本である15.0%（13.9%）の7倍超である。

連結自己資本

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
	12月31日現在	12月31日現在
普通株式等Tier1資本（規制上の調整前）	1,873	1,678
普通株式等Tier1資本への規制上の調整	-227	-128
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,646	1,550
その他Tier1資本（規制上の調整前）	-	-
その他Tier1資本への規制上の調整	-	-
その他Tier1 (AT1) 資本	-	-
Tier1 (T1) 資本	1,646	1,550
Tier2資本（規制上の調整前）	-	-
Tier2資本への規制上の調整	-	-
Tier2 (T2) 資本	-	-
自己資本合計	1,646	1,550

当年度末現在、グループのCET1資本は、合計1,646百万ユーロ（1,550百万ユーロ）であった。当会計年度末現在、グループはその他Tier1金融商品またはTier2資本のいずれも有しておらず、そのためCET1資本はTier1資本および自己資本合計と同額の1,646百万ユーロ（1,550百万ユーロ）であった。

CET1資本には当期利益が含まれている。当期利益は、会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制（CRR）に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づきCET1資本に含めることができる。取締役会が提案する72.7百万ユーロ（66.0百万ユーロ）の2024年度配当金は、グループの自己資本から控除されている。

当会計年度末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2023年度末に比べ1.9%増加し、合計1,528百万ユーロ（1,500百万ユーロ）となった。

信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、2023年度末に比べ52百万ユーロ増加し、625百万ユーロ（573百万ユーロ）となった。通貨ポジションはグループの自己資本の2%未満であり、自己資本規制第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、当会計年度末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。信用評価調整（CVA VaR）は、453百万ユーロ（427百万ユーロ）に増加した。オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、450百万ユーロ（500百万ユーロ）であった。

自己資本比率の管理原則および自己資本比率に係る主要指標の詳細については、後記の本項注記に記載されている。

グループの最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要総自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%である。グループのその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本（以下「0-SIIバッ

ファー」という。)は0.5%である。2024年6月末に、フィンランド金融監督局(FIN-FSA)は0-SIIバッファーに関する年次決定を下し、グループに対するバッファーを0.5%に据え置いた。

2024年4月1日付で、フィンランド金融監督局は、公社に対し、普通株式等Tier1(CET1)資本によりカバーされる1.0%のシステミック・リスク・バッファー(SyRB)を維持するという要件を課した。当該要件は、他のフィンランドの信用機関に対しても同率で適用される。

2024年12月、フィンランド金融監督局は、所要カウンターシクリカル資本バッファーを基準レベルの0%に据え置くことを決定した。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファーは、グループについては1.0%(0.9%)である。これにより、グループの最低所要CET1資本は9.5%(8.4%)となり、最低所要総自己資本は13.0%(11.9%)となる。

上述の要件に加えて、年次の監督局検討評価手続(SREP)の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.0%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本(P2R)を課した。2024年12月末現在、SREPに基づく所要総自己資本(TSCR)は10.0%(10.0%)であった。

P2R追加所要自己資本およびその他の追加資本バッファーを含むと、最低所要総自己資本は15.0%(13.9%)であった。

レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および安定調達比率

12月末現在、グループのレバレッジ比率は12.3%(12.0%)であった。公社は、CRRの公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。当年度末現在、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対する貸付債権の金額は38,604百万ユーロ(35,251百万ユーロ)であった。控除後のグループのレバレッジ比率エクスポージャーは、合計13,340百万ユーロ(12,877百万ユーロ)であった。最低所要レバレッジは3%である。

当年度末現在、グループの流動性カバレッジ比率(LCR)は338.8%(409.1%)であり、安定調達比率(NSFR)は123.7%(124.1%)であった。いずれも最低要件は100%である。

信用機関および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会(SRB)およびフィンランド金融安定化当局(FFSA)である。2024年11月、欧州銀行再生・破綻処理指令(BRRD)および対応する国内法の改正に伴い、単一破綻処理委員会およびフィンランド金融安定化当局は、公社に対する拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準(MREL)を撤廃した。

改正後の枠組みの下では、MREL要件は、簡略化された義務に服する信用機関には適用されなくなった。MREL要件が撤廃される前において、公社の自己資本および適格債務はMREL要件を数倍上回っていたため、この変更がグループの事業に重大な影響を及ぼす見込みはない。

銀行規制の変化

2021年10月末、欧州委員会は、EUにおけるバーゼル最終的な銀行規制基準(CRR/CRD)の実施に関する提案を公表した。当該改革は、特に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整(CVA VaR)およびレバレッジ比率に即した銀行のソルベンシーの計算に影響を与えるものである。当該改革はまた、新たなアウトプット・フロアを導入する。グループの事業モデルは、ゼロ・リスク・ウェイトの顧客向け融資に基づいており、バーゼルパッケージの実施によっても、これに変更はない。ただし、当該改革は、公社の自己資本比率の計算および報告の方法に影響を与えるものと思われる。

公社は、CRR規制により導入される変更を実施するプロジェクトを実行している。グループの現在の見積りによれば、規制の変更により、デリバティブおよびオペレーショナル・リスクに関連する所要自己資本が増加すると予想される。デリバティブおよびオペレーショナル・リスクのエクスポージャーの金額の増加により、グループの

自己資本比率は約10%ポイント低下すると予測される。それでもなお、グループの自己資本比率は、極めて高い水準にとどまると予想される。これ以外には、変更による自己資本比率への影響は軽微であると予想される。

これらの規制上の変更は未だ確固たる解釈がなされていないため、かかる影響の評価には一定の不確実性が伴う。それでもなお、グループは、その強固な自己資本比率により、将来的にも規制上の最低所要自己資本を数倍上回ると予想している。規制上の変更は、公社のレバレッジ比率には影響を及ぼさないものと予想される。

持続可能性関連の報告要件が金融部門において高まっており、グループおよびその顧客は、事業への影響をより詳細に文書化することを一層求められている。これに対応して、グループは、2022年11月に欧州議会により承認された企業サステナビリティ報告指令（*CSRD*）および対応する国内法に対する準備を開始した。*CSRD*の国内法への導入は2023年度末に承認された。グループは、2024年度初頭に、ダブル・マテリアリティ評価および規制上の変更の評価を実施し、2024年秋にサステナビリティ報告実施プロジェクトを開始した。公社への報告要件の適用は2025年度から開始されるため、最初の報告書は2026年度上半期に公表される予定である。

公社は、引き続き、CRR第449a条に基づきESGリスクの報告を第3の柱に基づく開示報告書に組み込んでいる。グループは、2024年度上半期に、2023年度の第3の柱に基づく開示報告書の一部として、グリーン資産比率（*GAR*）に関するフェーズ2の情報を開示し、2024年夏に、スコープ3のファイナンスド・エミッションに関する情報を開示した。グループはまた、2024年度末現在のバンキング・ブック・タクソノミー・アライメント・レシオ（*BTAR*）に関するフェーズ3の情報開示の準備を行っている。

グループはまた、2025年1月に施行された、金融部門を対象としたデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（*DORA*）に対する準備を継続している。*DORA*を遵守するため、グループは、グループ内部およびITベンダーとの間で、ICT契約、情報システムの維持プロセスならびに情報システムおよび情報セキュリティの包括的なリスク管理を更新した。当該規制には、情報システムの障害および混乱に対する金融部門の耐性を高めることを目的とした要件が含まれている。

グループの戦略および財務目的

グループの戦略は、公務の遂行を担う限られた顧客基盤が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにするという、グループの中核的な責務に重点を置いている。かかる中核的な責務のために、公社は、資本の量および質ならびに流動性を、常に最も厳しい規制要件をも上回る水準に維持する必要がある、これにより、財政的に困難な時期であっても通常の事業運営を継続することが可能となっている。公社は保守的なリスク管理方針を採用しており、量および質の両面で強固なリスク負担能力を維持している。取締役会は、2024年度のグループの戦略を再検討し、重大な変更は必要ないとのことで意見が一致した。

専門的なビジネスモデルのため、グループの最も厳しい規制上の所要自己資本は、大半の信用機関とは異なり、レバレッジ比率である。所要レバレッジは、自己資本規制（CRR）の下で定義される健全性を計る手段であり、最低所要自己資本を補完するものである。その目的は、信用機関による過剰なレバレッジの増強を防止することである。レバレッジ比率は、規制の枠組みに記載されるとおり、信用機関のTier1資本と、資産およびオフバランスシートの項目に基づいて計算されるエクスポージャー合計との比率として計算される。公社は、CRR（規則（EU）2019/876）の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。かかる控除後に、公社のレバレッジ比率に影響を与える最も重要な要因は、グループの流動性を保全する流動性ポートフォリオの規模である。

公社は、グループの普通株式等Tier1（CET1）資本が常に7%を超えることを目標としているが、これは規則で定められた最低要件（3%）と経営陣が設定した資本バッファ（4%）の合計である。グループは、資本の状況に悪影響を及ぼす事象および変化に備えるため、これらの資本バッファを活用している。これらには、実現された事業リスクまたは規制上の変更等が含まれる。事業リスクに対する所要自己資本は厳格なストレス・テストに基づいており、そのほとんどは一時的な性質の未実現の公正価値の変動に起因している。

グループの最低目標を上回る資本は、流動性合計金額の変動による所要自己資本の変動をカバーし、グループの事業継続および配当金の支払能力を保全する。グループの長期目標は7%から10%のレバレッジ比率であり、これによりグループは中核的な責務を果たし、いかなる市況下でも十分な流動性を確保することが可能となる。2024年12月末現在、グループのCET1資本を含めて計算したレバレッジ比率は12.3%であった。

CRRに基づく公的開発信用機関としての公社の目的は利益の最大化ではないため、グループは、長期的にグループの中核的な責務を遂行する能力を確保するという結果を目指している。グループの目的は、少なくとも、事業活動の増加から生じる所要自己資本の増加をカバーし、長期的に株主の予想利回りを充足するのに十分な結果を達成することである。公社は、顧客の利益を最大化すると同時に、事業の継続性および株主の予想利回りを確保するために、長期的な価格戦略およびその他の手段を用いている。

近年、公社の中核事業から創出される未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、合計170百万ユーロから210百万ユーロと、比較的安定的に推移している。しかしながら、中核事業、すなわち顧客向け融資の取引額に対し、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、大幅に減少している。2018年から2023年の間に、顧客向け融資の取引額に対する利益率は0.83%から0.53%に減少した。2024年度において同様の比率は減少し続け、0.50%であった。今後数年間、公社の目標はグループの事業継続を確保する水準の総利益を維持することである。

公社は、顧客および株主に対する付加価値を高めつつ、常に事業の効率性を向上させることを目指している。公社の長期目標は、顧客向け事業における費用およびグループが影響力を有する開発投資の割合を徐々に減少させていくことである。

2023年3月、年次株主総会（AGM）は、公社の配当方針を承認した。当該方針に従い、公社の堅固な資本状態により、公社は、その支払能力、流動性または契約履行の能力を損なわない限り、グループの会計年度の利益の30%から60%を配当金として支払うことを目指すことができる。年次配当の提案を作成し、利益の分配を決定する際には、グループの資本の状況に影響を与える以下の要因が広範囲にわたり考慮される。

- ・ 事業環境および規制の不確実性および変更
- ・ 将来のグループの財務状況についての評価
- ・ グループの資金調達の状況および流動性
- ・ グループのリスク・ポジションの変動
- ・ グループの自己資本に影響を与える未実現の公正価値の変動
- ・ グループの流動性の動向に関する評価
- ・ 監督当局および信用格付機関の見解
- ・ 損益計算書では認識されない潜在的なAT1資本性金融商品の未払金

リスク管理

グループの事業には、そのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、適正なリスク管理構造が必要である。グループは、保守的なリスク管理原則を適用している。その目的は、公社の信用格付をフィンランド国家の信用格付に関連して可能な限り最高のランクに維持できるよう、グループの全体的なリスク・プロファイルを低いレベルに保つことである。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクが含まれる。戦略リスク、環境リスクおよび気候リスク等のESGリスクならびにコンプライアンス・リスクを含むオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

グループのリスクについては、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に、より詳細に記載されている。

グループのリスク・ポジション

2024年度において、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなく、リスクは取締役会により設定されたりリスク・アペタイトの制限の範囲内にとどまっていた。当会計年度中、継続する地政学的な緊張および市場のボラティリティは、グループの業績に影響を及ぼさなかった。当年度を通して、資本市場は安定的に推移していたが、予想を上回る信用リスク・プレミアムが資金調達コストを上昇させた。それにもかかわらず、グループの資金調達は、当会計年度中も通常どおりに継続された。それでもなお、事業環境の不確実性を理由に、グループは予防策として堅固な流動性バッファを維持している。地政学的な不安定性は、主に市況を通じて間接的にグループに影響を及ぼしている。当該報告期間中、事業環境の変化にもかかわらず、グループのリスク・ポジションは引き続き安定的かつ低水準にとどまっていた。

グループは、2023年12月にEU内の銀行に対し実施された1度限りの試験である、気候リスクのシナリオを分析する「Fit-for-55」に参加した。欧州銀行監督機構（EBA）により実施された当該試験の目的は、金融部門のFit-for-55パッケージに即した回復力を評価し、ストレス状況下で低炭素経済への移行を支援する金融システムの能力を洞察することであった。グループはまた、欧州中央銀行（ECB）のサイバー・レジリエンス・ストレス・テストにも参加したが、当該テストでは、欧州中央銀行の直接監督下にある銀行が、サイバー攻撃にどのように対応し、回復するかが評価された。

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされているが、顧客基盤の性質上、かかるリスクは低い。グループの信用リスクは、ほとんどすべて、顧客向け融資、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生する。グループはその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提示する。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。グループは、市場リスクをヘッジするためにのみデリバティブを利用している。

グループは、その信用リスク軽減策（不動産担保および供与される保証）ならびにCRR第400条に規定される大口エクスポージャーに関する免除規定から判断して、顧客向け融資において当該規制に記載される顧客リスクにさらされておらず、いずれの個別の顧客に係る顧客リスクもグループの自己資本の10%を上回っていない。損益計算書において、金融資産の信用損失および減損は、0.3百万ユーロ（1.2百万ユーロ）であった。当該項目は、予想信用損失（ECL）により構成されている。当年度末現在、支払猶予債権の金額は561百万ユーロ（497百万ユーロ）であり、不良債権の金額は292百万ユーロ（142百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体もしくは福祉サービス行政区による全額保証または不動産担保および国の不足補填保証を供与されているため、当該債権は確定的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の0.8%（0.4%）であった。

当年度中、公社の信用リスクのポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスクのポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。グループは、市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。グループはデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用される参照レートの相違から生じる。また、グループは、戦略的ミスマッチ・ポートフォリオを創出する可能性、すなわち、収益安定化を達成するため、固定金利エクスポージャーをヘッジせずにおく可能性がある。戦略的ミスマッチ・ポートフォリオには、固定金利貸付金および変更可能金利貸付金の両方ならびに流動性ポートフォリオに対する固定金利投資が含まれうる。デリバティブは、戦略的ミスマッチの創出には用いられない。

グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしている。金利収益（NII）リスクの計算においては10のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。当年度末現在、短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、1年間の金利収益リスクは、-44百万ユーロ（2023年度末現在は、短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、-18百万ユーロ）であった。資本の経済的価値（EVE）の計算においても複数のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。当年度末現在、最悪のシナリオは、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトであり、資本の経済的価値は-120百万ユーロ（2023年度末現在は、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトという最悪のシナリオに基づき、-93百万ユーロ）であった。

グループは、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約を利用して、外国為替（FX）リスクを軽減している。グループによる顧客向け融資は、ユーロ建てで行われており、グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における現金担保の管理（米ドル）に起因して、時には小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性もあるが、かかる

リスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブはその他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用いられる。

グループはまた、評価リスクを事業にとり重要なリスクとして決定した。当会計年度中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループの利益のボラティリティは増加した。未実現の公正価値の変動は、とりわけ金利およびグループの主要な資金調達市場における信用リスク・スプレッドの変動ならびに銀行部門における問題による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループの市場リスクは、市場の変化にもかかわらず依然として安定的であった。

グループは、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、グループは、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。当年度末現在、グループのサバイバル・ホライズンは、ほぼ15ヶ月（16ヶ月）であった。グループの流動性は引き続き良好であった。

下表は、グループの高品質の流動資産（HQLA）（LCR規制に定義される。）の詳細を示している。

流動資産、高品質の流動資産

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	%	2023年12月31日	%
レベル1	10,413	77%	10,139	77%
レベル2a	1,040	8%	1,043	8%
レベルN*	2,133	16%	1,909	15%
合計	13,586	100%	13,090	100%

* 1,825百万ユーロ（1,575百万ユーロ）の短期金融市場投資として供与された短期顧客向け融資を含む。

当会計年度末現在、グループのLCRは338.8%（409.1%）であった。長期資金調達の可用性は、NSFRによって監視されるが、当該比率は123.7%（124.1%）であった。当年度を通して、資金調達の可用性は引き続き良好であり、グループは、8,922百万ユーロ（10,087百万ユーロ）を長期資金調達により調達した。

グループのオペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みであり、2024年度中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当会計年度中、ESGリスクに重大な変更はなかった。

グループの評価によれば、グループの気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーは低い。グループの事業モデルにより、顧客に対する債権は、フィンランドの地方自治体部門および福祉サービス行政区部門から発生するか、またはフィンランド国家による信用緩和（国の不足補填保証）の対象となるものである。グループは、その顧客が気候変動により生じる物理的リスクおよび気候変動の緩和に関連する移行リスクの両方にさらされる可能性があると認識している。グループもその顧客を通じてかかるリスクにさらされる可能性がある。特定されたリスクは不動産担保に関連しているが、既存の保証契約を考慮すれば、気候リスクまたは環境リスクが現実化したとしても、確定的な信用損失が発生することはないと予想される。グループの投資のカウンターパーティーは、政府、中央銀行、SSA（ソブリン、国際機関、政府関係機関）部門の組織および信用機関である。グループの評価によれば、これらの事業者の気候リスクおよび環境リスクによるグループへの影響は軽微である。グループはリスクが低いと判断するカウンターパーティーにのみ投資を行っている。このことは、グループのデリバティブのカウンターパーティーについても同様である。

グループの評価によれば、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低いですが、中長期的には、グループの顧客に経済的悪影響を及ぼす可能性はある。グループは、グループの気候リスクおよび環境リスクは低いと評価しているが、気候変動が進行するにつれ、これに関連するリスクおよび不確実性は増大すると認識している。そのため、グループは少なくとも年に1度、気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーにつき評価を行っている。

グループの推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。社会リスクにさらされている可能性が低いとの認識は、労働法、人権、その他の社会正義の側面の不遵守に関連する重大なリスクが特定されていないことに依拠している。グループは、報告されているガバナンスおよびその他のESG要素を評価するために使用するESGスコアリング・モデルを通じて、顧客および投資のカウンターパーティーのガバナンスを監視している。グループはまた、そのサービス・プロバイダーが、すべての取引相手について設定されているESGの最低要件を満たしていることを監視している。

2024年度中、グループは、ESGリスク管理能力の構築を継続し、当年度中に施行された新たな開示要件に対する準備を行った。

地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク

地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2024年12月31日現在、地方政府保証機構は51.9百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2025年5月13日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、200百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、人口情報システムに規定されることに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、公租公課の徴収に係る法律（706/2007）（その後の改定を含む。）に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できるという保証はない。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定および監督指針を遵守している。ガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されており、同サイトでは、フィンランド証券市場法第7章第7節に準拠した2024年度のコーポレート・ガバナンス報告書も閲覧可能である。かかる報告書は、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。当該コードは、フィンランドの上場企業、すなわちナスダック・ヘルシンキ（ヘルシンキ証券取引所）に株式を上場している企業に適用される。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コードは公社に直接適用されない。

当会計年度中、公社の株式は、2023年の年次株主総会により授権された権限に従って、フィンランドの株式振替制度に組み込まれた。当該株式振替制度は、株主名簿の維持を現代化し、これに関連するオペレーショナル・リスクを軽減する。

当会計年度中、グループのガバナンスに重大な変更は生じなかった。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドにより構成される。子会社であるインスピラのKuntarahoituksen digitaaliset palvelut Oyへの社名変更は、2025年初頭に登記された。インスピラは公社の完全所有子会社である。当該報告期間中、グループの構成または株主構成に変更は生じなかった。

株主総会

公社の年次株主総会（AGM）は、2024年5月17日に開催された。当該年次株主総会は、2023年度の財務書類を承認し、2023年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり1.69ユーロ（合計66.0百万ユーロ）の配当金の支払いを承認した。グループの2023年12月31日現在の貸借対照表上の分配可能資金は、365.6百万ユーロであった。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2024年から2025年（2024年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を8名選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

取締役会の提案に基づき、当該年次株主総会は、プライスウォーターハウスクーパースOyを公社の会計監査人に選任し、公認会計士ユッカ・パウノネンを主たる担当監査人とした。2024年の年次株主総会までは、公社の会計監査人はKPMG Oy Ab（KPMG）であり、公認会計士ティーマ・カタヤが主たる担当監査人であった。監査法人のローテーション制度の義務要件のため、KPMGを2024年から2025年の任期について再任することはできなかった。

年次株主総会決議は、公社のウェブサイトにおいて公表されている。

給与および報酬

グループの経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動部分からなっている。報酬制度の原則は、親会社の取締役会により承認され、1年毎に見直される。報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。グループ全体の給与および報酬の支払額は、17百万ユーロ（17百万ユーロ）であった。

給与および報酬に関する詳細については、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類の「注記43. 主要な経営陣の報酬」を参照のこと。

内部監査

グループの内部監査の目的は、グループの財務情報およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することである。内部監査はまた、グループが十分かつ適正に組織された業務手順およびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にしている。

後発事象

公社の取締役会は、当会計年度末後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

2025年度の見通し

2025年の欧州経済は、予想以上に低迷した状態から始まった。景気循環の見通しは不透明で、世界的に事業環境は不確実性に満ちている。ドナルド・トランプ政権は保護貿易政策を推進すると予想されており、最悪の場合、ユーロ圏の景気回復は大幅に鈍化する可能性がある。しかしながら、欧州が米国の全輸入品について計画されているユニバーサル関税の適用除外となり、ユーロ安が続けば、ユーロ圏の企業は米国での市場シェア拡大の新たな機会を見出す可能性もある。また、生産性向上のために必要な資本が、軍事防衛や供給の安定性の強化にさらに割当てられるようになれば、ヨーロッパは経済的悪影響を受ける可能性もある。フランスおよびドイツにおける政治的混乱も、ユーロ圏の経済にさらなる不透明感を与えている。

経済の不確実性の高まりに対抗するため、欧州中央銀行は2025年も引き続き急速な利下げを実施すると予想される。短期市場金利は、年半ばまでに約2%またはこれをわずかに下回る水準まで低下すると予測される。

大幅な利下げは、2025年のフィンランド経済にとって最も重要な成長要因となる。景気回復の全体的な基調は依然として比較的鈍いものの、需要の牽引要因が同時に回復すれば、年間GDP成長率は驚くほど高い数値に達する可能性がある。それでも、マクロ経済予測は引き続き非常に不確定的である。フィンランドの2つの最も重要な輸出市場である米国およびドイツは、どちらも大きなリスクを抱えており、予想を上回る雇用の減少は、国内市場の回復に影を落としている。グループの見解では、2024年の信用リスク・スプレッドの拡大は資金調達費用を押し上げ、2025年度のグループの利息純収益を減少させることが予想される。

地方自治体は大規模な調整プログラムを実施中であるが、それでも2025年には財政赤字が再び拡大すると予想される。地方自治体の財政は、以下のような複数の要因によって逼迫している。医療および社会保障サービス改革に伴う移転収支の均衡化から生じる中央政府移転収支の削減、純投資の増加、福祉サービス行政区によって未使用のままにされつつ、維持費用、加工費用および解体費用が発生し続けている医療および社会保障サービス施設、ならびに雇用サービス改革において実際にかかった費用をめぐる不確実性等である。さらに、雇用見通しの悪化は税収に深刻なリスクを呈している。

民間資金による住宅建設は2025年に増加に転じると予想されるが、その規模は依然として通常の水準を大幅に下回る見込みである。住宅市場は徐々に回復し始めており、住宅価格は2025年以降、緩やかに上昇し始めると予想される。一方、国の補助付き住宅建設は、利子補給ローンの認可の減少により着工件数が減少する見込みである。2025年3月、フィンランド住宅金融開発センター（Ara）は、独立した政府機関としての運営を終了し、その事業は環境省の下で統合される予定である。この変更は、国の補助付き住宅建設の終了を意味するものではなく、むしろ、低価格帯の社会住宅建設の運営を改善することがその目的である。公社の分析によれば、この統合は公社の事業に直接的な影響を及ぼすことはないと考えられる。利子補給ローンは引き続き国の補助付き住宅建設に供与されるが、関連手続きは環境省で管理される予定である。公社はその実務上の影響を注視していく。管理当局の変更に伴い、公社はこれに対応するために手続きの一部を変更しなければならない可能性がある。

前述の状況を考慮し、グループは、2025年度の未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2024年度と同水準となるかまたはこれを下回ると予測している。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が続くと予想している。しかしながら、IFRSの枠組みに規定される評価原則により、未実現の公正価値が一時的ながら大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、予測をより困難にする。

本「(4) 業務の概況」に記載されている見積りは、グループの事業および事業環境の動向に関する、2024年度を取締役会報告書および財務書類作成時点における見通しに基づいている。

2020年度から2024年度のグループの主要な指標の動向

	2024年 1月 - 12月	2023年 1月 - 12月	2022年 1月 - 12月	2021年 1月 - 12月	2020年 1月 - 12月
収益（単位：百万ユーロ）*	2,239	1,862	759	535	532
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	260	259	241	280	254
対収益率（%）	11.6	13.9	31.8	52.4	47.7
営業利益（単位：百万ユーロ）*	166	139	215	240	194
対収益率（%）	7.4	7.4	28.3	44.8	36.5
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）*	-16	-37	45	27	-3
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	181	176	170	213	197
費用対収益比率（%）*	27.7	32.2	23.9	21.7	21.5
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（%）*	26.0	27.3	28.4	23.8	21.2
株主資本利益率（ROE）（%）*	7.2	6.6	9.9	10.7	9.4
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率（ROE）（%）*	7.9	8.4	7.8	9.6	9.6
総資産利益率（ROA）（%）*	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率（ROA）（%）*	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
新規長期顧客向け融資（単位：百万ユーロ）*	5,056	4,319	4,317	3,594	5,081
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	8,922	10,087	8,827	9,395	10,966

	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
長期顧客向け融資（単位：百万ユーロ）*	35,173	32,022	29,144	29,214	28,022
グリーン・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	6,817	4,795	3,251	2,328	1,786
ソーシャル・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	2,536	2,234	1,734	1,161	589
資金調達総額（単位：百万ユーロ）*	46,737	43,320	40,210	40,712	38,139
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,945	1,744	1,614	1,862	1,705
総資産（単位：百万ユーロ）	53,092	49,736	47,736	46,360	44,042
流動性合計（単位：百万ユーロ）*	11,912	11,633	11,505	12,222	10,089
流動性カバレッジ比率（LCR）（％）	338.8	409.1	256.7	334.9	264.4
安定調達比率（NSFR）（％）	123.7	124.1	120.3	123.6	116.4
株主資本比率（％）*	3.7	3.5	3.4	4.0	3.9
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,646	1,550	1,482	1,408	1,277
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,646	1,550	1,482	1,756	1,624
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,646	1,550	1,482	1,756	1,624
CET1資本比率（％）	107.7	103.4	97.6	95.0	104.3
Tier1資本比率（％）	107.7	103.4	97.6	118.4	132.7
合計自己資本比率（％）	107.7	103.4	97.6	118.4	132.7
レバレッジ比率（％）**	12.3	12.0	11.6	12.8	3.9
従業員数	178	185	175	164	165

* 代替的業績指標。

** 会社は、CRR の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。CRR 規制は2021年6月に施行された。

すべての主要な指標の計算式は、後記「注記1. 主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。

注記1. 主要な指標

グループは、代替的業績指標（*APMs*）を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD / CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

主要な比率の計算式は、2024年会計度中に連結損益計算書および連結財政状態計算書に対して行われた表示変更を考慮して調整されている。グループは、「利息および類似収入」ならびに「利息および類似費用」の表示を更新した。また、グループは、貸借対照表の表示方法を更新し、従前、金融商品に関連して計上されていた「未収収益および前払費用」並びに「未払費用および前受収益」は、それぞれの金融商品の貸借対照表項目に振替えられた。比較期間の数値も調整されている。かかる変更に関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - (i)」中の連結財務書類に対する注記1に記載されている。

[次へ](#)

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年1月 - 12月 2023年1月 - 12月	
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益からなる。	実効金利法に基づく利息収入 その他の利息収入 実効金利法に基づく利息費用 その他の利息費用	1,933 319 -1,420 -572	1,583 317 -1,098 -541
		利息純収益	260	259
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号基準に基づき、グループの金融商品の一部は損益を通じて公正価値により測定され、損益ボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動の損益効果を除外する必要が生じる場合がある。計算式中の項目は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に係る項目である。	損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の未実現公正価値の変動 ヘッジ会計純収入	-4 -12	-10 -27
		未実現の公正価値の変動	-16	-37
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	営業利益	166	139
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益 - 未実現の公正価値の変動	166 16	139 37
		未実現の公正価値の変動を除く営業利益	181	176
収入	収入は、利息純収益を含むグループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母（手数料費用を除く）等に使用される。	利息純収益 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	260 1 -15 0 0	259 2 -39 0 0
		収入	247	222

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年1月 - 12月 2023年1月 - 12月	
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入 - 未実現の公正価値の変動	247 16	222 37
		未実現の公正価値の変動を除く収入	262	259
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入 実現された損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入 外国為替損益純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	1 0 0 0 0	2 0 -2 0 0
		その他の収入	2	0
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子（手数料費用を除く）等を使用される。	手数料費用 人件費および管理費用 有形・無形資産の減価償却費および減損 その他の営業費用	17 44 6 14	16 41 7 19
		費用	81	82
費用対収益比率（％）	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	費用（手数料費用を除く） ÷ 収入（手数料純収入を含む）	64 230	67 206
		費用対収益比率（％）	27.7%	32.2%
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	費用（手数料費用を除く） ÷（収入（手数料純収入を含む） - 未実現の公正価値の変動）	64 230 16	67 206 37
		未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）	26.0%	27.3%

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
その他の包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動による影響	経営報告において報告期間中のグループの包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動の影響を示すために使用される主要な指標。	損益を通じた未実現の公正価値の変動	-16	-37
		損益を通じた未実現の公正価値の変動に関連する税金	3	7
		損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動(税引後)	110	60
		ヘッジ・コストの変動(税引後)	24	20
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	1	6
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の変動(税引後)	0	0
		その他の包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動による影響	122	57
新規長期顧客向け融資	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額および未実現の公正価値の変動を除く新規リース資産額が含まれる。	新規貸付金	4,839	4,103
		新規リース資産	217	216
		新規長期顧客向け融資	5,056	4,319
長期顧客向け融資額および短期顧客向け融資額に対する未実現の公正価値の変動を除く営業利益の比率(%)	経営報告においてグループの営業収益力を示すために使用される主要な指標。	(未実現の公正価値の変動を除く営業利益)	181	176
		÷ 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資および短期顧客向け融資(期首および期末の平均価値) × 100	36,067	33,320
		長期顧客向け融資額および短期顧客向け融資額に対する未実現の公正価値の変動を除く営業利益の比率(%)	0.50%	0.53%
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規の(1年超の)資金調達発行額が含まれる。	新規長期資金調達	8,922	10,087

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義/説明	調整	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
株主資本利益率 (ROE) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	((営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	166 -33 1,845	139 -28 1,679
		株主資本利益率 (ROE) (%)	7.2%	6.6%
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	グループの戦略指標であり、未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	181 -36 1,845	176 -36 1,679
		未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	7.9%	8.4%
総資産利益率 (ROA) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	((営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	166 -33 51,414	139 -28 48,736
		総資産利益率 (ROA) (%)	0.3%	0.2%
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	181 -36 51,414	176 -36 48,736
		未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	0.3%	0.3%
収益	収益は、連結損益計算書上で独立した項目として表示されていないため、グループはその計算式および調整をこの主要な指標の表に表示している。	実効金利法に基づく利息収入 その他の利息収入 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他営業収入	1,933 319 1 -15 0 0	1,583 317 2 -39 0 0
		収益	2,239	1,862

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年12月31日	2023年12月31日
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分 ÷ 総資産) × 100	1,945 53,092	1,744 49,736
		株主資本比率 (%)	3.7%	3.5%
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該貸付ポートフォリオは、当初返済期限が1年以上の長期貸付金からなる。当該主要な指標は、長期貸付ポートフォリオに係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 長期貸付ポートフォリオに係る未収利息 - リース	35,377 -204 -1,563	32,225 -204 -1,442
		長期貸付ポートフォリオ	33,610	30,580
長期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。長期顧客向け融資は、長期貸付ポートフォリオおよびリース資産からなる。当該主要な指標は、長期貸付ポートフォリオに係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 長期貸付ポートフォリオに係る未収利息	35,377 -204	32,225 -204
		長期顧客向け融資	35,173	32,022
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。当該主要な指標は、長期貸付ポートフォリオに係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 長期貸付ポートフォリオに係る未収利息 - 未実現の公正価値の変動	35,377 -204 614	32,225 -204 926
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資	35,787	32,948

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年12月31日	2023年12月31日
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資に対するグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの比率 (%)	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	グリーン・ファイナンス	6,817	4,795
		ソーシャル・ファイナンス	2,536	2,234
		(グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス合計)	9,353	7,029
		÷ 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資) × 100	35,787	32,948
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資に対するグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの比率 (%)	26.1%	21.3%
短期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。短期顧客向け融資は、顧客から購入した当初満期が1年以内の短期金融市場のコマーシャル・ペーパーからなる。	顧客の債券、コマーシャル・ペーパー	1,825	1,575
		短期顧客向け融資	1,825	1,575
資金調達総額	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。資金調達総額は、長期資金調達および短期資金調達からなる。当該主要な指標は、長期資金調達に係る未払利息を算入しない。	信用機関に対する債務	884	216
		公法人および公共部門企業に対する債務	2,464	2,623
		発行債券	44,534	40,873
		合計	47,882	43,711
		- 長期資金調達に係る未払利息	-429	-307
		- クレジット・サポート・アネックスに基づく(受取)担保	-716	-82
		- 信用機関に対する要求払いの債務	-	-2
		資金調達総額	46,737	43,320
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	資金調達総額	46,737	43,320
		- 短期発行資金調達 (ECP)	-3,409	-3,987
		長期資金調達	43,328	39,332

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義/説明	調整	2024年12月31日	2023年12月31日
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。当該主要な指標は、未収利息を算入しない。	債券 - 投資債券に係る未収利息 - 短期顧客向け融資	5,879 -38 -1,825	5,170 -25 -1,575
		有価証券投資合計	4,016	3,570
		現金および中央銀行における残高 預金 - 預金に係る未収利息	0 7,897 0	0 8,065 -2
		その他の投資合計	7,897	8,065
		流動性合計	11,912	11,633
すべての投資債券に対する社会的責任投資の比率(%)	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。当該比率は、有価証券投資の名目価値に基づき計算される。	(社会的責任投資(SRI)の名目価値 ÷ 投資債券の名目価値) × 100	870 4,038	635 3,653
		すべての投資債券に対する社会的責任投資の比率(%)	21.5%	17.4%
グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率(%)	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。	(社会的責任投資 ÷ グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス) × 100	870 5,824	635 4,523
		グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率(%)	14.9%	14.0%

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2024年12月31日	2023年12月31日
流動性カパレッジ 比率 (LCR) (%)	CRRに定義される。	(流動資産 ÷ (ストレス状態における資金流出 - 資金流入)) × 100	11,170 3,297	10,909 2,667
		流動性カパレッジ比率 (LCR) (%)	338.8%	409.1%
安定調達比率 (NSFR) (%)	CRRに定義される。	(安定調達額 (ASF) ÷ 所要安定調達額 (RSF)) × 100	39,298 31,757	36,279 29,244
		安定調達比率 (NSFR) (%)	123.7%	124.1%
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(普通株式等Tier1 (CET1) 資本 ÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,646 1,528	1,550 1,500
		CET1資本比率 (%)	107.7%	103.4%
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本 ÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,646 1,528	1,550 1,500
		Tier1資本比率 (%)	107.7%	103.4%
合計自己資本比率 (%)	CRRに定義される。	(自己資本合計 ÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,646 1,528	1,550 1,500
		合計自己資本比率 (%)	107.7%	103.4%
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本 ÷ エクスポージャー合計) × 100	1,646 13,340	1,550 12,877
		レバレッジ比率 (%)	12.3%	12.0%

[次へ](#)

注記2. グループの自己資本比率の状況

自己資本比率の管理原則

リスク負担および事業環境に関連したグループの自己資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、最低でも今後3年間に及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。グループはその自己資本比率計画を少なくとも年に1度更新し、計画の実施状況を四半期毎に観察する。

自己資本比率の管理の目的は、事業継続性を確保するために、自己資本比率を監視し、グループの自己資本比率がその目標および金融当局により設定された要件を満たしていることを確認することである。自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅したグループの継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。親会社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、グループの業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。

グループのリスク・ポジションおよびグループの財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、EUの自己資本規制（（EU）575/2013）およびその改訂規制（（EU）876/2019）ならびに自己資本指令（2013/36/EU）に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。グループの外国為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約により、ヘッジされている。グループの貸付けおよびその他の顧客向け融資は、ユーロ建てで行われている。グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における担保の管理に起因して、小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性はある。かかる為替リスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。

S&P、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク・ウェイトを決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、グループは、地方自治体により付与された保証およびフィンランド国家により付与された不足補填保証等の、信用リスクを低減するための対策を講じている。デリバティブについては、ネットिंग契約、担保契約（*ISDA* / クレジット・サポート・アネックス）および地方政府保証機構（*MGB*）により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を低減するために使用される。

表1. 最低所要自己資本および資本バッファー

最低所要自己資本および資本バッファー

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル 資本バッファー (2)	0-SII (3)	システミック・ リスク・ バッファー (4)	資本 バッファー 合計	合計
(単位：%)							
2024年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	1.04%	0.50%	1.00%	5.04%	9.54%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	1.04%	0.50%	1.00%	5.04%	11.04%
自己資本合計	8.00%	2.50%	1.04%	0.50%	1.00%	5.04%	13.04%

最低所要自己資本および資本バッファー

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル 資本バッファー (2)	0-SII (3)	システミック・ リスク・ バッファー (4)	資本 バッファー 合計	合計
(単位：千ユーロ)							
2024年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	68,774	38,208	15,839	7,642	15,283	76,971	145,745
Tier1 (T1) 資本	91,698	38,208	15,839	7,642	15,283	76,971	168,669
自己資本合計	122,265	38,208	15,839	7,642	15,283	76,971	199,235

最低所要自己資本および資本バッファー

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル 資本バッファー (2)	0-SII (3)	システミック・ リスク・ バッファー (4)	資本 バッファー 合計	合計
(単位：%)							
2023年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.92%	0.50%	0.00%	3.92%	8.42%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.92%	0.50%	0.00%	3.92%	9.92%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.92%	0.50%	0.00%	3.92%	11.92%

最低所要自己資本および資本バッファー

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル 資本バッファー (2)	0-SII (3)	システミック・ リスク・ バッファー (4)	資本 バッファー 合計	合計
(単位：千ユーロ)							
2023年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	67,480	37,489	13,850	7,498	0	58,837	126,316
Tier1 (T1) 資本	89,973	37,489	13,850	7,498	0	58,837	148,810
自己資本合計	119,964	37,489	13,850	7,498	0	58,837	178,801

(1) 信用機関法 (610/2014) 第10章第3条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013、CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU、CRD)。2015年1月1日施行。

(2) 信用機関法 (610/2014) 第10章第4条から第6条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013、CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU、CRD)。2024年12月17日 (および2023年12月19日)、フィンランド金融監督局 (FIN-FSA) 理事会は、フィンランドにおける信用エクスポージャーについて、カウンターシクリカル資本バッファーを設定しないことを決定した。組織毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファーは、エクスポージャーの地域別区分に基づき決定される。グループについては1.04% (0.92%) である。

- (3) その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本：信用機関法（610/2014）第10章第8条ならびにEUの自己資本規制（575/2013、CRR）および自己資本指令（2013/36/EU、CRD）。グループに対する（その他のシステム上重要な信用機関（*O-SII*）対象の）追加所要自己資本は0.5%（0.5%）である。2024年6月26日付のフィンランド金融監督局理事会の決定は、直ちに施行された。
- (4) 信用機関法（610/2014）第10章第6条(a)ならびにEUの自己資本規制（575/2013、CRR）および自己資本指令（2013/36/EU、CRD）。2023年3月末に、フィンランド金融監督局は、グループに対する所要システムミック・リスク・バッファ（*SyRB*）を1%に決定した。当該決定は、2024年4月1日から有効となり、また、他のフィンランドの信用機関に対して設定された要件に相当する。2024年4月より前までは、システムミック・リスク・バッファは0%に設定されている。

上記に加え、年次の監督局検討評価手続（*SREP*）の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本（*P2R*）を課した。この*P2R*追加所要自己資本を含めば、2024年12月末現在、*SREP*に基づく所要総自己資本（*TSCR*）は10.0%（10.0%）であった。*P2R*追加所要自己資本およびその他の追加所要自己資本バッファを含むと、最低所要総自己資本は15.04%（13.92%）であった。

表2. 自己資本

(単位：千ユーロ)	2024年	2023年
	12月31日現在	12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	1,643,155	1,576,480
公正価値準備金	219,053	84,111
その他の準備金	277	277
予想配当金	-72,659	-66,018
普通株式等Tier1 (CET1) 資本 (規制に基づく調整前)	1,872,776	1,677,800
無形資産	-2,720	-6,311
将来の収益性に依拠し、一時的差異により生じるものではない繰延税金資産	-10	-9
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-223,916	-121,670
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,646,129	1,549,809
その他Tier1資本に含まれる金融商品	-	-
その他Tier1 (AT1) 資本	-	-
Tier1 (T1) 資本	1,646,129	1,549,809
Tier2 (T2) 資本	-	-
自己資本合計	1,646,129	1,549,809

普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれるが、当期利益は外部の会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。CET1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（*DVA*）および追加的評価調整（*AVA*）からなっている。また、予想配当金の金額もCET1資本から控除されている。

自己信用リスクの変動は、自己資本に含まれていない（CRR第33条）。

表3. 自己資本比率に係る連結主要指標

	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
CET1資本比率(%)	107.71	103.35
Tier1資本比率(%)	107.71	103.35
合計自己資本比率(%)	107.71	103.35

表4. 連結最低所要自己資本

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位:千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法(1)	50,021	625,265	45,826	572,829
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	0	0	0	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	260	3,255	430	5,372
公共部門企業に対するエクスポージャー	455	5,686	441	5,507
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	0	0	0	0
国際機関に対するエクスポージャー	0	0	0	0
信用機関に対するエクスポージャー	31,771	397,134	29,511	368,890
企業に対するエクスポージャー	2,178	27,229	1,850	23,130
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	0	0	0	0
債務不履行状態のエクスポージャー	0	0	0	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	12,402	155,020	10,630	132,874
その他の項目	2,955	36,941	2,964	37,056
市場リスク(2)	-	-	-	-
信用評価調整リスク(CVA VaR)、標準的手法(3)	36,245	453,066	34,154	426,924
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	35,998	449,976	39,984	499,797
合計	122,265	1,528,307	119,964	1,499,550

- (1) カウンターパーティー信用リスクに関する所要自己資本は、3,719千ユーロ(3,047千ユーロ)である。
- (2) グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、グループの為替ポジションは極めて小さい。2024年12月31日現在、為替ポジション純額は10.4百万ユーロ(4.7百万ユーロ)であり、自己資本合計の2%未満であった。当会計年度末現在または比較期間において、為替ポジション純額が自己資本合計の2%を超えなかったため、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった(CRR 575/2013 第351条)。
- (3) 地方政府保証機構により一定のデリバティブ・カウンターパーティーに対し供与される保証は、信用評価調整リスクにおいて考慮されていない。

表5. 連結種類別エクスポージャー

2024年12月31日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクス ポージャー 合計	当期中の平均 エクス ポージャー	リスク・ エクス ポージャー
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	8,030,004	-	-	8,030,004	8,649,562	0
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	17,548,491	642,180	40,326	18,230,998	17,386,278	3,255
公共部門企業に対するエクスポージャー	320,099	-	-	320,099	261,250	5,686
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	150,733	-	-	150,733	121,392	0
国際機関に対するエクスポージャー	162,349	-	-	162,349	141,632	0
信用機関に対するエクスポージャー	1,458,444	-	759,894	2,218,338	2,131,068	397,134
企業に対するエクスポージャー	6,646,827	2,301,332	84,415	9,032,575	8,785,556	27,229
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	13,074,089	-	-	13,074,089	12,607,019	0
債務不履行状態のエクスポージャー	290,525	-	-	290,525	181,162	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,531,432	-	-	1,531,432	1,436,912	155,020
その他の項目	54,293	-	-	54,293	43,814	36,941
合計	49,267,289	2,943,513	884,635	53,095,437	51,745,646	625,265

2023年12月31日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクス ポージャー 合計	当期中の平均 エクス ポージャー	リスク・ エクス ポージャー
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	8,149,371	-	-	8,149,371	7,904,436	0
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	16,153,608	704,628	31,379	16,889,615	16,202,529	5,372
公共部門企業に対するエクスポージャー	225,075	-	-	225,075	243,318	5,507
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	93,031	-	-	93,031	95,351	0
国際機関に対するエクスポージャー	127,234	-	-	127,234	116,637	0
信用機関に対するエクスポージャー	1,432,518	-	577,401	2,009,919	1,963,686	368,890
企業に対するエクスポージャー	6,093,478	2,366,584	76,786	8,536,848	7,878,379	23,130
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	11,779,567	-	-	11,779,567	11,431,067	0
債務不履行状態のエクスポージャー	141,215	-	-	141,215	71,014	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,328,736	-	-	1,328,736	1,237,797	132,874
その他の項目	59,852	-	-	59,852	42,629	37,056
合計	45,583,684	3,071,212	685,567	49,340,463	47,186,842	572,829

表6. レバレッジ比率

連結レバレッジ比率

(単位:千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
Tier1 (T1) 資本	1,646,129	1,549,809
エクスポージャー合計	13,340,479	12,876,965
レバレッジ比率 (%)	12.34	12.04

連結エクスポージャー

(単位:千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
オンバランスシート・エクスポージャー (デリバティブおよび無形資産を除く)	49,602,289	45,899,684
デリバティブ・エクスポージャー	940,510	777,859
オフバランスシート・エクスポージャー	1,402,129	1,450,415
公的開発信用機関について除外されたエクスポージャー (プロモーションナル・ローン)	-38,604,448	-35,250,993
合計	13,340,479	12,876,965

連結オンバランスシート・エクスポージャー (デリバティブおよび適用除外のエクスポージャーを除く) の内訳

(単位:千ユーロ)	2024年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュー	2023年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュー
カバード・ボンド	1,531,432	1,328,736
ソブリンとして取扱われるエクスポージャー	8,928,720	8,868,248
ソブリンとして取扱われない地方政府、国際開発金融機関、国際機関および公共部門企業に対するエクスポージャー	44,702	54,397
信用機関	1,458,444	1,432,518
抵当不動産担保付債権	0	0
企業	382,377	355,355
債務不履行状態のエクスポージャー	0	0
その他のエクスポージャー	57,024	66,163
合計	12,402,700	12,105,417

注記3. 親会社の自己資本比率の状況

表1. 自己資本

(単位:千ユーロ)	2024年	2023年
	12月31日現在	12月31日現在
株式資本	43,008	43,008
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	1,642,780	1,575,567
公正価値準備金	219,053	84,111
その他の準備金	277	277
予想配当金	-72,659	-66,018
普通株式等Tier1 (CET1) 資本 (規制に基づく調整前)	1,873,203	1,677,688
無形資産	-2,720	-6,314
将来の収益性に依拠し、一時的差異により生じるものではない繰延税金資産	-10	-8
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-223,916	-121,670
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,646,556	1,549,695
その他Tier1資本に含まれる金融商品	-	-
その他Tier1 (AT1) 資本	-	-
Tier1 (T1) 資本	1,646,556	1,549,695
Tier2 (T2) 資本	-	-
自己資本合計	1,646,556	1,549,695

普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれるが、当期利益は外部の会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。CET1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整 (DVA) および追加的評価調整 (AVA) からなっている。また、予想配当金の金額もCET1資本から控除されている。

自己信用リスクの変動は、自己資本に含まれていない (CRR第33条)。

表2. 自己資本比率に係る主要指標

	2024年	2023年
	12月31日現在	12月31日現在
CET1資本比率 (%)	107.94	104.32
Tier1資本比率 (%)	107.94	104.32
合計自己資本比率 (%)	107.94	104.32

表3. 最低所要自己資本

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法(1)	50,149	626,859	45,906	573,825
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	0	0	0	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	260	3,255	430	5,372
公共部門企業に対するエクスポージャー	455	5,686	441	5,507
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	0	0	0	0
国際機関に対するエクスポージャー	0	0	0	0
信用機関に対するエクスポージャー	31,767	397,088	29,494	368,671
企業に対するエクスポージャー	2,178	27,229	1,850	23,130
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	0	0	0	0
債務不履行状態のエクスポージャー	0	0	0	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	12,402	155,020	10,630	132,874
自己資金投資	131	1,639	131	1,639
その他の項目	2,955	36,941	2,931	36,631
市場リスク(2)	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法(3)	36,245	453,066	34,154	426,924
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	35,642	445,522	38,781	484,758
合計	122,036	1,525,446	118,841	1,485,507

- (1) カウンターパーティー信用リスクに関する所要自己資本は、3,719千ユーロ（3,047千ユーロ）である。
- (2) 公社はトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。2024年12月31日現在、為替ポジション純額は10.4百万ユーロ（4.7百万ユーロ）であり、自己資本合計の2%未満であった。当会計年度末現在または比較期間において、為替ポジション純額が自己資本合計の2%を超えなかったため、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった（CRR 575/2013 第351条）。
- (3) 地方政府保証機構により一定のデリバティブ・カウンターパーティーに対し供与される保証は、信用評価調整リスクにおいて考慮されていない。

表4. 種類別エクスポージャー

	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクスポ ージャー合計	リスク・エク スポージャー
2024年12月31日(単位:千ユーロ)					
エクスポージャーの種類					
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	8,030,004	-	-	8,030,004	0
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	17,548,491	642,180	40,326	18,230,998	3,255
公共部門企業に対するエクスポージャー	320,099	-	-	320,099	5,686
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	150,733	-	-	150,733	0
国際機関に対するエクスポージャー	162,349	-	-	162,349	0
信用機関に対するエクスポージャー	1,458,215	-	759,894	2,218,109	397,088
企業に対するエクスポージャー	6,646,827	2,301,332	84,415	9,032,575	27,229
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	13,074,089	-	-	13,074,089	0
債務不履行状態のエクスポージャー	290,525	-	-	290,525	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,531,432	-	-	1,531,432	155,020
自己資金投資	656	-	-	656	1,639
その他の項目	54,293	-	-	54,293	36,941
合計	49,267,716	2,943,513	884,635	53,095,863	626,859
2023年12月31日(単位:千ユーロ)					
エクスポージャーの種類					
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	8,149,364	-	-	8,149,364	0
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	16,153,608	704,628	31,379	16,889,615	5,372
公共部門企業に対するエクスポージャー	225,075	-	-	225,075	5,507
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	93,031	-	-	93,031	0
国際機関に対するエクスポージャー	127,234	-	-	127,234	0
信用機関に対するエクスポージャー	1,431,423	-	577,401	2,008,825	368,671
企業に対するエクスポージャー	6,093,478	2,366,584	76,786	8,536,848	23,130
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	11,779,567	-	-	11,779,567	0
債務不履行状態のエクスポージャー	141,215	-	-	141,215	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,328,736	-	-	1,328,736	132,874
自己資金投資	656	-	-	656	1,639
その他の項目	59,428	-	-	59,428	36,631
合計	45,582,814	3,071,212	685,567	49,339,594	573,825

[前へ](#)

(5) 【経理の状況】

() フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2024年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2024年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース Oyを公社の会計監査人として選任している。プライスウォーターハウスクーパース Oyの事務所は、フィンランド、Itämerentori 2に所在する。

2024年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、プライスウォーターハウスクーパース Oyにより、公認会計士ユッカ・パウノネンを主たる担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)
監査報告書
(フィンランド語原文の翻訳)

フィンランド地方金融公社
2024年12月31日に終了した年度に関する監査報告書

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択されたIFRS会計基準に準拠して、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、会社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

我々の意見は、監査委員会に対する追加の報告書と一致している。

我々が監査した内容

我々は、2024年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、下記のものから構成されている。

- ・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針に関する情報およびその他の説明情報を含む注記。
- ・ 会社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記。

監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

独立性

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、会社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々が知りえかつ信じる限りにおいて、親会社およびグループ会社に提供された非監査業務は、フィンランドにおいて適用される法律および規則に従っており、我々は規則（EU）537/2014の第5(1)条において禁止されている非監査業務を一切提供していない。我々が提供した非監査業務は、連結財務書類に対する注記11において開示されている。

我々の監査アプローチ

概要

- ・ グループ全体に関する重要性：総資産の0.10%に相当する50百万ユーロ。

- ・ グループの監査の範囲は、すべてのグループ会社とした。

監査上の主要な事項

- ・ 顧客に対する貸付金の減損。
- ・ 公正価値により測定される特定のレベル2およびレベル3の金融商品の評価。

我々の監査の策定の一環として、我々は重要性を決定し、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを評価した。特に、我々は、経営陣が主観的な判断を行った事項について検討した。例えば、仮定の設定や本質的に不確定的な将来の事由に関する考慮を伴う、重要な会計上の見積りについて検討した。

重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。監査は、財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために策定されている。虚偽表示は、不正行為または誤謬から発生しうる。これらは、個別的にまたは全体として、財務書類に基づいて行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であると考えられる。

我々は、専門的な判断に基づき、連結財務書類におけるグループ全体に関する重要性を含む重要性に関する一定の定量的基準を下表のとおり決定した。これらは、定性的な考慮事項とともに、我々の監査の範囲ならびに監査手続の性質、時期および範囲を決定し、虚偽表示の財務書類全体への影響を評価することに役立てられた。

グループ全体に関する重要性	50百万ユーロ
重要性の決定基準	総資産の0.10%
適用された重要性のベンチマークの根拠	我々の見解では、事業を推進するための主要な要素および信用機関の潜在的利益の決定要因は、貸借対照表に最も適切に反映されると考えられるため、総資産をベンチマークとして選択した。 決定されたベンチマークは、監査基準の定量的重要性基準の許容範囲内にある。

我々のグループの監査の範囲の調整

我々は、フィンランド地方金融公社グループの構造、会計の手続きおよび統制、ならびにグループが事業を運営する業界を考慮して監査の範囲を調整した。

我々は、親会社および子会社の両方の会計監査人である。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。

我々のすべての監査と同様に、我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処したが、これには、とりわけ、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

グループの監査における監査上の主要な事項	我々の監査における監査上の主要な事項の対処方法
----------------------	-------------------------

顧客に対する貸付金の減損

財務書類の注記1「重要な会計方針の概要（予想信用損失）」、注記12「償却減価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失」、注記19「信用機関に対する貸付金」および注記20「公法人および公共部門企業に対する貸付金」を参照のこと。

適切な減損損失の認識の決定には、一定程度の判断が関与している。

予想信用損失（ECL）は、デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率、ならびに損失の発生時期に応じて算出される。

公社は、貸付金毎に、信用リスクの程度または信用リスクの変化に応じて、貸付金を3つのステージに分類している。信用リスクが著しく増加していない貸付金（ステージ1）については、予想信用損失は、12ヶ月以内に生じうるデフォルト予想に基づき算出される。信用リスクが著しく増加している貸付金（ステージ2）またはデフォルトとなった貸付金（ステージ3）については、予想損失の全期間に基づき算出される。

我々の監査は、財務報告に関する内部統制の検証および実体検証が組み合わされていた。

我々は、貸付金の組成手続、信用リスク管理および顧客に対する貸付金の減損引当金に関する理解を得た。

我々は、予想信用損失の見積りに関するガバナンスおよび統制の策定および有効性を評価した。

我々は、予想信用損失モデルに関して、我々のモデリングの専門家を起用し、手法の評価、基礎となる仮定の検証および貸付金のサンプルを対象に独立した再計算を実施した。

我々はまた、貸付金の減損に関する開示についても評価した。

グループの監査における監査上の主要な事項

我々の監査における監査上の主要な事項の対処方法

公正価値により測定される特定のレベル2およびレベル3の金融商品の評価

注記1「重要な会計方針の概要」、注記2「リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」、注記3「利息収入および利息費用」、注記5「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」、注記6「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」、注記7「ヘッジ会計純収入」、注記14「金融資産および金融負債」、注記15「金融資産および金融負債の公正価値」、注記17「金融資産と金融負債の相殺」、注記23「デリバティブ契約」、注記24「ヘッジ会計」を参照のこと。

連結貸借対照表において、公正価値により測定される金融資産および金融負債の割合は重要であり、公正価値ヒエラルキーのレベル2および特にレベル3の金融商品の評価は、主に内部評価手法および観察不可能なインプットに基づいているため、かかる評価には経営陣の判断が関与している。

市場環境の変化は、金融商品の公正価値に大きな影響を及ぼし、評価手続が十分に機能することの重要性を浮き彫りにしている。公正価値により測定される金融商品の評価において重要な分野は以下のとおりである。

- ・ 評価および評価モデルに関する枠組みおよび方針。
- ・ 公正価値の価格調整、使用されるデータの正確性、公正価値調整、公正価値ヒエラルキーのレベルならびに評価モデルのガバナンスおよび監視に関する内部統制。
- ・ 金融商品に関する注記の開示。

我々は、金融商品に対する評価手続の適切性および機能性、ならびにかかる手続きにおいて重要な統制および評価モデルについて理解し、検証した。

我々は、金融商品に関する会計方針および評価方法の適切性を評価した。

我々は、公正価値により測定される重要な項目に焦点を当てた独自の評価を実施することにより、公社の金融商品の評価の正確性を検証し、評価に適用された仮定および経営陣の見積りの適切性を評価した。

我々は、金融商品の評価に関する注記の開示の適切性を評価した。

我々から、公社財務書類の監査に関して、報告すべき監査上の主要な事項はない。

連結財務書類または公社財務書類に関して、規則（EU）537/2014の第10(2c)条に記載される重大な虚偽表示の重要なリスクは存在しない。

財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択されたIFRS会計基準に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれからも発生しうるものであり、個別的にまたは全体として、利用者がこれらの財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。
- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。
- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社またはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ グループの財務書類に対する意見を形成するための根拠として、グループ内の企業または事業部門の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得するため、グループの監査を計画し、実施する。我々は、グループの監査の目的で実施される監査業務の指示、監督および審査について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうるすべての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明することにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

その他の報告要件

選任

我々は、2024年5月17日の年次株主総会において初めて会計監査人として選任された。我々を選任する契約は合計1年間継続している。

その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報からなるが、財務書類およびこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付より前に取締役会報告書を取得しており、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。

我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある規定を遵守して作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、

- ・ 取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、
- ・ 取締役会報告書は適用ある規定を遵守して作成されている。

本監査報告書の日付より前に取得したその他の情報に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

その他の声明

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役および社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2025年2月12日、ヘルシンキ

プライスウォーターハウスクーパース Oy

監査法人

ユッカ・パウノネン (Jukka Paunone)

公認会計士

(訳文)
監査報告書

フィンランド地方金融公社
2023年12月31日に終了した年度に関する監査報告書

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、2023年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針に関する情報を含む注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記からなる。

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択されたIFRS会計基準に準拠して、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、公社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

我々の意見は、監査委員会に提出された追加の報告書と一致している。

監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、公社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々が知りえかつ理解しうる限りにおいて、親会社およびグループ会社に提供された非監査業務は、かかる業務に関してフィンランドにおいて適用される法律および規則を遵守しており、我々は規則（EU）537/2014の第5(1)条に記載されている禁止された非監査業務を一切提供していない。我々が提供した非監査業務は、連結財務書類に対する注記12において開示されている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。重要性は、我々の専門的な判断に基づき決定され、我々の監査手続の性質、時期および範囲を決定し、確認された虚偽表示の財務書類全体への影響を評価するために使用される。我々が設定する重要性のレベルは、個別的にまたは全体として、財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される虚偽表示の重大性の評価に基づいている。我々はまた、質的な理由により、財務書類の利用者にとり重大であると我々が考える虚偽表示および/または虚偽表示の可能性も考慮に入れている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。規則（EU）537/2014の第10(2)条(c)号に記載される重大な虚偽表示の重要なリスクは、下記の監査上の主要な事項に含まれている。

我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処している。これには、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す、経営陣の不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

監査上の主要な事項

監査における当該事項の対処方法

公正価値により測定される金融資産および金融負債（グループの財務書類に対する注記1、2、3、5、6、15、18、23および24）

- ・ 公正価値により測定される金融資産の簿価は合計55億ユーロであり、公正価値により測定される金融負債の簿価は合計142億ユーロであった。
- ・ 公正価値により測定される金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格、または活発な市場が存在しない場合は会社独自の評価技法のいずれかを用いて決定される。公正価値の決定は、とりわけ市場に基づくデータが入手できない金融商品について、経営陣の判断が関与している。
- ・ 公正価値により測定される金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書において、資産および負債の大部分を占めている。市場金利および外国為替レートの変動は、会計年度の損益および資本に重大な影響を及ぼす可能性がある。このため、公正価値により測定される金融資産および金融負債に係る会計は、監査上の主要な事項であると考えられた。
- ・ 我々は、公社が適用する会計原則および評価方法の適切性について分析を行い、評価手続の主要な統制についてテストを行った。
- ・ デリバティブ商品について、我々は、IFRSの規則を参照し、会計処理の適切性について検討した。
- ・ 年度末監査手続の一環として、我々は、公正価値により測定される金融資産および金融負債の測定において使用された公正価値を、市場相場およびその他の外部参照価格と比較し、評価インプットの正確性ならびに使用された仮定および見積りの妥当性について評価を行った。
- ・ さらに、我々は、公正価値により測定される金融資産および金融負債に関する注記の適切性について検討した。
- ・ 我々は、独自のIFRSおよび金融商品の専門家に従事させた。

ヘッジ会計（グループの財務書類に対する注記1、2、7、23および24）

- ・ 公社は、金融資産および金融負債に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジし、また会計上のミスマッチを削減するために、ヘッジ会計を適用している。
- ・ 公社は、IFRS第9号に基づき公正価値ヘッジ会計を適用し、IAS第39号に基づき公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用している。
- ・ ヘッジ会計の適用により、ヘッジ会計が適用される金融資産および金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクに関連する未実現の公正価値の変動が含まれる。
- ・ ヘッジ会計の手続きには、さまざまな会計適用時期が含まれ、ヘッジ会計は連結財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。このため、ヘッジ会計は監査上の主要な事項であると判断された。
- ・ 我々は、関連する財務報告基準を遵守するために適用されたヘッジ会計慣行について評価を行った。
- ・ 我々は、ヘッジの有効性に係るテストの有効性および公社が作成した関連する証拠書類の適切性について評価を行った。
- ・ さらに、我々は、ヘッジ会計に関して付された注記の適切性について検討した。
- ・ 我々は、独自のIFRSおよび金融商品の専門家に従事させた。

財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択されたIFRS会計基準に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれから発生するものであり、個別的にまたは全体として、利用者が財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。
- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。
- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社またはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得する。我々は、グループの監査の指示、監督および実施について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうるすべての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明することにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

その他の報告要件

我々の監査契約に関する情報

KPMG Oy Abは、2001年の年次株主総会において初めて会計監査人として選任され、我々を選任する契約は合計23年間継続している。

その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報からなるが、財務書類またはこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付より前に取締役会報告書を取得しており、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある法律および規則に従って作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、取締役会報告書は適用ある法律および規則に従って作成されている。

本監査報告書の日付より前に取得したその他の情報に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

その他の意見

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分および利益分配に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、取締役および社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2024年2月9日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

ティーア・カタヤ (TIIA KATAJA)

公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ

連結損益計算書

	注記	2024年	調整後
		1月 - 12月	2023年 1月 - 12月
(単位：千ユーロ)			
実効金利法に基づく利息収入	(3)	1,933,354	1,582,543
その他の利息収入	(3)	319,120	316,518
実効金利法に基づく利息費用	(3)	-1,420,337	-1,098,438
その他の利息費用	(3)	-571,980	-541,369
利息純収益		260,156	259,253
手数料収入	(4)	1,465	2,275
手数料費用	(4)	-16,917	-15,638
損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	(5)	-15,086	-39,461
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	(6)	3	-257
その他の営業収入	(8)	31	139
人件費および管理費用	(9)	-43,624	-40,711
有形・無形資産の減価償却費および減損	(10)	-6,031	-6,543
その他の営業費用	(11)	-14,064	-19,271
償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失	(12)	-326	-1,203
営業利益		165,606	138,583
所得税	(13)	-32,913	-28,058
当期利益		132,693	110,526

グループは、ヘッジ会計を適用するものとして指定されていないデリバティブ契約の利息純収益の表示を更新した。また、利息純収益が変更され、「実効金利法に基づく利息収入または利息費用」の項目と「その他の利息収入または利息費用」の項目に区別されている。当該表示変更は、当該期間の利息純収益および利益のいずれにも影響を与えなかった。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ

連結包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2024年 1月 - 12月	2023年 1月 - 12月
当期利益		132,693	110,526
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動	(5)	137,202	75,401
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動に係る税金		-27,440	-15,080
ヘッジ・コストの変動	(24)	29,866	25,417
ヘッジ・コストの変動に係る税金		-5,973	-5,083
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動	(6)	1,732	7,851
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の変動	(25)	2	-2
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動に係る税金		-347	-1,570
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる金額	(6)	-124	287
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる金額に係る税金		25	-57
その他の包括利益構成項目合計		134,942	87,163
当期包括利益合計		267,635	197,689

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2024年	調整後	調整後
		12月31日現在	2023年 12月31日現在	2023年 1月1日現在
資産				
現金および中央銀行における残高	(18)	2	2	2
信用機関に対する貸付金	(19)	8,566,611	9,192,948	9,656,547
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(20, 21)	35,376,909	32,225,422	29,231,462
債券	(22)	5,878,912	5,170,005	4,799,060
デリバティブ契約	(17, 23)	2,323,708	2,036,212	2,794,554
無形資産	(26, 28)	2,720	6,311	8,831
有形資産	(27, 28)	8,236	9,648	5,062
その他の資産	(29)	915,913	1,075,207	1,235,325
未収収益および前払費用	(30)	18,797	20,595	4,687
繰延税金資産	(31)	10	9	763
資産合計	(14, 15, 16)	53,091,818	49,736,359	47,736,293
負債および資本				
負債				
信用機関に対する債務	(32, 35)	883,694	215,552	2,333,738
公法人および公共部門企業に対する債務	(33, 35)	2,463,874	2,622,551	2,561,084
発行債券	(34, 35)	44,534,306	40,872,798	35,730,888
デリバティブ契約	(17, 23)	2,561,718	3,496,553	4,584,364
その他の負債	(36)	285,181	418,445	593,938
未払費用および前受収益	(37)	45,485	43,128	26,856
繰延税金負債	(31)	372,126	323,517	291,717
負債合計	(14, 15, 16)	51,146,383	47,992,542	46,122,584
資本				
株式資本	(38)	42,583	42,583	42,583
準備金	(38)	277	277	277
投資の公正価値準備金	(38)	3,340	2,052	-4,457
自己信用リスク再評価準備金	(38)	169,999	60,238	-83
ヘッジ・コスト準備金	(38)	45,714	21,821	1,488
非制限資本投資準備金	(38)	40,366	40,366	40,366
留保利益	(38)	1,643,155	1,576,480	1,533,535
親会社株主に帰属する資本合計		1,945,435	1,743,817	1,613,709
資本合計		1,945,435	1,743,817	1,613,709
負債および資本合計		53,091,818	49,736,359	47,736,293

2024年会計年度中、グループは、金融資産および金融負債ならびにこれらの未収利息および未払利息の表示を更新した。比較情報は、これに則して調整されている。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							資本合計	
	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益		合計
(単位：千ユーロ)									
2022年12月31日現在の資本	42,583	277	-4,457	-83	1,488	40,366	1,533,535	1,613,709	1,613,709
2022年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-67,580	-67,580	-67,580
当期利益	-	-	-	-	-	-	110,526	110,526	110,526
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	60,320	-	-	-	60,320	60,320
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	20,334	-	-	20,334	20,334
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	6,281	-	-	-	-	6,281	6,281
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられる純額	-	-	230	-	-	-	-	230	230
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	-2	-	-	-	-	-2	-2
2023年12月31日現在の資本	42,583	277	2,052	60,238	21,821	40,366	1,576,480	1,743,817	1,743,817

	親会社株主に帰属する資本合計							資本合計	
	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益	合計	
(単位：千ユーロ)									
2023年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-66,018	-66,018	-66,018
当期利益	-	-	-	-	-	-	132,693	132,693	132,693
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	109,762	-	-	-	109,762	109,762
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	23,892	-	-	23,892	23,892
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	1,386	-	-	-	-	1,386	1,386
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられる純額	-	-	-100	-	-	-	-	-100	-100
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	2	-	-	-	-	2	2
2024年12月31日現在の資本	42,583	277	3,340	169,999	45,714	40,366	1,643,155	1,945,435	1,945,435

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
営業活動からのキャッシュ・フロー	66,648	84,900
長期資金調達の純変動	2,848,288	2,782,391
短期資金調達の純変動	-796,013	-719,460
長期貸付金の純変動	-2,880,469	-2,305,076
短期貸付金の純変動	-249,895	-107,788
投資の純変動	-204,315	2,566
担保の純変動	1,115,556	166,962
資産に係る利息	2,097,968	1,517,912
負債に係る利息	-1,814,456	-1,196,347
その他の収入	46,480	62,955
営業費用の支払い	-79,625	-84,091
支払税額	-16,871	-35,125
投資活動からのキャッシュ・フロー	-590	-545
有形資産の取得	-386	-7
有形資産売却益	19	138
無形資産の取得	-223	-676
財務活動からのキャッシュ・フロー	-67,775	-69,765
支払配当金	-66,018	-67,580
リースからのキャッシュ・フロー合計	-1,757	-2,185
現金および現金同等物の変動	-1,717	14,590
1月1日現在の現金および現金同等物	63,214	48,624
12月31日現在の現金および現金同等物	61,496	63,214

キャッシュ・フロー計算書は、直接法に従って作成されている。「営業活動からのキャッシュ・フロー」の項目には、資金調達および顧客向け融資関連取引からのキャッシュ・フロー等、グループの主要な収益獲得活動であるキャッシュ・フローが含まれる。また、営業活動からのキャッシュ・フローには、流動性投資およびデリバティブ契約に関連する現金担保からのキャッシュ・フローが含まれる。営業活動からのキャッシュ・フローには、前述の項目における受取利息および支払利息が含まれる。当該項目には、グループの営業活動によるその他の収入および支払いも含まれる。

「投資活動からのキャッシュ・フロー」の項目には、有形資産および無形資産の取得により生じる費用ならびにこれらの項目の処分による収入が含まれる。

「財務活動からのキャッシュ・フロー」の項目には、期中の株主への支払配当金ならびにリース負債の返済および関連する支払利息が含まれる。

「現金および現金同等物」には、「現金および中央銀行における残高」ならびに「信用機関に対する要求払いの貸付金」の項目が含まれる。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

連結財務書類に対する注記

注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正

1. グループに関する一般情報および作成基準

フィンランド地方金融公社グループ（以下「グループ」という。）は、フィンランド地方金融公社（以下「公社」または「親会社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」または「子会社」という。）からなっている。公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社である。公社の登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2025年2月12日の会議において、開示するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類の修正を決議することもできる。

グループは、財務書類の公表に関して、統一電子報告フォーマット（欧州単一電子フォーマット、ESEF）によりXHTMLファイルで、ウェブサイトにおいて財務書類を公表している。

連結財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表している国際財務報告基準（IFRS会計基準）に従って作成されており、2024年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSの会計基準ならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則（EC）1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

EUの自己資本規制（（EU）575/2013）第8部およびその改訂規制（（EU）876/2019）に準拠した自己資本比率に関する情報が、取締役会報告書および本財務書類中とは個別かつ未監査の第3の柱に基づく開示報告書に記載されている。

親会社の機能通貨はユーロである。財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。グループの事業は、季節変動の影響を受けない。

2. 会計方針および財務情報の表示の変更

会計方針の変更：新規および改訂版の基準の適用

連結財務書類は、2023年度と同じ会計方針に基づき作成されている。2024年1月1日以降に施行された新規のIFRS会計基準はない。

IASBは、2024年1月1日以降に施行された以下の改訂を公表しているが、これらはグループの財務書類に重大な影響を与えてはいない。

- ・ IAS第1号「財務諸表の表示」 - 当該改訂は、適用の一貫性を高め、負債を流動または非流動のいずれに分類すべきかを判断する要件を明確化することを意図している。当該改訂は、報告日以降に遵守すべき特約条項は、報告日における負債の流動または非流動への分類に影響を与えないことを規定している。
- ・ IFRS第16号「リース」 - 当該改訂は、変動支払額に係る新たな会計処理モデルを導入しており、売手である借手は、2019年のIFRS第16号の施行以降に締結されたセール・アンド・リースバック取引について、再測定および場合により修正再表示を行わなければならない。
- ・ IAS第7号およびIFRS第7号 - 当該改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約ならびにそれらが企業の負債、キャッシュ・フローおよび流動性リスクに対するエクスポージャーに与える影響について、透明性を高めることを求めている。

また、当年度中、IFRICアジェンダ決定がいくつか公表されたが、グループの財務書類に重大な影響を与えなかった。

連結損益計算書および連結財政状態計算書の表示の変更

2024年会計年度中、グループは、連結損益計算書および連結財政状態計算書の表示を変更した。

- 1) 2024年会計年度中、グループは、ヘッジ会計を適用するものとして指定されていないデリバティブ契約の利息純収益の表示を更新した。2024年度以降、デリバティブ契約の利息純収益は、同項目に表示されている。
- 2) 連結損益計算書の「利息および類似収入」ならびに「利息および類似費用」の項目の表示が更新された。2024年度年初から、これらの項目は以下のとおりに表示されている。

- ・ 利息および類似収入は、「実効金利法に基づく利息収入」および「その他の利息収入」の2つの項目に区別されている。
- ・ 利息および類似費用は、「実効金利法に基づく利息費用」および「その他の利息費用」の2つの項目に区別されている。

「実効金利法に基づく利息収入」または「実効金利法に基づく利息費用」の項目において、グループは、償却原価により測定される金融資産および金融負債からの利息収入または利息費用、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債からの利息収入または利息費用、ならびにヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約に係る利息収入または利息費用を表示している。利息収入および利息費用の内訳は、「注記3. 利息収入および利息費用」に記載されている。

さらに、損益計算書のその他の項目の表示に軽微な変更が加えられたが、内容に変更はない。

比較期間に係るデリバティブ契約の取扱いに関する連結損益計算書の更新による変更は、以下のとおりである。

連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	2023年 1月 - 12月	調整	調整後 2023年 1月 - 12月
利息および類似収入	2,717,519	-818,459	1,899,060
利息および類似費用	-2,458,266	818,459	-1,639,807
利息純収益	259,253	0	259,253

利息収入および利息費用の新たな損益計算書項目への配分により、比較期間について以下の変動が生じた。

連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	2023年 1月 - 12月	調整	調整後 2023年 1月 - 12月
実効金利法に基づく利息収入	-	1,582,543	1,582,543
利息および類似収入*	1,899,060	-1,582,543	316,518
実効金利法に基づく利息費用	-	-1,098,438	-1,098,438
利息および類似費用**	-1,639,807	1,098,438	-541,369
利息純収益	259,253	0	259,253

* 2024年度年初から、この項目は「その他の利息収入」となっている。

** 2024年度年初から、この項目は「その他の利息費用」となっている。

- 3) 損益計算書の調整に加えて、グループは、2024年度下半期中、連結財政状態計算書の表示を修正した。かかる変更は、2023年比較年度の期首貸借対照表、2023年度期末および2024年度上半期について遡及的に行われた。これらの項目の発生利息は、「未収収益および前払費用」または「未払費用および前受収益」から、利息が発生した項目に振替えられている。

2023年1月1日現在の連結財政状態計算書の表示に関する変更は以下の通りである。

-) 預金および現金担保に係る未収利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。31,059千ユーロの未収利息が、貸借対照表項目の「信用機関に対する貸付金」に振替えられた。
-) 貸付債権に係る未収利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。87,100千ユーロの未収利息が、貸借対照表項目の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」に振替えられた。
-) 債券に係る未収利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。12,293千ユーロの未収利息が、貸借対照表項目の「債券」に振替えられた。
-) デリバティブ契約に係る発生利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。87,451千ユーロの発生利息が、貸借対照表項目の「デリバティブ契約」に振替えられた。
-) 中央清算機関に対して差入れられた現金担保に係る未収利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。515千ユーロの未収利息が、該当する現金担保が表示されている貸借対照表項目の「その他の資産」に振替えられた。
-) 合計218,417千ユーロが、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」から前述の項目に振替えられた。
-) 信用機関に対する債務に係る未払利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。1,115千ユーロの未払利息が、貸借対照表項目の「信用機関に対する債務」に振替えられた。
-) 公法人および公共部門企業に対する債務に係る未払利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。31,499千ユーロの未払利息が、貸借対照表項目の「公法人および公共部門企業に対する債務」に振替えられた。
-) 発行債券に係る未払利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。138,822千ユーロの未払利息が、貸借対照表項目の「発行債券」に振替えられた。
-) デリバティブ契約に係る発生利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。31,747千ユーロの発生利息が、貸借対照表項目の「デリバティブ契約」に振替えられた。
-) 中央清算機関に対して差入れられた現金担保に係る未払利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。91千ユーロの未払利息が、該当する現金担保が表示されている貸借対照表項目の「その他の負債」に振替えられた。
-) 合計139,779千ユーロが、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」から前述の項目に振替えられた。

連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	参照	2023年		調整後
		1月1日現在	調整	2023年 1月1日現在
資産				
現金および中央銀行における残高		2	-	2
信用機関に対する貸付金)	9,625,488	31,059	9,656,547
公法人および公共部門企業に対する貸付金)	29,144,361	87,100	29,231,462
債券)	4,786,768	12,293	4,799,060
デリバティブ契約)	2,707,103	87,451	2,794,554
無形資産		8,831	-	8,831
有形資産		5,062	-	5,062
その他の資産)	1,234,810	515	1,235,325
未収収益および前払費用)	223,104	-218,417	4,687
繰延税金資産		763	-	763
資産合計		47,736,293	-	47,736,293
負債および資本				
負債				
信用機関に対する債務)	2,332,623	1,115	2,333,738
公法人および公共部門企業に対する債務)	2,529,585	31,499	2,561,084
発行債券)	35,592,065	138,822	35,730,888
デリバティブ契約)	4,616,111	-31,747	4,584,364
引当金およびその他の負債)	593,848	91	593,938
未払費用および前受収益)	166,635	-139,779	26,856
繰延税金負債		291,717	-	291,717
負債合計		46,122,584	-	46,122,584
資本合計		1,613,709	-	1,613,709
負債および資本合計		47,736,293	-	47,736,293

2023年12月31日に終了した報告期間の連結財政状態計算書の表示に関する変更は以下の通りである。

-) 預金および現金担保に係る未収利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。5,876千ユーロの未収利息が、貸借対照表項目の「信用機関に対する貸付金」に振替えられた。
-) 貸付債権に係る未収利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。203,705千ユーロの未収利息が、貸借対照表項目の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」に振替えられた。
-) 債券に係る未収利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。25,042千ユーロの未収利息が、貸借対照表項目の「債券」に振替えられた。
-) デリバティブ契約に係る発生利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。179,443千ユーロの発生利息が、貸借対照表項目の「デリバティブ契約」に振替えられた。
-) 中央清算機関に対して差入れられた現金担保に係る未収利息は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。1,322千ユーロの未収利息が、該当する現金担保が表示されている貸借対照表項目の「その他の資産」に振替えられた。
-) 合計415,388千ユーロが、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」から前述の項目に振替えられた。
-) 信用機関に対する債務に係る未払利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。1,857千ユーロの未払利息が、貸借対照表項目の「信用機関に対する債務」に振替えられた。
-) 公法人および公共部門企業に対する債務に係る未払利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。34,276千ユーロの未払利息が、貸借対照表項目の「公法人および公共部門企業に対する債務」に振替えられた。
-) 発行債券に係る未払利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。271,151千ユーロの未払利息が、貸借対照表項目の「発行債券」に振替えられた。
-) デリバティブ契約に係る発生利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。124,039千ユーロの発生利息が、貸借対照表項目の「デリバティブ契約」に振替えられた。
-) 中央清算機関に対して差入れられた現金担保に係る未払利息は、従前、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」に表示されていた。170千ユーロの未払利息が、該当する現金担保が表示されている貸借対照表項目の「その他の負債」に振替えられた。
-) 合計431,492千ユーロが、貸借対照表項目の「未払費用および前受収益」から前述の項目に振替えられた。

連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	参照	調整後		
		2023年 12月31日現在	調整 2023年 12月31日現在	
資産				
現金および中央銀行における残高		2	-	2
信用機関に対する貸付金)	9,187,071	5,876	9,192,948
公法人および公共部門企業に対する貸付金)	32,021,717	203,705	32,225,422
債券)	5,144,963	25,042	5,170,005
デリバティブ契約)	1,856,769	179,443	2,036,212
無形資産		6,311	-	6,311
有形資産		9,648	-	9,648
その他の資産)	1,073,885	1,322	1,075,207
未収収益および前払費用)	435,982	-415,388	20,595
繰延税金資産		9	-	9
資産合計		49,736,359	-	49,736,359
負債および資本				
負債				
信用機関に対する債務)	213,695	1,857	215,552
公法人および公共部門企業に対する債務)	2,588,275	34,276	2,622,551
発行債券)	40,601,646	271,151	40,872,798
デリバティブ契約)	3,372,514	124,039	3,496,553
引当金およびその他の負債)	418,275	170	418,445
未払費用および前受収益)	474,620	-431,492	43,128
繰延税金負債		323,517	-	323,517
負債合計		47,992,542	-	47,992,542
資本合計		1,743,817	-	1,743,817
負債および資本合計		49,736,359	-	49,736,359

ファイナンス・リースの表示の変更

グループは、連結損益計算書および連結財政状態計算書の表示変更に加え、不動産リース債権の分類変更も行った。その結果、当該項目は、ファイナンス・リース債権ではなく金融資産として表示されることとなった。グループは、不動産リースについて、不動産リースの支配権がグループに移転するかどうか、また、取引がセール・アンド・リースバックである場合、当該売却がIFRS第15号に基づく売却基準を満たすかどうかを評価した。不動産の支配権が当該不動産の売手によって保持される場合、これらはIFRS第9号に基づく金融資産として分類され、リースには分類されない。評価の結果、すべての不動産リースが金融資産として分類されている。

2024年12月31日に終了した報告期間の連結財政状態計算書において、1,319,931千ユーロ（1,166,550千ユーロ）の不動産リース債権が計上された。当該再分類は、いずれの項目も貸借対照表上、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれているため、貸借対照表の表示に影響を与えなかった。当該再分類は、留保利益に影響を与えなかった。当該再分類は、連結財務書類に対する注記に影響を与え、これにより取引の内容がより適切に反映され、財務書類の利用者に、より透明性の高い契約の概観を示すこととなった。不動産リース契約からの利息収入は、損益計算書の「実効金利法に基づく利息収入」の項目に表示され、ファイナンス・リース債権として分類されている設備リースからの利息収入は、「その他の利息収入」の項目に表示されている。不動産リース債権の分類に関する情報は、「7.1 金融資産の分類および測定」の項に記載され、設備リースに係るファイナンス・リース債権の情報は、「14.2 貸手としてのグループ」の項に記載されている。

3. 経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

グループの経営陣は、IFRS会計基準に基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす会計方針の適用について判断を行わなければならない。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および財務報告書の日付現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値ならびに予想信用損失および減損に係る決定に関連している。

3.1 公正価値の決定

活発な市場において相場価格が存在する金融商品の公正価値を算定する際に必要とされる経営陣の判断レベルは、通常最小限である。活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の評価については、グループは、公正価値を算定するために評価技法を用いている。これらの評価技法には、ある程度の経営陣の判断が含まれ、その程度は、インプット・パラメータの観察可能性および金融商品の複雑さにより異なる。

経営陣の判断

見積り

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">・ 金融商品の公正価値を算出するための評価パラメータおよびモデル化技法の選択・ 観察可能なものと観察不可能なものが混在する多くのインプットにより評価が決定される場合、金融商品を分類すべきヒエラルキーのレベルの決定 | <ul style="list-style-type: none">・ どの市場パラメータが観察可能であるかの判断・ データが不活発な市場取引から得られる場合、とりわけインプット・データ、仮定およびモデル化技法の適用・ 関連するリスク要因を組み込んだ公正価値の調整 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

公正価値の決定に関する評価方法、評価の統制および定量的な開示、ならびに公正価値ヒエラルキーのレベルについては、「注記15. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。さらに、「注記15. 金融資産および金融負債の公正価値」の「観察不可能なインプットの感応度分析」の項には、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更が、報告日現在の商品別の評価に及ぼしうる影響に加え、金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析について記載されている。

金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」、ならびにその他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動」、「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動」および「ヘッジ・コストの変動」の項目に影響を及ぼす。

3.2 予想信用損失

すべてのカテゴリーの金融資産に関するIFRS第9号に基づく減損損失の測定には、減損損失を決定する際の将来キャッシュ・フローおよび担保価値に係る金額の見積りおよびその時期、ならびに信用リスクの大幅な増加の評価について判断が必要とされる。かかる見積りは多くの要因により左右され、その変動はさまざまなレベルの引当金の計上につながる可能性がある。予想信用損失は「注記25. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。予想信用損失の変動は、損益計算書の「償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失」の項目において認識される。

IFRS第9号に基づく予想信用損失の計算には、経営陣の判断および見積りが必要である。最も重要なものは以下のとおりである。

経営陣の判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクに大幅な増加があったか否かを評価するためのグループの基準 各等級にデフォルト確率（PD）を指定する、グループの内部信用格付モデル さまざまな数式およびインプットの選択を含む予想信用損失モデルの作成 マクロ経済シナリオと失業率および担保価値等の経済的インプットとの関連性、ならびにこれらによるデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率への影響に関する判断 将来予測に関するマクロ経済シナリオの選択 	<ul style="list-style-type: none"> マクロ経済変数の見積りおよび感応度分析の結果は、「注記25. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」の「将来予測に関する情報」の項に開示されている。

2024年度中、グループは、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ経済シナリオを四半期毎に更新した。また、グループは、顧客向け融資のエクスポージャーを計算するためのデフォルト確率のモデルを更新した。従前は、30日間の支払遅延が顧客の支払不能の指標であった。当該モデルの更新により、支払不能の観測指標は、公式定義のデフォルトか、または顧客のエクスポージャーがステージ3に振替えられる場合とされた。モデルおよびパラメータの変更により、予想信用損失の金額は1,122千ユーロ増加した。

2024年6月末に、グループの経営陣は、金利水準の上昇が特に住宅部門の顧客に影響を与えており、当年度上半期中には、通常をわずかに上回る支払遅延および支払猶予が確認されたと評価した。経営陣の判断によると、当年度下半期中、少数の顧客は引き続きキャッシュ・フローの充分性の課題に直面する可能性がある。従前の追加的な裁量的引当金の一部は、2024年度上半期中にレベル2およびレベル3への振替えとして実現された。そのため、グループの経営陣は、かかる引当金を375千ユーロ削減することを決定し、2024年6月末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金は250千ユーロとなった。

2024年12月末に、グループの経営陣は追加的な裁量的引当金の必要性を再度検討し、かかる引当金を全額取消することを決定した。デフォルト確率の計算のモデルの更新ならびにこれに伴う予想信用損失の増加およびステージの振替えには、信用リスクが増加した債権に係る従前の追加的な引当金が考慮される見通しである。グループの評価に基づけば、一部の顧客は2025年度中にキャッシュ・フローの充分性の課題に直面する可能性があり、グループにとってさらなる支払遅延および支払猶予が生じる可能性がある。しかしながら、金利の低下環境により、顧客の財務状況は徐々に緩和されると予想される。

4. 連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社およびこれが支配権を有する子会社フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの財務書類を包含している。公社は、投資先との関係に起因する変動リターンにさらされているか、またはかかる変動リターンに対する権利を有する場合、当該投資先に対して支配権を有し、当該投資先に対する権力により、かかるリターンに影響を及ぼすことができる。インスピラは公社の完全所有子会社であるため、支配権は議決権に基づいている。グループ内の株式保有は、取得法を用いて相殺消去されている。グループ内の取引、債権債務および利益分配は、連結財務書類において相殺消去されている。

5. セグメント報告

グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。グループは単独のセグメントにおいて事業を行っており、これによりグループの最高業務責任者に対する報告基盤も構成されている。商品およびサービスに関するグループ・レベルの情報は、「注記3. 利息収入および利息費用」ならびに「注記4. 報酬ならびに手数料収入および手数料費用」に表示されている。グループは、フィンランドにおいてのみ事業を行っているため、収入または資産の地域別内訳を作成していない。グループは、顧客別貸付ポートフォリオの動向および利息収入合計における各顧客の支払利息の割合を定期的に監視している。人口基準による最大級の都市および賃貸住宅開発に重点を置く非営利企業が最大の借手である。グループの利息収入合計の10%超を占めている顧客グループはない。グループの事業に関する意思決定を行う最高責任者は、グループ内における資金配分およびグループの業績評価に関する責任を担う親会社の最高経営責任者である。

6. 外貨建ての項目の換算

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、グループの親会社の機能通貨であるユーロ貨で計上されている。報告日において、外貨建ての金銭債権債務は、同日の欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算されている。これにより生じる為替損益は、損益計算書において「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目に計上されている。その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される外貨建て金融資産の公正価値の変動は、当該資産の償却原価に対する変動から発生する為替損益およびその他の簿価の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替損益は、損益計算書において認識され、他方、その他の簿価の変動は「その他の包括利益」において認識される。

7. 金融商品の分類、認識および測定

最初の認識時における金融商品の分類は、その契約条件、および金融資産に関しては当該金融商品の管理に係る事業モデルに基づく。金融商品は、当初、金融資産または金融負債が損益を通じて公正価値により測定されない限り、金融資産または金融負債の取得費用または発行によって増加し、これらに直接的に起因する取引費用を考慮して公正価値により測定される。売掛債権は、取引価格により測定される。

7.1 金融資産の分類および測定

金融資産の分類は、以下に基づく。

- ・ 金融資産の管理に適用される事業モデル。および
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの特性。

金融資産は、金融資産の管理に係る事業モデルが変更された場合にのみ、振替えが行われる。最初の認識時において、金融資産は、償却原価により測定するもの（AC）、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの（FVOCI）または損益を通じて公正価値により測定するもの（FVTPL）に分類される。償却原価により測定するものまたはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される要件を満たしている一定の金融資産は、公正価値オプション（FVO）の適用により、取消不能な形で、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。

7.1.1 事業モデルの検討

グループは、公社がその事業目的を達成するために多様な金融資産をどのように管理しているかを最も適確に表すレベルで、事業モデルを決定している。事業モデルは金融商品毎に検討されるのではなく、集約されたより高いレベルにより、以下のような観察可能な要因に基づき検討される。

- ・ 事業モデルおよび当該事業モデルにおいて保有される金融資産の実績が、どのように評価されグループの主要な経営陣に報告されるか。
- ・ 事業モデルおよび当該事業モデルにおいて保有される金融資産の実績に影響を及ぼすリスク、ならびにとりわけかかるリスクの管理方法。
- ・ 報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているのか等、事業の責任者に対する報酬がどのように行われているか。
- ・ 売却の予想頻度、価値および時期。

事業モデルの検討は、最悪の場合またはストレスを受けている場合のシナリオを考慮に入れず、合理的に予想されるシナリオに基づいている。最初の認識後のキャッシュ・フローが当初の予定と異なる状態で実現された場合、グループは当該事業モデルにおいて保有される残りの金融資産の分類を変更せず、その後新たに組成または購入した金融資産を評価する際に、かかる情報を加味する。

グループは、金融資産の管理のために2種類の事業モデルを特定している。1つ目の事業モデルは、金融資産の保有および契約上のキャッシュ・フローの回収に基づいている。もう1つの事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却に基づいている。

グループの貸付けおよび不動産リース債権は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。上記に加え、銀行口座残高、銀行預金、クレジット・サポート・アネックスに係る受取担保およびリバース・レポ取引等の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。

7.1.2 元本および利息の支払いのみ (SPPI) に係るテスト

分類過程の第2段階として、グループは金融資産がSPPIテストの要件を満たしているかどうかを特定するために、金融資産の契約条件を検討する。SPPIテストでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが評価される。SPPIテストの要件を満たすためには、キャッシュ・フローは元本および利息の支払いのみから構成されていなければならない。

当該テストにおける元本は、最初の認識時における金融資産の公正価値と定義され、例えば元本の返済またはプレミアムもしくはディスカウントの償却が生じた場合、当該金融資産の残存期間中に変動する可能性がある。

貸付アレンジメントにおける利息の最も重要な要素は、概して、金銭の時間的価値および信用リスクの考慮である。SPPIの評価を行うため、グループは判断基準を適用し、金融資産の建値通貨および利率の設定期間等の関連要因を考慮する。

金融資産は、以下の場合に、損益を通じて公正価値により測定するものに分類することが求められる。

- ・ 基本の貸付契約とは無関係の契約条件を含み、かつ、
- ・ 元本および残高に対する利息の支払いのみではないキャッシュ・フローが生じる場合。

かかる契約条件が、契約上のキャッシュ・フローに、リスクまたはボラティリティに対する少なからぬエクスポージャーをもたらす場合、金融資産はSPPIテストの要件を満たさないこととなる。グループの仕組貸付契約の一部は、SPPIの基準を満たしていないため、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものに分類される。SPPIテストの要件により、組込デリバティブが付随する金融商品は全体として損益を通じて公正価値により測定するものに分類されるため、組込デリバティブを個別に評価する必要はない。IFRS第9号は、金融資産の主契約から組込デリバティブを分離することを認めていない。

7.1.3 償却原価により測定するもの

償却原価により測定するものに分類される金融資産には、短期貸付および長期貸付 (SPPIテストの要件を満たさない仕組金融商品を除く。)、短期金融市場預金、リバース・レポ取引、銀行預金残高およびクレジット・サポート・アネックスに係る受取担保ならびに不動産担保融資 (不動産リース債権) からなるグループの貸付ポートフォリオが含まれる。仕組貸付契約は、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものに分類される。

金融資産は、下記の両方の条件を満たし、かつ、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されない場合、償却原価により測定するものに分類される。

- ・ 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されていること。および
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後、かかる資産は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。減損の測定は、「9. 金融資産の減損」の項に記載される予想信用損失モデルに基づく。償却原価により測定される金融資産に係る利息収入は、損益計算書の「実効金利法に基づく利息収入」の項目において認識される。予想信用損失は、損益計算書の「償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失」の項目において認識される。

通常、グループは、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付けに対するヘッジを行っており、かかる項目について公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ関係においてヘッジ対象として指定される貸付けは、ヘッジされるリスクの公正価値で測定される。ヘッジ会計の原則は本注記の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。「注記24. ヘッジ会計」には、グループにおけるヘッジ会計の実施状況が記載されている。

7.1.4 その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの

金融資産のうち債券は、下記の両方の条件を満たし、かつ、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されない場合、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される。

- ・ 資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されていること。および
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通じて認識され、繰延税金を調整して「公正価値準備金」の項目に表示される。減損の測定は、「9. 金融資産の減損」の項に記載される予想信用損失モデルに基づく。外貨建て債券に係る為替損益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。債券に係る利息収入は、損益計算書の「実効金利法に基づく利息収入」の項目において認識される。予想信用損失は、損益計算書の「償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失」の項目において認識される。従前、その他の包括利益において認識されていた累積利益または累積損失は、処分時に、資本における公正価値準備金から損益計算書に振替えられ、「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」の項目において表示される。

事業モデルの検討に基づき、グループの流動性ポートフォリオへの投資は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定されるものに分類される。流動性ポートフォリオの大半は、固定金利債券および変動金利債券ならびにコマーシャル・ペーパーへの投資である。かかる投資はSPPIテストの要件を満たしている。

7.1.5 損益を通じて公正価値により測定するもの

金融資産は、償却原価により測定するものまたはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類されない限り、損益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。グループでは、当該カテゴリーは以下の資産から構成される。

- ・ デリバティブ資産。
- ・ 元本および元本残高に係る利息の支払いのみではない契約条件の債券。
- ・ 資本性金融商品への投資。および
- ・ 最初の認識時に、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融資産。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、公正価値により認識され、取引費用は発生時に損益計算書において認識される。その後、かかる資産は損益を通じて公正価値により測定される。公正価値の変動は、損益計算書中、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において計上される。損益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る受取利息は、損益計算書の「その他の利息収入」の項目において認識される。

7.1.6 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

最初の認識時に、グループは、一定の金融資産を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる（公正価値オプション（FVO））。かかる取消不能の指定は、かかる指定が、金融資産を異なる基準により測定することにより生じうる測定または認識における不一致を排除するかまたは大幅に低減する（すなわち、会計上のミスマッチを排除する）場合になされる。グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクおよび/または為替リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオの債券および個別の貸付契約が含まれる。

金融資産の分類は、「注記14. 金融資産および金融負債」に表示されている。

7.2 金融負債の分類および測定

最初の認識時において、金融負債は、償却原価により測定するもの（AC）または損益を通じて公正価値により測定するもの（FVTPL）に分類される。償却原価により測定するものに分類される要件を満たす一定の金融負債は、公正価値オプション（FVO）の適用により、取消不能な形で、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。金融負債は、最初の認識後に振替えが行われることはない。

7.2.1 償却原価により測定するもの

金融負債は、下記のものを除き償却原価により測定するものに分類される。

- ・ デリバティブ負債。および
- ・ 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債。

当該カテゴリーの金融負債は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後、かかる金融負債は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。負債に係る利息費用は、損益計算書の「実効金利法に基づく利息費用」の項目において認識される。

償却原価により測定するものに分類される金融負債には、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券が含まれる。グループは、ヘッジがなされている償却原価により測定される金融負債について、IFRS第9号に基づき公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計の原則は本注記の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。「注記24. ヘッジ会計」には、グループにおけるヘッジ会計の実施状況が記載されている。

7.2.2 損益を通じて公正価値により測定するもの

金融負債は、償却原価により測定するものとして分類されない限り、損益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。当該カテゴリーには、デリバティブ契約および最初の認識時に損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債が含まれる。

当該カテゴリーの金融負債は、当初、公正価値により認識される。その後の公正価値の変動は、損益計算書中、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において計上される。負債に係る利息費用は、損益計算書の「その他の利息費用」の項目において認識される。

7.2.3 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

最初の認識時に、グループは、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。かかる指定は、以下の場合になされる。

- ・ かかる指定が、会計上のミスマッチを排除するかもしくは大幅に低減する場合。または
- ・ 金融負債が、文書化されたリスク管理もしくは投資戦略に基づき管理され、かつ、その実績が公正価値に基づき評価されている場合。

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブの測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。さらに、グループはまた、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した。これらは、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計が適用されない金融負債から構成される。経済的ヘッジから生じる会計上のミスマッチを排除するため、かかる債券は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。かかる指定の結果、分離しなければならない組込デリバティブが附随するすべての金融負債は、損益を通じて公正価値により測定するものに分類されている。

組込デリバティブは、デリバティブではない主契約および契約上のキャッシュ・フローを独立したデリバティブの契約上のキャッシュ・フローと同様に変更させる組込デリバティブが附随する、ハイブリッド金融商品の一部である。組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、債券の組込デリバティブは分離しなければならない。分離された組込デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定される。組込デリバティブの公正価値を分離して測定することができない場合、ハイブリッド金融商品全体が、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。公社が発行する債券は、主契約に密接に関連しない経済的特性およびリスクを伴う利息または償還条件を有することがある。グループは、公社が発行した債券のすべての仕組利息および償還条件を、これらに対応するデリバティブによりヘッジし、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定しているため、上記の構成要素は主契約から分離されない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、グループの自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を除き、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目に計上される。金融負債をヘッジするデリバティブの公正価値の変動も、損益計算書の同じ項目に計上される。金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される場合、グループの自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益構成項目である「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において別個に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、インカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、以下がインプット・データとして利用されている。

- ・ 公社のベンチマーク・カーブ。
- ・ クロスカレンシー・ベースス・スプレッド。および
- ・ 公社の発行債券の信用スプレッド。

上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日毎の曲線を使用して計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

金融負債の分類は、「注記14. 金融資産および金融負債」に表示されている。

8. 金融資産および金融負債の認識と認識の中止

金融資産は決済日に連結財政状態計算書において認識される。金融負債は対価が受領された時点で認識される。デリバティブは取引日に認識される。

金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効した時点で、または当該権利が第三者に移転された時点で、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行された時点でその認識が中止される。

8.1 重大な条件変更による認識の中止

グループは、顧客に対する貸付金等の金融資産につき、かかる貸付金を実質的に新たな貸付金となるような条件変更が行われた場合、かかる金融資産の認識を中止する。かかる新たに認識された貸付金は、グループがかかる変更後の貸付金を信用減損した金融資産（購入または組成した信用減損（*POCI*）資産）とみなす決定をしない限り、予想信用損失の測定においてステージ1に分類される。かかる変更によりキャッシュ・フローに実質的な差異が生じない場合、かかる変更は認識の中止には至らない。

既存の金融負債が大幅に条件の異なる同じ貸手の別の金融負債により代替される場合、または既存の債務の条件が大幅に変更される場合、かかる交換または変更は、原債務の認識の中止および新規債務の認識として処理される。

9. 金融資産の減損

減損に関する規定は、予想信用損失（*ECL*）を測定するための3段階の手法に基づいている。償却原価により測定するものまたはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される金融資産は、IFRS第9号基準に基づき減損を認識する範囲に属する。ファイナンス・リース債権および拘束力のあるオフバランスシート・ローン・コミットメントも、その信用リスクにより減損を認識する範囲に属する。金融資産の分類に関する詳細については、上記「7. 金融商品の分類、認識および測定」の項を参照のこと。

金融資産の減損は、組成後に信用リスクに大幅な増加がない限り、12ヶ月間にわたり発生が予想される信用損失に基づき計算され、大幅な増加があった場合は、かかる資産の全期間にわたる予想信用損失に基づき引当金が計算される。全期間の予想信用損失および12ヶ月間の予想信用損失は、いずれも個別に計算される。マネジメント・オーバーレイの引当金の可能性を決定するために、集合的評価が使用されることがある。

金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクは、「注記25. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。

9.1 予想信用損失の測定

予想信用損失減損モデルの範囲における資産は、3つのステージに分類される。

- ・ ステージ1には、信用リスクが大幅に増加していない資産が含まれる。
- ・ ステージ2には、信用リスクが組成以降に大幅に増加した資産が含まれる。
- ・ ステージ3には、信用減損しており、したがってデフォルトの定義を満たす資産が含まれる。

デフォルトとは、債務者が90日超の履行遅滞に陥っているか、債務者が（例えば債務者の破産または経営悪化による事業再建により）その信用債務の返済を行う見込みがないと判断される状況と定義されている。デフォルトの定義は、グループの自己資本比率の計算およびリスク管理ならびに国際的な規制機関による要件（規則（EU）575/2013の第178条に基づくデフォルトの定義の適用に関する欧州銀行監督機構（EBA）のガイドラインEBA/GL/2016/07およびEBA/RTS/2016/06）に沿っている。

ステージ1に対する引当では、12ヶ月間の予想信用損失に相当する。ステージ2およびステージ3については、引当では全期間の予想信用損失に相当する。グループは、予想される現金不足を測定するために、確率加重された3つのシナリオに基づき予想信用損失を計算する。エクスポージャーの契約上のキャッシュ・フローの正味現在価値は、予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値合計と比較される。契約上のキャッシュ・フローが予想将来キャッシュ・フローを上回る場合、その差異は予想信用損失として認識される。予想将来キャッシュ・フローは、実効金利（*EIR*）により割引かれる。担保および受取保証の公正価値が、予想将来キャッシュ・フローの計算に考慮される。

予想信用損失の計算の主要な要素は以下に記載されるとおりである。

デフォルト確率

デフォルト確率は、一定の期間内にデフォルトに陥る確率の見積りである。デフォルトは、従前にエクスポージャーの認識が中止されておらず、ポートフォリオに残存する場合にのみ、評価期間中のある時点で発生する可能性がある。ステージの振替えに際し用いられるデフォルト確率は、顧客レベルで決定される。エクスポージャーの予想信用損失の計算に用いられるデフォルト確率は、供与される保証も考慮するため、予想信用損失の計算においてはフィンランド政府のデフォルト確率が代わりに適用される。

デフォルト時エクスポージャー

デフォルト時エクスポージャーは、将来のデフォルト時におけるエクスポージャーの見積りであり、報告日後のエクスポージャーの予想変動（元本および利息の前払い（契約により予定されているか、またはその他の理由による。）、コミットド・ファシリティの予想される実行および未払い金に係る経過利息を含む。）を考慮に入れる。

デフォルト時損失率

デフォルト時損失率は、ある時点でデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りであり、期限が到来した契約上のキャッシュ・フローと、担保の実行によるキャッシュ・フローを含め貸手が受領するはずであるキャッシュ・フローとの差異に基づいている。

予想信用損失の見積りにおいて、グループは3つのシナリオを考慮する。それらは、それぞれ異なるデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率に関係している。関連ある場合、グループによる複数のシナリオの検討には、貸付金が治癒する確率および担保の価値または資産売却により受取可能となる金額を含め、どのようにデフォルトとなった貸付金の回復が見込まれるかについても含まれる。信用損失が決定される最長期間は、グループが期限前返済を請求する法的権利を有していない限り、金融商品の約定残存期間である。

減損損失およびその戻入れは、金融資産の簿価総額の調整として会計処理される変更損失または変更利益とは別個に会計処理され開示される。

予想信用損失の会計原則の概要は以下のとおりである。

- ・ ステージ1：最初の認識時以降、信用リスクに大幅な増加がない場合、エクスポージャーに対する引当ては12ヶ月間の予想信用損失に基づく。12ヶ月間の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一部として計算され、報告日後12ヶ月以内に生じる可能性がある金融商品のデフォルト事由から生じる予想信用損失である。グループは12ヶ月間の予想信用損失に対する引当金を、報告日後12ヶ月以内に生じるデフォルト予想に基づき計算する。かかる12ヶ月間のデフォルト確率の予想は、デフォルト時エクスポージャー予測に適用され、デフォルト時損失率を乗じて実効金利により割引かれる。
- ・ ステージ2：組成以降、エクスポージャーが信用リスクの大幅な増加を示したが信用減損していない場合、グループは全期間の予想信用損失に対する引当金を計上する。そのメカニズムは、複数のシナリオの使用を含め上記の説明に類似しているが、デフォルト確率およびデフォルト時損失率は、金融商品の全期間にわたり見積もられる。予想される現金不足は、その実効金利により割引かれる。
- ・ ステージ3：信用減損していると判断される資産について、グループは全期間の予想信用損失を認識する。かかるエクスポージャーについては、利息収入は償却原価に実効金利を適用して計算される（引当金は控除）。
- ・ 購入または組成した信用減損（*POCI*）資産は、最初の認識時に信用減損している金融資産である。
- ・ ローン・コミットメント：未実行のローン・コミットメントに係る予想信用損失を見積もる場合、グループは、ローン・コミットメントの予想残存期間にわたり実行が予想される部分を見積もる。その後、予想信用損失は、確率加重された3つのシナリオに基づき、かかるローンが実行された場合に予想されるキャッシュ・フローの不足の現在価値に基づき計算される。予想される現金不足は、かかるローンの予想実効金利の近似値により割引かれる。

9.2 信用リスクの大幅な増加

各報告日において、グループは、最初の認識時以降、エクスポージャーの信用リスクに大幅な増加があったか否かを、予想残存期間にわたり生じる最初の認識時から報告日までの間のデフォルト・リスクを比較することにより個別に評価する。下記の要因の1つが、信用リスクが大幅に増加したことを示唆すれば、金融商品はステージ1からステージ2に振替えられる。

- ・ 当初の段階に対する信用リスクの大幅な増加の基準値（全期間のデフォルト確率が当初に比べ3倍（200%）の増加を示し、かつ金融商品の当該年度の特定の時点（*PiT*）のみのデフォルト確率が0.3%を超える場合）。
- ・ 金融資産に係る支払猶予または監視リスト入りしているカウンターパーティー等の追加的な質的要因。
- ・ 返済が30日超延滞している金融資産。

ステージ2とステージ3との間の振替えは、信用リスクの変動により金融資産の信用減損が生じているかどうかに基づいている。金融資産は、減損の客観的証拠が存在する場合に減損する。エクスポージャーは、資産の質が悪化すれば、予想信用損失のステージが変更される。その後、資産の質が改善し、かつ、猶予期間後に従前に評価された組成以降の信用リスクの大幅な増加が反転し、一定の基準を満たせば、予想信用損失の計算基準は全期間の予想信用損失から12ヶ月間の予想信用損失に戻る。

ステージ1からステージ2およびステージ3への振替えならびにステージ2からステージ3への振替えは、即時に行われる。ステージ2からステージ1への振替えおよびステージ3からステージ2への振替えには、振替えの基準が振替え前の6ヶ月間（*猶予期間*）において満たされていることが必要である。

予想信用損失の測定において、グループは、将来の予測に関する情報およびマクロ経済シナリオをモデルに含めている。当該シナリオは、グループの年間財務計画およびストレス・テストにおいて使用されるものと同一である。マクロ経済予測は3年の期間を対象としており、3年の計画対象期間を超える信頼性あるマクロ経済予測を入手することはできないため、将来の予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悲観的シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには、確率加重も含まれる。予想信用損失モデルには、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関するマクロ経済変数（フィンランド政府の長期ユーロ金利、住宅価格および失業率の動向）が含まれる。その予測はマクロ経済シナリオに含まれる。フィンランド以外の金融資産には、欧州中央銀行が公表したストレス・テストのシナリオが使用される。

9.3 支払猶予および条件変更がなされた貸付金

グループは、借手の財政難への対応策として、担保の回収を執行するのではなく、貸付金またはその他の債権の当初条件に譲歩または変更を加えることがある。支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。グループは、貸付金につき、借手の現在のまたは予想される財政難によりかかる譲歩または変更が加えられ、借手の財政状態が健全であればグループはかかる譲歩または変更に同意しなかったであろうと思われる場合に、支払猶予の状態であると判断する。

貸付金またはその他の債権が支払猶予に分類された場合、最短でも24ヶ月の猶予期間にわたり支払猶予の状態とされる。かかる貸付金またはその他の債権が支払猶予の分類から振替えられるためには、顧客は以下のすべての基準を満たさなければならない。

- ・ すべてのローン・ファシリティおよびその他の債権が正常であると判断されなければならない。
- ・ 支払猶予状態の契約が正常であると判断された日から2年の猶予期間が経過している。
- ・ グループが、元本または利息の重要でない金額を超える定期的な支払いを、猶予期間の最低半分の期間受領している。
- ・ 顧客は30日超延滞しているいかなる契約も有していない。

支払猶予貸付金および返済遅延は、顧客の予想支払能力の指標として定期的にグループの経営陣に報告される。

9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示

予想信用損失引当金は損益計算書において認識され、該当する金額が以下のとおり財政状態計算書において計上される。

- ・ 償却原価により測定するものに分類される金融資産：資産の簿価総額からの控除として。
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される債券：かかる資産の簿価は公正価値により測定されるため、損失引当金は、財政状態計算書において、資産の簿価総額からの控除としては認識されない。ただし、損失引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値準備金において認識される。公正価値準備金において認識される累積損失は、金融資産の認識の中止に際しその他の包括利益を通じて損益計算書に振替えられる。
- ・ ファイナンス・リース債権：資産の簿価総額からの控除として。
- ・ 拘束力のあるローン・コミットメント：「その他の負債」の項目において認識される。

9.5 償却

金融資産は、グループにおいて当該金融資産を回復する合理的な見込みがない場合に、その一部または全部が償却される。これは、通常、借手または保証人が減損の対象となる金額を返済する十分なキャッシュ・フローを創出しうる資産または収入源を有していないとグループが判断する場合である。グループの信用リスクおよび信用リスク管理については、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」において詳述されている。償却される金額が予想信用損失に係る貸倒引当金累積額を上回る場合、その差額は先ず引当金への追加として処理され、その後、簿価総額に対して適用される。

償却された金融資産は、グループの未収金の回復に関する手続きを遵守するため、その後も執行手続に服する可能性がある。従前に償却された金額のその後の回復により、損益計算書における費用の金額が減少する。

10. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。

グループは、以下について、公正価値ヘッジ会計を適用している。

- ・ ヘッジ対象項目の標準的な金利がデリバティブを用いて変動金利とスワップされた場合、ユーロ建ての金融資産および金融負債ならびにリース契約。
- ・ 元本をユーロ建てに交換し、利息を変動金利と交換することによりヘッジされた、外貨建て固定金利金融負債。

グループはヘッジ会計におけるヘッジ関係を記録しており、これらはグループのリスク管理の目的および戦略に準拠している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。

ヘッジ会計が適用される資産および負債の簿価は、「注記14. 金融資産および金融負債」に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値は、「注記23. デリバティブ契約」に表示されている。ヘッジ対象項目の想定元本、ヘッジ対象項目の公正価値ならびに損益および資本に対するヘッジ会計の影響は、「注記24. ヘッジ会計」に記載されている。損益に対するヘッジ会計の影響は、「注記7. ヘッジ会計純収入」にも記載されている。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブおよびヘッジ対象項目の為替損益に起因する公正価値の変動は、損益計算書中、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。ヘッジ対象項目およびこれらをヘッジするデリバティブの公正価値のその他の変動、ならびにヘッジ関係の非有効部分も、損益計算書の同じ項目において認識される。デリバティブ契約に係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象負債に関する「実効金利法に基づく利息費用」に対する調整額として、またはヘッジ対象資産に関する「実効金利法に基づく利息収入」に対する調整額として認識される。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。

10.1 1対1の公正価値ヘッジ会計

IFRS第9号に基づく1対1の公正価値ヘッジ会計は、以下について適用されている。

- ・ ユーロ建ての固定金利資金調達およびゼロ・クーポン資金調達。ユーロ建て資金調達に係るヘッジ対象項目は金利リスクである。
- ・ 外貨建ての固定金利資金調達およびゼロ・クーポン資金調達。
- ・ 固定金利および長期基準レートの不動産リース債権および設備リース債権。ならびに
- ・ SPPIテストの要件を満たす仕組貸付。

すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベース・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益を通じて「ヘッジ・コスト準備金」における「ヘッジ・コストの純変動」において計上される。このため、クロスカレンシー・ベース・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

金融負債については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外としてヘッジされた金利リスクの一部には公正価値ヘッジ会計が適用される。グループの信用リスクはヘッジ関係には含まれない。公正価値ヘッジ会計が適用される各金融負債について、グループは各取引の信用スプレッドを取引開始時に決定する。信用スプレッドは、取引開始時の公正価値が発行価格と一致するよう、ディスカウント・カーブに上乘せすべきマージンに相当する。信用スプレッドはヘッジ関係の存続期間中一定に維持され、その現在価値に基づいて、ヘッジされるリスクに係る金融負債の公正価値を計算することができる。ヘッジされたリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。ヘッジ対象項目と指定された部分のヘッジとの間の非有効部分は、損益計算書に計上される。信用リスクを公正価値から分離することは、金利リスクおよび為替リスクのみにヘッジ会計を適用するための要件である。グループは、金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップをヘッジ手段として利用している。

SPPIテストの要件を満たし、したがって償却原価により測定するものであり、金利スワップにより1対1でヘッジされる仕組貸付には、公正価値ヘッジ会計が適用されている。貸付契約の委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。

融資および仕組貸付の双方とも、ヘッジ対象項目に対応する条件を有するヘッジ商品によりヘッジされている。ヘッジ対象項目とヘッジ商品との間のヘッジ比率は1対1である。このため、デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに係るヘッジ対象項目の公正価値の変動を相殺するものと予想される。事前の有効性テストは、重要な条件が対応していることを検証することにより行われてきた。ヘッジ対象項目およびヘッジ商品の評価に使用される金利曲線の差異により、ヘッジ関係に非有効部分が生じる。また、重要な条件が異なるか、デリバティブの信用リスクが増加するような場合に、非有効部分が生じる可能性がある。公社は、デリバティブに係るカウンターパーティーの信用リスクを低減するために、デリバティブのカウンターパーティーとの間でクレジット・サポート・アネックスに基づく担保契約を締結している。すべてのヘッジ関係の有効性は、ヘッジ関係の開始時、およびその後は四半期毎に定期的に検証される。

公正価値ヘッジ会計は、固定金利および長期基準レートの金融資産として扱われるファイナンス・リース契約および不動産リースにも適用されている。これらのリース契約の金利リスクは、金利デリバティブによりヘッジされている。契約の規模により、複数のリース契約が1件の金利デリバティブによりヘッジされる場合もある。デリバティブの条件は、ヘッジされた契約の複合的な条件に対応する。ファイナンス・リース契約または不動産リースの委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。リース契約に適用される公正価値ヘッジ会計の原則は、その大部分が上記の原則に類似している。契約のヘッジ方法に起因して、事前の有効性テストは感応度分析を用いて実施される。かかる分析において、金利曲線のシフトにより、ヘッジ対象項目およびヘッジ商品の公正価値の変動をシミュレーションする。

ヘッジ対象項目、ファイナンス・リース契約、不動産リース契約および仕組貸付は、公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジされた金利リスク部分を除き、償却原価により測定される。ヘッジされるリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識され、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。

10.2 ポートフォリオ・ヘッジ会計

金融資産に関しては、グループは、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付けについて、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計に従い、公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジされるリスクは、金利リスクである。貸付契約の委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。マイナスの基準レートは、除外された委託証拠金の一部として考慮される。貸付けはポートフォリオでヘッジされるため、ヘッジ対象項目は複数の貸付契約から構成されている。貸付契約はグループ化され、条件決定日および更改日毎にヘッジされる。ポートフォリオに含まれる貸付契約をヘッジする金利デリバティブの利率および利払い日は、想定元本およびキャッシュ・フローがヘッジ対象項目である貸付契約の条件に対応するように決定される。このため、ヘッジ商品の公正価値の変動は、貸付契約の公正価値の変動を相殺するものと想定される。ヘッジ関係の有効性は、満期日までのヘッジ期間にわたり有効であるものと見込まれる。ポートフォリオは複数のヘッジおよび貸付契約から構成されているため、事前の有効性テストは、新たなヘッジの開始時に、新たなヘッジ対象項目のグループ毎およびポートフォリオ全体について実施される。事前の有効性テストは、感応度分析ならびにヘッジ商品およびヘッジ対象項目の残存期間毎の想定元本の審査により実施される。グループは公正価値の変動について回帰分析を用いて事後的有効性テストを実施している。

ポートフォリオのヘッジ対象項目は、公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジされた金利リスク部分を除き、償却原価により測定される。ヘッジされるリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識され、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。

11. 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された額を相殺する法的強制力を有する場合で、かつ純額で決済するか、または資産の実現と同時に負債を決済する意思がある場合に相殺され、その純額が財政状態計算書に計上される。金融商品の相殺は「注記17. 金融資産と金融負債の相殺」に記載されている。

12. 現金および現金同等物

グループの現金および現金同等物には、現金および信用機関に対する要求払いの貸付金が含まれる。預金および取得日から3ヶ月以内の満期の投資も現金および現金同等物に含めることができる。

現金および現金同等物は、「注記18. 現金および現金同等物」に表示されている。

13. 公正価値の決定

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の場合、グループは、公正価値を決定するための十分な情報が得られるような、業界全体において標準的な評価技法を用いる。選択される評価技法は、市場参加者が金融商品の価格決定に際し考慮することとなるすべての要素を含むものでなければならない。かかる評価技法は、観察可能なインプットを最大限に用いる一方で、観察不可能なインプットの使用を最小限にとどめている。

グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは測定の実施において使用されるインプットの重要性を反映している。

- ・ レベル1：グループが測定日において利用することができる、活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者間の秩序ある取引の価格を表している。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。
- ・ レベル3：当該レベルには、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。

最初の認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。最初の認識時の公正価値が取引価格と異なり、かかる公正価値が、同一の資産または負債に係る活発な市場における相場価格によっても、観察不可能なインプットが測定との関連で重要でないとは判断される評価技法に基づいても証拠付けられない場合、かかる金融商品は、最初は公正価値により測定され、最初の認識時の公正価値と取引価格との差額（初日の損益）を繰り延べて調整される。かかる差額は、契約期間にわたり定額法により償却される。

公正価値ヒエラルキーのレベル、グループの評価方法および評価の枠組みの詳細は、「注記15. 金融資産および金融負債の公正価値」に記載されている。

14. リース

リースは、一定の期間、特定の資産の使用を管理する権利を対価により移転する契約または契約の一部であると定義される。

14.1 借手としてのグループ

リース負債は当初、限界借入金利を用いて割引かれた残存リース支払額の現在価値で測定される。リース負債はその後、実効金利法を用いて償却原価により測定される。使用権資産は当初、リース負債に等しい金額の原価によ

り測定される。リース負債は財政状態計算書の「その他の負債」に表示され、支払利息は「実効金利法に基づく利息費用」に表示される。リース料は、利息費用およびリース負債の控除に案分して計上される。使用権資産は「有形資産」に表示される。使用権資産は、当該資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたり、定額法により減価償却される。

グループが賃借している使用権資産は、オフィス・スペース、自動車、倉庫および駐車場等さまざまな項目から構成されている。リース条件は個別に交渉される。グループによる追加借入金利（*IBR*）が使用されている。満期は、オフィス施設および駐車場のリース期間に基づき定められる。

グループは、各報告日において、内部または外部のいずれかの情報源に基づき、使用権資産に減損の兆候があるかどうかを評価する。通常、企業がリース物件の転貸または明渡しを決定することは、使用権資産が減損する可能性を示している。減損の兆候がある場合、グループは減損テストを実施し、減損テストを実施するレベル、すなわち資産レベルかまたは資金生成単位レベルかを決定する。

14.2 貸手としてのグループ

グループは、不動産リースについて、不動産リースの支配権がグループに移転するかどうか、また、取引がセール・アンド・リースバックである場合、当該売却がIFRS第15号に基づく売却基準を満たすかどうかを評価した。不動産の支配権が当該不動産の売手によって保持される場合、これらはIFRS第9号に基づく金融資産として分類され、リースには分類されない。評価の結果、すべての不動産リースが金融資産として分類されている。グループが貸手である設備に関連するリースは、ファイナンス・リースに分類されている。かかるリースは、その原資産の所有に付随する実質的にすべてのリスクおよび利得が移転される場合に、ファイナンス・リースに分類される。リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の内容に依拠する。グループは、リース資産の残存価値リスクを一切負担しない。

ファイナンス・リース契約は、財政状態計算書上、当該リースに対するグループの純投資に該当する金額でファイナンス・リース債権として認識される。リース収益はリース料と利息に区分される。利息収入は、残存純投資によりリース期間を通じて同一の利益率が生じる形で、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リースは財政状態計算書上、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」において計上される。利息収入は損益計算書上、「その他の利息収入」において計上される。グループは、ファイナンス・リース債権を、「注記21. ファイナンス・リース債権」において開示している。

15. 無形資産

無形資産は、例えばグループが資産を支配している等の無形資産に関する基準を満たしており、かつ、資産に起因する予想される将来の経済的利益がグループに流入する可能性が高く、取得原価が確実に測定可能な場合のみ、財政状態計算書において認識される。最初は原価により測定される。取得原価には、内部人件費を含め使用目的に則した資産の準備に直接的に起因するすべての費用が含まれる。認識される無形資産には、資産の使用費用、従業員研修費用または管理費用およびその他の間接費は含まれない。

最初の認識後、無形資産は、減価償却費累計額および減損累計額を控除して、原価により認識される。無形資産は、その見積り耐用年数に基づき、3年から8年にわたって定額法により減価償却される。減価償却は、資産が使用可能となった時点から始まる。各報告日において、すべての無形資産は、減損の兆候および耐用年数の変更について検討される。使用可能となっていない無形資産については、少なくとも年に1度減損テストが行われる。減損テストは、減損の兆候により必要な場合には、より頻繁に実施される。減損費用は、無形資産の簿価と回収可能額との差異である。回収可能額は、当該資産の属する資金生成単位に関して決定される。資金生成単位とは、そのキャッシュ・フローが他の資産グループからのキャッシュ・インフローからは概ね独立している、識別可能な最小

の資産グループである。公社の事業は単一のセグメントとして処理され、その事業は、より小規模の完全に独立した資金生成単位に分割することができないため、減損は、公社を単一の資金生成単位とみなして決定される。

16. クラウド・コンピューティング契約

サービスとしてのソフトウェア（以下「SaaS」という。）の契約等のクラウド・コンピューティング契約では、クラウド・ベンダーが資産に対して支配権を有するため、クラウド・コンピューティング契約を連結財政状態計算書において無形資産として認識することはできない。ただし、クラウド・コンピューティング契約の実装費用が、ソフトウェアの利用とは区別されないクラウド・ベンダーに対する支払費用で構成される場合に限り、かかる実装費用を財政状態計算書の「未収収益および前払費用」において前払資産として計上し、ソフトウェアの利用期間にわたり費用として償却することができる。クラウド・ベンダーによってのみ実装作業を実施することができる場合、例えば、クラウド・ベンダーが、既存のソフトウェア・コードを修正するか、または新しいコードを書くことによりソフトウェアをカスタマイズすることに同意している場合には、実装費用はソフトウェアの利用とは区別されない。内部人件費、外部プロジェクト管理費用等のその他のすべての費用は、発生時に費用として認識される。

17. 有形資産

有形資産は、財政状態計算書において、減価償却費累計額および減損累計額を控除して、取得原価により認識される。資産はその見積り耐用年数にわたって定額法により減価償却される。見積り耐用年数は以下のとおりである。

オフィス改修費用	リース期間
建物	25年
機械設備	5年
IT設備	4年

資産の残存価値および耐用年数は各財務書類作成日において見直され、必要に応じて、予想される経済的利益の変動を反映するために調整される。

グループは、各報告日において、有形資産に関する減損の証拠があるかどうかを査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が認識される。

18. 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事由に起因する債務について、当該債務が履行される可能性は高いが、その時期および正確な金額が不明確な場合に認識される。かかる債務は第三者に対する現実の債務または法定の債務に基づくものでなくてはならない。引当金は、例えば、不利な契約、またはグループの事業の特質および重点分野に重大な影響を及ぼすような組織再編により発生することがある。事業再建引当金は、グループが詳細な事業再建計画を作成し、かかる計画の実行を開始したかまたは当該事項について公表を行った時点で認識される。

偶発債務は、過去の事由に基づく潜在的な債務である。かかる債務の存在は、グループの支配の及ばない将来の不確定的な事由が発生するまで確認されない。偶発債務はまた、弁済のための支出が必要とされないかまたは明確な金額を見積もることができない債務である場合もある。偶発債務は、「注記39. 偶発資産および偶発債務」において開示されている。

19. 資本

資本は、株式資本、留保利益および資本準備金（準備金、公正価値準備金、自己信用リスク再評価準備金、ヘッジ・コスト準備金および非制限資本投資準備金）から構成される。資本については、「注記38. 資本」において記載されている。

20. 損益の認識

20.1 利息純収益

金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。金融商品に関連してグループに生じるリスクに対する補償として考えられ、実効金利の不可欠な一部として考えられる、取引費用およびプレミアムまたはディスカウントならびに受取手数料および支払手数料が、実効金利の計算において考慮される。変動金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、発行日から翌利払い日まで減価償却される。固定金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、満期まで減価償却される。グループは、変動金利債券投資のプレミアムまたはディスカウントを満期まで減価償却している。現在の市況下では、金融資産のプレミアムまたはディスカウントは市場金利の変動ではなく信用リスクに基づいている。変動金利の投資商品の市場価格は、その利率が市場金利に沿って再設定されても、元本は調整されず、このため翌利払い日までの減価償却には正当性がない。グループは、市況の変化が減価償却の原則およびその適用に及ぼす影響を定期的に評価している。

資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るマイナスの利息費用は利息収入として計上される。グループは、ヘッジ会計が適用される負債をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用を実効金利法に基づく利息費用において認識し、ヘッジ会計が適用される資産をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用を実効金利法に基づく利息収入において認識する。

20.2 手数料収入および手数料費用

実効金利の不可欠な一部ではない金融商品に係る手数料は、IFRS第15号基準に基づき計算される。手数料収入は、グループがサービス提供の債務に係る支配を顧客に移転した時点で認識される。主要な基準は支配の移転である。手数料収入は、グループが顧客に提供したサービスに対する権利を有すると見込まれる範囲において認識される。

グループの手数料収入は、財務アドバイザー・サービスに対する手数料およびデジタル・サービスに対する手数料から構成される。サービス提供の債務は、サービスの性質により、一定の期間または一時点において履行される。アドバイザー・サービスに対する手数料は、主に、契約条件に従いサービスが実施された後に顧客に対し請求される。かかるサービスは、委託契約に従った業務が完了した時点で完了したものとみなされる。デジタル・サービスに対する手数料は、年に1度請求され経時的に認識される。その他の手数料は、サービスの提供時に請求され認識される。

手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料および資金調達プログラム改訂に係る手数料が含まれる。手数料費用は、発生主義により認識される。

20.3 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、（ヘッジ会計が適用されない）損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。利息収入および利息費用は、利息純収益に計上される。

「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益、ならびにヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益も含まれる。

さらに、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目には、金融資産および金融負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブ契約をヘッジされるリスクの公正価値で認識することにより生じる純収入を含む、ヘッジ会計純収入も含まれる。

20.4 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」の項目には、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る実現損益が含まれる。

20.5 その他の営業収入

「その他の営業収入」の項目には、有形・無形資産の処分による利益およびその他の営業収入が含まれる。

20.6 人件費および管理費用

「人件費および管理費用」の項目には、給与および報酬、年金費用ならびにその他の社会保障費が含まれる。また、IT関連費用、マーケティングその他の管理費用が人件費および管理費用として表示される。

20.7 有形・無形資産の減価償却および減損

「有形・無形資産の減価償却および減損」の項目には、有形・無形資産および使用権資産の減価償却および減損の可能性が含まれる。減価償却の原則は、本注記の「15. 無形資産」、「17. 有形資産」および「14. リース」の項において記載されている。

20.8 その他の営業費用

「その他の営業費用」の項目には、グループにより支払われた、当局に対する費用、賃借料および信用機関業務からのその他の費用が含まれる。

当局に対する費用には、安定化費用ならびにフィンランド金融監督局（*FIN-FSA*）および欧州中央銀行（*ECB*）に対するその他の管理費用および監督費用が含まれる。安定化費用は、EUの破綻処理基金に対して支払われた拠出金である。破綻処理基金は、安定化費用の金額を決定するEUの単一破綻処理委員会（*SRB*）により管理されている。安定化費用は、企業の規模およびその事業に内在するリスクに基づき決定される。当該費用は、支払額の見積りに基づきその全額が期首に費用計上され、支払い後に調整される。安定化費用に加え、グループは、単一破綻処理委員会に対し年間管理費用を支払っている。また、グループは、フィンランド金融監督局の監督費用と同じ基準により決定される管理費用を、金融安定化機関（*FSA*）に対し支払っている。管理費用は、「その他の営業費用」として発生主義により認識される。

フィンランド金融監督局の監督費用は、固定の基本費用および総資産に基づいている。欧州中央銀行に対し支払われる監督費用は、監視対象の重要度およびリスク・プロファイルに基づき決定される。監督費用は、「その他の営業費用」として発生主義により認識される。

20.9 償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失

この損益計算書項目には、償却原価により測定するものおよびその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される金融資産について認識される予想信用損失、ならびにすべての金融資産に係る認識された減損およびその後の回収が含まれる。

減損の会計原則は、本注記の「9. 金融資産の減損」の項において記載されている。

21. 報酬

21.1 短期従業員給付

短期従業員給付は、給与、付加給付、年次休暇および業績賞与から構成される。グループは、かかる給付費用を、従業員が関連する労務を提供する期間にわたり認識する。

短期従業員給付は、従業員が関連する労務を提供する会計報告期間の12ヶ月以内に全額清算されることが予定される従業員給付（退職給付を除く。）である。損益計算書の「人件費および管理費用」の項目は、短期従業員給付および退職給付から構成される。

21.2 退職給付

退職給付は、グループが従業員に対して通常の退職日より前の雇用終了を決定したか、または従業員が雇用終了と引き換えに提供される給付の受諾を決断した結果として、かかる従業員の雇用終了と引き換えに提供される従業員給付である。退職給付は、業務成績ではなく雇用終了に基づく。

21.3 退職後給付

退職後給付は、雇用終了後の受益者に支払われる。グループでは、かかる給付は年金から構成される。グループの年金制度は確定拠出年金制度である。年金保険は外部の年金保険グループを通じて手配されている。グループは、確定拠出年金制度のために、外部の年金保険会社に対し定額支払を行っている。これにより、グループは、年金保険会社が現在または従前の期間の従業員の年金を支払う十分な資産を有していなくとも、追加の支払いを行う法的義務も事実上の義務も負わない。支払拠出金は当該支払いに係る期間の損益計算書において費用として認識される。グループの報酬制度はすべて拠出型である。

22. 所得税

連結損益計算書における「所得税」の項目は、グループ企業が生んだ会計期間の課税所得に基づいて決定される税金および繰延税金の変動から構成される。税金は、損益計算書において認識されるが、その他の包括利益または資本において認識される項目に関連する税金は除外される。この場合、税金は対応するその他の包括利益または直接、資本においても認識される。会計期間の課税所得に基づく税金は、税率および財務書類作成日付までに成立したかまたは実務上承認された税法に基づき計算される。かかる税金には、これより前の会計年度に係る税金に関して調整が行われる。

「繰延税金」は、資産および負債の簿価と課税価格との間の一時的差異ならびに未使用の税務上の損失および未使用の税額控除について認識される。連結財務書類中の繰延税金は、親会社により計上された任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異の取消しおよび資本への振替えから構成されている。また、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動およびその他の包括利益において計上されるヘッジ・コストにより繰延税金が発生する。繰延税金は、「注記31. 繰延税金」に記載されている。繰延税金負債および繰延税金資産は、一時的差異が解消される時点において有効であると予想される税率に基づき計算される。

23. IBOR改革

IBOR改革は、銀行間調達金利（以下「IBOR」という。）を、これに代替するほとんどリスクを含まない金利（以下「RFR」という。）に置き換えることを企図した世界的な変更である。直近では、より長いテナーの米ドルLIBOR

参照レートに係るLIBORの公表が2023年6月末に廃止された。Euriborはグループが利用している最も重要なIBORである。グループの現在の見解では、Euriborは近い将来も指標金利として存続するものと予想される。

IASBは、IBOR改革の移行フェーズ1およびフェーズ2に関連する救済措置を公表した。IBOR改革フェーズ1の改訂は、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号に関連している。グループは、ヘッジ対象もしくはヘッジ商品の金利指標ベースのキャッシュ・フローの時期および金額について、IBOR改革に起因する不確実性が消滅した場合、またはヘッジ会計が終了した場合には、フェーズ1の改訂の適用を中止する。フェーズ2の改訂は、既存の金利ベンチマークが実際に置き換えられた場合に財務報告に影響を及ぼす可能性のある問題に対処するものである。フェーズ2の改訂により、IBOR改革の直接の結果として、ヘッジ対象、ヘッジ商品またはヘッジされたリスクが変更されたという理由だけでは、ヘッジ会計を終了させなくても良いこととなっている。フェーズ2の改訂は、金融商品の變更に係る会計処理の簡素化を導入している。グループは、2020年以降、フェーズ1およびフェーズ2の改訂を適用している。IBOR改革により必要とされる変更が実施された場合、フェーズ1およびフェーズ2の改訂は適用されなくなる。

2023年度末現在、グループは、米ドルLIBORに連動したデリバティブ契約を有していた。当該デリバティブ契約については、2024年会計年度中にリストラクチャリングが行われた。当該デリバティブ契約は、ヘッジ会計が適用されるものとして指定されていなかった。

24. 未適用の新規および改訂版の基準および解釈

*印付のものは、2024年12月31日現在、EUによる適用承認がなされていない。

グループは、IASBにより既に公表された以下の新規および改訂版の基準および解釈を未だ適用していない。グループは、これらをその施行日またはかかる日が会計年度の初日以外の日である場合には翌会計年度の初日から適用する予定である。IASBにより公表され2025年1月1日より後に施行される基準でグループに関連するものは、以下のとおりである。

2024年4月、IASBは、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わる新基準、IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」*を公表した。IFRS第18号は、損益計算書および関連する開示について定義された構造を導入する。当該基準は、損益計算書において特定の合計および小計を表示し、経営陣が定義した業績指標を表示することを企業に求めている。当該新基準は、中間財務諸表を含め、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用される。遡及適用が要求されている。IFRS第18号の適用によるグループの財務書類の表示への影響はまだ評価されていない。

また、IASBは、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂も公表した。IFRS第9号の改訂は、金融資産が元本および利息の支払いのみの基準を満たすかどうかに関するガイダンスを、特に環境、社会およびガバナンスに関する目標達成に関連する特性を持つ金融商品について、明確化するとともに追加している。IFRS第7号の改訂は、環境、社会およびガバナンスに関する目標達成に関連する特性を持つ金融商品について、新たな開示要件を導入している。IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂は、2026年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用され、早期適用が認められている。IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂がグループの財務書類の表示に与える影響はまだ評価されていない。

注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

1. リスク管理の一般原則

グループの事業には、グループのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。グループは、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、公社の信用格付をフィンランド国家の信用格付に関連して可能な限り最高のランクに維持できるように、グループの全体的なリスク・プロファイルを低いレベルに保つことである。

グループは、その事業に関連するリスクを定期的に調査し、継続的にリスクの認識、測定および管理手法を展開している。リスクは定期的なリスク分析により評価されている。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。グループは、担保、保証、デリバティブ契約、保険および積極的なリスク管理により、特定したリスクを抑制する。グループは、内部リスク評価およびストレス・テストの一環として、デリバティブに係るリスクに関連する一般的な誤方向リスク（*GMMR*）の評価を行っている。

取締役会は、グループのリスクおよびガバナンスの枠組み、ならびに、その一部として、下図に示される内部統制およびリスク管理の効果的な実施のための主要な方針および手続きを承認した。



グループのリスク・アペタイト・フレームワーク（*RAF*）は、リスク指標の目標および最大レベルについて規定している。当該フレームワークは、少なくとも年に1度定期的に更新され、公社の取締役会がその文書を承認する。リスク・アペタイト・フレームワークにより、グループは、

- ・ その戦略に内在するリスクならびにその他の内部リスクおよび外部事業リスクを、効率的に特定、評価および管理し、
- ・ グループがその事業戦略を実施するために、どの程度、またどのような種類のリスクを負うことができるか、また負う意思があるかを評価し、そのリスク水準について決定し、これを積極的に表明し、
- ・ グループのリスク選好度に関する正当な検討を促進し、事業上の挑戦およびリスク負担に係る判断を可能にすることができる。

リスク・アペタイト・フレームワークは、短期および長期戦略計画、資本、財務および流動性計画、回復計画ならびに報酬方針と結びついている。リスク・アペタイト・フレームワークは、ICAAP（*自己資本充実度評価プロセス*）およびILAAP（*流動性充実度評価プロセス*）と全面的に連携している。

リスク・アペタイト・フレームワークは、次の表に記載されている。当会計年度中、グループは、取締役会により設定されたリスク選好度の範囲内にとどまっていた。

リスク・アペタイト・フレームワークの指標の概要

リスクの柱	リスクの指標	目的
資本	レバレッジ比率、 CET1資本比率の変動	通常の状況下およびストレス状況下において、十分なレベルの収益、利益率および資本を維持すること。
流動性および資金調達	流動性カバレッジ比率、 安定調達比率、資金調達ギャップ、 サバイバル・ホライゾン	あらゆる市況下において、十分な数の流動性ソースを維持することにより、流動性充実度を確保すること。
信用リスク	不良債権、 予想信用損失（ECL）、 ESGスコア（流動性ポートフォリオ）、 担保不動産のエネルギー効率、 気候関連および環境リスク・スコア（地方自治体向け融資）、 長期顧客向け融資全体におけるグリーン・ファイナンスの割合 ストレス状態のカウンターパーティー信用リスクを負ったデリバティブによる損失、 単一融資先への集中（顧客向け融資）	公社のビジネス・モデルに適した健全な信用リスク・プロファイルを維持すること。
市場リスク	資本の経済的価値リスク合計、 金利収益リスク合計、 金利収益ベース・リスク、 為替リスク、 信用スプレッド・リスク、 公正価値のVaR	公社のビジネス・モデルに適した健全な市場リスク・プロファイルを維持すること。
オペレーショナル・リスク	レピュテーション・リスク、 ITシステムおよび処理障害、 重大なシステム侵害およびデータ漏洩ならびにデータおよびシステムの利用可能性、 企業のESGリスク格付 重大な事業損失	機能的かつ責任ある業務を支援するため、効果的な業務統制およびコンプライアンスを維持すること。

2024年度中、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなかった。グループのリスク・ポジションは引き続き安定し、控え目な水準にとどまっていた。グループの査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしていた。グループのリスク・ポジションは取締役会に少なくとも毎月報告され、また、最高リスク管理責任者は、四半期毎に、取締役会のリスク委員会に対し、グループのリスク・ポジションに関するより広範なリスク総括を提出する。

グループのリスク管理ならびに内部統制の慣行およびプロセスは、継続的に改善されている。2024年度中、リスク管理部門およびコンプライアンス部門は、年次活動の一環として、グループの主要なリスク管理方針の妥当性を評価し、必要な変更を提案した。また、グループのリスク・アペタイト・フレームワークおよび信用リスクに関する予想信用損失モデルは、事業環境の変化を考慮して更新された。

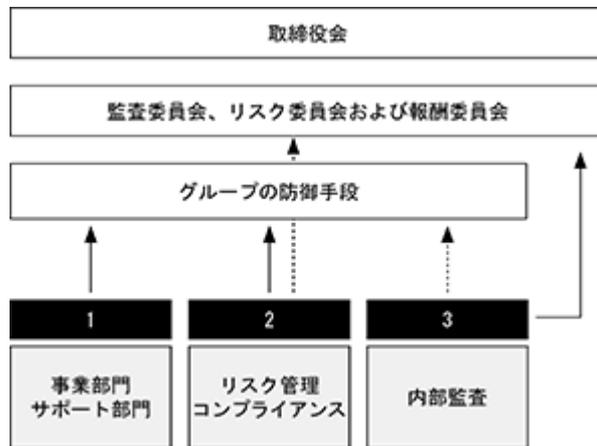
2024年度を通して、ESG（環境、社会およびガバナンス）リスクに対する管理能力の向上と、2024年度末に施行された新たな開示要件への準備に重点が置かれていた。さらに、グループは、気候リスクおよび環境リスクに係るストレス・テストの枠組みを改善し、気候リスクおよび環境リスクに関連するマテリアリティ分析を更新した。2024年度中、グループはまた、DORA規制の実施に対する準備の一環としてICTリスク管理の枠組みを改善し、文書化した。

継続する地政学的な緊張および市場のボラティリティは、当会計年度のグループの業績に影響を及ぼさなかった。2024年度中、年間を通して資本市場は安定的に推移していたが、予想を上回る信用リスク・プレミアムが資金調達コストを上昇させた。グループの資金調達は、当会計年度中も通常どおりに継続された。それでもなお、事業環境の不確実性を考慮し、グループは予防策として堅固な流動性バッファーを維持している。地政学的な不安定性は、主に市況を通じて間接的にグループに影響を及ぼしている。

当会計年度中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、利益のボラティリティが生じた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、利益率および支払能力に対するその潜在的影響に対し備えている。

2. リスク管理に係る組織

内部統制の枠組みを実施するため、グループは3段階の防御モデルを採用している。グループは、さまざまな業務部門および意思決定機関の役割および責任を含む事業運営の全部をカバーする、広範なリスク管理組織を有している。内部統制の枠組みは、異なる手続きの統制により支えられている。内部統制はすべての組織レベルですべての従業員によって実施されており、内部統制の手続きは、業務の性質および範囲を勘案して規定される。内部統制は、主に、内部統制が継続的に行われ日々の業務の一環である通常業務において実施されている。



親会社の取締役会は、グループの経営およびその事業の適切な調整について責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款ならびに当局が公布するその他の法規および規制において定められる義務について責任を負う。取締役会の義務および原則は、公社のコーポレート・ガバナンス方針および取締役会手続規則の一部として確認されている。コーポレート・ガバナンス報告書は、公社のウェブサイト入手可能である。取締役会の主な職務には、グループの戦略、年次事業計画および予算の承認、グループの財務状況の監視、ならびに監督を通じて確実に管理、特にリスク管理が経営陣により適切に調整されるようにすることが含まれる。取締役会はまた、事業活動の性質および範囲に関連するすべての広範な決定を行う。

規制の要請に応じ、また業務を可能な限り効率的に組織するため、取締役会は、補佐および関連事務の準備のために、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。また、取締役会は、必要に応じてその他の委員会を設置することもできる。

監査委員会の目的は、準備機関として、取締役会の財務報告および内部統制に関する任務を補佐することである。監査委員会は、外部監査および内部監査の職務を監督する。

リスク委員会は、グループのリスク選好度およびリスク戦略全般に関する事項ならびに取締役会が決定したリスク戦略の経営陣による遵守の監督について取締役会を補佐する。リスク委員会は、資本を拘束するサービスに係る価格がグループの事業モデルおよびリスク戦略に合致しているか否かを評価し、もし合致していない場合、取締役会に対し修正案を提示することとされている。さらに、リスク委員会は、健全な報酬方針の策定ならびに報酬制度により付与されるインセンティブが、グループのリスク、資本および流動性に係る要件ならびに収益見込みおよびその時期を考慮に入れているか否かに関する評価において、報酬委員会を補佐する。

取締役会の報酬委員会は、グループの報酬制度に関する目標設定、目標達成の評価、報酬制度の策定ならびに最高経営責任者および最高経営責任者に直属する者の報酬およびその他の給付に関する取締役会の意思決定を補佐するための準備業務に責任を負う。

防御の最前線では、事業部門およびサポート部門が重大な種類のリスクに対し責任を有し、リスクの特定、測定、管理、監視および報告に責任を負う。グループのリスク選好度、指針、プロセス、統制および制限が、かかる作業の指針となる。防御の最前線で働くすべての従業員は、自身の業務のリスク管理に責任を負う。

二次的な防御手段には、独立したリスク管理部門およびコンプライアンス部門が含まれる。リスク管理部門は、事業部門の業務を独立した監督責任および報告責任により補完する。独立したリスク管理部門は、リスク・アペタイト・フレームワークの一環として、リスク管理手法の継続的な改善、リスク関連の方針およびプロセス、助言および情報、リスク戦略、リスク制限およびリスク選好度の調整について責任を負い、また、経営陣および取締役会に対し、公社のリスク・プロファイルまたはリスク戦略に影響を与える可能性のある問題について通知する責任を負っている。コンプライアンス部門の主な任務には、グループの業務に影響を及ぼす規制の変更（事業活動への潜在的な影響を含む。）について経営陣に報告することが含まれる。また、スタッフに規則を遵守させるための内部連絡、研修および助言ならびに規則の遵守を確実にするための内部手続の評価がその任務に含まれる。

三次的な防御手段では、独立した内部監査が、取締役会により承認された年間計画に従って、定期的リスクに基づく監査を実施する。内部監査の任務は、最初の2つの防御手段について独立した審査を行うことである。

3. ストレス・テスト

グループは、取締役会の承認を受けたストレス・テスト・プログラムに従い、その事業に係るストレス・テストを常に実施している。ICAAPおよびILAAPの年次プロセスには、グループ・レベルでの支払能力および流動性充実度に係るストレス・テストが含まれる。グループの事業から独立したリスク管理部門は、事業部門と協力してストレス・シナリオを設定する責任を負っている。2024年度に実施されたストレス・テストの主要な目的は、2024年から2027年におけるグループの支払能力および利益率の動向を分析することであった。事業リスク、市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される経済的影響が検査された。また、グループの流動性充実度も複数の異なるストレス・シナリオにより検査された。過年度と同様に、ストレス・テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、当年度中、グループの自己資本水準は非常に厳しい状況下でも十分であることを示していた。さらに、グループの合計自己資本も、CRR の3%の最低所要レバレッジの要件を満たしていた。流動性に関して、ストレス・テストは、グループの流動性は非常に厳しい状況下でも十分であることを示していた。

グループは、2023年12月にEU内の銀行に対し実施された1度限りの試験である、気候リスクのシナリオを分析する「Fit-for-55」に参加した。欧州銀行監督機構（EBA）により実施された当該試験の目的は、金融部門のFit-for-55パッケージに即した回復力を評価し、ストレス状況下で低炭素経済への移行を支援する金融システムの能力を洞察することであった。グループはまた、欧州中央銀行（ECB）のサイバー・レジリエンス・ストレス・テストにも参加したが、当該テストでは、欧州中央銀行の直接監督下にある銀行が、サイバー攻撃にどのように対応し、回復するかが評価された。

4. 戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業の推進についてグループがその戦略の選択を誤る可能性、またはその戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。

戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測の継続的な監視および分析ならびに競争および事業環境の変化の分析に基づき行われている。取締役会は、年次の戦略の見直しの一環として、グループの事業環境の動向ならびに潜在的な変化による圧力およびリスクを評価する。この評価に基づけば、グループの戦略を大幅に変更する必要は

なかった。2024年度中に、戦略に関連する財務目的が特定された。公社の中核的な責務は、公務の遂行を担う限られた顧客基盤が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにし、責任を持って効率的に顧客の資金需要を満たし、また、グループの顧客の真の長期的利益のために努力することである。戦略の更新の必要性は、少なくとも年に1度検討される。

5. 流動性リスク

5.1 リファイナンス・リスクおよび流動性リスク

リファイナンス・リスクとは、貸付金のリファイナンスに係るリスクを指す。グループは、金融資産および金融負債の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。資金調達ギャップは、資産（顧客向け融資および流動性ポートフォリオ）の平均満期と負債（資金調達ポートフォリオ）の平均満期との差異として計算される。

流動性リスクとは、グループが財務契約またはその他の財務活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。グループは、短期流動性カパレージ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）ならびに長期流動性に係るサバイバル・ホライズンを制限することにより流動性リスクを管理している。

リスク・アペタイト・フレームワークに定義される流動性および資金調達の保守的なリスク・プロファイルを維持するために、グループは、複数の流動性ソースを特定した。主要な流動性ソースは、短期および長期の資金調達、流動性ポートフォリオ、レポ市場および現金である。中央銀行の流動性ファシリティは、二次的な流動性ソースである。

グループは、事前積立の原則に従い、短期および長期の資金調達の形で資金を調達する。これは、いかなる時点およびいかなる市況においても、十分な流動性が利用可能であることを確保するためである。かかる目的のため、流動性ポートフォリオの必要最低金額は、流動性の内部要件および規制要件を満たすためのシナリオ分析を通じて決定される。グループが追加の流動性の取得を必要とする場合、まず、短期または長期の資金調達の形で資本市場から資金調達を行うことが可能かどうかを検討する。これが不可能な場合には、グループは、レポ市場において資産を売却するかまたは担保として利用することにより、流動性ポートフォリオを流動性ソースとして利用することができる。グループは、カウンターパーティーとの間で双務買戻契約（レポ契約）を締結するために利用可能な既存の契約を有している。かかるレポ契約は、短期的な調達資金の償還および流動性ポジションの予想外の変動をカバーするために利用することができる。グループは、規制の要件に従い、短期レポ契約を実施することにより、流動性ポートフォリオの流動性を定期的に検証している。

グループの流動性および資金調達のリスク管理の重要点は、流動性の高い資産によるバランスのとれたリスクの低い流動性ポートフォリオを維持することである。全体的に、流動性ポートフォリオは、主に市場から調達したが顧客向け融資にはまだ利用されていない事前積立金から構成されている。グループは、突然の資金流出の場合にも、LCRおよびサバイバル・ホライズンが通常業務を継続するために十分なバッファを有する水準で、流動性ポートフォリオを保有している。グループの流動性管理に使用する高品質の流動資産（HQLA）（LCR規制（注1）に定義される。）は、下表に示すとおりである。

（注1） 欧州委員会委任規則（EU）2015/61および欧州委員会委任規則（EU）2018/1620。

流動資産、高品質の流動資産

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	%	2023年12月31日	%
レベル1	10,413,486	77%	10,138,579	77%
レベル2a	1,039,732	8%	1,042,525	8%
レベルN*	2,132,859	16%	1,908,562	15%
合計	13,586,078	100%	13,089,668	100%

* 1,825,411千ユーロ(1,574,953千ユーロ)の短期金融市場投資として供与された短期顧客向け融資を含む。

流動資産には、現金および中央銀行における残高(「注記18. 現金および現金同等物」)、中央銀行に対する債権(「注記19. 信用機関に対する貸付金」)および債券(「注記22. 債券」)が含まれる。中央清算機関に対し担保差入された債券は、かかる債券からは除外されている(「注記40. 差入担保」)。

流動性ポートフォリオは、流動性の質によりレベル分けされ、レベル1、レベル2aおよびレベル2bは高品質の流動資産とみなされる。流動性レベルNの資産は、通常の市況下で流動性を有する資産(その他の流動資産)である。

二次的な流動性ソースは、既存の中央銀行の流動性ファシリティの形による公的な資金調達源であり、主要なソースが十分でないか、適時に利用できないかまたは主要な流動性ソースの利用コストが高すぎるとみなされた場合の代替手段としてみなされている。グループが地方自治体部門に供与する貸付金の大部分は、かかるファシリティの担保として容認され、グループは、必要に応じていつでもかかる流動性ソースを利用することができるよう、貸付ポートフォリオの一部につき事前の担保差入を行っている(「注記40. 差入担保」)。また、グループは、地方自治体向けの貸付けを追加で担保プールに差入れることにより、かかるファシリティを増やすことができる。公社の取締役会が、担保差入される貸付金の上限額を決定する。かかるファシリティは、必要に応じて流動性が日中に利用できることを確実にするため、定期的に検証されている。

流動性ストレス・テストは、流動性充実度を評価するためにグループが使用する重要なツールである。その主な目的は、グループが通常の事業活動を継続するために十分な流動性を有しているか否かを、通常業務シナリオまたはベースライン・シナリオおよびストレス・シナリオの双方において判断することである。

グループは、事業計画プロセスに関連して、流動性・資金調達計画(L&F計画)を作成する。当該計画は、親会社の取締役会によって承認され、リスク委員会によって四半期毎に見直され、リスク委員会はその見解を取締役に報告する。流動性・資金調達計画および四半期毎の計画の見直しには、定期的なバック・テストが含まれる。流動性・資金調達計画は、現行のグループの流動性充実度評価プロセス(ILAAP)の一部であり、資金調達および流動性ポジションの予測および計画が含まれる。流動性・資金調達計画は、年次事業計画プロセスにおいて、自己資本充実度評価プロセスのベースライン・シナリオと連携している。流動性・資金調達計画は、グループの流動性および資金調達の水準を、取締役会が定めるリスク選好度の範囲内に収めることを目的としている。当該計画はまた、グループの十分な長期的収益性を確保するため、経済的な観点も考慮する。

流動性充実度評価プロセスを毎年実施するにあたり、グループは、通常業務シナリオおよびストレス・シナリオに基づく予測流動性需要をカバーする流動性リソースの充実度を評価する。流動性充実度評価プロセスは、リスク・アペタイト・フレームワーク、自己資本充実度評価プロセス、回復計画および報酬の枠組みといったその他の戦略的プロセスを含む、グループのリスク管理の枠組みの不可欠な一部である。リスク・アペタイト・フレームワークは、これらのプロセス間の相互作用を形式化する。ストレス・テストは、グループの流動性充実度を包括的、一体的かつ将来予測的に評価するために必要である。流動性充実度評価プロセスは、ベースライン・シナリオおよび悪化シナリオから構成されており、自己資本充実度評価プロセスのベースライン・シナリオと完全に連携している。唯一の例外は、資金調達市場の利用が制限されていると仮定していることである。

グループは、効率的かつ費用効率の高い方法で資金調達計画を実行できるよう、あらゆる市況において強固な信用格付を維持することを目指している。費用効率および迅速な実行を下支えするため、グループは、標準化された形式の債券発行プログラムを備えている。標準化されたプログラムにより、グループは柔軟かつ容易な実行が可能である。さらに、グループは、一部の資金調達のカウンターパーティーとの間で双務貸付契約を利用している。公社が発行するすべての長期資金調達は、地方政府保証機構（MGB）により明示的に保証されている。

資金調達集中リスクとは、グループが限定的な商品、市場、地理的地域、投資家または満期の資金調達に過度に依存するリスクをいう。リスクを低減するため、グループは、資金調達をさまざまな商品、市場、満期および投資家タイプに分散させ、単一の資金調達源に過度に依存しないようにしている。グループは、特定の市場への過度の依存を避けると同時に、資金調達の継続性を確保することを目的として、かかる分散体制をある程度安定させておくことを目指している。多様な資金調達源の利用を維持するため、グループは投資家およびアレンジャー銀行との良好な関係を維持し、新たな潜在市場および潜在投資家を積極的に開拓することを目指している。グループの所要資金調達の多様化については、年次流動性・資金調達計画において詳細を定め、計画している。

下表は、グループの金融負債の満期別内訳を表示している。

満期による金融負債の内訳

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
信用機関に対する債務	714,730	8,499	90,806	61,123	36,597	911,755	883,694
公法人および公共部門企業に対する債務	111,400	262,555	1,000,312	693,685	748,627	2,816,578	2,463,874
発行債券	5,039,574	6,723,588	27,398,339	6,756,146	1,707,423	47,625,070	44,534,306
その他の負債	267,449	-	-	-	-	267,449	267,449
合計	6,133,153	6,994,642	28,489,457	7,510,953	2,492,647	51,620,852	48,149,323

2024年12月31日現在、グループは、合計2,935,231千ユーロ(3,071,228千ユーロ)のクレジット・コミットメント(オフバランスシートの項目)を有しており、これは3ヶ月以内の満期の欄に分類されていた。

満期による金融負債の内訳

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
信用機関に対する債務	84,516	3,458	70,340	62,267	20,389	240,969	215,552
公法人および公共部門企業に対する債務	106,240	174,631	1,144,765	671,645	928,590	3,025,870	2,622,551
発行債券	6,389,618	4,851,648	24,077,826	6,277,658	1,522,661	43,119,410	40,872,798
その他の負債	392,789	1,142	5,374	1,876	-	401,180	401,180
合計	6,973,162	5,030,878	25,298,304	7,013,446	2,471,640	46,787,429	44,112,080

満期による金融負債の内訳は、年度末の外国為替レートを用いてユーロに換算した簿価および将来の利払い額により表示されている。コール・オプション付の金融負債は、次の繰り上げ返済日の満期の欄に表示されている。現在の繰り上げ返済予測に基づけば、2025年度中、繰り上げ返済可能債務のうち約20%から40%が繰り上げ返済される見込みである。2024年度中、繰り上げ返済可能債務の23%が次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済された。「信用機関に対する債務」の項目には、合計716,137千ユーロ(81,916千ユーロ)のクレジット・サポート・アネックスに基づく担保が含まれる。これらは、その支払日が未定であり、デリバティブの公正価値の変動に依拠するが、3ヶ月以内の満期の欄に表示されている。

下表は、グループのデリバティブの満期別内訳を表示している。

満期によるデリバティブ契約の内訳

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
純額決済							
デリバティブ資産	1,081	5,213	238,782	491,360	245,069	981,505	1,083,842
利息に係るキャッシュ・フロー	85,762	168,244	665,260	179,800	54,080	1,153,146	
総額決済							
デリバティブ資産	135,930	32,343	784,503	65,051	108,719	1,126,546	1,239,866
支払レグに係る金利キャッシュ・フロー	-119,229	-245,173	-600,813	-100,390	-58,366	-1,123,971	
受取レグに係る金利キャッシュ・フロー	175,073	432,929	1,180,239	116,364	77,023	1,981,628	
純額決済							
デリバティブ負債	59	-21,091	-364,148	-523,716	-334,842	-1,243,739	-1,373,766
利息に係るキャッシュ・フロー	-87,744	-294,222	-687,675	-338,504	-73,460	-1,481,605	
総額決済							
デリバティブ負債	-110,383	-40,723	-345,096	-105,326	-625,702	-1,227,230	-1,187,952
支払レグに係る金利キャッシュ・フロー	-94,512	-181,021	-457,102	-224,054	-173,121	-1,129,810	
受取レグに係る金利キャッシュ・フロー	80,475	170,223	444,182	131,329	110,579	936,787	

満期によるデリバティブ契約の内訳

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	簿価合計
純額決済							
デリバティブ資産	970	11,437	229,120	698,922	347,788	1,288,237	1,407,632
利息に係るキャッシュ・フロー	84,010	276,219	731,452	251,502	75,133	1,418,315	
総額決済							
デリバティブ資産	-6,128	48,838	362,242	75,140	88,440	568,533	628,581
支払レグに係る金利キャッシュ・フロー	-62,636	-137,231	-255,866	-99,599	-65,997	-621,329	
受取レグに係る金利キャッシュ・フロー	88,925	189,775	463,961	125,019	88,204	955,885	
純額決済							
デリバティブ負債	-11,383	-64,436	-446,627	-686,021	-387,298	-1,595,766	-1,764,218
利息に係るキャッシュ・フロー	-76,889	-445,881	-740,765	-436,125	-120,027	-1,819,686	
総額決済							
デリバティブ負債	-194,289	-200,606	-1,012,938	-179,098	-189,817	-1,776,749	-1,732,335
支払レグに係る金利キャッシュ・フロー	-175,564	-404,609	-688,608	-240,300	-162,601	-1,671,681	
受取レグに係る金利キャッシュ・フロー	109,405	294,490	796,749	131,601	99,654	1,431,899	

グループは、すべてのユーロ建ての変動金利による資金調達をヘッジしている。また、ほとんどすべての変動金利の貸付けもヘッジされている。グループは、金利リスク戦略を実施する際に、収益を安定化させるため、固定金利投資もしくは長期参照レート連動投資または貸付エクスポージャー（いわゆる戦略的ミスマッチ・ポートフォリオ）の一部をヘッジせずにおくことを選択することができる。デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フローは、カウンターパーティーが中央清算機関であるデリバティブ契約については、純額で表示されている。その他のカウンターパーティーについては、金利キャッシュ・フローは総額で表示されている。上表の金利キャッシュ・フローは、貸借対照表日現在の為替レートおよび金利を用いて計算されている。変動金利レグの将来の金利は、フォワード・カーブに基づいている。コール・オプション付のデリバティブは、表中、当該デリバティブが次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済されうる満期の欄に表示されている。

グループは、金融資産の満期を、その満期日に基づき「注記16. 満期による金融資産および金融負債の簿価の内訳」において表示している。

5.2 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、グループが市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

グループは、市場および商品の流動性を継続的に観察している。また、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値により評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。評価技法および評価インプットについては、「注記15. 金融資産および金融負債の公正価値」において詳述されている。

2024年度を通して、資本市場は安定的に推移していたが、予想を上回る信用リスク・プレミアムが資金調達コストを上昇させた。その資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達の実施を確保するために、多様性に依拠して

おり、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに幅広く展開している。グループのかかる戦略は、金融および安全保障政策の激変期において、非常に有効であることが証明され、グループは、年間を通して資本市場を有効に利用することができた。

6. 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーのグループに対する債務が不履行となるリスクを指す。信用リスクは、リスク・アペタイト・フレームワークにおいて重大なリスクとして特定されているが、貸付金の保証および/または担保ならびに公社がリスク・ウェイト0パーセントの公共部門の組織または社会住宅金融のみに融資を行っているという事実により低減されている。顧客向け融資は信用リスクの要因の1つであるが、信用リスクは、長期債券、短期債券およびデリバティブ契約等の他の種類の債権、ならびに未使用の与信枠、信用限度額および保証等のオフバランスシートの項目からも生じる可能性がある。また、地理的集中リスクおよび決済リスクも、信用リスクとみなされる。

下表は、グループの財政状態計算書の項目毎の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

	2024年12月31日			調整後 2023年12月31日		
	償却原価 およびその他の 包括利益を 通じて 公正価値により 測定するもの	うち、 予想信用 損失	損益を 通じて 公正価値 により 測定するもの	償却原価 およびその他の 包括利益を 通じて 公正価値により 測定するもの	うち、 予想信用 損失	損益を 通じて 公正価値 により 測定するもの
(単位：千ユーロ)						
現金および中央銀行における残高	2	-	-	2	-	-
信用機関に対する貸付金	8,566,611	-61	-	9,192,948	-73	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	35,077,804	-2,569	55,976	31,892,126	-2,235	58,160
うち、貸付債権	33,757,873	-2,561	55,976	30,725,576	-2,207	58,160
うち、不動産リース債権	1,319,931	-8	-	1,166,550	-27	-
うち、ファイナンス・リース債権	243,128	-1	-	275,136	-2	-
債券	2,202,891	-46	3,676,021	1,950,025	-43	3,219,979
デリバティブ契約	-	-	2,323,708	-	-	2,036,212
その他の資産	889,682	-5	-	1,049,735	-6	-
クレジット・コミットメント (オフバランスシートの項目)	2,935,231	-18	-	3,071,228	-15	-
合計	49,672,221	-2,700	6,055,705	47,156,064	-2,373	5,314,352

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

フィンランド地方政府保証機構法（以下「地方政府保証機構法」という。）は、地方政府保証機構（MGB）による保証が付された公社の調達資金の用途を定めており、同法は信用リスク管理ツールとして考えることもできる。地方政府保証機構は、公法に準拠する機関である。調達資金が、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区または福祉サービスに係る共同行政区当局およびこれらの組織が完全所有もしくは支配する組織、ならびにフィンランド住宅金融開発センター（Ara）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織への融資に充当される場合、地方政府保証機構は、直接または間接的に地方自治体または福祉サービス行政区により支配または所有されている信用機関の資金調達に対し、保証を供与することができる。公社が発行するすべての資金調達は、地方政府保

証機構の保証が付されている。また、公社は、一部のデリバティブの相手方のカウンターパーティー信用リスクを低減させるため、地方政府保証機構が供与する保証を有している。

地方政府保証機構法に加え、重要な信用リスク管理原則として、すべての顧客向け融資および顧客に提供されるデリバティブは、グループの自己資本比率の計算において、いわゆるゼロ・リスク・ウェイトを取得する必要がある。事業モデルとして、かかるすべての顧客向け融資に対するゼロ・リスク要件は、他の信用機関およびそれらの信用リスク方針に固有でありそこで要求される信用リスク原則とは異なっている。グループの信用リスク方針および信用リスク管理活動は、前者の原則に大きく依拠している。

公社の顧客は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体の支配を受ける組織、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業により完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニット、ならびにフィンランド住宅金融開発センター（*Ara*）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織から構成されている。グループは、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区または福祉サービスに係る共同行政区当局に対してのみ、直接、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは福祉サービスに係る共同行政区当局による全額保証、または不動産担保および国による不足補填保証が付されていないなければならない。保証または不動産担保を伴う保証はいずれも、供与される貸付金全額をカバーしなければならない。保証および受取担保の公正価値も、予想信用損失の計算に考慮される。グループは、リース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。グループは、顧客への融資において、不動産担保権および保証の実行後、信用損失を被ったことはない。

地方自治体の顧客は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体関連企業の3つのセクターに分類される。法律上、フィンランドの地方自治体は破綻することはない（*破産法 120/2004*）。地方自治体には地方所得税の税率を引上げる無制限の権利があり、これにより、また自治の他の要素も加わり、フィンランドの地方自治体部門については、ソプリンと同様、信用機関の自己資本比率の計算における信用リスクのウェイトは0である。フィンランドの地方自治体と都市が、法律上、市民に対し提供が必要とされるサービスを提供したり、地域開発活動を実施したりするために、共同自治体組織を設立することもできる。地方自治体はかかる共同自治体組織の共同メンバーであり、出資およびその他の負債の共同債務者である。地方自治体関連企業に対する貸付金はすべて、地方自治体（または共同自治体組織）が保証を供与している。このため、法律上は破綻することのない地方自治体が、破綻のリスクを負うことになる。貸付金に地方自治体または共同自治体組織による100%の全額保証が付されている場合、グループは、貸付金の条件に従い、保証人からの直接支払いを求めることができる。保証人は、保証状に基づき、元本に加え利息およびその他の付随費用を支払うことを約する。

2023年初頭、新たな福祉サービス行政区が業務を開始した。福祉サービス行政区の運營業務は、中央政府から大部分の資金提供を受けているが、当該行政区は、投資目的で長期資金調達を行うための政府の認可を受けている。また、当該行政区は、単独で短期資金調達を行うこともできる。融資に関しては、公社は引き続き、2023年年初に当該行政区に移譲された貸付金およびその他の債務の貸手およびカウンターパーティーとして行為することができる。フィンランド地方政府保証機構法により、公社は、福祉サービス行政区による新規投資およびその他の新たな資金需要に対して融資を行うこともできる。フィンランド金融監督局（*FIN-FSA*）の決定によると、福祉サービス行政区も、中央政府および地方自治体と同様に、信用機関の自己資本規制においてゼロ・リスクのカテゴリーに該当する。かかる決定は、政府保証が不要であることを意味するため、当該行政区の融資アレンジメントは簡素化された。

現段階では、福祉サービス行政区は、地方自治体とは異なり、地方政府保証機構（*MGB*）の構成員ではないため、福祉サービス行政区は、福祉サービス行政区に対する融資のために使用される公社の資金調達に対する保証に責任を負っていない。このため、地方政府保証機構は、公社が福祉サービス行政区に対して供与できる新規融資について年間制限を設定することを決定した。2024年度において、福祉サービス行政区に対する公社の長期融資に係

る地方政府保証機構の制限は400百万ユーロであった。2023年度における福祉サービス行政区の政府認定の借入能力はこれを上回っていたため、福祉サービス行政区の資金需要は当該制限を上回っていた。当年度末までにかかる400百万ユーロの制限に達し、以後、公社は福祉サービス行政区の資金調達の要請に対して資金提供を行うことができなかった。2024年度において、公社の福祉サービス行政区に対する新規の短期融資（すなわち、福祉サービス行政区のコマーシャル・ペーパー）に係る地方政府保証機構の制限は、900百万ユーロであった。福祉サービス行政区に対する短期融資に係る制限は、2023年度においても900百万ユーロであった。

住宅関連の顧客グループは、地方自治体（または共同自治体組織）により所有または支配される組織および国の補助を受けた住宅関連組織、また、福祉サービス行政区または福祉サービスに係る共同行政区当局により完全所有または支配される企業といった異なる種類の住宅関連組織から構成される。地方自治体または共同自治体組織が所有する住宅会社に対する貸付金には、地方自治体による保証が供与されるが、これらの貸付金は、国の補助付きの住宅ローンに分類することもできる。このような場合には、不動産担保およびフィンランド国家の不足補填保証が付される。国の補助を受けた住宅関連組織とは、国家当局により指定され、住宅の賃貸もしくは建設および維持を行う企業またはかかる企業により支配される企業を指す。かかる住宅会社は、環境省が管轄する政府機関であるフィンランド住宅金融開発センター（*Ara*）により指定される。2025年3月、フィンランド住宅金融開発センターは、独立した政府機関としての運営を終了し、その事業は環境省の下で統合される予定である。この変更は、国の補助付き住宅建設の終了を意味するものではなく、むしろ、低価格帯の社会住宅建設の運営を改善することがその目的である。公社の分析によれば、この統合は公社の事業に直接的な影響はないと考えられる。

住宅会社に対する貸付金には、各不動産の担保価値を超える残存リスクをカバーする、フィンランド国家による不足補填保証が付される。貸付金にフィンランド国家による不足補填保証が付されている場合、主にモーゲージ担保の優先担保が求められる。ただし、かかる貸付金が国の補助付きの住宅ローンであり、地方自治体または共同自治体組織に対して付与される場合はこの限りではなく、かかる場合には、法律上担保は必要とされない。優先担保の金額は、貸付金の金額の1.3倍以上でなければならない。不足補填保証に基づき、フィンランド国家は、モーゲージ担保の換価によりカバーされない部分について、主たる債務を負担する。

グループの事業モデルはゼロ・リスク・ウェイトの顧客を基盤とするが、グループは、すべての顧客についてリスク格付制度を有しており、信用供与プロセスの一環として顧客にリスク・スコアを付与している。さらに、独立したリスク管理部門がすべての顧客に係る年次分析を作成し、それぞれのリスク格付を特定している。リスク格付の年次分析および更新は、財務書類、取締役会報告書およびその他の入手可能な情報に基づいて行われる。かかる分析は、顧客について評価のための情報が入手可能な限り、環境、社会およびガバナンス（*ESG*）リスクを考慮する。かかる評価は、気候および環境に関連するリスクの潜在的影響を浮き彫りにするものであり、かかるリスクは顧客において、物理的リスクとして直接に、または気候変動に向けた対策に関連する移行リスクとして顕在化する可能性がある。顧客のリスク格付は、融資実行の過程、融資の決定、グループ内の意思決定権および場合により条件決定においても、当該顧客をさらに分析する必要性に影響を及ぼす。グループは、顧客毎に個別の与信制限を実施している。さらに、グループは、不動産担保融資に係る融資比率（*LTV*）を計算し、定期的にかかる融資比率の数値の動向を監視している。

下表は、グループの資本合計に関連する顧客向け融資（貸付け、リース資産、地方自治体の債務証書およびオフバランスシート・クレジット・コミットメントが含まれる。）のリスク格付（そのうち、リスク格付5が最高の信用力を表す。）の内訳を示している。

リスク格付

	2024年12月31日	2023年12月31日
5	15.1%	15.8%
4	32.1%	31.5%
3	30.1%	41.8%
2	20.8%	9.4%
1	1.9%	1.6%
合計	100.0%	100.0%

上記に加え、グループの信用リスク管理は、積極的な顧客関係の管理、顧客に関する知識（本人確認（KYC））、カウンターパーティーの慎重な選定、カウンターパーティーに対する信用格付および限度額、信頼できる専門的なスタッフ、意思決定権、包括的な文書化ならびに継続的な監視および内部報告に基づいている。

グループは、以下の基準のうち少なくとも1つを満たす債権を不良債権（NPE）と定義している。

- ・ 90日超延滞している重要な債権。
- ・ 支払いの遅延があったか否か、または支払いの遅延が何日続いているかにかかわらず、債務者が担保を換価しなければ債務を完済する見込みがないと判断するグループの信用グループ（顧客向け融資）または資本市場・持続可能性管理チーム（流動性ポートフォリオ）の評価。

予想信用損失の計算において、不良債権はステージ3の債権として扱われる。

支払猶予債権には、顧客の財政難により再交渉された債権が含まれる。支払猶予および条件変更がなされた債権に適用される原則の詳細は、注記1の会計方針の「9.3 支払猶予および条件変更がなされた貸付金」の項に記載されている。不良債権および支払猶予債権については、「注記25 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」の「不良債権および支払猶予債権」の表において開示されている。

貸付金およびその他の金融資産の減損は、IFRS第9号に従い、償却原価により測定するもの（AC）またはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの（FVOCI）に分類され、IFRS第9号基準に基づく予想信用損失モデルを使用して測定される。また、リース契約およびオフバランスシート・クレジット・コミットメントは、かかる契約に係る信用リスクにより予想信用損失の算定の対象となる。予想信用損失の計算に使用される方法は、注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。グループの当会計年度における予想信用損失およびその動向に関する定量的情報は、「注記12. 償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失」および「注記25. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。

グループの財政状態計算書に対するグループの予想信用損失の額は、0.005%（0.005%）と非常に低い。総資産および計算に含まれるコミットメントに対する予想信用損失は、0.005%（0.005%）である。予想信用損失の額は、グループの保守的なリスク管理原則、特にグループが供与される保証および担保に加え、顧客基盤およびカウンターパーティーの高い信用格付により重大な影響を受ける。

グループは、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ経済シナリオを四半期毎に更新した。また、グループは、顧客向け融資のエクスポージャーを計算するためのデフォルト確率のモデルを更新した。従前は、30日間の支払遅延が顧客の支払不能の指標であった。当該モデルの更新により、支払不能の観測指標は、公式定義のデフォルトか、または顧客のエクスポージャーがステージ3に振替えられる場合とされた。

グループは、予想信用損失に関連する追加的な裁量的引当金の必要性を検討した。2023年12月末に、グループの経営陣は、金利水準の急上昇による顧客向け融資債権および信用リスクに対する影響を評価し、特定グループの評価に基づき0.6百万ユーロの追加的な裁量的引当金を計上することを決定した。2024年6月には、経営陣の判断によると、金利水準の上昇の影響がわずかに遅れて現れている少数の顧客は、2024年度の残りの期間においても引き続

きキャッシュ・フローの十分性の課題に直面し、支払遅延および支払猶予が増加する可能性があるとして予想されている。従前の追加的な裁量的引当金の一部は、2024年度上半期中にレベル2およびレベル3への振替えとして取消された。そのため、グループの経営陣は、2024年6月末に、かかる引当金を0.3百万ユーロに削減することを決定した。

2024年12月末に、グループの経営陣は追加的な裁量的引当金の必要性を再度検討し、かかる引当金を全額取消することを決定した。デフォルト確率の計算のモデルの更新ならびにこれに伴う予想信用損失の増加およびステージの振替えには、信用リスクが増加した債権に係る従前の追加的な引当金が考慮される見通しである。グループの評価に基づけば、一部の顧客は2025年度中にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があり、グループにとってさらなる支払遅延および支払猶予が生じる可能性がある。しかしながら、金利の低下環境により、顧客の財務状況は徐々に緩和されると予想される。

グループは、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき親会社の取締役会により承認された原則および制限に従い信用リスクを評価する。投資商品の信用格付は、流動性ポートフォリオに関する投資判断を行うためにグループが利用する主要な指標の1つである。債券の額面価額およびこれに相当するデリバティブの信用価値（公正価値法に基づく。）が、信用リスクを監視するために利用されている。カウンターパーティーに対しては、定期的に内部リスク評価も行っており、経済的要素および定性的要素を評価するとともに、個々の発行体のESGスコアを同種の資産に係る一般市場指標の参考値と比較することにより、ESGリスクを評価する。

下表は、流動性ポートフォリオ投資の信用格付の内訳を表示している。

信用格付

	2024年12月31日	2023年12月31日
AAA	62.4%	60.2%
AA+	10.0%	8.7%
AA	1.8%	5.8%
AA-	14.6%	16.8%
A+	6.3%	4.2%
A	1.7%	3.1%
A-	3.1%	1.2%
合計	100.0%	100.0%

また、グループは、合計7,809百万ユーロ（7,991百万ユーロ）の中央銀行に対する債権を有している（「注記19. 信用機関に対する貸付金」）。中央銀行に対する債権は、中央銀行翌日物預金および最低所要準備金からなる。

グループは、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約から生じる信用リスクを制限している。グループは、36（36）のデリバティブのカウンターパーティーと有効なデリバティブ契約を締結している。グループは、これらすべてのカウンターパーティーと上記の担保契約を締結している。

カウンターパーティーの信用格付によるデリバティブ契約の名目価値の内訳

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
フィンランドの地方自治体	1,469,799	1,467,896
中央清算機関	50,757,583	46,386,905
AA	14,663,165	15,394,010
A	15,515,641	11,512,902
合計	82,406,188	74,761,713

クレジット・サポート・アネックス契約に基づく差入/受取現金担保

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	調整後 2023年12月31日
差入担保	-608,421	-1,064,764
中央清算機関に対する差入担保	-889,687	-1,049,741
債券による差入担保	101,703	70,901
受取担保	716,137	81,916
中央清算機関からの受取担保	259,850	392,343
担保純額	-420,418	-1,569,344

カウンターパーティーの信用リスクを測定する信用評価調整 (CVA) およびグループ独自の負債評価調整 (DVA) の両方が、デリバティブのカウンターパーティーから生じる信用リスク・エクスポージャーの計算において考慮される。信用評価調整は、デリバティブのカウンターパーティー毎に、デフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の想定損失額を考慮して、デリバティブ・ポートフォリオの満期までの期間にわたるグループのプラスの予想エクスポージャーを計算することにより見積もられる。計算のためのインプット・データは、クレジット・サポート・アネックス契約の条件、市場で一般的に承認されているデフォルト時損失率に係る推定およびクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) に基づき計算される予想確率に基づいている。同様に、負債評価調整は、公社自体のデフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、グループのマイナスの予想エクスポージャーに基づき決定される。また、グループは、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約 (グループの顧客とのデリバティブ) について、資金調達評価調整 (FVA) を計算している。

グループは欧州市場インフラ規則 (EMIR) に基づき、標準的な店頭デリバティブ取引 (OTC) の清算に関して、中央清算機関 (CCPs) を使用している。かかる方式では、清算過程の終わりに、中央清算機関が各清算済み取引のカウンターパーティーとなる。中央清算機関による清算の目的は、カウンターパーティー・リスクを減少させることである。2行のグローバル・バンクが、グループに対し清算ブローカーのサービスを提供している。中央清算機関を通じたデリバティブ取引の変動証拠金は、現金担保の日毎の証拠金決済に基づいている (Collateralised-to-Market (CTM) による)。公社は、当初証拠金の交換に有価証券を担保とする際にも中央清算機関を使用している。

2022年以降、公社は、有価証券を担保として双務デリバティブ契約の当初証拠金を交換する準備を整えていた。これまでのところ、当初証拠金は、規則に定義されている基準値に達していないため、有価証券との交換は行われていない。

グループはまた、その業務において、発行済債券、顧客向け融資、流動性ポートフォリオ投資またはデリバティブ取引に関する決済リスクにさらされる可能性がある。グループの顧客向け融資取引は、国内の決済銀行の業務に依存しており、同様に資本市場取引は、グループの国際決済銀行および国際決済機関の業務に依存している。清算および決済に伴う信用リスクを最小化するため、取引は原則として受渡しと支払いの同時履行により行われる。

グループの事業モデルの性質に鑑み、グループは、（地方の）地理的地域、顧客の種類（地方自治体部門、国の補助付き住宅建設）および担保（モーゲージ）において、顧客向け融資へのリスクの集中を認識している。顧客向け融資におけるグループ最大のサブポートフォリオは、地方自治体部門向けである。地方自治体部門へのリスクの集中は不可避であり、公社の事業モデルに固有のものである。さらに、顧客に対するエクスポージャーの相当部分は、国の補助付き住宅建設のための貸付アレンジメントに係る不足補填保証に起因するフィンランドのソブリン・リスクに間接的に関連している。これは、公社の事業モデルおよびフィンランドの社会制度における公社の立場と密接に関連している。

さらに、公社は、特に地方自治体部門および公共住宅に対する融資を目的として設立されており、その運営は地方政府保証機構法により制限されている。したがって、事業モデルに内在する集中リスクを大幅に修正することはできない。その一方、自己資本比率の計算上、グループの債権はすべてゼロ・リスク・ウェイトの種類に分類されるため、集中リスクはグループの事業モデルおよびそれがどのようにグループの事業戦略に合致しているかを考慮すれば許容可能である。また、大口エクスポージャーの計算において、顧客に対する債権はすべて、リスク低減手法適用後はゼロ・リスクとなる。これらの要因から、グループは、顧客向け融資における集中リスクが事業モデルに固有のものであると認識している。

質の高い流動資産の限られた選択肢に投資が集中しているため、流動性ポートフォリオにも集中リスクが内在している。下表は、流動性ポートフォリオ投資の地理的配分を示している。

国/カウンターパーティー

	2024年12月31日	2023年12月31日
フィンランド	19.9%	19.9%
フランス	16.2%	14.1%
カナダ	8.9%	11.7%
ノルウェー	8.6%	9.4%
ドイツ	7.1%	8.8%
スウェーデン	7.0%	5.7%
超国家	6.4%	5.0%
ベルギー	5.7%	4.8%
デンマーク	3.7%	4.8%
オランダ	3.5%	3.5%
韓国	2.8%	3.0%
オーストラリア	2.6%	2.1%
日本	1.8%	2.0%
ルクセンブルク	1.7%	1.5%
英国	1.1%	1.4%
ニュージーランド	0.9%	0.8%
スペイン	0.8%	0.6%
オーストリア	0.7%	0.4%
ラトビア	0.4%	0.4%
スイス	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

当年度中、公社の信用リスク・ポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスク・ポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

7. 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、グループに損失が生じるリスクを指す。

グループは、リスク・アペタイト・フレームワークに基づき、金利リスク（銀行勘定の金利リスク、IRRBB）、為替リスクおよびCSRBBリスク（銀行勘定の信用スプレッド・リスク）ならびに公正価値評価リスクといった重要な市場リスクの発生源を特定している。

グループは、デリバティブ契約により市場リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は、ヘッジ目的でのみ使用することができる。グループは、IFRS第9号基準およびIAS第39号基準に従い公正価値ヘッジ会計を適用している。公正価値ヘッジ会計は、ユーロ建ての金融資産および金融負債、ならびにリース債権については、ヘッジ対象項目の金利がデリバティブにより変動金利に転換される場合に、また、外貨建て固定金利金融負債については、ヘッジ対象項目の元本がユーロに転換され、その金利がデリバティブ契約により変動金利に転換される場合に適用される。ヘッジ会計の適用については、注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に詳述されており、現在のヘッジ関係およびその利益に対する影響に関する定量的情報については、「注記24. ヘッジ会計」および「注記7. ヘッジ会計純収入」に記載されている。

グループはまた、文書化されたリスク管理もしくは投資戦略に基づき、公正価値ヘッジ会計が適用されず、価値もしくは会計上の不一致（会計上のミスマッチ）を排除もしくは大幅に削減するヘッジ関係において、または、グループが金融負債を管理し公正価値に基づきその実績を評価する場合に、IFRS第9号基準により認められる公正価

値オプション（FVO）を使用している。金融資産については、かかる項目には、金利リスクおよび/または為替リスクが金利デリバティブおよび通貨デリバティブによりヘッジされている流動性ポートフォリオの債券および個別の貸付金が含まれる。金融負債については、かかる項目には、短期外貨建てコマーシャル・ペーパーおよびIFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計が適用されない金融負債が含まれる。公正価値オプションの使用については、注記1の会計方針の7.1.6および7.2.3の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの」に記載されている。公正価値オプションの使用に関する定量的情報は、「注記5. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」および「注記14. 金融資産および金融負債」に記載されている。

7.1 金利リスク

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）に関するグループの戦略は、金利水準にかかわらず持続可能な収益性を確保することである。したがって、金利収益リスクの度合いを最小化することによる収益性の安定に焦点が置かれる。資本の経済的価値（EVE）の金利感応度は二次的尺度であるが、リスク選好度の範疇に含まれる。すべての金融商品はIRRBBに含まれており、グループはトレーディング勘定を有していない。金利リスクは、主に資産と負債との間におけるEuriborの利率の差異から生じる。

グループは、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。グループの金利リスク・ヘッジの主要原則は、金利スワップを利用して固定金利のエクスポージャーと変動金利とを連続してヘッジすることである。連続した金利スワップ（IRS）は、原取引のリスクを相殺するため、原負債、原資産または原資産のポートフォリオのすべての詳細を複製する。

グループは主に、固定金利または長期参照レートに連動する長期顧客向け融資、流動性ポートフォリオに対する固定金利投資および短期ユーロ建て変動金利の資金調達を除く長期資金調達を、金利デリバティブによりヘッジしている。顧客向け融資における金融債権および短期変動金利に連動する流動性ポートフォリオまたは短期ユーロ建て債務は、デリバティブによりヘッジされていない。

しかしながら、収益安定化の戦略を踏まえ、グループは、戦略的ミスマッチ・ポジションを決断する可能性、すなわち、収益安定化の目標に向けてグループの利息純収益を導くため、固定金利エクスポージャーをヘッジせずにおく可能性がある。戦略的ミスマッチ・ポジションは、資産のみを使用して創出され、固定金利貸付金および変更可能金利貸付金の両方ならびに流動性ポートフォリオに対する固定金利投資がこれに含まれる。デリバティブは、戦略的ミスマッチの創出には用いられない。

7.1.1 金利収益リスク

金利収益リスクとは、グループの利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。金利リスクの感応度は、50ベース・ポイントの上下いずれかの変動により測定されている。その影響は、グループの自己資本との関連で検討される。グループは、金利収益リスクを、ゼロ・フロア・オプションを考慮した場合と考慮しない場合の両方で測定している。下表では、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが考慮されている。

金利収益リスク

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日		2023年12月31日	
	金利収益 に対する影響	自己資本に 対する度合い*	金利収益 に対する影響	自己資本に 対する度合い*
+50ベース・ポイントの上方 パラレル・シフト	-7,590	0.5%	-2,110	0.1%
-50ベース・ポイントの下方 パラレル・シフト	7,640	-	2,180	-

* 自己資本は、規制上の資本の自己資本に相当する。

また、グループは、下記のシナリオを使用して金利収益リスクを測定する。

1. 上方パラレル・シフト (+50ベース・ポイント)
2. 上方パラレル・シフト (+200ベース・ポイント)
3. 下方パラレル・シフト (-50ベース・ポイント)
4. 下方パラレル・シフト (-200ベース・ポイント)
5. スティープ化 (短期金利低下・長期金利上昇)
6. フラット化 (短期金利上昇・長期金利低下)
7. 短期金利上昇
8. 短期金利低下
9. スーパーバイザリー・アウトライヤー・テスト (SOT)、上方パラレル・シフト (+200ベース・ポイント)
10. スーパーバイザリー・アウトライヤー・テスト (SOT)、下方パラレル・シフト (-200ベース・ポイント)

これらのシナリオから、2024年度末現在、最も好ましくないシナリオは、短期金利上昇の想定に基づいており、利息純収益に対する影響は - 44.4百万ユーロであり、自己資本に対する度合いは2.7%であった。2023年度末現在、最も好ましくないシナリオは、短期金利上昇であり、利息純収益に対する影響は - 18.4百万ユーロであり、自己資本に対する度合いは1.2%であった。

7.1.2 資本の経済的価値

資本の経済的価値（EVE）は、財政状態計算書の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。複数の金利シナリオが金利リスクの測定に使用され、最悪のシナリオが考慮され、これが将来の利息純収益に及ぼす影響およびその結果として部分的に資本に及ぼす影響が下表に表示されている。かかる影響は、グループの自己資本合計との関連で検討される。グループは、資本の経済的価値を、ゼロ・フロア・オプションを考慮した場合と考慮しない場合の両方で測定している。下表では、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが考慮されている。

資本の経済的価値

（単位：千ユーロ）	将来の金利収益に対する影響	自己資本に対する度合い*
2024年12月31日	-120,174	7.3%
2023年12月31日	-92,760	6.0%

* 自己資本は、規制上の資本の自己資本に相当する。

下記のシナリオが資本の経済的価値の計算に使用される。

1. 上方平行シフト（+50ベース・ポイント）
2. 上方平行シフト（+200ベース・ポイント）
3. 下方平行シフト（-50ベース・ポイント）
4. 下方平行シフト（-200ベース・ポイント）
5. スティープ化（短期金利低下・長期金利上昇）
6. フラット化（短期金利上昇・長期金利低下）
7. 短期金利上昇
8. 短期金利低下

2024年度末の資本の経済的価値の計算時において、最も好ましくないシナリオは、200ベース・ポイントの上方平行シフトであり、その影響は - 120.2百万ユーロであり、自己資本に対する度合いは7.3%であった。2023年度末において、最も好ましくないシナリオは、200ベース・ポイントの上方平行シフトであり、その影響は - 92.8百万ユーロであり、自己資本に対する度合いは6.0%であった。

7.1.3 ベース・リスク

ベース・リスクの測定は、テナー・ベース・スワップ・スプレッドの縮小または拡大に起因する金利リスクを捉える。その影響は、グループの自己資本との関係で分析される。以下の数値には、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが考慮されている。

ベースス・リスク

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い*
2024年12月31日	-9,136	0.6%
2023年12月31日	-2,240	0.1%

* 自己資本は、規制上の資本の自己資本に相当する。

ベースス・リスクの計測には、4つのシナリオのうち最も悪いものが用いられる。

- ・ ベースス・スワップ・スプレッドの縮小シナリオ（ESTERと3ヶ月物Euriborおよび3ヶ月物Euriborと6ヶ月物Euriborの比較）。
- ・ ベースス・スワップ・スプレッドの拡大シナリオ（ESTERと3ヶ月物Euriborおよび3ヶ月物Euriborと6ヶ月物Euriborの比較）。

2024年度末のベースス・リスクの計算時において、最悪のシナリオは、ベースス・スワップ・スプレッドの縮小シナリオ（3ヶ月物Euriborと6ヶ月物Euriborの比較）であり、その影響は合計 - 9.1百万ユーロであり、自己資本に対する度合いは0.6%であった。2023年度末の最悪のシナリオはベースス・スワップ・スプレッドの縮小シナリオ（現在の水準から0に縮小）であり、その影響は合計 - 2.2百万ユーロであった。

7.2 為替リスク

グループの為替リスク戦略は、保守的な市場リスク管理に則している。グループは、重大な為替リスクを負担していない。グループの貸付けおよびその他の顧客向け融資商品は、ユーロ建てである。為替リスクは、すべての外貨建ての資金調達および流動性投資を、デリバティブを用いてユーロに換算することによりヘッジされている。しかしながら、中央清算機関（CCP）の決済業務に係る外貨建ての担保管理（米ドル）により、グループは、一時的に軽微な為替リスクを負う可能性がある。すべての取引をユーロに換算してヘッジするヘッジ戦略に従って通貨ヘッジを実施できるようにするため、新規の資金調達または流動性投資を実施する前に、常にクロスカレンシー・デリバティブ市場の機能性を評価している。さらに、早期コール・オプションが付されたすべての外貨建て資金調達取引は、コール・オプションが実行された場合を含めてその全部がヘッジされている。

下表の通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで表示されている。グループは、通貨ペアの合理的な変更は、グループの業績に重大な影響を与えないと予測している。

通貨ポジション

(単位：千ユーロ)	通貨ポジション純額
2024年12月31日	10,409
2023年12月31日	4,784

下表は、グループの金融資産および金融負債の内国通貨建ておよび外国通貨建ての内訳を表示している。

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2024年12月31日(単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	2
信用機関に対する貸付金	8,506,362	60,249	8,566,611
公法人および公共部門企業に対する貸付金	35,133,780	-	35,133,780
債券	5,878,912	-	5,878,912
その他の資産	788,401	101,281	889,682
合計	50,307,457	161,530	50,468,987

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産(調整後)

2023年12月31日(単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	2
信用機関に対する貸付金	9,131,401	61,547	9,192,948
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,950,286	-	31,950,286
債券	5,160,117	9,888	5,170,005
その他の資産	942,696	107,039	1,049,734
合計	47,184,503	178,472	47,362,975

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融負債

2024年12月31日(単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	883,694	-	883,694
公法人および公共部門企業に対する債務	2,442,409	21,465	2,463,874
発行債券	21,208,405	23,325,901	44,534,306
引当金およびその他の負債	267,449	-	267,449
合計	24,801,957	23,347,366	48,149,323

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融負債（調整後）

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	215,552	-	215,552
公法人および公共部門企業に対する債務	2,601,955	20,595	2,622,551
発行債券	20,793,369	20,079,428	40,872,798
引当金およびその他の負債	401,180	-	401,180
合計	24,012,056	20,100,024	44,112,080

下表は、グループの簿価による金融資産および金融負債ならびにそのヘッジ商品の内訳を表示している。

簿価による金融資産およびヘッジの通貨別内訳

2024年12月31日 （単位：千ユーロ）	米ドル	英国ポンド	ノルウェー・ クローネ	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
信用機関に対する貸付金	58,945	366	2	414	521	60,249
債券	-	-	-	-	-	-
その他の資産	101,281	-	-	-	-	101,281
通貨リスク合計	160,226	366	2	414	521	161,530
ヘッジ目的のデリバティブ	-151,121	-	-	-	-	-151,121
合計	9,104	366	2	414	521	10,409

簿価による金融負債およびヘッジの通貨別内訳

2024年12月31日 （単位：千ユーロ）	米ドル	英国ポンド	ノルウェー・ クローネ	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
長期資金調達	-10,336,068	-4,949,426	-2,900,566	-950,759	-1,531,670	-20,668,489
短期資金調達	-2,288,070	-372,968	-	-	-17,839	-2,678,877
引当金およびその他の負債	-	-	-	-	-	-
通貨リスク合計	-12,624,138	-5,322,394	-2,900,566	-950,759	-1,549,509	-23,347,366
ヘッジ目的のデリバティブ	12,624,138	5,322,394	2,900,566	950,759	1,549,509	23,347,366
合計	0	0	0	0	0	0
通貨ポジション純額	9,104	366	2	414	521	10,409

簿価による金融資産およびヘッジの通貨別内訳（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	英国ポンド	ノルウェー・ クローネ	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
信用機関に対する貸付金	60,460	384	2	417	283	61,547
債券	9,888	-	-	-	-	9,888
その他の資産	107,039	-	-	-	-	107,038
通貨リスク合計	177,386	384	2	417	283	178,472
ヘッジ目的のデリバティブ	-173,689	-	-	-	-	-173,689
合計	3,697	384	2	417	283	4,784

簿価による金融負債およびヘッジの通貨別内訳（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	英国ポンド	ノルウェー・ クローネ	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
長期資金調達	-7,030,010	-3,956,438	-2,676,533	-1,102,064	-1,635,447	-16,400,492
短期資金調達	-3,452,441	-247,091	-	-	-	-3,699,532
引当金およびその他の負債	-	-	-	-	-	-
通貨リスク合計	-10,482,451	-4,203,529	-2,676,533	-1,102,064	-1,635,447	-20,100,024
ヘッジ目的のデリバティブ	10,482,451	4,203,529	2,676,533	1,102,064	1,635,447	20,100,024
合計	0	0	0	0	0	0

通貨ポジション純額	3,697	384	2	417	283	4,784
------------------	--------------	------------	----------	------------	------------	--------------

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

7.3 CSRBBリスク

CSRBBリスク（銀行勘定の信用スプレッド・リスク）とは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度の変動に起因する市場における期待収益率の変動による、事前積立金の流動性投資の市場価値の変動の可能性を指す。ポートフォリオ管理の主要原則は、LCR、NSFRおよびサバイバル・ホライズン等の流動性要件の範囲内で十分な金額の収益を確保することである。

CSRBBリスク

（単位：千ユーロ）

	影響	自己資本に対する度合い*
2024年12月31日	-38,557	2.3%
2023年12月31日	-44,200	2.9%

* 自己資本は、規制上の資本の自己資本に相当する。

CSRBBリスクのモデルは、1年間の予測期間にわたり予測される将来の損失分布に基づいている。期待収益率の変動は、99.9%の信頼水準で計算される。

7.4 公正価値評価リスク

グループは、公正価値評価リスクを重大な業務上のリスクと特定している。金融商品の未実現の公正価値の変動は、利益のボラティリティを増加させる。利益に加え、グループの自己資本もその他の包括利益（OCI）を通じて公正価値により測定される評価の影響を受ける。金融商品の分類および測定については、注記1の会計方針の「7. 金融商品の分類、認識および測定」の項に詳述されている。

公正価値により測定された商品のボラティリティは、異なる金利曲線間のスプレッドの変動に伴うテナー・ベース・スプレッド等の市場リスク要因の変化により生じる。市場慣行およびIFRS第13号基準に従い、グループは、公正価値により測定される金融資産および金融負債ならびにヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、また、ヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループの評価のボラティリティの大部分はこれにより生じている。金融商品の未実現の公正価値の変動は、損益計算書上「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目に計上され、注記5に詳述されている。さらに、ヘッジ会計が適用される金融商品（ヘッジ対象とヘッジ手段の双方）の未実現の公正価値の変動は、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目に計上され、注記5に詳述されている。グループは、評価から生じるボラティリティを継続的に監視および分析し、収益性および支払能力に対する潜在的な影響に備えている。評価に関する感応度分析については、「注記15. 金融資産および金融負債の公正価値」に記載されている。

当該報告期間中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループに利益のボラティリティが生じた。未実現の公正価値の変動は、とりわけ予測金利およびグループの主要な資金調達市場における信用リスク・スプレッドの変動ならびに銀行部門における課題による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

8. オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なもしくは破綻した内部手続、不完全なもしくは破綻した方針、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）および法的リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび財務成績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、グループの業務および手続の一部として認識される。これは、各業務部門が自己評価により実施するオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、リスク管理部門およびコンプライアンス部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、オペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

グループは、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。グループは、事業運営の指針として、取締役会により承認された内部方針および経営陣により承認された補足内部ガイドラインを有している。オペレーショナル・リスクはまた、公社の取締役会により承認されたリスク・アペタイト・フレームワークにより管理されている。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続は、定期的に更新され、それらの遵守は監視されている。事業活動、リスク管理および会計の職務は分離されている。グループは、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。グループは、事業およびITの運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、さまざまな混乱をもたらす展開の下で、グループの機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る報告手続が、グループの事業継続計画を下支えしている。さらに、グループはその事業に係る保険契約を締結しており、保険による補償の水準は定期的に評価されている。

グループのコンプライアンス部門は、グループの事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。過去数年間において信用機関の事業に係る法律および規則は重大な変更直面し、今後も変更が続く予定であり、グループのコンプライアンスに課題が生じている。グループは、監督当局および関係団体との積極的な接触、ならびにグループ内部のコンプライアンス部門の組織化（システム・サポート、影響の査定、報告および実施を含む。）を実施することにより、上記に関するリスクを最小化しよう努めている。

グループには、現行の事業運営の質、効率および規制のコンプライアンスの改善を目的とする重要な情報システムおよび事業プロセスに関連したプロジェクトが存在している。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、グループはプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）の構築および実施ならびに十分な資金の確保により、かかるリスクを最小化しよう努めている。開発プロジェクトに関連するリスクは、定期的に調査され監視されている。

グループは、新たな商品およびサービスに係る承認手続を有している。当該手続は、新たな商品およびサービスの開発に際し、確実にすべての重大なリスクおよび事業運営上の要件が考慮されるようにすることを目的としている。グループは外部業務委託を行っており、そのうち最も重要なものはITおよびインフラ・サービスならびにSaaSのサービスである。オペレーショナル・リスクの現実化は、オペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視されており、その報告は、オペレーショナル・リスクを低減するために、必要に応じて、業務方針を変更するか、または他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および公社の取締役会に対して報告される。2024年度中、オペレーショナル・リスクに起因する重大な損失は実現されなかった。

9. ESGリスク

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当会計年度中、ESGリスクに重大な変更はなかった。

グループの評価によれば、グループの気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーは低い。グループの事業モデルにより、顧客に対する債権は、フィンランドの地方自治体部門および福祉サービス行政区部門から発生するか、またはフィンランド国家による信用緩和（国の不足補填保証）の対象となるものである。グループの顧客も、グループ自体もその顧客を通じて、物理的リスクおよび移行リスクの両方にさらされている。特定されたりリスクは不動産担保に関連しているが、既存の保証契約を考慮すれば、気候リスクまたは環境リスクが現実化したとしても、確定的な信用損失が発生することはないと予想される。グループの投資のカウンターパーティーは、政府、中央銀行、SSA部門の組織および信用機関であり、グループはリスクが低いと判断するカウンターパーティーにのみ投資を行っている。このことは、グループのデリバティブのカウンターパーティーについても同様である。

グループの評価によれば、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低いが、中長期的には、グループの顧客に悪影響を及ぼす可能性はある。グループは、環境リスクおよび気候リスクは低いと判断しているが、グループは気候変動が進行するにつれ、関連リスクは増大し、不確実性が高まることを認識している。グループは少なくとも年に1度、環境リスクおよび気候リスクに対するエクスポージャーにつき評価を行っている。

グループの推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。社会リスクにさらされている可能性が低いとの認識は、労働法、人権、その他の社会正義の側面の不遵守に関連する重大なリスクが特定されていないことに依拠している。グループは、報告されているガバナンスおよびその他のESG要素を評価するために使用するESGスコアリング・モデルを通じて、顧客および投資のカウンターパーティーのガバナンスを監視している。

[次へ](#)

損益計算書に関する注記

注記3. 利息収入および利息費用

	2024年1月 - 12月			調整後 2023年1月 - 12月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
資産						
償却原価により測定するもの						
現金および中央銀行における残高	-	-	-	-	-	-
信用機関に対する貸付金	357,986	-133	357,853	317,664	-29	317,636
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,078,554	-	1,078,554	809,735	-	809,735
うち、貸付債権	1,036,790	-	1,036,790	779,143	-	779,143
うち、不動産リース債権	41,764	-	41,764	30,591	-	30,591
債券	55,143	-	55,143	46,110	-23	46,087
その他の資産	40,375	-	40,375	45,861	-	45,861
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの						
債券	11,326	-	11,326	6,982	-	6,982
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	261	-	261	348	-	348
債券	52,616	-	52,616	27,395	-	27,395
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,320	-	1,320	1,033	-	1,033
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	124,346	-38,258	86,088	124,222	-31,056	93,166
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	389,970	-	389,970	356,190	-	356,190
ファイナンス・リース契約	9,359	-	9,359	8,049	-	8,049
その他の非金融資産に係る利息	4	-	4	2	-	2
資産に係る利息	2,121,260	-38,391	2,082,870	1,743,591	-31,108	1,712,482
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	1,933,354	-133	1,933,221	1,582,543	-52	1,582,491
うち、その他の利息収入または利息費用	187,906	-38,258	149,648	161,048	-31,056	130,592

	2024年1月 - 12月			調整後 2023年1月 - 12月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
負債						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する債務	-	-10,578	-10,578	-	-26,276	-26,276
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-35,540	-35,540	-	-37,557	-37,557
発行債券	-	-736,334	-736,334	-	-466,008	-466,008
引当金およびその他の負債	-	-13,272	-13,272	-	-17,106	-17,106
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
信用機関に対する債務	-	-1,696	-1,696	-	-1,005	-1,005
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-38,283	-38,283	-	-37,034	-37,034
発行債券	-	-400,207	-400,207	-	-369,060	-369,060
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	131,213	-93,536	37,677	155,470	-103,215	52,255
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-624,479	-624,479	-	-551,439	-551,439
負債に係る利息						
	131,213	-1,953,927	-1,822,714	155,470	-1,608,699	-1,453,229
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	-	-1,420,204		-	-1,098,385	
うち、その他の利息収入または利息費用	131,213	-533,722		155,470	-510,313	
利息収入および利息費用合計	2,252,474	-1,992,317	260,156	1,899,060	-1,639,807	259,253

2024年会計年度中、グループは、ヘッジ会計を適用するものとして指定されていないデリバティブ契約の利息純収益の表示を更新した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

グループは、「実効金利法に基づく利息収入または利息費用」の項目において、償却原価により測定されるか、またはその他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産もしくは金融負債からの利息収入または利息費用を表示している。また、グループは、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約からの利息収入または利息費用も当該項目に含めている。

当会計年度において、予想信用損失（ECL）の計算のステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計3,758千ユーロ（1,726千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれている。

引当金およびその他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、116千ユーロ（52千ユーロ）のリース負債に係る利息を含んでいる。

信用機関に対する貸付金に係る償却原価により測定される金融資産に係る利息費用は、受取現金担保に係る支払利息から構成されていた。債券に係る利息費用は、短期金融市場商品の短期貸付に係る支払利息から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係る利息から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。前述のデリバティブ契約からの利息収入または利息費用は、「その他の利息収入または利息費用」の項目に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約からの利息収入または利息費用は、「実効金利法に基づく利息収入または利息費用」の項目に表示されている。

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係る利息から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。前述のデリバティブ契約からの利息収入または利息費用は、「その他の利息収入または利息費用」の項目に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約からの利息収入または利息費用は、「実効金利法に基づく利息収入または利息費用」の項目に表示されている。

注記4. 報酬ならびに手数料収入および手数料費用

(単位：千ユーロ)

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
報酬および手数料収入		
財務アドバイザー・サービス	401	1,298
デジタル・サービス	1,055	971
その他の事業	8	6
合計	1,465	2,275
報酬および手数料費用		
支払手数料	-329	-264
支払保証手数料	-14,413	-13,411
その他	-2,175	-1,963
合計	-16,917	-15,638
報酬および手数料純収入	-15,452	-13,363

顧客との契約からの報酬および手数料収入は、サービスの種類毎に区分されている。顧客との契約からの報酬および手数料収入のうち、1,304千ユーロ(2,168千ユーロ)は、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区およびこれらの支配を受ける組織から受領したものである。

グループは、グループの事業に関する意思決定を行う最高責任者に対する報告の基礎ともなっている、単一のセグメントにおいて事業を行っているため、連結財務書類において、IFRS第8号基準「事業セグメント」に基づくセグメント情報を開示していない。セグメント報告に関する情報は、注記1の会計方針の「5. セグメント報告」の項に記載されている。

アドバイザー・サービスに対する報酬および手数料収入は、主に、契約条件に従いサービスが実施された後に顧客に対し請求される。デジタル・サービスに対する報酬および手数料収入は、年に1度請求され経時的に認識される。その他の報酬および手数料収入は、サービスの提供時に請求され認識される。顧客との契約からの報酬および手数料収入に係る会計処理については、注記1の会計方針の「20.2 手数料収入および手数料費用」の項に記載されている。

報酬および手数料費用の「その他」の項目には、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記5. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	未実現の 公正価値の 変動	合計
2024年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)				
金融資産				
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	1,142	1,142
債券	377	-	65,637	66,013
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	145	145
金融負債				
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの				
信用機関に対する債務	-	-	-1,147	-1,147
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-	-38,572	-38,572
発行債券: コマーシャル・ペーパー	-	-	-1,841	-1,841
発行債券: 長期債券	-	-	-26,040	-26,040
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ 契約	557	-913	-3,163	-3,519
初日の損益	-	-	41	41
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に 係る純収入	933	-913	-3,798	-3,777
外国為替損益純収入	49,511	-45,509	-3,548	455
ヘッジ会計純収入	-	-	-11,763	-11,763
合計	50,445	-46,422	-19,109	-15,086

「損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入」の項目には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約（損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約）の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。「外国為替損益純収入」の項目には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。「ヘッジ会計純収入」の内訳は、「注記24. ヘッジ会計」に記載されている。初日の損益に係る調整は、「注記15. 金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

2023年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	未実現の 公正価値の 変動	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	2,592	2,592
債券	-	-	120,709	120,709
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	-827	-827
金融負債				
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの				
信用機関に対する債務	-	-	-1,212	-1,212
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-	-76,384	-76,384
発行債券: コマーシャル・ペーパー	-	-	1,937	1,937
発行債券: 長期債券	-	-	-309,603	-309,603
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	123	-211	252,443	252,354
初日の損益	-	-	42	42
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	123	-211	-10,303	-10,391
外国為替損益純収入	108,801	-102,714	-8,009	-1,923
ヘッジ会計純収入	-	-260	-26,887	-27,147
合計	108,924	-103,186	-45,199	-39,461

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」およびその他の包括利益の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動」において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位：千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価(調整後)
	2024年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2023年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	30,940	30,000	30,497
債券	3,670,119	3,676,021	3,284,881	3,219,979
金融資産合計*	3,700,119	3,706,961	3,314,881	3,250,476
金融負債				
信用機関に対する債務	79,000	79,315	44,000	43,971
公法人および公共部門企業に対する債務	1,456,192	1,334,136	1,449,753	1,322,866
発行債券	9,546,266	9,198,104	9,870,880	9,530,487
金融負債合計	11,081,458	10,611,555	11,364,633	10,897,323

* 2024年12月31日および2023年12月31日において、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2024年1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2024年1月 - 12月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
	金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-6,847	-7,988	1,142	96	1,046
債券	-29,152	-94,789	65,637	-12,116	77,753
金融資産合計	-35,999	-102,777	66,778	-12,020	78,799

グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券および一定の貸付契約が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約、IFRS第9号の事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券および償却原価により測定される貸付契約の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するためになされた。グループは、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

2024年会計年度中、債券の公正価値の変動は、65,637千ユーロ(120,709千ユーロ)であった。これはユーロの市場金利の低下の影響によるものであった。市場における一般的な信用スプレッドの拡大は評価にマイナスの影響を与えたが、金利低下の影響がこれを上回ったため、2024年度の公正価値の変動は明確なプラスとなっている。-77,753千ユーロ(-127,202千ユーロ)のヘッジ商品の公正価値の変動を考慮すれば、2024年度のヘッジの影響を除いた公正価値の純変動は、-12,116千ユーロ(-6,494千ユーロ)である。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

	2024年 12月31日	2024年 1月1日	損益計算書に おいて認識される 公正価値の変動 2024年1月 - 12月	その他の 包括利益において 認識される 自己信用リスクの変動 2024年1月 - 12月	公正価値の 変動合計 2024年 1月 - 12月
(単位：千ユーロ)					
金融負債					
信用機関に対する債務	-652	495	-1,147	1,099	-48
公法人および公共部門企業に対する債務	130,527	169,099	-38,572	52,862	14,290
発行債券	397,708	425,589	-27,881	83,240	55,360
金融負債合計	527,583	595,183	-67,600	137,202	69,602

2024年会計年度中、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、-67,600千ユーロ（-385,262千ユーロ）であったが、これは特にユーロの市場金利の低下の影響によるものであった。ヘッジ商品の公正価値の変動は、77,900千ユーロ（397,646千ユーロ）であった。当会計年度において、自己信用リスクの変動は、137,202千ユーロ（75,401千ユーロ）となった。かかる変動は、市場の一般的な信用スプレッドの拡大に起因するグループの資金調達コストの増加の影響によるものであった。

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2024年12月31日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2024年1月 - 12月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	527,583	-67,600
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-514,225	77,900
公正価値の純変動	13,358	10,300

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号基準の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、自己信用リスク再評価準備金の変動としてその他の包括利益に表示される公社の自己信用リスクを除き、「損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入」に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号基準のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

	2023年12月31日	2023年1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
(単位：千ユーロ)					
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-7,988	-10,581	2,592	151	2,441
債券	-94,789	-215,498	120,709	-6,493	127,202
金融資産合計	-102,777	-226,078	123,301	-6,342	129,643

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

	2023年 12月31日	2023年 1月1日	損益計算書に において認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月	その他の 包括利益において 認識される 自己信用リスクの変動 2023年1月 - 12月	公正価値の 変動合計 2023年 1月 - 12月
(単位：千ユーロ)					
金融負債					
信用機関に対する債務	495	1,708	-1,212	514	-698
公法人および公共部門企業に対する債務	169,099	245,483	-76,384	30,218	-46,167
発行債券	425,589	733,254	-307,666	44,669	-262,997
金融負債合計	595,183	980,445	-385,262	75,401	-309,862

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

	公正価値の 累積変動 2023年12月31日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	595,183	-385,262
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-592,125	397,646
公正価値の純変動	3,058	12,384

注記6. その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
金融資産からのキャピタル・ゲイン	-	30
金融資産からのキャピタル・ロス	-122	-
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	124	-
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-	-287
合計	3	-257

注記7. ヘッジ会計純収入

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
ヘッジ手段による未実現利益	534,256	1,188,433
ヘッジ手段による未実現損失	-338,542	-599,048
ヘッジ手段による純収入	195,714	589,385
ヘッジ対象項目による未実現利益	311,346	588,283
ヘッジ対象項目による未実現損失	-518,824	-1,204,554
ヘッジ対象項目による純収入	-207,478	-616,271
IBOR改革関連の補償金*	-	-260
ヘッジ会計純収入	-11,763	-27,147

* 当該補償金は、注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されているIBOR改革に関連するものである。

ヘッジ対象項目による未実現の利益および損失には、公正価値ヘッジ会計が適用され、公正価値により測定されるリスクの公正価値が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目の両項目に係る為替損益は、「注記5. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の「外国為替損益純収入」の勘定科目に計上されている。ヘッジ会計純収入に関する詳細については「注記24. ヘッジ会計」に記載されている。

注記8. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
売却有形資産からのキャピタル・ゲイン	19	125
信用機関業務からのその他の収入	12	14
合計	31	139

注記9. 人件費および管理費用

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
人件費		
給与および報酬	-17,482	-16,943
年金費用	-3,015	-2,916
その他の社会保障費	-388	-617
人件費合計	-20,885	-20,475
その他の人件費関連費用	-2,011	-1,850
マーケティングおよび通信費用	-1,096	-1,142
ITおよび情報通信費用	-19,131	-16,788
その他の管理費用	-501	-456
合計	-43,624	-40,711

従業員 (単位：人)	2024年		2023年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	174	168	168	169
非常勤正社員	1	1	3	3
期間契約社員	12	9	12	13
合計	187	178	183	185

注記10. 有形・無形資産の減価償却費および減損

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
減価償却費		
有形資産の減価償却費	-2,201	-3,083
無形資産の減価償却費	-3,830	-3,460
減価償却費合計	-6,031	-6,543
減価償却費および減損合計	-6,031	-6,543

注記11. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
規制関連費用		
単一破綻処理基金への拠出金	-	-7,353
その他の管理費用および監督費用	-2,974	-2,832
賃借料	-313	-439
外部サービス	-8,087	-6,723
信用格付費用	-862	-905
監査報酬*	-735	-470
保険	-915	-850
信用機関業務からのその他の費用	-179	300
合計	-14,064	-19,271

* 2024年度において会計監査人（プライスウォーターハウスクーパース0y）に支払われた報酬は、455千ユーロおよびその他のサービスに係る299千ユーロの合計であった。

2024年度において会計監査人（KPMG 0y Ab）に支払われた報酬は、監査業務に係る280千ユーロ（456千ユーロ）、税務サービスに係る11千ユーロ（9千ユーロ）およびその他のサービスに係る223千ユーロ（211千ユーロ）の合計であった。2024年度中、監査法第1章第1条第1項第2号に記載される業務は合計8千ユーロ（14千ユーロ）であった。監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬については、親会社の財務書類の「注記47. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬」に明記されている。

注記12. 償却減価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失

グループの信用リスクについては、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

信用損失および減損

2024年1月 - 12月

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益計算書 における 認識額	加算	減算	損益計算書 における 認識額
(単位：千ユーロ)						
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失						
信用機関に対する貸付金	-50	63	12	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,518	1,164	-354	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権*	-2	22	20	-	-	-
債券	-1	1	0	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-1	2	1	-	-	-
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失合計	-1,572	1,251	-321	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損						
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	-13	10	-2	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損合計	-13	10	-2	-	-	-
クレジット・コミットメント（オフバランスシート）	-14	11	-3	-	-	-
合計	-1,599	1,273	-326	-	-	-

* リース債権に係る予想信用損失には、IFRS第16号基準に基づき、金融債権として取扱われる不動産リース債権およびファイナンス・リース債権（設備リース）の両方に係る予想信用損失が含まれる。

グループは、一般的なコスト上昇および金利の上昇による顧客向け融資債権および信用リスクに対する影響を評価した。その結果、グループは、特定グループの評価に基づき追加的な裁量的引当金を計上した。従前の追加的な裁量的引当金の一部は、2024年度上半期中にステージ2およびステージ3への振替えとして実現されたため、当年度上半期中に375千ユーロのかかる引当金が取消されることとなった。2024年6月末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金は250千ユーロであった。当会計年度中、グループは、デフォルト確率の見積りに使用されるモデルを更新し、これにより予想信用損失の金額が増加した。追加的な裁量的引当金の対象となる契約のほとんどが、モデル変更によりステージ2への振替えとして実現されたため、追加的な裁量的引当金は2024年12月末に全額取消された。追加的な引当金の取消は、公法人および公共部門企業に対する債権の「減算」が前年度に比べて増加していることに表れている。収入に対する悪影響は低い水準にとどまっている。

信用損失および減損

2023年1月 - 12月

(単位：千ユーロ)

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益計算書 における 認識額	加算	減算	損益計算書 における 認識額
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失						
信用機関に対する貸付金	-10	46	36	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,559	123	-1,436	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権	-18	17	-1	-	-	-
債券	-1	1	0	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-	197	197	-	-	-
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失合計	-1,589	385	-1,204	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損						
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	-25	27	2	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損合計	-25	27	2	-	-	-
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	-13	11	-2	-	-	-
合計	-1,627	423	-1,203	-	-	-

注記13. 所得税

(単位：千ユーロ)

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
当期利益に基づく所得税	-18,383	-16,877
前年度利益に基づく所得税	342	-418
繰延税金	-14,872	-10,763
合計	-32,913	-28,058

(単位：千ユーロ)

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
税引前利益	165,606	138,583
国内税率による所得税	-33,121	-27,717
その他の控除	14	114
控除不能費用	-40	-37
前年度の税金	342	-418
グループ企業の損失	-108	-
合計	-32,913	-28,058
所得税率	20.0%	20.0%
実効税率	19.9%	20.2%

財政状態計算書に関する注記

注記14. 金融資産および金融負債

金融資産

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により測定するもの	その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	8,566,611	-	-	-	-	8,566,611	8,566,611
公法人および公共部門企業に対する貸付金	35,077,804	-	30,940	25,036	-	35,133,780	37,248,151
うち、貸付債権	33,757,873	-	30,940	25,036	-	33,813,849	35,826,784
うち、不動産リース債権*	1,319,931	-	-	-	-	1,319,931	1,421,367
債券	1,825,411	377,480	3,676,021	-	-	5,878,912	5,879,660
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	-	-	451,480	451,480	451,480
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	1,872,228	1,872,228	1,872,228
その他の資産**	889,682	-	-	-	-	889,682	889,682
合計	46,359,510	377,480	3,706,961	25,036	2,323,708	52,792,695	54,907,814

* 当該項目には、グループが顧客に供与し、連結財務書類において金融資産に分類される不動産リース債権が含まれる。グループが顧客に供与した設備リースはファイナンス・リース債権に分類され、「注記21. ファイナンス・リース債権」において表示されている。グループが公正価値ヘッジ会計を適用する不動産リース債権および設備リース債権は、「注記24. ヘッジ会計」において表示されている。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
信用機関に対する債務	804,380	79,315	-	883,694	883,627
公法人および公共部門企業に対する債務	1,129,737	1,334,136	-	2,463,874	2,475,335
発行債券	35,336,202	9,198,104	-	44,534,306	44,345,120
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	1,073,936	1,073,936	1,073,936
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	1,487,782	1,487,782	1,487,782
その他の負債*	267,449	-	-	267,449	267,449
合計	37,537,768	10,611,555	2,561,718	50,711,041	50,533,249

* 当該項目には、中央清算機関から受領した259,850千ユーロの現金担保およびIFRS第16号基準に基づく7,599千ユーロのリース負債が含まれる。

金融資産（調整後）

	償却原価によ り測定するも の	その他の包括 利益を通じて 公正価値によ り測定するも の	損益を通じて公 正価値により測 定するものとし て指定されるも の	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて公 正価値により測 定するもの	合計	公正価値
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,192,948	-	-	-	-	9,192,948	9,192,948
公法人および公共部門 企業に対する貸付金*	31,892,126	-	30,497	27,663	-	31,950,286	33,807,764
うち、貸付債権	30,725,576	-	30,497	27,663	-	30,783,736	32,605,180
うち、不動産リース債 権*	1,166,550	-	-	-	-	1,166,550	1,202,584
債券	1,574,954	375,072	3,219,979	-	-	5,170,005	5,170,117
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	353,731	353,731	353,731
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,682,481	1,682,481	1,682,481
その他の資産**	1,049,735	-	-	-	-	1,049,735	1,049,735
合計	43,709,765	375,072	3,250,476	27,663	2,036,212	49,399,188	51,256,777

* 当該項目には、グループが顧客に供与し、連結財務書類において金融資産に分類される不動産リース債権が含まれる。グループが供与した設備リースはファイナンス・リース債権に分類され、「注記21. ファイナンス・リース債権」において表示されている。グループが公正価値ヘッジ会計を適用する不動産リース債権および設備リース債権は、「注記24. ヘッジ会計」において表示されている。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

金融負債（調整後）

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	171,581	43,971	-	215,552	215,510
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,299,685	1,322,866	-	2,622,551	2,635,500
発行債券	31,342,311	9,530,487	-	40,872,798	40,837,530
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	-	-	1,194,531	1,194,531	1,194,531
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	2,302,023	2,302,023	2,302,023
その他の負債*	401,180	-	-	401,180	401,180
合計	33,214,757	10,897,323	3,496,553	47,608,633	47,586,273

* 当該項目には、中央清算機関から受領した392,342千ユーロの現金担保およびIFRS第16号基準に基づく8,837千ユーロのリース負債が含まれる。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記15. 金融資産および金融負債の公正価値

評価の枠組み

グループは、グループのモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。グループは、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

グループは、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、リスク管理およびコンプライアンス管理チームによる年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、グループの公正価値の評価管理グループとして活動し、グループの財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、グループの評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣（EMT）に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

グループは、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（CVC）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（IPV）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理（CVC）は、評価モデルのアウトプットの、グループ独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定する目的で、リスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに公正価値に関する説明の最高財務責任者に対する月次報告および財務管理チームに対する四半期報告からなっている。独立した価格評価の検証は、グループのIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。独立したモデル検証は、グループの評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

公正価値の決定

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。最初の認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。最初の認識時の公正価値が取引価格と異なり、かかる公正価値が、同一の資産または負債に係る活発な市場における相場価格によっても、観察不可能なインプットが測定との関連で重要でないと判断される評価技法に基づいても証拠付けられない場合、かかる金融商品は、最初は公正価値により測定され、最初の認識時の公正価値と取引価格との差額（初日の損益）を繰り延べて調整される。かかる差額は、契約期間にわたり定額法により償却される。グループの初日の損益は下表に表示されている。

初日の損益

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
報告期間期首現在の期首残高	-350	-392
損益計算書において認識された利益	-	-
損益計算書において認識された損失	-452	-470
新規取引に係る繰延損益	494	512
報告期間末現在の合計	-309	-350

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。グループは、公正価値の測定において、公正価値をレベル1、レベル2およびレベル3のインプットに分類して公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

IFRS第13号は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。グループは、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。グループは、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。グループは、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。グループは、類似の資産の価格は利用していない。

インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。グループは、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。グループは、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

グループは、広く認識されている評価モデルを利用して、金利スワップおよび通貨スワップ等、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断や見積りをほとんど必要としない、一般的かつ単純な金融商品の公正価値を算定している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

すべての評価モデルにおいて、複雑なモデルおよび単純なモデルの両方で、市場価格およびその他のインプットが使用されている。これらの市場価格およびインプットは、金利、為替レート、ボラティリティおよび相関関係等から構成されている。グループは、金融商品の種類および複雑さ、ならびに関連するリスク要因および収益構造に応じて、異なる種類の評価インプットを適用している。グループが定義する公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類は、評価インプット、ストレス・テスト（合理的に代替しうる仮定）およびモデルの複雑性に関して実施された分析に基づいている。公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。このアプローチは、「観察不可能なインプットの感応度分析」の項において詳述されている。

グループは、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびモデルの調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴ

リーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となるグループの公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式連動およびハイブリッドの種類金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。グループは、信用評価調整（*CVA*）および負債評価調整（*DVA*）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整はグループ自体の信用の質の影響を反映している。グループは、信用評価調整および負債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（*LGD*）、デフォルト確率（*PD*、負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（*EE*）の3つのインプットの結果として算定されている。また、グループは、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約（グループの顧客とのデリバティブ）について、資金調達評価調整（*FVA*）を計算している。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

レベル3

レベル3には、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定さ

れることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。グループは、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定された資産もしくは負債を保有していない。

金融資産

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	377,480	357,349	20,131	-	377,480
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,940	-	30,940	-	30,940
債券	3,676,021	3,666,033	9,988	-	3,676,021
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	25,036	-	-	25,036	25,036
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	451,480	-	445,149	6,331	451,480
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,872,228	-	1,871,295	934	1,872,228
公正価値により測定するものの合計	6,433,185	4,023,383	2,377,502	32,301	6,433,185
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,014,235	-	11,529,258	-	11,529,258
うち、貸付債権	10,633,372	-	11,128,949	-	11,128,949
うち、不動産リース債権	380,863	-	400,309	-	400,309
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	11,014,235	-	11,529,258	-	11,529,258
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	8,566,611	7,958,203	608,408	-	8,566,611
公法人および公共部門企業に対する貸付金	24,063,569	-	25,662,917	-	25,662,917
うち、貸付債権	23,124,500	-	24,641,859	-	24,641,859
うち、不動産リース債権	939,068	-	1,021,058	-	1,021,058
債券	1,825,411	-	1,826,159	-	1,826,159
その他の資産	889,682	-	889,682	-	889,682
償却原価により測定するものの合計	35,345,275	7,958,205	28,987,166	-	36,945,371
金融資産合計	52,792,695	11,981,588	42,893,925	32,301	54,907,814

金融負債

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	79,315	-	79,315	-	79,315
公法人および公共部門企業に対する債務	1,334,136	-	1,293,774	40,363	1,334,136
発行債券	9,198,104	-	9,002,575	195,529	9,198,104
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,073,936	-	988,985	84,950	1,073,936
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,487,782	-	1,481,145	6,636	1,487,782
公正価値により測定するものの合計	13,173,273	-	12,845,795	327,478	13,173,273
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	88,243	-	88,175	-	88,175
公法人および公共部門企業に対する債務	1,129,737	-	1,141,199	-	1,141,199
発行債券*	34,570,729	-	34,092,128	289,415	34,381,544
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	35,788,709	-	35,321,502	289,415	35,610,917
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	716,137	-	716,137	-	716,137
発行債券	765,473	-	765,473	-	765,473
その他の負債	267,449	-	267,449	-	267,449
償却原価により測定するものの合計	1,749,059	-	1,749,059	-	1,749,059
金融負債合計	50,711,041	-	49,916,355	616,894	50,533,249

* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるため、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。財務書類注記において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	375,072	375,072	-	-	375,072
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,497	-	30,497	-	30,497
債券	3,219,979	3,172,048	47,931	-	3,219,979
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,663	-	-	27,663	27,663
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	353,731	-	344,696	9,036	353,731
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,682,481	-	1,682,481	-	1,682,481
公正価値により測定するものの合計	5,689,423	3,547,120	2,105,605	36,699	5,689,423
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,292,747	-	11,839,926	-	11,839,926
うち、貸付債権	10,963,049	-	11,491,485	-	11,491,485
うち、不動産リース債権	329,698	-	348,441	-	348,441
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	11,292,747	-	11,839,926	-	11,839,926
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,192,948	8,128,211	1,064,737	-	9,192,948
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,599,380	-	21,909,678	-	21,909,678
うち、貸付債権	19,762,528	-	21,055,535	-	21,055,535
うち、不動産リース債権	836,852	-	854,143	-	854,143
債券	1,574,954	-	1,575,066	-	1,575,066
その他の資産	1,049,735	-	1,049,735	-	1,049,735
償却原価により測定するものの合計	32,417,018	8,128,213	25,599,215	-	33,727,428
金融資産合計	49,399,188	11,675,333	39,544,746	36,699	51,256,777

金融負債（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	43,971	-	43,971	-	43,971
公法人および公共部門企業に対する債務	1,322,866	-	1,223,599	99,266	1,322,866
発行債券	9,530,487	-	9,234,376	296,110	9,530,487
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,194,531	-	1,077,062	117,469	1,194,531
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,302,023	-	2,290,304	11,719	2,302,023
公正価値により測定するものの合計	14,393,876	-	13,869,312	524,564	14,393,876
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	87,488	-	87,446	-	87,446
公法人および公共部門企業に対する債務	1,299,685	-	1,312,634	-	1,312,634
発行債券	31,054,516	-	30,832,056	187,193	31,019,249
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	32,441,689	-	32,232,137	187,193	32,419,329
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	84,093	-	84,093	-	84,093
発行債券	287,794	-	287,794	-	287,794
その他の負債	401,180	-	401,180	-	401,180
償却原価により測定するものの合計	773,068	-	773,068	-	773,068
金融負債合計	47,608,633	-	46,874,516	711,757	47,586,273

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に可能な仮定の影響を表している。金融商品の公正価値に対するレベル3の評価インプットの重要性を評価するため、当社は、金融商品の公正価値に対する重要性(重要性)の閾値を定義し、評価インプットに対する合理的に代替しうる仮定として評価されるストレス・レベルを予め定義している。さらに、重要性を評価するために、グループは、観察不可能なインプット(レベル3)の想定元本に対する影響を比較して、重要性の閾値を使用している。かかる影響が閾値を下回る場合、かかる金融商品はレベル2の金融商品に分類される。公正価値ヒエラルキーの分類の評価は、最も重要な評価インプットと想定されるインプットをモデルの複雑さと組み合わせて最初に評価することを意味するウォーターフォールの原則を用いて行われる。かかる評価の結果、グループは、レベル3のインプット・データが金融商品の公正価値に重要な影響を及ぼす金融商品を認識している。

グループが使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。グループは、相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品を保有しているが、それらは主に資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

ボラティリティ(外挿または非流動的)

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。グループは、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素(株価指数および個別の株価の両方)については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。グループは、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の案件においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

金利(外挿または非流動的)

グループは、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラ

ティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要である場合には、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。グループは、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。グループで使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、財務書類の日付現在の評価に及ぼしうる影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、財務書類作成日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

グループは、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2024年12月31日現在、これらの仮定により、公正価値は13.6百万ユーロ（21.2百万ユーロ）増加または13.4百万ユーロ（21.1百万ユーロ）減少する可能性があった。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2024年12月31日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する

貸付金

	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
貸付金	25,036	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	24	-19

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ	-6,715	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2 26	-7 -52
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-836	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	116 703	-87 -761

その他の金利デリバティブ	-76,772	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 6,056 969	-1 -6,097 -969
--------------	---------	-------	----------------------------------------------------	-------------------	----------------------

発行債券ならびに公法人および公共
部門企業に対する債務

株式連動負債	9,373	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2 51	0 -34
為替連動負債	82,047	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	54 624	-44 -608

その他の負債	433,887	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 4,969 21	0 -4,737 -21
--------	---------	-------	----------------------------------------------------	------------------	--------------------

合計				13,619	-13,440
-----------	--	--	--	---------------	----------------

金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプット・データの感応度分析

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値 (調整後)	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	27,663	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	-26	-81
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-21,298	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	7 627	-20 -607
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	591	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	125 735	-111 -859
その他の金利デリバティブ	-99,445	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 9,267 708	0 -9,408 -708
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	80,242	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	24 658 44	8 -562 -36
為替連動負債	108,722	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	80 657 0	-73 -577 0
その他の負債	393,605	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	2 8,277 31	-2 -8,060 -31
合計				21,250	-21,141

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

グループは、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続きは、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2024年度中、「債券」の項目において、合計9,988千ユーロのレベル1からレベル2への振替えおよび合計31,470千ユーロのレベル2からレベル1への振替えが行われた。2024年度中、レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

調整後 2024年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2024年 12月31日
2024年 (単位：千ユーロ)									
金融資産									
公正価値により測定するもの									
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの									
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,663	-	-2,627	-	-	-	-	-	25,036
損益を通じて公正価値により測定するもの									
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	9,036	-202	-2,444	-	-	-261	202	-	6,331
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	680	706	-	228	-	-680	-	934
金融資産合計	36,699	478	-4,365	-	228	-261	-478	-	32,301

レベル3の振替え

2024年 (単位:千ユーロ)	調整後 2024年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2024年 12月31日
金融負債										
公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの										
公法人および公共部門企業に対する債務	99,266	-901	1,611	-2,579	-	-	901	-	-57,935	40,363
発行債券	296,110	-3,997	-1,351	-9,594	-	-89,637	3,997	-	-	195,529
損益を通じて公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	117,469	-6,555	-5,128	-	-	-18,480	6,555	-	-8,910	84,950
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	11,719	2,900	-6,357	309	1,703	-	-2,900	-	-738	6,636
公正価値ヘッジ会計が適用される項目										
償却原価により測定するもの										
発行債券	187,193	-11,498	12,213	-	101,052	-	11,498	-	-11,042	289,415
金融負債合計	711,757	-20,049	987	-11,863	102,754	-108,116	20,049	-	-78,625	616,894
レベル3の金融資産および金融負債合計*	748,456	-19,571	-3,377	-11,863	102,982	-108,377	19,571	-	-78,625	649,194

* グループは、これらの損益を「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「注記5. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に記載されている。ヘッジ会計が適用されるクロスカレンシー・スワップについて、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは、分離され、指定から除外され、その他の包括利益においてヘッジ・コストとして会計処理される。

2023年度中、「債券」の項目において、合計72,008千ユーロのレベル2からレベル1への振替えが行われた。2023年度中、合計2,443千ユーロのレベル2からレベル3の金融商品への振替えが行われた。

レベル3の振替え

	調整後 2023年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	調整後 2023年 12月31日
2023年 (単位：千ユーロ)										
金融資産										
公正価値により測定するもの										
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの										
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,219	-	-3,556	-	-	-	-	-	-	27,663
損益を通じて公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	15,999	649	-4,041	-	-	-2,922	-649	-	-	9,036
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	752	-	-	-	-	-	-	-	-752	0
金融資産合計	47,970	649	-7,597	-	-	-2,922	-649	-	-752	36,699

レベル3の振替え

調整後 2023年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	調整後 2023年 12月31日	
2023年 (単位：千ユーロ)										
金融負債										
公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの										
公法人および公共部門企業に対 する債務	152,910	-901	7,594	-3,612	-	-57,626	901	-	-	99,266
発行債券	982,846	-7,911	-27	-5,883	-	-680,825	7,911	-	-	296,110
損益を通じて公正価値により測定 するもの										
損益を通じて公正価値により測 定されるデリバティブ契約	337,031	-4,415	-10,658	-	-	-208,904	4,415	-	-	117,469
ヘッジ会計が適用されるデリバ ティブ契約	5,546	559	628	139	7,411	-	-559	640	-2,645	11,719
公正価値ヘッジ会計が適用される項 目										
償却原価により測定するもの										
発行債券	57,413	-2,789	2,915	-	155,169	-	2,789	1,803	-30,107	187,193
金融負債合計	1,535,746	-15,456	452	-9,356	162,580	-947,355	15,456	2,443	-32,753	711,757
レベル3の金融資産および金融負債 合計	1,583,716	-14,808	-7,145	-9,356	162,580	-950,277	14,808	2,443	-33,505	748,456

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記16. 満期による金融資産および金融負債の簿価の内訳

金融資産

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
信用機関に対する貸付金	8,513,965	38,140	14,507	-	-	8,566,611
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	637,205	1,804,583	8,205,406	7,994,389	16,492,198	35,133,780
うち、貸付債権	627,997	1,774,531	8,023,430	7,734,269	15,653,621	33,813,849
うち、不動産リース債権*	9,208	30,051	181,975	260,119	838,578	1,319,931
債券	1,891,929	626,689	2,540,252	820,042	-	5,878,912
デリバティブ契約	152,633	57,431	1,161,155	613,963	338,525	2,323,708
その他の資産**	889,682	-	-	-	-	889,682
合計	12,085,416	2,526,842	11,921,319	9,428,394	16,830,724	52,792,695

金融負債に係る契約上の将来キャッシュ・フローおよびデリバティブ契約の満期については、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に記載されている。

- * 当該項目には、グループが顧客に供与し、連結財務書類において金融資産に分類される不動産リース債権が含まれる。グループが顧客に供与した設備リースはファイナンス・リース債権に分類され、「注記21. ファイナンス・リース債権」において表示されている。
- ** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	716,137	3,486	74,105	56,548	33,419	883,694
公法人および公共部門企業に 対する債務	38,133	233,195	894,643	595,550	702,353	2,463,874
発行債券	4,757,279	6,110,628	25,545,532	6,494,648	1,626,218	44,534,306
デリバティブ契約	164,955	190,266	959,624	729,648	517,223	2,561,718
その他の負債	260,177	964	5,531	778	-	267,449
うち、リース負債	327	964	5,531	778	-	7,599
合計	5,936,681	6,538,539	27,479,435	7,877,172	2,879,214	50,711,041

- * 当該項目には、中央清算機関から受領した現金担保およびIFRS第16号基準に基づくリース負債が含まれる。

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブ契約は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。グループは、2025年度にその繰り上げ返済可能債務の20%から40%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2024年度中、グループの繰り上げ返済可能債務の23%が繰り上げ返済された。

金融資産（調整後）

2023年12月31日
（単位：千ユーロ）

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,138,549	25,051	29,348	-	-	9,192,948
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	561,300	1,584,078	7,715,022	7,172,752	14,917,134	31,950,286
うち、貸付債権	553,220	1,558,950	7,563,119	6,951,263	14,157,184	30,783,736
うち、不動産リース債権	8,080	25,128	151,903	221,489	759,951	1,166,550
債券	1,712,062	522,874	2,434,360	500,709	-	5,170,005
デリバティブ契約	25,993	66,502	655,747	834,431	453,540	2,036,212
その他の資産	1,049,735	-	-	-	-	1,049,735
合計	12,487,640	2,198,505	10,834,476	8,507,892	15,370,674	49,399,188

金融負債（調整後）

2023年12月31日
（単位：千ユーロ）

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	84,093	-	56,472	57,009	17,977	215,552
公法人および公共部門企業に 対する債務	87,266	139,849	984,422	558,808	852,205	2,622,551
発行債券	6,198,915	4,416,282	22,699,700	6,092,857	1,465,043	40,872,798
デリバティブ契約	215,477	276,181	1,512,104	904,057	588,733	3,496,553
その他の負債	392,789	1,142	5,374	1,876	-	401,180
うち、リース負債	446	1,142	5,374	1,876	-	8,837
合計	6,978,540	4,833,455	25,258,073	7,614,608	2,923,958	47,608,633

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。2023年度中、グループの繰り上げ返済可能債務の32%が繰り上げ返済された。

注記17. 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融資産および金融負債は、法的強制力を有するマスターネットティング契約に服している。

担保として差入れられた現金は、連結財政状態計算書の「信用機関に対する貸付金」の勘定科目に含まれるが、中央清算機関に対して差入れられた現金担保は含まれず、これは「その他の資産」の勘定科目に表示される。担保として受領した現金は、連結財政状態計算書の「信用機関に対する債務」の勘定科目に含まれるが、中央清算機関から担保として受領した現金は含まれず、これは「その他の負債」の勘定科目に表示される。

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				受取現金担保*	差入現金担保**	純額
金融資産						
デリバティブ契約	2,323,708	-	2,323,708	975,987	-	1,347,721
合計	2,323,708	-	2,323,708	975,987	-	1,347,721
金融負債						
デリバティブ契約	2,561,718	-	2,561,718	-	1,498,108	1,063,610
合計	2,561,718	-	2,561,718	-	1,498,108	1,063,610

* 中央清算機関から受領した259,850千ユーロの現金担保を含む。

** 中央清算機関に対して差入れられた889,687千ユーロの現金担保を含む。また、グループは、中央清算機関に対する担保として、名目価値合計100,000千ユーロの債券を差入れている。

2024年度中、グループは財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

調整後 2023年12月31日 (単位:千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				受取現金担保*	差入現金担保**	純額
金融資産						
デリバティブ契約	2,036,212	-	2,036,212	474,259	-	1,561,953
合計	2,036,212	-	2,036,212	474,259	-	1,561,953
金融負債						
デリバティブ契約	3,496,553	-	3,496,553	-	2,114,505	1,382,049
合計	3,496,553	-	3,496,553	-	2,114,505	1,382,049

* 中央清算機関から受領した392,342千ユーロの現金担保を含む。

** 中央清算機関に対して差入れられた1,049,741千ユーロの現金担保を含む。また、グループは、中央清算機関に対する担保として、名目価値合計70,000千ユーロの債券を差入れている。

2023年度中、グループは財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記18. 現金および現金同等物

2024年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	0	0	-
現金および中央銀行における残高	2	2	-
信用機関に対する要求払いの貸付金	61,494	61,494	0
現金および現金同等物合計	61,496	61,496	0

2023年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	0	0	-
現金および中央銀行における残高	2	2	-
信用機関に対する要求払いの貸付金	63,211	63,212	0
現金および現金同等物合計	63,214	63,214	0

注記19. 信用機関に対する貸付金

2024年12月31日（単位：千ユーロ）

	要求払い	要求払い以外	予想信用損失	合計
中央銀行に対する債権	-	7,808,867	0	7,808,867
国内信用機関	59,933	199,245	-50	259,129
外国信用機関	1,561	497,066	-11	498,616
合計	61,494	8,505,178	-61	8,566,611

調整後

2023年12月31日（単位：千ユーロ）

	要求払い	要求払い以外	予想信用損失	合計
中央銀行に対する債権	-	7,990,560	-1	7,990,560
国内信用機関	61,552	224,948	-49	286,451
外国信用機関	1,659	914,301	-23	915,937
合計	63,212	9,129,809	-73	9,192,948

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記20. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

(単位:千ユーロ)

	2024年12月31日		調整後 2023年12月31日	
	合計	予想信用損失	合計	予想信用損失
企業および住宅供給企業	18,586,481	-2,350	16,495,443	-2,051
公共部門企業	14,877,043	-117	13,941,191	-136
非営利団体	350,325	-95	347,102	-20
リース資産*	1,563,060	-9	1,441,686	-29
合計	35,376,909	-2,571	32,225,422	-2,237

* 不動産リース債権に関連するリース資産は、「注記14 金融資産および金融負債」において表示されている。設備リースは、「注記21 ファイナンス・リース債権」において表示されている。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記21. ファイナンス・リース債権

(単位:千ユーロ)

	2024年12月31日	2023年12月31日
ファイナンス・リース債権の満期別内訳		
12ヶ月以内	81,777	87,139
1年超2年以内	68,448	60,801
2年超3年以内	36,908	62,668
3年超4年以内	31,505	30,084
4年超5年以内	18,581	25,860
5年超	21,112	29,292
将来キャッシュ・フロー	258,331	295,843
未収金融収入(-)	-15,203	-20,707
簿価	243,128	275,136

ファイナンス・リース債権からの利息収入は、「注記3. 利息収入および利息費用」の「ファイナンス・リース契約」の項目に表示されている。2024年度または2023年度のいずれにおいても、ファイナンス・リース契約からのキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスのいずれも存在しなかった。

注記22. 債券

公共部門企業により発行された債券

2024年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
償却原価により測定するもの	-	1,599,849	1,599,849	-1
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	1,599,849	1,599,849	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	25,773	-	25,773	-1
国債	-	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	25,773	-	25,773	-1
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,673,477	-	1,673,477	-
国債	221,193	-	221,193	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,452,284	-	1,452,284	-
合計	1,699,250	1,599,849	3,299,099	-2
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,524,558	-	1,524,558	-1

公共部門企業以外により発行された債券

2024年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
償却原価により測定するもの	-	225,562	225,562	0
コマーシャル・ペーパー	-	225,562	225,562	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	351,707	-	351,707	-44
銀行長期債券	351,707	-	351,707	-44
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	2,002,544	-	2,002,544	-
銀行長期債券	2,002,544	-	2,002,544	-
合計	2,354,251	225,562	2,579,813	-44
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	2,075,542	-	2,075,542	-42

2024年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
債券合計	4,053,501	1,825,411	5,878,912	-46

* 当該予想信用損失は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類される債券において認識されている。このため、当該予想信用損失は、連結財政状態計算書において、債券の簿価総額からの控除としては認識されないが、注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されるとおり、その他の包括利益において公正価値準備金として認識される。

財務書類の日付である2024年12月31日現在、グループは、中央清算機関に対する担保として、名目価値合計100,000千ユーロ（70,000千ユーロ）の債券を差入れている。

財務書類の日付である2024年12月31日または比較日現在のいずれにおいても、グループは、強制的に損益を通じて公正価値により測定される債券を保有していない。

公共部門企業により発行された債券（調整後）

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
償却原価により測定するもの	-	1,317,912	1,317,912	-1
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	1,317,912	1,317,912	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	15,513	-	15,513	0
他の公共部門企業により発行された長期債券	15,513	-	15,513	0
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,453,782	-	1,453,782	-
国債	158,819	-	158,819	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,294,963	-	1,294,963	-
合計	1,469,295	1,317,912	2,787,207	-1
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,286,423	-	1,286,423	0

公共部門企業以外により発行された債券（調整後）

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
償却原価により測定するもの	-	257,042	257,042	0
コマーシャル・ペーパー	-	257,042	257,042	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	359,559	-	359,559	-42
銀行長期債券	359,559	-	359,559	-42
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,766,198	-	1,766,198	-
銀行長期債券	1,766,198	-	1,766,198	-
合計	2,125,756	257,042	2,382,798	-42
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,877,378	-	1,877,378	-37

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
債券合計	3,595,051	1,574,954	5,170,005	-43

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記23. デリバティブ契約

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	2,227,956	15,950,911	18,107,614	36,286,482	987,920	-1,262,963
うち、中央清算機関による清算	2,128,956	15,899,304	17,428,936	35,457,197	963,973	-1,250,839
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	3,250,510	13,479,274	369,119	17,098,903	884,308	-224,818
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	5,478,466	29,430,185	18,476,733	53,385,385	1,872,228	-1,487,782
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	8,364,980	9,253,147	4,885,876	22,504,004	224,609	-800,655
うち、中央清算機関による清算	6,584,200	6,806,285	1,909,901	15,300,387	119,869	-122,927
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,107,136	2,491,716	64,207	3,663,059	95,498	-265,805
為替先渡取引	2,840,260	-	-	2,840,260	131,373	-761
エクイティ・デリバティブ	12,572	-	-	12,572	-	-6,715
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	12,324,948	11,744,863	4,950,083	29,019,895	451,480	-1,073,936
デリバティブ契約合計	17,803,414	41,175,049	23,426,816	82,405,280	2,323,708	-2,561,718

「損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約」には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体部門との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体部門との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

調整後 2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,082,331	11,468,301	18,991,507	34,542,139	1,244,663	-1,692,231
うち、中央清算機関による清算	3,967,376	11,288,451	18,280,451	33,536,278	1,207,369	-1,676,456
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,838,537	10,963,203	479,835	13,281,574	437,818	-609,792
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約合計	5,920,868	22,431,503	19,471,342	47,823,713	1,682,481	-2,302,023
損益を通じて公正価値により測定さ れるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,387,178	11,024,261	4,300,134	19,711,573	294,754	-892,723
うち、中央清算機関による清算	3,211,225	8,099,203	1,540,172	12,850,600	200,263	-87,761
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	335,671	2,845,363	69,179	3,250,213	56,183	-193,110
為替先渡取引	3,890,874	-	-	3,890,874	2,770	-87,375
エクイティ・デリバティブ	85,340	-	-	85,340	24	-21,323
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	8,699,063	13,869,624	4,369,313	26,938,000	353,731	-1,194,531
デリバティブ契約合計	14,619,930	36,301,128	23,840,655	74,761,713	2,036,212	-3,496,553

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記24. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。ヘッジ会計純収入は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、財政状態計算書の項目に基づき表示されており、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

2024年12月31日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号 に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	11,209,584	10,633,372	10,573,458	59,914	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-不動産 リース債権	380,946	380,863	-	380,863	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-ファイ ナンス・リース債権	41,013	42,930	-	42,930	-
資産合計	11,631,544	11,057,166	10,573,458	483,708	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	88,243	-	88,243	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,107,710	1,129,737	-	1,129,737	-
発行債券	35,414,736	34,570,729	-	17,595,169	16,975,560
負債合計	36,617,446	35,788,709	-	18,813,149	16,975,560

ヘッジ会計（調整後）

2023年12月31日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号 に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	11,843,871	10,963,049	10,902,352	60,696	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-不動産 リース債権	336,947	329,698	-	329,698	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-ファイ ナンス・リース債権	58,470	59,705	-	59,705	-
資産合計	12,239,288	11,352,451	10,902,352	450,099	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	87,488	-	87,488	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,287,710	1,299,685	-	1,299,685	-
発行債券	32,537,103	31,054,516	-	18,047,332	13,007,184
負債合計	33,919,813	32,441,689	-	19,434,505	13,007,184

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当会計年度中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれない。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記23. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」は注記5に記載されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準に従い、グループは、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループのヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

当会計年度のヘッジ会計純収入は、 - 11,763千ユーロ (- 27,147千ユーロ) であった。ヘッジ会計純収入の変動は、主としてユーロの金利曲線の変動に起因していた。

ヘッジされるリスクの価値

	2024年 12月31日	2024年 1月1日	損益計算書 における認識額 2024年1月 - 12月	2023年 12月31日	2023年 1月1日	損益計算書 における認識額 2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)						
資産						
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-604,957	-907,319	302,362	-907,319	-1,476,553	569,233
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	658,479	969,754	-311,275	969,754	1,549,315	-579,561
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,411	-1,652	240	-1,652	-1,721	69
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	52,111	60,783	-8,672	60,783	71,041	-10,258
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-2,213	-10,422	8,209	-10,422	-29,402	18,980
うち、貸付金	2,214	1,829	385	1,829	-595	2,424
うち、不動産リース債権およびファイナンス・リース債権	-4,427	-12,251	7,825	-12,251	-28,808	16,557
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	828	9,060	-8,232	9,060	28,548	-19,488
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,385	-1,362	-23	-1,362	-855	-507
負債						
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計						
信用機関に対する債務	7,357	8,111	-754	8,111	10,108	-1,997
公法人および公共部門企業に対する債務	-7,263	4,425	-11,688	4,425	54,570	-50,145
発行債券	901,690	1,407,537	-505,847	1,407,537	2,559,950	-1,152,413
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-927,435	-1,442,656	515,221	-1,442,656	-2,631,089	1,188,433
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-25,651	-22,583	-3,068	-22,583	-6,461	-16,122
IBOR改革関連の補償金*	-3,603	-3,603	0	-3,603	-3,343	-260
ヘッジ会計合計	21,471	33,235	-11,763	33,235	60,382	-27,147

* 当該補償金は、注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されているIBOR改革に関連するものである。

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益において「ヘッジ・コスト準備金」におけるヘッジ・コストとして計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2024年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	45,714	21,821	23,892
合計	45,714	21,821	23,892

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2023年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	21,821	1,488	20,334
合計	21,821	1,488	20,334

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2024年12月31日 (単位：千ユーロ) ヘッジ対象項目	ヘッジされるリスクに起因する損益			ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ商品	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
資産				
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-604,957	658,479	53,522
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
仕組貸付金	金利デリバティブ	2,214	-2,132	82
固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-4,427	2,960	-1,467
資産合計		-607,170	659,307	52,137
負債				
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	653,000	-685,882	-32,882
外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	248,784	-241,553	7,231
負債合計		901,784	-927,435	-25,651

ヘッジ会計の有効性

2023年12月31日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
		ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-907,319	969,754	62,435
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
仕組貸付金	金利デリバティブ	1,829	-1,608	222
固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-12,251	10,668	-1,584
資産合計		-917,742	978,814	61,072
負債				
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	1,105,788	-1,132,380	-26,592
外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	314,285	-310,277	4,009
負債合計		1,420,073	-1,442,656	-22,583

資産合計

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

外貨建て金融負債

負債合計

注記25. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

グループの信用リスクについては、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づく、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*			
	簿価総額	12ヶ月間の予想信用損失	簿価総額	全期間の予想信用損失	簿価総額	全期間の予想信用損失	簿価総額	予想信用損失
2024年12月31日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	8,566,672	-61	-	-	-	-	8,566,672	-61
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,381,806	-142	2,086,923	-2,103	291,705	-316	33,760,434	-2,561
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権	1,561,931	-9	1,139	0	-	-	1,563,069	-9
償却原価により測定される債券	1,824,426	-1	986	0	-	-	1,825,412	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	377,480	-45	-	-	-	-	377,480	-45
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	889,687	-5	-	-	-	-	889,687	-5
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,864,012	-16	71,219	-2	-	-	2,935,231	-18
合計	47,466,014	-280	2,160,266	-2,105	291,705	-316	49,917,986	-2,701

* グループは、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。グループの経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、1,926千ユーロ(2,031千ユーロ)の組成した信用減損(購入または組成した信用減損(POCI))債権が含まれる。購入または組成した信用減損(POCI)債権に係る予想信用損失は、3千ユーロ(3千ユーロ)である。

当会計年度におけるステージ3の債権の増加は、主として1つの中規模企業のステージ3への振替えに起因していた。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー（調整後）

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の予想信用損失	簿価総額	全期間の予想信用損失	簿価総額	全期間の予想信用損失	簿価総額	予想信用損失
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	9,193,021	-73	-	-	-	-	9,193,021	-73
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	29,024,906	-122	1,560,904	-1,872	141,974	-214	30,727,784	-2,207
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権	1,420,170	-8	21,546	-21	-	-	1,441,715	-29
償却原価により測定される債券	1,573,803	-1	1,152	0	-	-	1,574,955	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	375,072	-42	-	-	-	-	375,072	-42
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	1,049,741	-6	-	-	-	-	1,049,741	-6
クレジット・コミットメント（オフバランスシート）	3,017,822	-15	53,406	0	-	-	3,071,212	-15
合計	45,654,535	-267	1,637,008	-1,894	141,974	-214	47,433,502	-2,375

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

下表は、当会計年度中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
(単位：千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失
2024年1月1日現在の期首残高	-267	-1,894	-214	-2,375
新たに組成または購入された資産	-92	-92	-69	-253
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	93	121	67	282
ステージ1への振替え	-2	361	-	359
ステージ2への振替え	4	-158	-	-154
ステージ3への振替え	0	1	-65	-64
追加的な引当金 (マネジメント・オーバーレイ)	-	625	-	625
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	-16	-1,070	-35	-1,122
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2024年12月31日現在の合計	-280	-2,105	-316	-2,701

* モデルの変更を表す。

** モデル指標 (例えば、GDP成長率、失業率) の変動を表す。

グループは、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ経済シナリオを四半期毎に更新した。また、グループは、顧客向け融資のエクスポージャーを計算するためのデフォルト確率のモデルを更新した。従前は、30日間の支払遅延が顧客の支払不能の指標であった。当該モデルの更新により、支払不能の観測指標は、公式定義のデフォルトか、または顧客のエクスポージャーがステージ3に振替えられる場合とされた。モデルおよびパラメータの変更により、予想信用損失の金額は1,122千ユーロ増加した。

グループは、一般的なコスト上昇および金利の上昇による顧客向け融資債権および信用リスクに対する影響を評価した。2023年12月末に、グループの経営陣は、一部の顧客は2024年度上半期にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるとして評価し、2023年6月に計上された追加的な裁量的引当金を625千ユーロまで増額することを決定した。

2024年6月末に、グループの経営陣は、金利水準の上昇が特に住宅部門の顧客に影響を与えており、当年度上半期中には、通常をわずかに上回る支払遅延および支払猶予が確認されたと評価した。経営陣の判断によると、当年度下半期中、少数の顧客は引き続きキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性がある。従前の追加的な裁量的引当金の一部は、2024年度上半期中にレベル2およびレベル3への振替えとして実現された。そのため、グループの経営陣は、かかる引当金を375千ユーロ取消することを決定し、2024年6月末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金は250千ユーロとなった。

2024年12月末に、グループの経営陣は追加的な裁量的引当金の必要性を再度検討し、かかる引当金を全額取消することを決定した。デフォルト確率の計算のモデルの更新ならびにこれに伴う予想信用損失の増加およびステージの振替えには、信用リスクが増加した債権に係る従前の追加的な引当金が考慮される見通しである。グループの評価に基づけば、一部の顧客は2025年度中にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があり、グループにとってさらなる支払遅延および支払猶予が生じる可能性がある。しかしながら、金利の低下環境により、顧客の財務状況は徐々に緩和されると予想される。

グループの信用リスク合計は低い水準にとどまっており、予想信用損失の金額も依然として低い水準にとどまっている。金利水準の上昇およびインフレは、住宅部門の顧客の支払能力を悪化させ、これにより支払遅延および支払猶予措置がわずかに増加し、信用力がわずかに低下した。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区であるか、地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、グループの顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。グループの経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2024年12月31日現在、グループは、13,449千ユーロの顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している（2023年度末現在には、かかる債権は存在しなかった。）。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、当該ポートフォリオ内の債券の平均格付はAA+（AA+）であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-464	-686	-21	-1,171
新たに組成または購入された資産	-60	-65	0	-126
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	87	31	18	136
ステージ1への振替え	-1	88	-	87
ステージ2への振替え	2	-40	-	-38
ステージ3への振替え	0	0	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	168	-596	-145	-573
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-267	-1,894	-214	-2,375

下表は、当会計年度中の減損ステージおよび資産の種類毎の予想信用損失の変動および調整を表示している。

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-73	-	-	-73
新たに組成または購入された資産	-50	-	-	-50
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	63	-	-	63
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-	-	-1
2024年12月31日現在の合計	-61	-	-	-61

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-109	-	-	-109
新たに組成または購入された資産	-4	-	-	-4
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	46	-	-	46
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-6	-	-	-6
2023年12月31日現在の合計	-73	-	-	-73

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-122	-1,872	-214	-2,207
新たに組成または購入された資産	-16	-90	-69	-175
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	6	121	67	194
ステージ1への振替え	-2	340	-	338
ステージ2への振替え	4	-157	-	-154
ステージ3への振替え	0	1	-65	-64
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	625	-	625
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-13	-1,070	-35	-1,119
償却	-	-	-	-
2024年12月31日現在の合計	-142	-2,103	-316	-2,561

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-89	-662	-21	-772
新たに組成または購入された資産	-20	-65	0	-85
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	3	12	18	34
ステージ1への振替え	-1	87	-	86
ステージ2への振替え	2	-38	-	-36
ステージ3への振替え	0	0	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-18	-582	-145	-745
償却	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-122	-1,872	-214	-2,207

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権に係る減損ステージ毎の
 予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-8	-21	-	-29
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	0	-	0
ステージ1への振替え	-	21	-	21
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	0	-	-1
2024年12月31日現在の合計	-9	0	-	-9

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権に係る減損ステージ毎の
 予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-6	-22	0	-28
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	16	0	16
ステージ1への振替え	-	1	-	1
ステージ2への振替え	0	-2	-	-2
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-14	0	-15
2023年12月31日現在の合計	-8	-21	0	-29

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-1	0	-	-1
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	0	-	1
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2024年12月31日現在の合計	-1	0	-	-1

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-1	-	-	-1
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	-	-	1
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2023年12月31日現在の合計	-1	0	-	-1

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-42	-	-	-42
新たに組成または購入された資産	-12	-	-	-12
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	10	-	-	10
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2024年12月31日現在の合計	-45	-	-	-45

その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類される債券に係る損失引当金は、公正価値準備金において認識される。累積損失引当金は、資産の認識の中止に際し損益計算書において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-44	-	-	-44
新たに組成または購入された資産	-22	-	-	-22
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	27	-	-	27
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-3	-	-	-3
2023年12月31日現在の合計	-42	-	-	-42

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-6	-	-	-6
新たに組成または購入された資産	0	-	-	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	-	-	2
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2024年12月31日現在の合計	-5	-	-	-5

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-203	-	-	-203
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	197	-	-	197
2023年12月31日現在の合計	-6	-	-	-6

クレジット・コミットメント(オフバランスシート)に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-15	0	-	-15
新たに組成または購入された資産	-12	-2	-	-14
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	11	0	-	11
ステージ1への振替え	0	0	-	0
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2024年12月31日現在の合計	-16	-2	-	-18

拘束力のあるクレジット・コミットメントに係る損失引当金は、「その他の負債」において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
（単位：千ユーロ）				
2023年1月1日現在の期首残高	-11	-2	-	-14
新たに組成または購入された資産	-12	0	-	-12
認識の中止または返済がなされた資産 （償却を除く）	9	2	-	11
ステージ1への振替え	0	0	-	0
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2023年12月31日現在の合計	-15	0	-	-15

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加した（*SICR*）か否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。マクロ経済予測は3年間を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は下表に記載されている。

シナリオ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	2025年	2026年	2027年	2024年	2025年	2026年
悪化	40%	40%	40%	40%	40%	40%
基本	50%	50%	50%	50%	50%	50%
楽観的	10%	10%	10%	10%	10%	10%

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を表示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2024年12月31日			2023年12月31日		
		2025年	2026年	2027年	2024年	2025年	2026年
フィンランド国債10年物利回り(%)	悪化	5.0	4.2	3.5	3.8	3.7	3.7
	基本	2.8	2.8	2.8	3.5	3.5	3.4
	楽観的	3.2	3.2	3.1	3.3	3.2	3.2
住宅不動産 (売却価格の前年度比の変動)(%)	悪化	-10.0	0.0	4.0	-13.0	-2.0	3.0
	基本	4.0	3.0	2.0	-1.0	4.0	2.5
	楽観的	4.0	2.5	2.5	2.5	4.0	2.5
失業率(%)	悪化	10.8	10.2	9.2	9.9	9.6	8.5
	基本	8.3	7.5	6.9	7.7	7.4	7.0
	楽観的	6.5	6.0	5.7	7.1	6.1	5.8

シナリオの説明

基本シナリオ

世界のマクロ経済環境は依然として厳しい。2022年から2023年にかけての大幅な金融引き締め策は、引き続き需要要因にマイナスの影響を与えている。米国では、制御された景気の冷え込みはこれまでのところ成功しているが、ドナルド・トランプによるインフレ経済政策は金融政策の実施を複雑化させる可能性がある。ユーロ圏の成長は徐々に回復しているが、特にドイツの工業部門における深刻な構造的問題により、回復は緩慢である。中国では成長鈍化の傾向が続いている。大国間の貿易戦争の可能性および地域的な軍事衝突のリスクの高まりが、経済の不確実性を高めている。

インフレは2024年中に大幅に鈍化した。その結果、米国連邦準備制度理事会および欧州中央銀行双方とも、金融緩和策を開始することができる状況となっている。2025年には、中央銀行の主な焦点はインフレ対策から経済成長支援に移ると予想される。欧州中央銀行は、2025年末までに預金金利を2.00%まで引下げの見込みであるが、これは利下げサイクルの底値水準でもありと予想される。

フィンランドは、過去の利上げに特に苦しみ、かなり深刻な景気後退を経験した。逆に、フィンランド経済は、利下げにより平均水準を上回る恩恵を受けると予想される。フィンランドのGDPは、2024年には依然として0.3%縮小すると予想される。循環的回復は、2025年から2026年の経済成長率を2%に加速させ、その後、経済は長期的潜在力に基づき成長すると予想される。年間平均失業率は2024年に8.4%のピークに達し、2025年には8.3%で高止まりすると予想される。

2024年の主要都市の持ち家住宅の価格は、依然として平均3.0%の低下となる見込みである。不動産市場の回復は2025年に始まる。住宅用および商業用不動産市場はともに、2025年には価格上昇が見込まれる。

楽観的シナリオ

楽観的シナリオでは、経済はベースライン・シナリオよりも早く回復する見込みである。フィンランドのGDPは、2025年には3.5%、2026年には2.5%増加すると予測される。失業率は、2024年末までに低下し始め、2025年には既に7%未満に低下する見込みである。消費者物価のインフレ率は、2024年に2.0%に沈静化し、その後3年間は2%またはこれをわずかに下回る水準にとどまると予測される。住宅需要は2024年末にかけて回復すると予想される。住宅価格のインフレ率は2025年に4.0%に加速し、その後、年間価格上昇率は2.5%の水準に減速すると予想される。総需要が予想よりも早く回復するため、欧州中央銀行はベースライン・シナリオよりもかなり緩やかに金利を引下げると予想される。

悪化シナリオ

悪化シナリオは、中国と台湾の対立により地政学的緊張が高まる状況を描いている。米国およびEUと中国との貿易関係が悪化し、世界的なサプライ・チェーンが混乱し、これにより工業用原材料および中間財のコストが大幅に上昇する。不安定な中東情勢はイスラエルとイランの対立に発展し、エネルギー価格に強い上昇圧力がかかる。

インフレが再び急加速し始める。欧州中央銀行は利下げサイクルの中断を余儀なくされ、金利を4%超に引き上げる。民間部門の困窮が銀行の信用損失を大幅に増加させる。金融市場のリスク・プレミアムは大幅に拡大する。

対外貿易の急激な鈍化および新たな金利上昇により、フィンランド経済は再び深刻な不況に陥る。GDPは2025年に3.5%減少し、徐々に回復し始めるのは2026年終盤以降となる。失業率は急上昇し、2026年になっても10%超にとどまっている。米国の台湾防衛における消極的態度により、NATOの安全保障も疑問視されるようになり、フィンランド国債のリスク・プレミアムは大幅に拡大する。生活費および金利の上昇は、フィンランドの家計の苦境を悪化させる。住宅市場および建設の低迷が続き、住宅価格の下落が激化する。

下表は、2024年（2023年）まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の、予想信用損失の将来予測に関する情報に対する感応度を表示している。

感応度分析

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日		
	加重シナリオ	悪化シナリオ(100%)	加重シナリオを除く	加重シナリオ	悪化シナリオ(100%)	加重シナリオを除く
予想信用損失	2,701	4,765	2,578	1,750	2,414	1,618
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	5.21%	11.26%	5.17%	3.94%	5.10%	3.78%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	8,535	8,535	-85	8,451
返済の見込みがないもの	-	152,231	152,231	-137	152,094
支払猶予債権	430,479	130,939	561,418	-352	561,066
合計	430,479	291,705	722,184	-573	721,610

不良債権および支払猶予債権（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	7,676	7,676	-36	7,639
返済の見込みがないもの	-	19,266	19,266	-59	19,207
支払猶予債権	382,211	115,032	497,243	-570	496,673
合計	382,211	141,974	524,185	-666	523,519

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

支払猶予とは、一時的な支払困難に対処する顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権は、猶予期間中に不良債権の状態から回復したもまたは正常債権に対して支払猶予措置が採られたものである。すべての支払猶予正常債権はステージ2に分類される。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。かかる債権はステージ1に分類される。グループは、借手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借手が良好な財務状況にあったならグループはそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。かかる債権はすべてステージ3に分類される。

2024年度中、特に、テナント獲得競争の激化により施設の利用率の低下が拡大している住宅部門の顧客に対し、貸付金支払猶予措置が採られた。支払猶予措置は、金利水準の上昇によっても認められた。返済猶予が認められた結果、未返済の分割払いの大半は、最終分割払いとともに支払われるよう貸付金の満期日終了時まで繰り延べられたか、または、貸付金が国の不足補填保証付き利子補給ローンである場合は、当座5年の期間まで繰り延べられた。リース債権には支払猶予措置は適用されなかった。

地政学的な不確実性は、公社の顧客または債権に直接的な影響を与えなかった。インフレおよび金利上昇は、支払猶予措置および支払遅延の増加ならびに顧客の信用力の低下につながったが、今後もかかる状況が続く可能性がある。

実現信用損失

当会計年度および比較年度のいずれにおいても、グループは確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記26. 無形資産

(単位：千ユーロ)

	<u>2024年12月31日</u>	<u>2023年12月31日</u>
ITシステム	2,720	6,311
うち、利用可能となっていない資産	-	432
合計	2,720	6,311

利用可能となっていない無形資産は、進行中のITシステムの開発プロジェクトから構成されていた。利用可能となっていない無形資産に係るグループの減損テストの原則は、注記1の会計方針の「15. 無形資産」の項に記載されている。

注記27. 有形資産

(単位：千ユーロ)

	<u>2024年12月31日</u>	<u>2023年12月31日</u>
不動産	299	299
オフィス改修費用	-	2
使用権資産	7,548	8,792
その他の有形資産	389	555
合計	8,236	9,648

注記28. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産	有形資産			
	合計	不動産	その他の有形資産	使用権資産	合計
2024年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)					
1月1日現在の取得価格	29,014	299	6,478	15,406	22,183
(+)追加	239	-	386	656	1,042
(-)処分	-	-	-29	-7,530	-7,560
12月31日現在の取得価格	29,253	299	6,835	8,532	15,665
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	22,703	-	5,920	6,614	12,535
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-29	-7,277	-7,306
(+)計画に基づく減価償却費	3,830	-	554	1,646	2,201
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	26,533	-	6,445	984	7,429
12月31日現在の簿価	2,720	299	389	7,548	8,236

	無形資産	有形資産			
	合計	不動産	その他の有形資産	使用権資産	合計
2023年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)					
1月1日現在の取得価格	28,074	299	7,230	9,818	17,347
(+)追加	940	-	7	8,013	8,020
(-)処分	-	-	-759	-2,425	-3,184
12月31日現在の取得価格	29,014	299	6,478	15,406	22,183
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	19,243	-	5,665	6,620	12,285
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-739	-2,090	-2,829
(+)計画に基づく減価償却費	3,460	-	995	2,084	3,079
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	22,703	-	5,920	6,614	12,535
12月31日現在の簿価	6,311	299	557	8,792	9,648

注記29. その他の資産

(単位:千ユーロ)	調整後	
	2024年12月31日	2023年12月31日
未収リース料	23,305	23,506
中央清算機関に対する差入現金担保*	889,682	1,049,735
その他	2,925	1,966
合計	915,913	1,075,207

* 現金担保には、5千ユーロ(6千ユーロ)の予想信用損失が含まれる。

2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、グループは未処理負債に係る債権を有していなかった。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記30. 未収収益および前払費用

(単位：千ユーロ)

	2024年12月31日	調整後 2023年12月31日
税込	16,577	18,095
前払費用	2,220	2,499
合計	18,797	20,595

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記31. 繰延税金

グループは、2023年12月31日以降、国際的な税制改革の第2の柱に関する国内の大規模グループに対する経過措置を適用している。その結果、当該税制改革による追加課税の可能性はゼロと想定されている。したがって、グループは2024年12月31日に終了した会計年度について、当該改革に関連する繰延税金資産または繰延税金負債を計上していない。

繰延税金資産

(単位：千ユーロ)

	2024年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	その他の包括 利益において 認識される額	資本 において 認識される額	2024年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-	-
使用権資産に係るもの	1,767	-248	-	-	1,520
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	-1,758	249	-	-	-1,510
合計	9	1	-	-	10

繰延税金資産

(単位：千ユーロ)

	2023年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	その他の包括 利益において 認識される額	資本 において 認識される額	2023年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	763	-	-763	-	-
使用権資産に係るもの	-	1,767	-	-	1,767
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	-	-1,758	-	-	-1,758
合計	763	9	-763	-	9

繰延税金負債

(単位：千ユーロ)	2024年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	その他の包括 利益において 認識される額	資本 において 認識される額	2024年 12月31日
公正価値準備金に係るもの*	21,028	-	33,736	-	54,763
減価償却費累計額に係る差異の変動に係るもの	18,353	3,673	-	-	22,027
任意の引当金の変動に係るもの	284,136	11,200	-	-	295,336
使用権資産に係るもの	1,758	-249	-	-	1,510
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	-1,758	249	-	-	-1,510
合計	323,517	14,873	33,736	-	372,126

* 「公正価値準備金に係るもの」の項目は、投資の公正価値準備金、自己信用リスク再評価準備金、ヘッジ・コスト準備金および予想信用損失に関連する繰延税金負債から構成される。

繰延税金負債

(単位：千ユーロ)	2023年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	その他の包括 利益において 認識される額	資本 において 認識される額	2023年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	-	-	21,028	-	21,028
減価償却費累計額に係る差異の変動に係るもの	12,582	5,771	-	-	18,353
任意の引当金の変動に係るもの	279,136	5,000	-	-	284,136
使用権資産に係るもの	-1	1,759	-	-	1,758
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	-	-1,758	-	-	-1,758
合計	291,717	10,772	21,028	-	323,517

注記32. 信用機関に対する債務

(単位:千ユーロ)	2024年12月31日	調整後 2023年12月31日
信用機関に対する相対ローン	167,558	131,458
信用機関に対する要求払いの債務	-	2,177
デリバティブに係る受取担保	716,137	81,916
合計	883,694	215,552

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記33. 公法人および公共部門企業に対する債務

(単位:千ユーロ)	2024年12月31日	調整後 2023年12月31日
公法人および公共部門企業に対する債券	2,463,874	2,622,551
合計	2,463,874	2,622,551

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記34. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2024年12月31日		2023年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価(調整後)	名目価値
長期債券	41,125,457	42,306,455	36,885,471	38,680,909
その他*	3,408,849	3,421,647	3,987,327	4,017,074
合計	44,534,306	45,728,102	40,872,798	42,697,983

* 当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

公社が発行する資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

2024年度におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2024年1月17日	2034年2月2日	2.750%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2024年1月31日	2029年1月31日	4.250%	1,500,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2024年4月23日	2027年4月23日	4.875%	1,000,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2024年8月29日	2029年8月29日	2.500%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2024年10月9日	2029年10月9日	3.625%	1,000,000	米ドル

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により記載されている。

注記35. 発行債券の簿価の調整

	2024年			調整後 2023年		
	信用機関に 対する債務	公法人および 公共部門企業 に対する債務	発行債券	信用機関に 対する債務	公法人および 公共部門企業 に対する債務	発行債券
(単位：千ユーロ)						
1月1日現在の簿価	131,458	2,622,551	40,872,798	2,060,128	2,561,084	35,730,888
営業活動からのキャッシュ・フローの変動						
長期資金調達への加算	51,008	30,713	9,131,597	40,458	26,293	10,160,007
短期資金調達への加算	-	-	19,510,198	-	-	24,054,315
加算合計	51,008	30,713	28,641,795	40,458	26,293	34,214,321
長期資金調達からの減算	-15,346	-207,008	-5,754,758	-1,971,315	-91,944	-5,183,507
短期資金調達からの減算	-	-	-20,088,676	-	-	-24,716,820
減算合計	-15,346	-207,008	-25,843,434	-1,971,315	-91,944	-29,900,327
営業活動からのキャッシュ・フローの変動合計	35,662	-176,295	2,798,361	-1,930,857	-65,651	4,313,995
評価および為替の再評価を含む総資産額の変動	437	17,618	863,147	2,187	127,118	827,915
12月31日現在の簿価	167,558	2,463,874	44,534,306	131,458	2,622,551	40,872,798

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記36. その他の負債

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	調整後 2023年12月31日
	その他の負債	
リース負債	7,599	8,837
中央清算機関からの受取現金担保	259,850	392,343
その他	17,732	17,265
合計	285,181	418,445

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記37. 未払費用および前受収益

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	調整後 2023年12月31日
	未払利息費用	-
その他の未払費用	12,496	11,736
前受収益*	32,989	31,392
合計	45,485	43,128

* 当該項目は、主にリース事業による収入から構成される。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

注記38. 資本

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
投資の公正価値準備金	3,340	2,052
自己信用リスク再評価準備金	169,999	60,238
ヘッジ・コスト準備金	45,714	21,821
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	1,643,155	1,576,480
親会社株主に帰属する資本合計	1,945,435	1,743,817
資本合計	1,945,435	1,743,817

株式資本および非制限資本投資準備金

親会社であるフィンランド地方金融公社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。2009年9月以降、公社の株式数は39,063,798株である。

株式に対する払込金のうち株式資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金に計上されている。公社の2009年の株式発行の条件に基づき、公社の2009年の株式発行により調達された資金は非制限資本投資準備金に計上されている。株式発行に基づき認識された非制限資本投資準備金は、利益分配が行われる場合、資本の返還とみなされるため、公社は非制限資本投資準備金を分配可能資金の項目に含めていない。CRR第4条に基づいても、非制限資本投資準備金は、分配禁止項目とみなされる。

株式資本および非制限資本投資準備金は、制限資本に分類される。

その他の資本準備金

「準備金」は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本である。「投資の公正価値準備金」には、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融商品の公正価値の変動が含まれる。「自己信用リスク再評価準備金」には、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の自己信用リスクの変動が含まれる。「ヘッジ・コスト準備金」には、公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブのヘッジ・コストの影響が含まれる。投資の公正価値準備金、自己信用リスク再評価準備金およびヘッジ・コスト準備金は制限資本に分類される。

「留保利益」には、過年度の利益および当期利益が含まれる。留保利益は非制限資本に分類される。

注記39. 偶発資産および偶発債務

グループは、2024年12月31日現在および比較日である2023年12月31日現在のいずれにおいても、偶発資産および偶発負債のいずれも有していない。

注記40. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位:千ユーロ)	2024年	調整後
	12月31日	2023年 12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	608,408	1,064,737
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金**	31,980	35,152
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	4,814,713	4,615,648
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金****	13,705,743	12,765,959
中央清算機関による精算に担保差入された債券	101,703	70,901
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	889,682	1,049,735
合計	20,152,229	19,602,132

* グループは、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し現金担保の差入を行っている。

** 当該項目は、中央銀行における最低所要準備金から構成される。

*** 公社は、中央銀行により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し貸付債権の担保差入が行われている。

**** グループは、地方政府保証機構に対し、貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

当会計年度中、グループは発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

差入担保は、財務書類の日付現在の簿価により表示されている。

注記41. オフバランスシート・コミットメント

(単位:千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
クレジット・コミットメント	2,935,231	3,071,228
合計	2,935,231	3,071,228

注記42. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、以下が含まれる。

- ・ 公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主。20%を超える議決権を所有する株主は、Kevaである。
- ・ 最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役を含む主要な経営陣、ならびにこれらの者の配偶者、子供および扶養家族、およびこれらの者の配偶者の子供および扶養家族。
- ・ 上記の者により直接的もしくは間接的にまたは共同で支配を受けるかまたはこれらの者により強い影響を受ける企業。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業に完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニットならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人である個人との間で、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

注記43. 主要な経営陣の報酬

経営陣に対する従業員給付

会社の最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収対象）は下記のとおりである。

給与および報酬

（単位：千ユーロ）

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
社長兼最高経営責任者	-454	-451
最高経営責任者代理	-258	-239
その他の経営陣合計	-1,604	-1,424
合計	-2,316	-2,114

会社は、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金

（単位：千ユーロ）

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
社長兼最高経営責任者	-77	-76
最高経営責任者代理	-43	-40
その他の経営陣合計	-270	-239
合計	-390	-354

表中に記載される給与および報酬には、固定報酬および変動報酬の両方が含まれる。信用機関に対する規則に基づき、個人の報酬が50,000ユーロを超える場合、各年度に稼得した変動報酬の支払いは延期され、その後数年間にわたって支払われる。給与および報酬は、退職給付を除く短期従業員給付から構成される。2024年度および2023年度のいずれにおいても、かかる退職給付は発生していない。

グループは、2017年12月21日より前に経営陣（EMT）の構成員（最高経営責任者および最高経営責任者代理を含む。）に選定された経営陣に対し、拠出型団体年金保険を提供している。経営陣の構成員は、63歳に達した後、当該保険から年金を受領する権利を有する。

会社の主導により退職する場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、月額給与合計の6倍の退職金を受け取ることができる。最高経営責任者および最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および最高経営責任者代理の従業員給付は、通知期間満了時に終了する。

会社の最高経営責任者は、エサ・カッリオ氏であり、業務執行副社長のマリ・ツイスター氏が最高経営責任者代理に就任している。本注記において報告されている数値には、それぞれ社長兼最高経営責任者としてのエサ・カッリオ氏に支払われた報酬および最高経営責任者代理としてのマリ・ツイスター氏に支払われた報酬が含まれている。最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により規定される。

取締役の報酬

2024年から2025年の任期中、会社の取締役には、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬が支払われる。取締役会会長に対する年間報酬は45,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は29,000ユーロ、委員会委員長に対する年間報酬は31,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は25,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ950ユーロであり、そ

他の取締役についてはそれぞれ600ユーロである。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われる。

2023年から2024年の任期中、公社の取締役には、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬が支払われた。取締役会会長に対する年間報酬は42,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は27,500ユーロ、委員会委員長に対する年間報酬は29,500ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は24,000ユーロであった。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ950ユーロであり、その他の取締役についてはそれぞれ600ユーロであった。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われた。

給与および報酬

グループの経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬からなっている。報酬制度の方針は、年に1度、取締役会の承認を受ける。取締役会の報酬委員会は、報酬制度に関する事項に係る準備作業について責任を負う。

給与および報酬

取締役会メンバー

（単位：千ユーロ）

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
カリ・ラウッカネン（会長）	-65	-63
マーリア・エリクソン（副会長）	-43	-42
マルック・コボネン	-47	-45
ヴィヴィ・マルッティラ（2023年3月28日退任）	-	-9
トゥオモ・マキネン	-38	-36
ミンナ・スメドステン（2024年5月17日退任）	-14	-36
デニス・ストランデル	-37	-34
エリナ・ストラハルマン（2024年5月17日就任）	-23	-
レーナ・ヴァイニオマキ	-49	-46
アルト・ヴオヨライネン（2023年3月28日就任）	-38	-27
合計	-354	-339

注記44. 後発事象

公社の取締役会は、当会計年度末後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類
 フィンランド地方金融公社
 損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2024年 1月 - 12月	調整後 2023年 1月 - 12月
利息収入	(2)	2,201,328	1,860,393
リース事業純収入	(3)	51,123	38,640
利息費用	(2)	-1,992,315	-1,639,803
利息純収益		260,135	259,230
手数料収入	(5)	1,064	977
手数料費用	(5)	-16,912	-15,634
損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	(6)	-15,086	-39,461
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	(7)	3	-257
その他の営業収入	(8)	45	171
人件費および管理費用		-42,772	-39,522
人件費	(44)	-20,073	-19,381
給与および報酬		-16,755	-16,037
人件費関連費用		-3,318	-3,344
年金費用		-2,904	-2,752
その他の人件費関連費用		-414	-591
その他の管理費用		-22,700	-20,141
有形・無形資産および株式の減価償却費および減損	(9)	-5,970	-6,398
その他の営業費用	(10)	-14,037	-19,350
金融資産の信用損失および減損	(11)	-326	-1,203
営業利益		166,144	138,552
利益処分		-74,367	-53,855
所得税		-18,039	-17,281
当期利益		73,737	67,416

2024年会計年度中、公社は、ヘッジ会計を適用するものとして指定されていないデリバティブ契約の利息純収益の表示を更新した。

損益計算書において、適用ある場合、損益計算書の一部の項目について、フィンランド金融監督局の「規則および指針2/2016」の改訂（2023年1月1日施行）が考慮されている。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

	注記	2024年 12月31日現在	調整後 2023年 12月31日現在
(単位：千ユーロ)			
資産			
現金および中央銀行における残高	(14)	2	2
現金		2	2
中央銀行に対する要求払債権		0	0
中央銀行リファイナンス適格債券	(17)	3,600,100	3,163,801
その他		3,600,100	3,163,801
信用機関に対する貸付金	(15)	8,566,382	9,191,853
要求払い		61,265	62,117
その他		8,505,117	9,129,736
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(16)	33,813,849	30,783,736
リース資産	(18)	1,563,060	1,441,686
債券	(17)	2,278,812	2,006,203
公共部門企業のもの		1,599,851	1,317,913
その他		678,961	688,291
グループ企業内の株式および出資持分	(20)	656	656
デリバティブ契約	(21)	2,323,708	2,036,212
無形資産	(23, 25)	2,720	6,314
有形資産	(24, 25)	8,236	9,354
その他の有形資産		8,236	9,354
その他の資産	(26)	915,913	1,075,087
未収収益および前払費用	(27)	18,797	20,578
繰延税金資産	(28)	10	8
資産合計	(13, 33, 34, 36, 37)	53,092,244	49,735,492

(単位：千ユーロ)	注記	2024年	調整後
		12月31日現在	2023年 12月31日現在
負債および資本			
負債			
信用機関および中央銀行に対する債務		883,694	215,552
中央銀行		-	-
信用機関		883,694	215,552
要求払い		-	2,177
その他		883,694	213,375
公法人および公共部門企業に対する債務		2,463,874	2,622,551
その他の債務		2,463,874	2,622,551
その他		2,463,874	2,622,551
発行債券	(29)	44,534,306	40,872,798
長期債券		41,125,457	36,885,471
その他		3,408,849	3,987,327
デリバティブ契約	(21)	2,561,718	3,496,553
その他の負債	(30)	285,181	418,053
その他の負債		285,181	418,053
未払費用および前受収益	(31)	45,485	42,764
繰延税金負債	(28)	54,763	21,028
負債合計	(13, 33, 34, 36, 37)	50,829,021	47,689,297

(単位：千ユーロ)	注記	2024年	調整後
		12月31日現在	2023年 12月31日現在
利益処分			
減価償却に係る差異		110,133	91,765
税務上の積立金		1,476,680	1,420,680
利益処分合計		1,586,813	1,512,445
資本			
	(38, 39, 40)		
株式資本		43,008	43,008
その他の制限準備金		219,330	84,388
準備金		277	277
公正価値準備金		219,053	84,111
公正価値の変動		219,053	84,111
非制限準備金		40,743	40,743
非制限資本投資準備金		40,743	40,743
留保利益		299,593	298,194
当期利益		73,737	67,416
資本合計		676,411	533,750
負債および資本合計		53,092,244	49,735,492
オフバランスシート・コミットメント			
顧客のための取消不能約定		2,935,231	3,071,228
その他	(43)	2,935,231	3,071,228

2024年会計年度中、公社は、貸借対照表の表示を更新した。比較情報は、これに則して調整されている。かかる変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社
キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
営業活動からのキャッシュ・フロー	67,450	84,680
長期資金調達の純変動	2,848,288	2,782,391
短期資金調達の純変動	-796,013	-719,460
長期貸付金の純変動	-2,880,469	-2,305,076
短期貸付金の純変動	-249,895	-107,788
投資の純変動	-204,315	2,566
担保の純変動	1,115,556	166,962
資産に係る利息	2,097,945	1,517,884
負債に係る利息	-1,814,456	-1,196,347
その他の収入	45,961	61,460
営業費用の支払い	-78,282	-82,793
支払税額	-16,871	-35,120
投資活動からのキャッシュ・フロー	-590	-545
有形資産の取得	-386	-7
有形資産売却益	19	138
無形資産の取得	-223	-676
財務活動からのキャッシュ・フロー	-67,712	-69,622
支払配当金	-66,018	-67,580
リースからのキャッシュ・フロー合計	-1,694	-2,042
現金および現金同等物の変動	-852	14,513
1月1日現在の現金および現金同等物	62,119	47,606
12月31日現在の現金および現金同等物	61,267	62,119

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

公社財務書類に対する注記

公社の会計方針に関する注記

注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正

フィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針2/2016に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、欧州中央銀行、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。フィンランド地方金融公社は、フィンランド地方金融公社グループの親会社である。親会社であるフィンランド地方金融公社の重要な会計方針および財務書類の表示は、下記の例外を除き、連結財務書類の注記1の会計方針と一致している。

公社の財政状態計算書の表示の変更

公社は、2024年度下半期中、貸借対照表の表示を修正した。

かかる変更は、2023年度末に遡って行われた。修正は、「未収収益および前払費用」または「未払費用および前受収益」の項目内の発生利息を、かかる発生利息が生じる項目に振替えるために行われた。

かかる変更は、下記の例外を除き、連結財務書類の注記1の会計方針と一致している。

「債券」に係る未収利息は、公社の財政状態計算書では、下記の項目に表示されている。

- ・「中央銀行リファイナンス適格債券」の「その他」(22,029千ユーロ)
- ・「債券」の「その他」(3,013千ユーロ)

「信用機関に対する貸付金」に係る未収利息は、公社の財政状態計算書では、下記の項目に表示されている。

- ・「信用機関に対する貸付金」の「その他」(5,876千ユーロ)

「信用機関に対する債務」に係る未払利息は、公社の財政状態計算書では、下記の項目に表示されている。

- ・「信用機関および中央銀行に対する債務」の「信用機関」の「その他」(1,857千ユーロ)

「公法人および公共部門企業に対する債務」に係る未払利息は、公社の財政状態計算書では、下記の項目に表示されている。

- ・「公法人および公共部門企業に対する債務」の「その他」(34,276千ユーロ)

「発行債券」に係る未払利息は、公社の財政状態計算書では、下記の項目に表示されている。

- ・「発行債券」の「長期債券」(271,151千ユーロ)

公社の損益計算書の表示の変更

2024年会計年度中、公社は、ヘッジ会計を適用するものとして指定されていないデリバティブ契約の利息純収益の表示を更新した。2024年度以降、デリバティブ契約の利息純収益は、同項目に表示されている。

2023年12月31日に終了した報告期間の損益計算書の表示に関する変更は、下記のとおりである。

損益計算書

(単位：千ユーロ)	2023年 1月 - 12月	調整	調整後 2023年 1月 - 12月
利息収入	2,678,852	-818,459	1,860,393
リース事業純収入	38,640	-	38,640
利息費用	-2,458,262	818,459	-1,639,803
利息純収益	259,230	0	259,230

債券

債券は、親会社の財務書類において、「中央銀行リファイナンス適格債券」および「債券」の2つの貸借対照表項目において計上され、その名称が示すとおり、「中央銀行リファイナンス適格債券」は中央銀行のリファイナンスに適格である債券を含んでいる。

リース

会社が借手として行うリースは、連結財務書類に記載の会計方針に従い、親会社において処理される。

会社が貸手であるリースは、親会社においてファイナンス・リースに分類されている。ファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、当該リースに対する公社の純投資に該当する金額でファイナンス・リース債権として認識される。リース収益はリース料と利息に区分される。ファイナンス・リース契約は「リース資産」の項目に計上される。リース事業に関連する収入は、損益計算書の「リース事業純収入」の項目に計上される。

その他の長期費用

その他の長期費用には、物、個別に譲渡可能な権利またはその他の資産のいずれでもなく、複数の会計年度において収入を生み出すことを意図した費用が含まれる。公社のその他の長期費用は、リース施設の改修費用から構成される。かかる項目は、親会社の財務書類においては、「無形資産」の一部として「その他の無形資産」の項目に計上され、また連結財務書類においては、「有形資産」の一部として「オフィス改修費用」の項目に計上される。リース施設の改修費用の減価償却期間は、リース期間と同一である。

利益処分

計画に基づく減価償却費と税法上の資産の減価償却費との差異（減価償却費に係る差異）および任意の貸倒引当金（税務上の積立金）は、親会社の貸借対照表中、「利益処分合計」の項目に計上される。損益計算書においては、減価償却費に係る差異および貸倒引当金の変動は、「利益処分」の項目に計上される。フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる貸倒引当金および減価償却費に係る差異は取消され、IAS第12号「法人所得税」に従い、資本および繰延税金負債の項目に振替えられる。公社の貸倒引当金は、税法（企業所得税法第46条）に従い認識されている。

公正価値準備金

信用機関法に基づき、一定の公正価値の変動は、「資本」の項目内の「公正価値準備金」において計上されることが求められる。公正価値準備金は、IFRS第9号および連結財務書類の「注記1. 重要な会計方針の概要および前年度財務書類に対する修正」において使用されている用語「その他の包括利益」と同義である。以下の公正価値の変動は、「公正価値準備金」に表示されている：その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動および分離されヘッジ関係から除外されたクロスカレンシー・ベースス・スプレッドからなる公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジ・コストの変動による公正価値の変動。

損益計算書に関する注記

会社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

注記2. 利息収入および利息費用

	2024年1月 - 12月			調整後 2023年1月 - 12月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
資産						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する貸付金	357,963	-133	357,831	317,637	-29	317,608
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,036,790	-	1,036,790	779,143	-	779,143
債券	55,143	-	55,143	46,110	-23	46,087
その他の資産	40,375	-	40,375	45,861	-	45,861
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの						
債券	11,326	-	11,326	6,982	-	6,982
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	261	-	261	348	-	348
債券	52,616	-	52,616	27,395	-	27,395
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,320	-	1,320	1,033	-	1,033
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	124,346	-38,258	86,088	124,222	-31,056	93,166
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	389,970	-	389,970	356,190	-	356,190
リース資産	51,123	-	51,123	38,640	-	38,640
その他の非金融資産に係る利息	4	-	4	2	-	2
資産に係る利息	2,121,238	-38,391	2,082,847	1,743,563	-31,108	1,712,454
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	1,891,567	-133		1,195,733	-52	
うち、その他の利息収入または利息費用	229,670	-38,258		547,830	-31,056	

	2024年1月 - 12月			調整後 2023年1月 - 12月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
負債						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する債務	-	-10,578	-10,578	-	-26,276	-26,276
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-35,540	-35,540	-	-37,557	-37,557
発行債券	-	-736,334	-736,334	-	-466,008	-466,008
その他の負債	-	-13,271	-13,271	-	-17,102	-17,102
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
信用機関に対する債務	-	-1,696	-1,696	-	-1,005	-1,005
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-38,283	-38,283	-	-37,034	-37,034
発行債券	-	-400,207	-400,207	-	-369,060	-369,060
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	131,213	-93,536	37,677	155,470	-103,215	52,255
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-624,479	-624,479	-	-551,439	-551,439
負債に係る利息						
	131,213	-1,953,925	-1,822,712	155,470	-1,608,695	-1,453,225
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	-	-1,420,203		-	-546,943	
うち、その他の利息収入または利息費用	131,213	-533,722		155,470	-1,061,752	
利息収入および利息費用合計						
	2,252,451	-1,992,315	260,135	1,899,033	-1,639,803	259,230
うち、リース事業による利息収入	51,123	-	-	38,640	-	-
リース事業による利息収入を除く利息収入合計						
	2,201,328	-	-	1,860,393	-	-

2024年度中、公社は、ヘッジ会計を適用するものとして指定されていないデリバティブ契約の利息純収益の表示を更新した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および公社の前年度財務書類に対する修正」に記載されている。

当会計年度において、予想信用損失（ECL）の計算のステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計3,758千ユーロ（1,726千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれている。

その他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、114千ユーロ（48千ユーロ）のリース負債に係る利息を含んでいる。

信用機関に対する貸付金に係る償却原価により測定される金融資産に係る利息費用は、受取現金担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、短期金融市場商品の短期貸付に係る支払利息から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係る利息から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目をヘッジしている。

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係る利息から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。

注記3. リース事業純収入

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
リース事業による収入	139,158	121,158
計画に基づくリース資産の減価償却	-88,051	-82,518
リース資産に係るキャピタル・ゲイン	15	0
合計	51,123	38,640

注記4. 株式投資収入

2024年会計年度および2023年会計年度において、会社はその子会社から配当収入を受領していない。

注記5. 手数料収入および手数料費用

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
手数料収入		
デジタル・サービス	1,055	971
その他の事業	8	6
合計	1,064	977
手数料費用		
支払手数料	-324	-260
支払保証手数料	-14,413	-13,411
その他	-2,175	-1,963
合計	-16,912	-15,634
手数料純収入	-15,848	-14,657

手数料費用の「その他」の項目には、支払保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記6. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

	キャピタル・ゲインお よびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
2024年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)			
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-356	-3,163	-3,519
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	377	-822	-445
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	145	145
初日の損益	-	41	41
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	21	-3,798	-3,777
外国為替損益純収入	4,002	-3,548	455
ヘッジ会計純収入	-	-11,763	-11,763
合計	4,023	-19,109	-15,086

	キャピタル・ゲインお よびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
2023年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)			
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-88	252,443	252,354
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-261,961	-261,961
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-827	-827
初日の損益	-	42	42
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	-88	-10,303	-10,391
外国為替損益純収入	6,086	-8,009	-1,923
ヘッジ会計純収入	-260	-26,887	-27,147
合計	5,738	-45,199	-39,461

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位：千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価(調整後)
	2024年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2023年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	30,940	30,000	30,497
債券	3,670,119	3,676,021	3,284,881	3,219,979
金融資産合計*	3,700,119	3,706,961	3,314,881	3,250,476
金融負債				
信用機関に対する債務	79,000	79,315	44,000	43,971
公法人および公共部門企業に対する債務	1,456,192	1,334,136	1,449,753	1,322,866
発行債券	9,546,266	9,198,104	9,870,880	9,530,487
金融負債合計	11,081,458	10,611,555	11,364,633	10,897,323

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

* 2024年12月31日および2023年12月31日において、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2024年1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2024年1月 - 12月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
	金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-6,847	-7,988	1,142	96	1,046
債券	-29,152	-94,789	65,637	-12,116	77,753
金融資産合計	-35,999	-102,777	66,778	-12,020	78,799

公社が、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利によりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券および一定の貸付契約が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約、IFRS第9号の事業モデルに基づき公正価値準備金を通じて公正価値により測定される債券および償却原価により測定される貸付契約の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するためになされた。公社は、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

2024年会計年度中、債券の公正価値の変動は、65,637千ユーロ(120,709千ユーロ)であった。これはユーロの市場金利の低下の影響によるものであった。市場における一般的な信用スプレッドの拡大は評価にマイナスの影響を与えたが、金利低下の影響がこれを上回ったため、2024年度の公正価値の変動は明確なプラスとなった。-77,753千ユーロ(-127,202千ユーロ)のヘッジ商品の公正価値の変動を考慮すれば、2024年度の公正価値の変動は、-12,116千ユーロ(-6,494千ユーロ)である。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2024年 12月31日	2024年 1月1日	損益計算書に おいて認識される 公正価値の変動 2024年1月 - 12月	公正価値準備金に おいて認識される 自己信用リスクの変動 2024年1月 - 12月	公正価値の 変動合計 2024年 1月 - 12月
金融負債					
信用機関に対する債務	-652	495	-1,147	1,099	-48
公法人および公共部門企業に対する債務	130,527	169,099	-38,572	52,862	14,290
発行債券	397,708	425,589	-27,881	83,240	55,360
金融負債合計	527,583	595,183	-67,600	137,202	69,602

2024年会計年度中、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、-67,600千ユーロ（-385,262千ユーロ）であったが、これは特にユーロの市場金利の低下の影響によるものであった。ヘッジ商品の公正価値の変動は、77,900千ユーロ（397,646千ユーロ）であった。当会計年度において、自己信用リスクの変動は、137,202千ユーロ（75,401千ユーロ）となった。かかる変動は、市場の一般的な信用スプレッドの拡大に起因する公社の資金調達コストの増加の影響によるものであった。

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2024年12月31日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2024年1月 - 12月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	527,583	-67,600
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-514,225	77,900
公正価値の純変動	13,358	10,300

公社は、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号基準の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、「自己信用リスク再評価準備金」の変動として表示される公社の自己信用リスクを除き、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に表示される。

公社は、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号基準のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

	2023年12月31日	2023年1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
(単位：千ユーロ)					
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-7,988	-10,581	2,592	151	2,441
債券	-94,789	-215,498	120,709	-6,493	127,202
金融資産合計	-102,777	-226,078	123,301	-6,342	129,643

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

	2023年 12月31日	2023年 1月1日	損益計算書に において認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月	公正価値準備金に において認識される 自己信用リスクの変動 2023年1月 - 12月	公正価値の 変動合計 2023年 1月 - 12月
(単位：千ユーロ)					
金融負債					
信用機関に対する債務	495	1,708	-1,212	514	-698
公法人および公共部門企業に対する債務	169,099	245,483	-76,384	30,218	-46,167
発行債券	425,589	733,254	-307,666	44,669	-262,997
金融負債合計	595,183	980,445	-385,262	75,401	-309,862

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入における公正価値の純変動

	公正価値の 累積変動 2023年12月31日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	595,183	-385,262
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-592,125	397,646
公正価値の純変動	3,058	12,384

ヘッジ会計純収入

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
ヘッジ手段による純収入	195,714	589,385
ヘッジ対象項目による純収入	-207,478	-616,271
IBOR改革関連の補償金*	-	-260
合計	-11,763	-27,147

* 当該補償金は、連結財務書類の注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されているIBOR改革に関連するものである。

ヘッジ対象項目による未実現の利益および損失は、公正価値ヘッジ会計が適用され、公正価値により測定されるリスクの公正価値を含む。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目の両項目に係る為替損益は、「外国為替損益純収入」の勘定科目に計上されている。ヘッジ会計純収入に関する詳細については「注記22. ヘッジ会計」に記載されている。

注記7. 公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
金融資産からのキャピタル・ゲイン	-	30
金融資産からのキャピタル・ロス	-122	-
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	124	-
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-	-287
合計	3	-257

注記8. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
信用機関業務からのその他の収入	45	171
合計	45	171

注記9. 有形・無形資産および株式の減価償却費および減損

(単位：千ユーロ)

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
減価償却費		
有形資産の減価償却費	-2,137	-2,935
無形資産の減価償却費	-3,833	-3,463
減価償却費合計	-5,970	-6,398
減価償却費および減損合計	-5,970	-6,398

公社は、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在のいずれにおいても、株式の減価償却費および減損のいずれも有していない。

注記10. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
規制関連費用		
単一破綻処理基金への拠出金	-	-7,353
その他の管理費用および監督費用	-2,974	-2,832
賃借料	-316	-442
外部サービス	-8,089	-6,835
信用格付費用	-862	-905
監査報酬*	-729	-463
保険	-905	-834
信用機関業務からのその他の費用	-163	315
合計	-14,037	-19,350

* 2024年度において会計監査人（プライスウォーターハウスクーパース0y）に支払われた報酬は、455千ユーロおよびその他のサービスに係る299千ユーロの合計であった。プライスウォーターハウスクーパース0yは、2024年5月17日に開催された年次株主総会以降、公社の会計監査人である。

2024年度において会計監査人（KPMG 0y Ab）に支払われた報酬は、監査業務に係る273千ユーロ（450千ユーロ）、税務サービスに係る11千ユーロ（9千ユーロ）およびその他のサービスに係る223千ユーロ（211千ユーロ）の合計であった。2024年度中、監査法第1章第1条第1項第2号に記載される業務は合計8千ユーロ（14千ユーロ）であった。KPMG 0y Abは、2024年5月17日まで公社の会計監査人であった。

監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬は注記47に記載されている。

注記11. 金融資産に係る信用損失および減損

会社の信用リスクについては、連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、連結財務書類の注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

信用損失および減損

2024年1月 - 12月

(単位：千ユーロ)

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益計算書 における認 識額	加算	減算	損益計算書 における認 識額
償却原価により測定される金融資産に係る 予想信用損失						
信用機関に対する貸付金	-50	63	12	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,518	1,164	-354	-	-	-
ファイナンス・リース債権	-2	22	20	-	-	-
債券	-1	1	0	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-1	2	1	-	-	-
償却原価により測定される金融資産に係る 予想信用損失合計	-1,572	1,251	-321	-	-	-
その他の金融資産における予想信用損失および減損						
公正価値準備金を通じて公正価値により 測定される債券	-13	10	-2	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損合計	-13	10	-2	-	-	-
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	-14	11	-3	-	-	-
合計	-1,599	1,273	-326	-	-	-

会社は、一般的なコスト上昇および金利の上昇による顧客向け融資債権および信用リスクに対する影響を評価した。その結果、会社は、特定グループの評価に基づき追加的な裁量的引当金を計上した。従前の追加的な裁量的引当金の一部は、2024年度上半期中にステージ2およびステージ3への振替えとして実現されたため、当年度上半期中に375千ユーロのかかる引当金が取消されることとなった。2024年6月末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金は250千ユーロであった。当会計年度中、会社は、デフォルト確率の見積りに使用されるモデルを更新し、これにより予想信用損失の金額が増加した。追加的な裁量的引当金の対象となる契約のほとんどが、モデル変更によりステージ2への振替えとして実現されたため、追加的な裁量的引当金は2024年12月末に全額取消された。追加的な引当金の取消は、公法人および公共部門企業に対する債権の「減算」が前年度に比べて増加していることに表れている。収入に対する悪影響は低い水準にとどまっている。

信用損失および減損

2023年1月 - 12月

(単位：千ユーロ)

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益計算書 における認 識額	加算	減算	損益計算書 における認 識額
償却原価により測定される金融資産に係る 予想信用損失						
信用機関に対する貸付金	-10	46	36	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,559	123	-1,436	-	-	-
ファイナンス・リース債権	-18	17	-1	-	-	-
債券	-1	1	0	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-	197	197	-	-	-
償却原価により測定される金融資産に係る 予想信用損失合計	-1,589	385	-1,204	-	-	-
その他の金融資産における予想信用損失および減損						
公正価値準備金を通じて公正価値により 測定される債券	-25	27	2	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損合計	-25	27	2	-	-	-
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	-13	11	-2	-	-	-
合計	-1,627	423	-1,203	-	-	-

注記12. 事業分野および地理的市場に関する情報

会社の事業セグメントは信用機関事業であり、貸付けを行う市場はフィンランドである。

貸借対照表に関する注記

会社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

注記13. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価によ り測定するも の	公正価値準備 金を通じて公 正価値により 測定するもの	損益を通じて公 正価値により測 定するものとし て指定されるも の	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値によ り測定するも の	合計	公正価値
2024年12月31日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	8,566,382	-	-	-	-	8,566,382	8,566,382
うち、未収利息	1,741	-	-	-	-	1,741	
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	33,757,873	-	30,940	25,036	-	33,813,849	35,826,784
うち、未収利息	203,433	-	169	191	-	203,793	
債券	1,825,411	377,480	3,676,021	-	-	5,878,912	5,879,660
うち、未収利息	9,451	5,352	32,616	-	-	47,419	
グループ企業内の 株式および出資持分	-	-	-	656	-	656	656
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	451,480	451,480	451,480
うち、未収利息	-	-	-	-	56,465	56,465	
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,872,228	1,872,228	1,872,228
うち、未収利息	-	-	-	-	175,755	175,755	
その他の資産*	889,682	-	-	-	-	889,682	889,682
うち、未収利息	868	-	-	-	-	868	
合計	45,039,350	377,480	3,706,961	25,692	2,323,708	51,473,191	53,486,874

* 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2024年12月31日 (単位:千ユーロ)					
信用機関に対する債務	804,380	79,315	-	883,694	883,627
うち、未払利息	2,417	1,278	-	3,694	
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,129,737	1,334,136	-	2,463,874	2,475,335
うち、未払利息	19,873	12,250	-	32,123	
発行債券	35,336,202	9,198,104	-	44,534,306	44,345,120
うち、未払利息	325,887	105,270	-	431,157	
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	-	-	1,073,936	1,073,936	1,073,936
うち、未払利息	-	-	60,451	60,451	
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	1,487,782	1,487,782	1,487,782
うち、未払利息	-	-	33,126	33,126	
その他の負債*	267,449	-	-	267,449	267,449
うち、未払利息	42	-	-	42	
合計	37,537,768	10,611,555	2,561,718	50,711,041	50,533,249

* 当該項目には、中央清算機関からの259,850千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく7,599千ユーロのリース負債が含まれる。

金融資産（調整後）

	償却原価により測定するもの	公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,191,853	-	-	-	-	9,191,853	9,191,853
うち、未収利息	5,876	-	-	-	-	5,876	
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,725,576	-	30,497	27,663	-	30,783,736	32,605,180
うち、未収利息	203,353	-	170	181	-	203,705	
債券	1,574,954	375,072	3,219,979	-	-	5,170,005	5,170,117
うち、未収利息	8,410	5,402	19,639	-	-	33,451	
グループ企業内の株式および出資持分	-	-	-	656	-	656	656
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	-	-	353,731	353,731	353,731
うち、未収利息	-	-	-	-	40,775	40,775	
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	1,682,481	1,682,481	1,682,481
うち、未収利息	-	-	-	-	138,668	138,668	
その他の資産*	1,049,735	-	-	-	-	1,049,735	1,049,735
うち、未収利息	1,322	-	-	-	-	1,322	
合計	42,542,120	375,072	3,250,476	28,319	2,036,212	48,232,199	50,053,755

* 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

金融負債（調整後）

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	171,581	43,971	-	215,552	215,510
うち、未払利息	875	981	-	1,857	
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,299,685	1,322,866	-	2,622,551	2,635,500
うち、未払利息	22,584	11,691	-	34,276	
発行債券	31,342,311	9,530,487	-	40,872,798	40,837,530
うち、未払利息	213,051	58,100	-	271,151	
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	-	-	1,194,531	1,194,531	1,194,531
うち、未払利息	-	-	37,389	37,389	
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	2,302,023	2,302,023	2,302,023
うち、未払利息	-	-	86,650	86,650	
その他の負債*	400,885	-	-	400,885	400,885
うち、未払利息	170	-	-	170	
合計	33,214,462	10,897,323	3,496,553	47,608,338	47,585,978

* 当該項目には、中央清算機関からの392,342千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく8,837千ユーロのリース負債が含まれる。

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記14. 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

「現金および中央銀行における残高」ならびに「信用機関に対する要求払いの貸付金」。

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
現金および中央銀行における残高	2	2
信用機関に対する要求払いの貸付金	61,265	62,117
現金および現金同等物合計	61,267	62,119

注記15. 信用機関に対する貸付金

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	要求払い	要求払い以外	予想信用損失	合計
中央銀行に対する債権	-	7,808,867	0	7,808,867
国内信用機関	59,704	199,245	-50	258,900
外国信用機関	1,561	497,066	-11	498,616
合計	61,265	8,505,178	-61	8,566,382

調整後 2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	要求払い	要求払い以外	予想信用損失	合計
中央銀行に対する債権	-	7,990,560	-1	7,990,560
国内信用機関	60,458	224,948	-49	285,357
外国信用機関	1,659	914,301	-23	915,937
合計	62,117	9,129,809	-73	9,191,853

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記16. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日		調整後 2023年12月31日	
	合計	予想信用損失	合計	予想信用損失
企業および住宅供給企業	18,586,481	-2,350	16,495,443	-2,051
公共部門企業	14,877,043	-117	13,941,191	-136
非営利団体	350,325	-95	347,102	-20
合計	33,813,849	-2,561	30,783,736	-2,207

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記17. 債券

公共部門企業により発行された債券

2024年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
償却原価により測定するもの	-	1,599,849	1,599,849	-1
コマーシャル・ペーパー	-	1,599,849	1,599,849	-1
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	25,773	-	25,773	-1
他の公共部門企業により発行された長期債券	25,773	-	25,773	-1
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,673,477	-	1,673,477	-
国債	221,193	-	221,193	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,452,284	-	1,452,284	-
合計	1,699,250	1,599,849	3,299,099	-2
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,524,558	-	1,524,558	-1

公共部門企業以外により発行された債券

2024年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
償却原価により測定するもの	-	225,562	225,562	0
コマーシャル・ペーパー	-	225,562	225,562	0
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	351,707	-	351,707	-44
銀行長期債券	351,707	-	351,707	-44
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	2,002,544	-	2,002,544	-
銀行長期債券	2,002,544	-	2,002,544	-
合計	2,354,251	225,562	2,579,813	-44
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	2,075,542	-	2,075,542	-42

2024年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
債券合計	4,053,501	1,825,411	5,878,912	-46

* 当該予想信用損失は、公正価値準備金を通じて公正価値により測定するものとして分類される債券において認識されている。このため、当該予想信用損失は、貸借対照表において、債券の簿価総額からの控除としては認識されないが、連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されるとおり、公正価値準備金からの控除として認識される。

財務書類の日付である2024年12月31日現在、公社は、中央清算機関に対する担保として、名目価値合計100,000千ユーロ（70,000千ユーロ）の債券を差入れている。

財務書類の日付である2024年12月31日現在または比較日現在のいずれにおいても、公社は、強制的に損益を通じて公正価値により測定される債券を保有していない。

公共部門企業により発行された債券（調整後）

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
償却原価により測定するもの	-	1,317,912	1,317,912	1
コマーシャル・ペーパー	-	1,317,912	1,317,912	1
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	15,513	-	15,513	0
他の公共部門企業により発行された長期債券	15,513	-	15,513	0
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,453,782	-	1,453,782	-
国債	158,819	-	158,819	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,294,963	-	1,294,963	-
合計	1,469,295	1,317,912	2,787,207	1
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,286,423	-	1,286,423	0

公共部門企業以外により発行された債券（調整後）

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
償却原価により測定するもの	-	257,042	257,042	0
コマーシャル・ペーパー	-	257,042	257,042	0
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	359,559	-	359,559	42
銀行長期債券	359,559	-	359,559	42
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,766,198	-	1,766,198	-
銀行長期債券	1,766,198	-	1,766,198	-
合計	2,125,756	257,042	2,382,798	42
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,877,378	-	1,877,378	37

調整後 2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
債券合計	3,595,051	1,574,954	5,170,005	43

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記18. ファイナンス・リース債権

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
ファイナンス・リース債権の満期別内訳		
12ヶ月以内	179,285	173,842
1年超2年以内	141,780	127,442
2年超3年以内	113,546	127,178
3年超4年以内	108,772	96,520
4年超5年以内	98,506	92,364
5年超	1,404,030	1,293,083
将来キャッシュ・フロー	2,045,919	1,910,430
未収金融収入(-)	-482,859	-468,744
簿価	1,563,060	1,441,686

注記19. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

会社の信用リスクについては、連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算方法および減損ステージは、連結財務書類の注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づく、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*		簿価総額	予想信用損失
	簿価総額	12ヶ月間の 予想 信用損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失		
2024年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される信用機関に 対する貸付金	8,566,443	-61	-	-	-	-	8,566,443	-61
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金	31,381,806	-142	2,086,923	-2,103	291,705	-316	33,760,434	-2,561
償却原価により測定されるファイナ ンス・リース債権	1,561,931	-9	1,139	0	-	-	1,563,069	-9
償却原価により測定される債券	1,824,426	-1	986	0	-	-	1,825,412	-1
公正価値準備金を通じて公正価値によ り測定される債券	377,480	-45	-	-	-	-	377,480	-45
償却原価により測定されるその他の資 産における中央清算機関に対する現金 担保	889,687	-5	-	-	-	-	889,687	-5
クレジット・コミットメント(オフバ ランスシート)	2,864,012	-16	71,219	-2	-	-	2,935,231	-18
合計	47,465,785	-280	2,160,266	-2,105	291,705	-316	49,917,756	-2,701

* 公社は、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。公社の経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、1,926千ユーロ（2,031千ユーロ）の組成した信用減損（購入または組成した信用減損（POCI））債権が含まれる。購入または組成した信用減損（POCI）債権に係る予想信用損失は、3千ユーロ（3千ユーロ）である。当会計年度におけるステージ3の債権の増加は、主として1つの中規模企業のステージ3への振替えに起因していた。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー（調整後）

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想 信用損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	9,186,050	-73	-	-	-	-	9,186,050	-73
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	29,024,906	-122	1,560,904	-1,872	141,974	-214	30,727,784	-2,207
償却原価により測定されるファイナンス・リース債権	1,420,170	-8	21,546	-21	-	-	1,441,715	-29
償却原価により測定される債券	1,573,803	-1	1,152	0	-	-	1,574,955	-1
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される債券	375,072	-42	-	-	-	-	375,072	-42
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	1,049,741	-6	-	-	-	-	1,049,741	-6
クレジット・コミットメント（オフバランスシート）	3,017,822	-15	53,406	0	-	-	3,071,212	-15
合計	45,647,565	-267	1,637,008	-1,894	141,974	-214	47,426,531	-2,375

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

下表は、当会計年度中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-267	-1,894	-214	-2,375
新たに組成または購入された資産	-92	-92	-69	-253
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	93	121	67	282
ステージ1への振替え	-2	361	-	359
ステージ2への振替え	4	-158	-	-154
ステージ3への振替え	0	1	-65	-64
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	625	-	625
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	-16	-1,070	-35	-1,122
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2024年12月31日現在の合計	-280	-2,105	-316	-2,701

* モデルの変更を表す。

** モデル指標(例えば、GDP成長率、失業率)の変動を表す。

公社は、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ経済シナリオを四半期毎に更新した。また、公社は、顧客向け融資のエクスポージャーを計算するためのデフォルト確率のモデルを更新した。従前は、30日間の支払遅延が顧客の支払不能の指標であった。当該モデルの更新により、支払不能の観測指標は、公式定義のデフォルトか、または顧客のエクスポージャーがステージ3に振替えられる場合とされた。モデルおよびパラメータの変更により、予想信用損失の金額は1,122千ユーロ増加した。

公社は、一般的なコスト上昇および金利の上昇による顧客向け融資債権および信用リスクに対する影響を評価した。2023年12月末に、公社の経営陣は、一部の顧客は2024年度上半期にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるとして評価し、2023年6月に計上された追加的な裁量的引当金を625千ユーロまで増額することを決定した。

2024年6月末に、公社の経営陣は、金利水準の上昇が特に住宅部門の顧客に影響を与えており、当年度上半期中には、通常をわずかに上回る支払遅延および支払猶予が確認されたと評価した。経営陣の判断によると、当年度下半期中、少数の顧客は引き続きキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性がある。従前の追加的な裁量的引当金の一部は、2024年度上半期中にレベル2およびレベル3への振替えとして実現された。そのため、公社の経営陣は、かかる引当金を375千ユーロ減少させることを決定し、2024年6月末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金は250千ユーロとなった。

2024年12月末に、公社の経営陣は追加的な裁量的引当金の必要性を再度検討し、かかる引当金を全額取消することを決定した。デフォルト確率の計算のモデルの更新ならびにこれに伴う予想信用損失の増加およびステージの振替えには、信用リスクが増加した債権に係る従前の追加的な引当金が考慮される見通しである。公社の評価に基づけば、一部の顧客は2025年度中にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があり、公社にとってさらなる支払遅延および支払猶予が生じる可能性がある。しかしながら、金利の低下環境により、顧客の財務状況は徐々に緩和されると予想される。

公社の信用リスク合計は低い水準にとどまっており、予想信用損失の金額も依然として低い水準にとどまっている。金利水準の上昇およびインフレは、住宅部門の顧客の支払能力を悪化させ、これにより支払遅延および支払猶予措置がわずかに増加し、信用力がわずかに低下した。公社の顧客は、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区であるか、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、公社の顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。公社の経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2024年12月31日現在、公社は、13,449千ユーロの顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している（2023年度末現在には、かかる債権は存在しなかった。）。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、当該ポートフォリオ内の債券の平均格付はAA+（AA+）であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-464	-686	-21	-1,171
新たに組成または購入された資産	-60	-65	0	-126
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	87	31	18	136
ステージ1への振替え	-1	88	-	87
ステージ2への振替え	2	-40	-	-38
ステージ3への振替え	-	0	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	168	-596	-145	-573
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-267	-1,894	-214	-2,375

下表は、当会計年度中の減損ステージおよび資産の種類毎の予想信用損失の変動および調整を表示している。

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-73	-	-	-73
新たに組成または購入された資産	-50	-	-	-50
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	63	-	-	63
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-	-	-1
2024年12月31日現在の合計	-61	-	-	-61

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-109	-	-	-109
新たに組成または購入された資産	-4	-	-	-4
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	46	-	-	46
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-6	-	-	-6
2023年12月31日現在の合計	-73	-	-	-73

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-122	-1,872	-214	-2,207
新たに組成または購入された資産	-16	-90	-69	-175
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	6	121	67	194
ステージ1への振替え	-2	340	-	338
ステージ2への振替え	4	-157	-	-154
ステージ3への振替え	0	1	-65	-64
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	625	-	625
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-13	-1,070	-35	-1,119
償却	-	-	-	-
2024年12月31日現在の合計	-142	-2,103	-316	-2,561

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-89	-662	-21	-772
新たに組成または購入された資産	-20	-65	0	-85
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	3	12	18	34
ステージ1への振替え	-1	87	-	86
ステージ2への振替え	2	-38	-	-36
ステージ3への振替え	0	0	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-18	-582	-145	-745
償却	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-122	-1,872	-214	-2,207

償却原価により測定されるファイナンス・リース債権に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-8	-21	-	-29
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	0	-	0
ステージ1への振替え	-	21	-	21
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	0	-	-1
2024年12月31日現在の合計	-9	0	-	-9

償却原価により測定されるファイナンス・リース債権に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-6	-22	0	-28
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	16	0	16
ステージ1への振替え	-	1	-	1
ステージ2への振替え	0	-2	-	-2
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-14	0	-15
2023年12月31日現在の合計	-8	-21	0	-29

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-1	0	-	-1
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	0	-	1
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2024年12月31日現在の合計	-1	0	-	-1

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-1	-	-	-1
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	-	-	1
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2023年12月31日現在の合計	-1	0	-	-1

公正価値準備金を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-42	-	-	-42
新たに組成または購入された資産	-12	-	-	-12
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	10	-	-	10
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2024年12月31日現在の合計	-45	-	-	-45

公正価値準備金を通じて公正価値により測定するものとして分類される債券に係る損失引当金は、公正価値準備金において認識される。累積損失引当金は、資産の認識の中止に際し損益計算書において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

公正価値準備金を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-44	-	-	-44
新たに組成または購入された資産	-22	-	-	-22
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	27	-	-	27
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-3	-	-	-3
2023年12月31日現在の合計	-42	-	-	-42

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-6	-	-	-6
新たに組成または購入された資産	0	-	-	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	-	-	2
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2024年12月31日現在の合計	-5	-	-	-5

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-203	-	-	-203
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	197	-	-	197
2023年12月31日現在の合計	-6	-	-	-6

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-15	0	-	-15
新たに組成または購入された資産	-12	-2	-	-14
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	11	0	-	11
ステージ1への振替え	0	0	-	0
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2024年12月31日現在の合計	-16	-2	-	-18

クレジット・コミットメントに係る損失引当金は、「その他の負債」において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-11	-2	-	-14
新たに組成または購入された資産	-12	0	-	-12
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	9	2	-	11
ステージ1への振替え	0	0	-	0
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2023年12月31日現在の合計	-15	0	-	-15

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加（*SICR*）したか否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。これらのマクロ経済予測は3年間を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は下記のとおりである。

シナリオ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	2025年	2026年	2027年	2024年	2025年	2026年
悪化	40%	40%	40%	40%	40%	40%
基本	50%	50%	50%	50%	50%	50%
楽観的	10%	10%	10%	10%	10%	10%

公社は、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2024年12月31日			2023年12月31日		
		2025年	2026年	2027年	2024年	2025年	2026年
フィンランド国債10年物利回り（％）	悪化	5.0	4.2	3.5	3.8	3.7	3.7
	基本	2.8	2.8	2.8	3.5	3.5	3.4
	楽観的	3.2	3.2	3.1	3.3	3.2	3.2
住宅不動産 （売却価格の前年度比の変動）（％）	悪化	-10.0	0.0	4.0	-13.0	-2.0	3.0
	基本	4.0	3.0	2.0	-1.0	4.0	2.5
	楽観的	4.0	2.5	2.5	2.5	4.0	2.5
失業率（％）	悪化	10.8	10.2	9.2	9.9	9.6	8.5
	基本	8.3	7.5	6.9	7.7	7.4	7.0
	楽観的	6.5	6.0	5.7	7.1	6.1	5.8

シナリオの説明

基本シナリオ

世界のマクロ経済環境は依然として厳しい。2022年から2023年にかけての大幅な金融引き締め策は、引き続き需要要因にマイナスの影響を与えている。米国では、制御された景気の冷え込みはこれまでのところ成功しているが、ドナルド・トランプによるインフレ経済政策は金融政策の実施を複雑化させる可能性がある。ユーロ圏の成長は徐々に回復しているが、特にドイツの工業部門における深刻な構造的問題により、回復は緩慢である。中国では成長鈍化の傾向が続いている。大国間の貿易戦争の可能性および地域的な軍事衝突のリスクの高まりが、経済の不確実性を高めている。

インフレは2024年中に大幅に鈍化した。その結果、米国連邦準備制度理事会および欧州中央銀行双方とも、金融緩和策を開始することができる状況となっている。2025年には、中央銀行の主な焦点はインフレ対策から経済成長支援に移ると予想される。欧州中央銀行は、2025年末までに預金金利を2.00%まで引下げの見込みであるが、これは利下げサイクルの底値水準でもありと予想される。

フィンランドは、過去の利上げに特に苦しみ、かなり深刻な景気後退を経験した。逆に、フィンランド経済は、利下げにより平均水準を上回る恩恵を受けると予想される。フィンランドのGDPは、2024年には依然として0.3%縮小すると予想される。循環的回復は、2025年から2026年の経済成長率を2%に加速させ、その後、経済は長期的潜在力に基づき成長すると予想される。年間平均失業率は2024年に8.4%のピークに達し、2025年には8.3%で高止まりすると予想される。

2024年の主要都市の持ち家住宅の価格は、依然として平均3.0%の低下となる見込みである。不動産市場の回復は2025年に始まる。住宅用および商業用不動産市場はともに、2025年には価格上昇が見込まれる。

楽観的シナリオ

楽観的シナリオでは、経済はベースライン・シナリオよりも早く回復する見込みである。フィンランドのGDPは、2025年には3.5%、2026年には2.5%増加すると予測される。失業率は、2024年末までに低下し始め、2025年には既に7%未満に低下する見込みである。消費者物価のインフレ率は、2024年に2.0%に沈静化し、その後3年間は2%またはこれをわずかに下回る水準にとどまる。住宅需要は2024年末にかけて回復すると予想される。住宅価格のインフレ率は2025年に4.0%に加速し、その後、年間価格上昇率は2.5%の水準に減速すると予想される。総需要が予想よりも早く回復するため、欧州中央銀行は公社のベースライン・シナリオよりもかなり緩やかに金利を下げると予想される。

悪化シナリオ

悪化シナリオは、中国と台湾の対立により地政学的緊張が高まる状況を描いている。米国およびEUと中国との貿易関係が悪化し、世界的なサプライ・チェーンが混乱し、これにより工業用原材料および中間財のコストが大幅に上昇する。不安定な中東情勢はイスラエルとイランの対立に発展し、エネルギー価格に強い上昇圧力がかかる。

インフレが再び急加速し始める。欧州中央銀行は利下げサイクルの中断を余儀なくされ、金利を4%超に引き上げる。民間部門の困窮が銀行の信用損失を大幅に増加させる。金融市場のリスク・プレミアムは大幅に拡大する。

対外貿易の急激な鈍化および新たな金利上昇により、フィンランド経済は再び深刻な不況に陥る。GDPは2025年に3.5%減少し、徐々に回復し始めるのは2026年終盤以降となる。失業率は急上昇し、2026年になっても10%超にとどまっている。米国の台湾防衛における消極的態度により、NATOの安全保障も疑問視されるようになり、フィンランド国債のリスク・プレミアムは大幅に拡大する。生活費および金利の上昇は、フィンランドの家計の苦境を悪化させる。住宅市場および建設の低迷が続き、住宅価格の下落が激化する。

下表は、2025年（2024年）まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の、予想信用損失の将来予測に関する情報に対する感応度を表示している。

感応度分析

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日		
	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く
予想信用損失	2,701	4,765	2,578	1,750	2,414	1,618
ステージ2およびステージ 3のエクスポージャーの割合	5.21%	11.26%	5.17%	3.94%	5.10%	3.78%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	8,535	8,535	-85	8,451
返済の見込みがないもの	-	152,231	152,231	-137	152,094
支払猶予債権	430,479	130,939	561,418	-352	561,066
合計	430,479	291,705	722,184	-573	721,610

不良債権および支払猶予債権（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	7,676	7,676	-36	7,639
返済の見込みがないもの	-	19,266	19,266	-59	19,207
支払猶予債権	382,211	115,032	497,243	-570	496,673
合計	382,211	141,974	524,185	-666	523,519

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

支払猶予とは、一時的な支払困難に対処する顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権は、猶予期間中に不良債権の状態から回復したものまたは正常債権に対して支払猶予措置が採られたものである。すべての支払猶予正常債権はステージ2に分類される。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。かかる債権はステージ1に分類される。公社は、借手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借手が良好な財務状況にあったなら公社はそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。かかる債権はすべてステージ3に分類される。

2024年度中、特に、テナント獲得競争の激化により施設の利用率の低下が拡大している住宅部門の顧客に対し、貸付金支払猶予措置が採られた。支払猶予措置は、金利水準の上昇によっても認められた。返済猶予が認められた結果、未返済の分割払いの大半は、最終分割払いとともに支払われるよう貸付金の満期日終了時まで繰り延べられたか、または、貸付金が国の不足補填保証付き利子補給ローンである場合は、当座5年の期間まで繰り延べられた。リース債権には支払猶予措置は適用されなかった。

地政学的な不確実性は、公社の顧客または債権に直接的な影響を与えなかった。インフレおよび金利上昇は、支払猶予措置および支払遅延の増加ならびに顧客の信用力の低下につながったが、今後もかかる状況が続く可能性がある。

実現信用損失

当会計年度および比較年度のいずれにおいても、公社は確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記20. 株式および出資持分

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
グループ企業内の株式および出資持分	-	656	656	-
合計	-	656	656	-
取得原価	-	656	656	-

公社は、公正価値準備金を通じて公正価値により測定される資本性金融商品を有していない。公社は、証券貸付の対象となる株式および出資持分を有していない。

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
グループ企業内の株式および出資持分	-	656	656	-
合計	-	656	656	-
取得原価	-	656	656	-

注記21. デリバティブ契約

2024年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	2,227,956	15,950,911	18,107,614	36,286,482	987,920	-1,262,963
うち、中央清算機関による清算	2,128,956	15,899,304	17,428,936	35,457,197	963,973	-1,250,839
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	3,250,510	13,479,274	369,119	17,098,903	884,308	-224,818
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ 契約合計	5,478,466	29,430,185	18,476,733	53,385,385	1,872,228	-1,487,782
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	8,364,980	9,253,147	4,885,876	22,504,004	220,007	-797,908
うち、中央清算機関による清算	6,584,200	6,806,285	1,909,901	15,300,387	119,869	-122,927
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,107,136	2,491,716	64,207	3,663,059	100,100	-268,552
為替先渡取引	2,840,260	-	-	2,840,260	131,373	-761
エクイティ・デリバティブ	12,572	-	-	12,572	-	-6,715
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	12,324,948	11,744,863	4,950,083	29,019,895	451,480	-1,073,936
デリバティブ契約合計	17,803,414	41,175,049	23,426,816	82,405,280	2,323,708	-2,561,718

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

調整後 2023年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,082,331	11,468,301	18,991,507	34,542,139	1,244,663	-1,692,231
うち、中央清算機関による清算	3,967,376	11,288,451	18,280,451	33,536,278	1,207,369	-1,676,456
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,838,537	10,963,203	479,835	13,281,574	437,818	-609,792
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約合計	5,920,868	22,431,503	19,471,342	47,823,713	1,682,481	-2,302,023
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,387,178	11,024,261	4,300,134	19,711,573	294,754	-892,723
うち、中央清算機関による清算	3,211,225	8,099,203	1,540,172	12,850,600	173,241	-32,697
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	335,671	2,845,363	69,179	3,250,213	56,183	-193,110
為替先渡取引	3,890,874	-	-	3,890,874	2,770	-87,375
エクイティ・デリバティブ	85,340	-	-	85,340	24	-21,323
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	8,699,063	13,869,624	4,369,313	26,938,000	353,731	-1,194,531
デリバティブ契約合計	14,619,930	36,301,128	23,840,655	74,761,713	2,036,212	-3,496,553

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記22. ヘッジ会計

会社の金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、会社のヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。会社の市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

会社は、IFRS第9号基準に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号基準に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。会社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、連結財務書類の注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、貸借対照表の項目に基づき表示されており、IAS第39号基準のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号基準の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号 に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
2024年12月31日 (単位：千ユーロ)					
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,209,584	10,633,372	10,573,458	59,914	-
ファイナンス・リース債権	421,960	423,793	-	423,793	-
資産合計	11,631,544	11,057,166	10,573,458	483,708	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	88,243	-	88,243	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,107,710	1,129,737	-	1,129,737	-
発行債券	35,414,736	34,570,729	-	17,595,169	16,975,560
負債合計	36,617,446	35,788,709	-	18,813,149	16,975,560

ヘッジ会計(調整後)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号 に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)					
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,843,871	10,963,049	10,902,352	60,696	-
ファイナンス・リース債権	395,417	389,403	-	389,403	-
資産合計	12,239,288	11,352,451	10,902,352	450,099	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	87,488	-	87,488	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,287,710	1,299,685	-	1,299,685	-
発行債券	32,537,103	31,054,516	-	18,047,332	13,007,184
負債合計	33,919,813	32,441,689	-	19,434,505	13,007,184

当会計年度中、会社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の会社財務書類に対する修正」に記載されている。

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当会計年度中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれない。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記21. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」の項目に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」は注記6に記載されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準「公正価値測定」に従い、公社は、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、公社のヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

当会計年度のヘッジ会計純収入は、- 11,763千ユーロ（- 27,147千ユーロ）であった。ヘッジ会計純収入の変動は、主としてユーロの金利曲線の変動に起因していた。

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2024年 12月31日	2024年 1月1日	損益計算書 における認識額 2024年1月 - 12月	2023年 12月31日	2023年 1月1日	損益計算書 における認識額 2023年1月 - 12月
資産						
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-604,957	-907,319	302,362	-907,319	-1,476,553	569,233
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	658,479	969,754	-311,275	969,754	1,549,315	-579,561
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,411	-1,652	240	-1,652	-1,721	69
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	52,111	60,783	-8,672	60,783	71,041	-10,258
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	2,214	1,829	385	1,829	-595	2,424
ファイナンス・リース債権	-4,427	-12,251	7,825	-12,251	-28,808	16,557
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	828	9,060	-8,232	9,060	28,548	-19,488
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,385	-1,362	-23	-1,362	-855	-507
負債						
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計						
信用機関に対する債務	7,357	8,111	-754	8,111	10,108	-1,997
公法人および公共部門企業に対する債務	-7,263	4,425	-11,688	4,425	54,570	-50,145
発行債券	901,690	1,407,537	-505,847	1,407,537	2,559,950	-1,152,413
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-927,435	-1,442,656	515,221	-1,442,656	-2,631,089	1,188,433
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-25,651	-22,583	-3,068	-22,583	-6,461	-16,122
IBOR改革関連の補償金*	-3,603	-3,603	0	-3,603	-3,343	-260
ヘッジ会計合計	21,471	33,235	-11,763	33,235	60,382	-27,147

* 当該補償金は、連結財務書類の注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されているIBOR改革に関連するものである。

下表は、ヘッジ・コスト準備金における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、公社はヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、ヘッジ・コスト準備金に計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2024年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	45,714	21,821	23,892
合計	45,714	21,821	23,892

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2023年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	21,821	1,488	20,334
合計	21,821	1,488	20,334

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2024年12月31日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
金利デリバティブ	-604,957	658,479	53,522
金利デリバティブ	2,214	-2,132	82
金利デリバティブ	-4,427	2,960	-1,467

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

固定金利および変更可能金利リース資産

資産合計

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

外貨建て金融負債

負債合計

ヘッジ会計の有効性

2023年12月31日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

固定金利および変更可能金利リース資産

資産合計

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

外貨建て金融負債

負債合計

ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
金利デリバティブ	-907,319	969,754	62,435
金利デリバティブ	1,829	-1,608	222
金利デリバティブ	-12,251	10,668	-1,584
金利デリバティブ	1,105,788	-1,132,380	-26,592
通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	314,285	-310,277	4,009

注記23. 無形資産

(単位：千ユーロ)

	2024年12月31日	2023年12月31日
ITシステム	2,720	6,311
その他の無形資産	-	2
合計	2,720	6,314

無形資産には、その他の開発費またはのれんは含まれない。

注記24. 有形資産

(単位：千ユーロ)

	2024年12月31日	2023年12月31日
不動産会社の株式	299	299
使用権資産	7,548	8,500
その他の有形資産	389	555
合計	8,236	9,354

公社は、投資不動産を有していない。

注記25. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2024年1月 - 12月 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産		
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
1月1日現在の取得価格	30,574	299	4,918	14,616	19,832
(+)追加	239	-	386	655	1,041
(-)処分	-	-	-29	-6,739	-6,768
12月31日現在の取得価格	30,813	299	5,275	8,532	14,105
1月1日現在の減価償却費累計額	24,261	-	4,363	6,116	10,479
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-29	-6,717	-6,746
(+)当該会計年度における減価償却費	3,833	-	552	1,585	2,137
12月31日現在の減価償却費累計額	28,093	-	4,885	984	5,869
12月31日現在の簿価	2,720	299	389	7,548	8,236

2023年1月 - 12月 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産		
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
1月1日現在の取得価格	29,634	299	5,644	9,174	15,117
(+)追加	940	-	7	7,785	7,792
(-)処分	-	-	-733	-2,344	-3,076
12月31日現在の取得価格	30,574	299	4,918	14,616	19,832
1月1日現在の減価償却費累計額	20,798	-	4,087	6,195	10,282
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-715	-2,021	-2,736
(+)当該会計年度における減価償却費	3,463	-	991	1,942	2,933
12月31日現在の減価償却費累計額	24,261	-	4,363	6,116	10,479
12月31日現在の簿価	6,314	299	555	8,500	9,354

注記26. その他の資産

(単位:千ユーロ)	調整後	
	2024年12月31日	2023年12月31日
未収リース料	23,305	23,506
中央清算機関に対する差入現金担保*	889,682	1,049,735
その他	2,925	1,846
合計	915,913	1,075,087

* 現金担保には5千ユーロ(6千ユーロ)の予想信用損失が含まれる。

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、公社は未処理負債に係る債権を有していなかった。

注記27. 未収収益および前払費用

(単位:千ユーロ)	調整後	
	2024年12月31日	2023年12月31日
税収	16,577	18,089
前払費用	2,220	2,489
合計	18,797	20,578

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記28. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産

(単位:千ユーロ)	2024年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	資本において 認識される額	当会計年度 の支払額	2024年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-	-
使用権資産に係るもの	8	2	-	-	10
合計	8	2	-	-	10

繰延税金負債

(単位:千ユーロ)	2024年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	資本において 認識される額	当会計年度 の支払額	2024年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	21,028	-	33,736	-	54,763
合計	21,028	-	33,736	-	54,763

任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異には、317,363千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

繰延税金資産

(単位：千ユーロ)	2023年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	資本において 認識される額	当会計年度 の支払額	2023年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	763	-	-763	-	-
使用権資産に係るもの	-	8	-	-	8
合計	763	8	-763	-	8

繰延税金負債

(単位：千ユーロ)	2023年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	資本において 認識される額	当会計年度 の支払額	2023年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	-	-	21,028	-	21,028
合計	-	-	21,028	-	21,028

任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異には、302,489千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

注記29. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日		2023年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価(調整後)	名目価値
長期債券	41,125,457	42,306,455	36,885,471	38,680,909
その他*	3,408,849	3,421,647	3,987,327	4,017,074
合計	44,534,306	45,728,102	40,872,798	42,697,983

* 当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社が発行する資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

2024年度におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2024年1月17日	2034年2月2日	2.750%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2024年1月31日	2029年1月31日	4.250%	1,500,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2024年4月23日	2027年4月23日	4.875%	1,000,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2024年8月29日	2029年8月29日	2.500%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2024年10月9日	2029年10月9日	3.625%	1,000,000	米ドル

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により記載されている。

発行債券の簿価の調整

	2024年			調整後 2023年		
	信用機関に 対する債務	公法人および 公共部門企業 に対する債務	発行債券	信用機関に 対する債務	公法人および 公共部門企業 に対する債務	発行債券
(単位：千ユーロ)						
1月1日現在の簿価	131,458	2,622,551	40,872,798	2,060,128	2,561,084	35,730,888
営業活動からのキャッシュ・フローの変動						
発行債券「長期債券」への加算	51,008	30,713	9,131,597	40,458	26,293	10,160,007
短期金融市場の発行債券「その他」への加算	-	-	19,510,198	-	-	24,054,315
加算合計	51,008	30,713	28,641,795	40,458	26,293	34,214,321
発行債券「長期債券」からの減算	-15,346	-207,008	-5,754,758	-1,971,315	-91,944	-5,183,507
短期金融市場の発行債券「その他」からの減算	-	-	-20,088,676	-	-	-24,716,820
減算合計	-15,346	-207,008	-25,843,434	-1,971,315	-91,944	-29,900,327
営業活動からのキャッシュ・フローの変動合計	35,662	-176,295	2,798,361	-1,930,857	-65,651	4,313,995
評価および為替の再評価を含む総資産額の変動	437	17,618	863,147	2,187	127,118	827,915
12月31日現在の簿価	167,558	2,463,874	44,534,306	131,458	2,622,551	40,872,798

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記30. その他の負債

(単位:千ユーロ)

	2024年12月31日	調整後 2023年12月31日
その他の負債		
リース負債	7,599	8,542
中央清算機関からの受取現金担保	259,850	392,343
その他	17,732	17,168
合計	285,181	418,053

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記31. 未払費用および前受収益

(単位:千ユーロ)

	2024年12月31日	調整後 2023年12月31日
その他の未払費用	12,496	11,372
前受収益*	32,989	31,392
合計	45,485	42,764

* 当該項目は、主にリース事業による前払費用から構成される。

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記32. 銀行の破綻処理に関する法律(1194/2014)

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会(SRB)およびフィンランド金融安定化当局(FFSA)である。2024年11月、欧州銀行再生・破綻処理指令(BRRD)および対応する国内法の改正に伴い、単一破綻処理委員会およびフィンランド金融安定化当局は、公社に対する拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準(MREL)を撤廃した。

改正後の枠組みの下では、MREL要件は、簡略化された義務に服する信用機関には適用されなくなった。MREL要件が撤廃される前において、公社の自己資本および適格債務はMREL要件を数倍上回っていたため、この変更が公社の事業に重大な影響を及ぼす見込みはない。

注記33. 満期による金融資産および金融負債の簿価の内訳

金融資産

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
中央銀行リファイナンス適格債券	274,441	355,261	2,189,388	781,010	-	3,600,100
信用機関に対する貸付金	8,513,736	38,140	14,507	-	-	8,566,382
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	627,997	1,774,531	8,023,430	7,734,269	15,653,621	33,813,849
債券	1,617,488	271,427	350,864	39,032	-	2,278,812
グループ企業内の株式および 出資持分	-	-	-	-	656	656
デリバティブ契約	152,633	57,431	1,161,155	613,963	338,525	2,323,708
その他の資産*	889,682	-	-	-	-	889,682
合計	12,075,979	2,496,791	11,739,344	9,168,275	15,992,802	51,473,191

* 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	716,137	3,486	74,105	56,548	33,419	883,694
公法人および公共部門企業に 対する債務	38,133	233,195	894,643	595,550	702,353	2,463,874
発行債券	4,757,279	6,110,628	25,545,532	6,494,648	1,626,218	44,534,306
デリバティブ契約	164,955	190,266	959,624	729,648	517,223	2,561,718
その他の負債*	260,177	964	5,531	778	-	267,449
うち、リース負債	327	964	5,531	778	-	7,599
合計	5,936,681	6,538,539	27,479,435	7,877,172	2,879,214	50,711,041

* 当該項目には、中央清算機関から受領した現金担保およびIFRS第16号基準に基づくリース負債が含まれる。

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2025年度中、繰り上げ返済が可能な債務の20%から40%を繰り上げ返済するものと予測している。2024年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の23%を繰り上げ返済した。

金融資産（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
中央銀行リファイナンス適格債券	269,979	297,711	2,129,027	467,085	-	3,163,801
信用機関に対する貸付金	9,137,454	25,051	29,348	-	-	9,191,853
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	553,220	1,558,950	7,563,119	6,951,263	14,157,184	30,783,736
債券	1,442,083	225,164	305,332	33,625	-	2,006,203
グループ企業内の株式および 出資持分	-	-	-	-	656	656
デリバティブ契約	25,993	66,502	655,747	834,431	453,540	2,036,212
その他の資産	1,049,735	-	-	-	-	1,049,735
合計	12,478,466	2,173,377	10,682,573	8,286,403	14,611,379	48,232,199

金融負債（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	84,093	0	56,472	57,009	17,977	215,552
公法人および公共部門企業に 対する債務	87,266	139,849	984,422	558,808	852,205	2,622,551
発行債券	6,198,915	4,416,282	22,699,700	6,092,857	1,465,043	40,872,798
デリバティブ契約	215,477	276,181	1,512,104	904,057	588,733	3,496,553
その他の負債	392,754	1,067	5,227	1,836	-	400,885
うち、リース負債	411	1,067	5,227	1,836	-	8,542
合計	6,978,506	4,833,379	25,257,927	7,614,568	2,923,958	47,608,338

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。2023年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の32%を繰り上げ返済した。

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記34. 貸借対照表項目の内国通貨および外国通貨の内訳

資産

2024年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計	うち、 グループ内
中央銀行リファイナンス適格債券	3,600,100	-	3,600,100	-
信用機関に対する貸付金	8,506,133	60,249	8,566,382	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	33,813,849	-	33,813,849	-
ファイナンス・リース債権	1,563,060	-	1,563,060	-
債券	2,278,812	-	2,278,812	-
デリバティブ契約	2,080,834	242,874	2,323,708	-
その他の資産（現金および中央銀行における残高を含む。）	845,053	101,281	946,334	656
合計	52,687,840	404,404	53,092,244	656

負債および資本

2024年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計	うち、 グループ内
信用機関に対する債務	883,694	-	883,694	-
公法人および公共部門企業に対する債務	2,442,409	21,465	2,463,874	-
発行債券	21,208,405	23,325,901	44,534,306	-
デリバティブ契約	2,298,034	263,684	2,561,718	-
その他の負債（利益処分および資本を含む。）	2,648,653	-	2,648,653	-
合計	29,481,194	23,611,050	53,092,244	-

資産（調整後）

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計	うち、 グループ内
中央銀行リファイナンス適格債券	3,163,801	-	3,163,801	-
信用機関に対する貸付金	9,130,306	61,547	9,191,853	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,783,736	-	30,783,736	-
ファイナンス・リース債権	1,441,686	-	1,441,686	-
債券	5,160,117	9,888	5,170,005	-
デリバティブ契約	2,036,838	-625	2,036,212	-
その他の資産（現金および中央銀行における残高を含む。）	1,004,961	107,039	1,111,999	658
合計	52,721,445	177,848	52,899,293	658

負債および資本（調整後）

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計	うち、 グループ内
信用機関に対する債務	215,552	-	215,552	-
公法人および公共部門企業に対する債務	2,601,955	20,595	2,622,551	-
発行債券	20,793,369	20,079,428	40,872,798	-
デリバティブ契約	3,273,017	223,536	3,496,553	-
その他の負債（利益処分および資本を含む。）	2,528,006	33	2,528,039	5
合計	29,411,899	20,323,593	49,735,492	5

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記35. レポ取引

2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、公社は、レポ取引に関連する債権または債務のいずれも有していなかった。

注記36. 金融資産および金融負債の公正価値および簿価

金融資産

	2024年12月31日		調整後 2023年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
現金および中央銀行における残高	2	2	2	2
中央銀行リファイナンス適格債券	3,600,100	3,600,100	3,163,801	3,163,801
信用機関に対する貸付金	8,566,382	8,566,382	9,191,853	9,191,853
公法人および公共部門企業に対する貸付金	33,813,849	35,826,784	30,783,736	32,605,180
債券	2,278,812	2,279,560	2,006,203	2,006,315
グループ企業内の株式および出資持分	656	656	656	656
デリバティブ契約	2,323,708	2,323,708	2,036,212	2,036,212
その他の資産*	889,682	889,682	1,049,735	1,049,735
合計	51,473,191	53,486,874	48,232,199	50,053,755

* 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	2024年12月31日		調整後 2023年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
信用機関に対する債務	883,694	883,627	215,552	215,510
公法人および公共部門企業に対する債務	2,463,874	2,475,335	2,622,551	2,635,500
発行債券	44,534,306	44,345,120	40,872,798	40,837,530
デリバティブ契約	2,561,718	2,561,718	3,496,553	3,496,553
その他の負債*	267,449	267,449	400,885	400,885
合計	50,711,041	50,533,249	47,608,338	47,585,978

* 当該項目には、中央清算機関から受領した現金担保およびIFRS第16号基準に基づくリース負債が含まれる。

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記37. 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

評価の枠組み

会社は、会社のモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。会社は、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

会社は、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、リスク管理およびコンプライアンス管理チームによる年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、会社の公正価値の評価管理グループとして活動し、会社の財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、会社の評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣（EMT）に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

会社は、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（CVC）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（IPV）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理(CVC)は、評価モデルのアウトプットの、会社独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定する目的で、リスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに公正価値に関する説明の最高財務責任者に対する月次報告および財務管理チームに対する四半期報告からなっている。独立した価格評価の検証は、会社のIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。独立したモデル検証は、会社の評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

公正価値の決定

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。最初の認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。最初の認識時の公正価値が取引価格と異なり、かかる公正価値が、同一の資産または負債に係る活発な市場における相場価格によっても、観察不可能なインプットが測定との関連で重要でないと判断される評価技法に基づいても証拠付けられない場合、かかる金融商品は、最初は公正価値により測定され、最初の認識時の公正価値と取引価格との差額（初日の損益）を繰り延べて調整される。かかる差額は、契約期間にわたり定額法により償却される。公社の初日の損益は下表に表示されている。

初日の損益

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
報告期間期首現在の期首残高	-350	-392
損益計算書において認識された利益	-	-
損益計算書において認識された損失	-452	-470
新規取引に係る繰延損益	494	512
報告期間末現在の合計	-309	-350

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。公社は、公正価値の測定において、公正価値をレベル1、レベル2およびレベル3のインプットに分類して公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

IFRS第13号は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。公社は、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。公社は、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。公社は、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。公社は、類似の資産の価格は利用していない。

インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。公社は、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。公社は、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

公社は、広く認識されている評価モデルを利用して、金利スワップおよび通貨スワップ等、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断や見積りをほとんど必要としない、一般的かつ単純な金融商品の公正価値を算定している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

すべての評価モデルにおいて、複雑なモデルおよび単純なモデルの両方で、市場価格およびその他のインプットが使用されている。これらの市場価格およびインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ、相関関係等から構成されている。公社は、金融商品の種類および複雑さ、ならびに関連するリスク要因および収益構造に応じて、異なる種類の評価インプットを適用している。公社が定義する公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類は、評価イ

ンプット、ストレス・テスト（合理的に代替しうる仮定）およびモデルの複雑性に関して実施された分析に基づいている。公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。このアプローチは、「観察不可能なインプットの感応度分析」の項において詳述されている。

会社は、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびモデルの調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴリーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となる公社の公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式連動およびハイブリッドの種類の金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。会社は、信用評価調整（*CVA*）および負債評価調整（*DVA*）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整は公社自体の信用の質の影響を反映している。会社は、信用評価調整および負債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（*LGD*）、デフォルト確率（*PD*、負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（*EE*）の3つのインプットの結果として算定されている。また、会社は、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約（公社の顧客とのデリバティブ）について、資金調達評価調整（*FVA*）を計算している。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。会社は、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

会社が、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行済普通金融負債および公社の貸付契約が含まれる。

レベル3

レベル3には、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価

インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

会社の調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。公社は、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定された資産もしくは負債を保有していない。

金融資産

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの					
債券	377,480	357,349	20,131	-	377,480
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,940	-	30,940	-	30,940
債券	3,676,021	3,666,033	9,988	-	3,676,021
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	25,036	-	-	25,036	25,036
グループ企業内の株式および出資持分	656	-	-	656	656
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	451,480	-	445,149	6,331	451,480
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,872,228	-	1,871,295	934	1,872,228
公正価値により測定するものの合計	6,433,841	4,023,383	2,377,502	32,957	6,433,841
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	10,633,372	-	11,128,949	-	11,128,949
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,633,372	-	11,128,949	-	11,128,949
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	8,566,382	7,957,974	608,408	-	8,566,382
公法人および公共部門企業に対する貸付金	23,124,500	-	24,641,859	-	24,641,859
債券	1,825,411	-	1,826,159	-	1,826,159
その他の資産	889,682	-	889,682	-	889,682
償却原価により測定するものの合計	34,405,977	7,957,976	27,966,108	-	35,924,084
金融資産合計	51,473,191	11,981,359	41,472,559	32,957	53,486,874

金融負債

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	79,315	-	79,315	-	79,315
公法人および公共部門企業に対する債務	1,334,136	-	1,293,774	40,363	1,334,136
発行債券	9,198,104	-	9,002,575	195,529	9,198,104
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,073,936	-	988,985	84,950	1,073,936
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,487,782	-	1,481,145	6,636	1,487,782
公正価値により測定するものの合計	13,173,273	-	12,845,795	327,478	13,173,273
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	88,243	-	88,175	-	88,175
公法人および公共部門企業に対する債務	1,129,737	-	1,141,199	-	1,141,199
発行債券*	34,570,729	-	34,092,128	289,415	34,381,544
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	35,788,709	-	35,321,502	289,415	35,610,917
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	716,137	-	716,137	-	716,137
発行債券	765,473	-	765,473	-	765,473
その他の負債	267,449	-	267,449	-	267,449
償却原価により測定するものの合計	1,749,059	-	1,749,059	-	1,749,059
金融負債合計	50,711,041	-	49,916,355	616,894	50,533,249

* 会社の固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるという事実に基づき、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。財務書類注記において、会社の固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの					
債券	375,072	375,072	-	-	375,072
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,497	-	30,497	-	30,497
債券	3,219,979	3,172,048	47,931	-	3,219,979
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,663	-	-	27,663	27,663
グループ企業内の株式および出資持分	656	-	-	656	656
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	353,731	-	344,696	9,036	353,731
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,682,481	-	1,682,481	-	1,682,481
公正価値により測定するものの合計	5,690,079	3,547,120	2,105,605	37,354	5,690,079
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	10,963,049	-	11,491,485	-	11,491,485
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,963,049	-	11,491,485	-	11,491,485
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,191,853	8,127,116	1,064,737	-	9,191,853
公法人および公共部門企業に対する貸付金	19,762,528	-	21,055,535	-	21,055,535
債券	1,574,954	-	1,575,066	-	1,575,066
その他の資産	1,049,735	-	1,049,735	-	1,049,735
償却原価により測定するものの合計	31,579,071	8,127,119	24,745,072	-	32,872,190
金融資産合計	48,232,199	11,674,238	38,342,162	37,354	50,053,755

金融負債（調整後）

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	43,971	-	43,971	-	43,971
公法人および公共部門企業に対する債務	1,322,866	-	1,223,599	99,266	1,322,866
発行債券	9,530,487	-	9,234,376	296,110	9,530,487
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,194,531	-	1,077,062	117,469	1,194,531
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,302,023	-	2,290,304	11,719	2,302,023
公正価値により測定するものの合計	14,393,876	-	13,869,312	524,564	14,393,876
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	87,488	-	87,446	-	87,446
公法人および公共部門企業に対する債務	1,299,685	-	1,312,634	-	1,312,634
発行債券	31,054,516	-	30,832,056	187,193	31,019,249
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	32,441,689	-	32,232,137	187,193	32,419,329
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	84,093	-	84,093	-	84,093
発行債券	287,794	-	287,794	-	287,794
その他の負債	400,885	-	400,885	-	400,885
償却原価により測定するものの合計	772,773	-	772,773	-	772,773
金融負債合計	47,608,338	-	46,874,221	711,757	47,585,978

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に可能な仮定の影響を表している。金融商品の公正価値に対するレベル3の評価インプットの「重要性」を評価するため、公社は、金融商品の公正価値に対する重要性(「重要性」)の閾値を定義し、評価インプットに対する「合理的に代替しうる仮定」として評価されるストレス・レベルを予め定義している。

さらに、重要性を評価するために、公社は、観察不可能なインプット(レベル3)の想定元本に対する影響を比較して、重要性の閾値を使用している。かかる影響が閾値を下回る場合、かかる金融商品はレベル2の金融商品に分類される。公正価値ヒエラルキーの分類の評価は、最も重要な評価インプットと想定されるインプットをモデルの複雑さと組み合わせて最初に評価することを意味するウォーターフォールの原則を用いて行われる。評価の結果、公社は、金融商品の公正価値に対して重要な観察不可能なインプットを有するレベル3の金融商品を指定している。

公社が使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。公社は、相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品を保有しているが、それらは主に資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

ボラティリティ（外挿または非流動的）

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。公社は、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素（株価指数および個別の株価の両方）については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。公社は、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の場においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、公社の資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、公社の資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

金利（外挿または非流動的）

公社は、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、公社の資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要であり、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。公社は、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。公社で使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、財務書類の日付現在の評価に及ぼしうる影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注

記において開示されている感応度分析の影響は、財務書類作成日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

会社は、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2024年12月31日現在、これらの仮定により、公正価値は13.6百万ユーロ（21.2百万ユーロ）増加または13.4百万ユーロ（21.1百万ユーロ）減少する可能性があった。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2024年12月31日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する
貸付金

	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
貸付金	25,036	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	24	-19

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ	-6,715	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2 26	-7 -52
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-836	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	116 703	-87 -761

その他の金利デリバティブ	-76,772	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 6,056 969	0 -1 -6,097 -969
--------------	---------	-------	----------------------------------------------------	-------------------	---------------------------

発行債券ならびに公法人および公共
部門企業に対する債務

株式連動負債	9,373	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2 51	0 -34
為替連動負債	82,047	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	54 624	-44 -608

その他の負債	433,887	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 1 4,969 21	0 -1 -4,737 -21
--------	---------	-------	----------------------------------------------------	-----------------------	--------------------------

合計				13,619	-13,440
-----------	--	--	--	---------------	----------------

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値 (調整後)	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	27,663	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	-26	-81
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-21,298	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	7 627 34	-20 -607 -14
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	591	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	125 735 0	-111 -859 0
その他の金利デリバティブ	-99,445	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 9,267 708	0 -9,408 -708
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	80,242	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	24 658 44	8 -562 -36
為替連動負債	108,722	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	80 657 0	-73 -577 0
その他の負債	393,605	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	2 8,277 31	-2 -8,060 -31
合計				21,250	-21,141

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

会社は、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続きは、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2024年度中、「債券」の項目において、合計9,988千ユーロのレベル1からレベル2への振替えおよび合計31,470千ユーロのレベル2からレベル1への振替えが行われた。2024年度中、レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

	調整後 2024年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	公正価値 準備金に おける未 実現の公 正価値の 変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2024年 12月31日
2024年 (単位：千ユーロ)										
金融資産										
公正価値により測定するもの										
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの										
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,663	-	-2,627	-	-	-	-	-	-	25,036
グループ企業内の株式および出資持分	656	-	-	-	-	-	-	-	-	656
損益を通じて公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	9,036	-202	-2,444	-	-	-261	202	-	-	6,331
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	0	680	706	-	228	-	-680	-	-	934
金融資産合計	37,355	478	-4,365	-	228	-261	-478	-	-	32,957

レベル3の振替え

調整後 2024年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	公正価値 準備金に おける未 実現の公 正価値の 変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2024年 12月31日	
2024年 (単位：千ユーロ)										
金融負債										
公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの										
公法人および公共部門企業に対 する債務	99,266	-901	1,611	-2,579	-	-	901	-	-57,935	40,363
発行債券	296,110	-3,997	-1,351	-9,594	-	-89,637	3,997	-	-	195,529
損益を通じて公正価値により測定 するもの										
損益を通じて公正価値により測 定されるデリバティブ契約	117,469	-6,555	-5,128	-	-	-18,480	6,555	-	-8,910	84,950
ヘッジ会計が適用されるデリバ ティブ契約	11,719	2,900	-6,357	309	1,703	-	-2,900	-	-738	6,636
公正価値ヘッジ会計が適用される項 目										
償却原価により測定するもの										
発行債券	187,193	-11,498	12,213	-	101,052	-	11,498	-	-11,042	289,415
金融負債合計	711,757	-20,049	987	-11,863	102,754	-108,116	20,049	-	-78,625	616,894
レベル3の金融資産および金融負債 合計	749,112	-19,571	-3,377	-11,863	102,982	-108,377	19,571	-	-78,625	649,850

公社は、これらの損益を「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、公正価値準備金において認識される。金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「注記5. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に記載されている。ヘッジ会計が適用されるクロスカレンシー・スワップについて、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは、分離され、指定から除外され、公正価値準備金においてヘッジ・コストとして会計処理される。

2023年度中、「債券」の項目において、合計72,008千ユーロのレベル2からレベル1への振替えが行われた。2023年度中、合計2,443千ユーロのレベル2からレベル3の金融商品への振替えが行われた。

レベル3の振替え

	調整後 2023年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	公正価値 準備金に おける未 実現の公 正価値の 変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2023年 12月31日
2023年 (単位：千ユーロ)										
金融資産										
公正価値により測定するもの										
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの										
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,219	-	-3,556	-	-	-	-	-	-	27,663
グループ企業内の株式および出資持分	656	-	-	-	-	-	-	-	-	656
損益を通じて公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	15,999	649	-4,041	-	-	-2,922	-649	-	-	9,036
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	752	-	-	-	-	-	-	-	-752	0
金融資産合計	48,626	649	-7,597	-	-	-2,922	-649	-	-752	37,355

レベル3の振替え

2023年 (単位：千ユーロ)	調整後 2023年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	公正価値 準備金に おける未 実現の公 正価値の 変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2023年 12月31日
金融負債										
公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの										
公法人および公共部門企業に対する債務	152,910	-901	7,594	-3,612	-	-57,626	901	-	-	99,266
発行債券	982,846	-7,911	-27	-5,883	-	-680,825	7,911	-	-	296,110
損益を通じて公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	337,031	-4,415	-10,658	-	-	-208,904	4,415	-	-	117,469
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	5,546	559	628	139	7,411	-	-559	640	-2,645	11,719
公正価値ヘッジ会計が適用される項目										
償却原価により測定するもの										
発行債券	57,413	-2,789	2,915	-	155,169	-	2,789	1,803	-30,107	187,193
金融負債合計	1,535,746	-15,456	452	-9,356	162,580	-947,355	15,456	2,443	-32,753	711,757
レベル3の金融資産および金融負債合計	1,584,372	-14,808	-7,145	-9,356	162,580	-950,277	14,808	2,443	-33,505	749,112

当会計年度中、公社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記38. 資本

2024年 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保 利益	合計
1月1日現在の簿価	43,008	277	2,052	60,238	21,821	40,743	365,611	533,750
(+)増加	-	-	1,288	109,762	23,892	-	73,737	208,679
(-)減少	-	-	-	-	-	-	-66,018	-66,018
12月31日現在の簿価	43,008	277	3,340	169,999	45,714	40,743	373,330	676,411

2023年 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保 利益	合計
1月1日現在の簿価	43,008	277	-4,457	-83	1,488	40,743	365,775	446,750
(+)増加	-	-	6,511	60,320	20,334	-	67,416	154,581
(-)減少	-	-	-2	-	-	-	-67,580	-67,582
12月31日現在の簿価	43,008	277	2,052	60,238	21,821	40,743	365,611	533,750

分配可能資金

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
留保利益	299,593	298,194
当期純利益	73,737	67,416
合計	373,330	365,611

2024年12月31日現在、分配可能資金は合計373,330,287.47ユーロ（365,610,693.66ユーロ）であった。会社の2009年の株式発行により調達された資金は非制限資本投資準備金に計上されている。株式発行に基づき認識された非制限資本投資準備金は、利益分配が行われる場合、資本の返還とみなされるため、会社は非制限資本投資準備金を分配可能資金の項目に含めていない。CRR第4条に基づいても、非制限資本投資準備金は、分配禁止項目とみなされる。

注記39. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2024年度末現在、商業登記簿に記録された会社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロ（43,008千ユーロ）であった。株式総数は39,063,798株（39,063,798株）であり、これはA株式26,331,646株（26,331,646株）およびB株式12,732,152株（12,732,152株）に分けられる。

注記40. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、会社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2024年12月31日	株式数	所有率
1. Keva	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41%
4. エスポー市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy*	963,048	2.47%
6. タンペレ市	919,027	2.35%
7. オウル市	903,125	2.31%
8. トゥルク市	763,829	1.96%
9. クオピオ市	592,028	1.52%
10. ラハティ市	537,926	1.38%

* VAV Asunnot Oyは、ヴァンター市により完全所有されている。

株主総数は276（276）である。

本表中の株式数は、株主のグループ会社が所有する可能性のある株式を含まない。

担保および偶発債務に関する注記

注記41. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位：千ユーロ)	2024年 12月31日	調整後 2023年 12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	608,408	1,064,737
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金**	31,980	35,152
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	4,814,713	4,615,648
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金****	13,705,743	12,765,959
中央清算機関に担保差入された債券	101,703	70,901
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	889,682	1,049,735
合計	20,152,229	19,602,132

* 社は、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し現金担保の差入を行っている。

** 当該項目は、中央銀行における最低所要準備金から構成される。

*** 社は、中央銀行により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し貸付債権の担保差入が行われている。

**** 社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、社の資金調達に対し保証を提供し、社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

差入担保は、財務書類の日付現在の簿価により表示されている。

当会計年度中、社は発生利息の表示を修正した。表示の変更に関する詳細情報は、「注記1. 重要な会計方針および前年度の公社財務書類に対する修正」に記載されている。

注記42. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。

注記43. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
クレジット・コミットメント	2,935,231	3,071,228
合計	2,935,231	3,071,228

従業員および経営陣に関する注記

注記44. 従業員

(単位:人)	2024年		2023年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	168	168	158	158
非常勤正社員	1	1	3	3
期間契約社員	12	9	11	13
合計	181	178	172	174

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣（EMT）に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は下記のとおりである。

給与および報酬

(単位:千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
社長兼最高経営責任者	-454	-451
最高経営責任者代理	-258	-239
その他の経営陣合計	-1,604	-1,424
合計	-2,316	-2,114

会社は、2017年12月21日より前に経営陣の構成員（最高経営責任者および最高経営責任者代理を含む。）に選定された経営陣に対し、拠出型団体年金保険を提供している。当該構成員は、63歳に達した後、当該保険から年金を受領する権利を有する。

会社は、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金

(単位:千ユーロ)	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
社長兼最高経営責任者	-77	-76
最高経営責任者代理	-43	-40
その他の経営陣合計	-270	-239
合計	-390	-354

取締役の報酬

2024年から2025年の任期中、公社の取締役に、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬が支払われる。取締役会会長に対する年間報酬は45,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は29,000ユーロ、委員会委員長に対する年間報酬は31,000ユーロ、またその他の取締役に、年間報酬は25,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ950ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ600ユーロである。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われる。

2023年から2024年の任期中、取締役会会長に対する年間報酬は42,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は27,500ユーロ、委員会委員長に対する年間報酬は29,500ユーロ、またその他の取締役に、年間報酬は24,000ユーロであった。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ950ユーロであり、その他の取締役に、年間報酬はそれぞれ600ユーロであった。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われた。

給与および報酬

取締役会メンバー

(単位：千ユーロ)

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
カリ・ラウッカネン (会長)	-65	-63
マーリア・エリクソン (副会長)	-43	-42
マルック・コポネン	-47	-45
ヴィヴィ・マルツティラ (2023年3月28日退任)	-	-9
トゥオモ・マキネン	-38	-36
ミンナ・スメドステン (2024年5月17日退任)	-14	-36
デニス・ストランデル	-37	-34
エリナ・ストラハルマン (2024年5月17日就任)	-23	-
レーナ・ヴァイニオマキ	-49	-46
アルト・ヴォヨライネン (2023年3月28日就任)	-38	-27
合計	-354	-339

利害関係人取引

注記45. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

公社は、信用機関法第15章第13条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

他の企業に対する持分

注記46. 他の企業に対する持分

	2024年		2023年	
	株式保有割合 (%)	簿価	株式保有割合 (%)	簿価
(単位：千ユーロ)				
子会社				
フィナンシャル・アドバイザー・ サービス・インスピラ・リミテッド	100.0	656	100.0	656
合計	100.0	656	100.0	656

その他の注記

注記47. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

	2024年1月 - 12月	2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
KPMG Oy Ab		
監査報酬	-214	-363
監査法第1章第1条第1項第2号に記載される業務	-7	-11
税務アドバイス	-8	-7
その他のサービス	-179	-170
プライスウォーターハウスクーパースOy		
監査報酬	-363	-
監査法第1章第1条第1項第2号に記載される業務	-	-
税務アドバイス	-10	-
その他のサービス	-230	-23
合計	-1,011	-574

上記金額は付加価値税を含まない。

監査法人であるKPMG Oy Abは、2024年5月17日に開催された年次株主総会まで公社の会計監査人を務めた。当該年次株主総会は、2024年5月17日以降の新たな会計監査人に、監査法人であるプライスウォーターハウスクーパースOyを選任した。

[前へ](#) [次へ](#)

(ii)フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2024年12月31日、2023年12月31日および2022年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る財務情報の要約であり、かかる情報は、適用ある場合、フィンランドの一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2023年	2022年
通常の事業活動			
収入			
保証料およびその他の収入	14,416.1	13,426.8	3,508.2
費用			
人件費	(868.1)	(911.0)	(838.4)
減価償却費および減損	(53.4)	0.0	(1.4)
その他の費用	(2,245.3)	(2,046.3)	(1,937.8)
通常の事業活動からの利益	11,249.3	10,469.5	730.6
投資活動			
収入	600.6	448.1	157.3
費用	(10.4)	(137.0)	(42.6)
未実現の公正価値の変動控除前の 投資活動からの利益	590.2	311.1	114.8
未実現の公正価値の変動	3,306.7	1,604.4	(2,177.8)
投資活動からの利益	3,896.9	1,915.5	(2,063.0)
利益処分前利益	15,146.1	12,385.0	(1,332.4)
利益処分			
基金への振替え	(11,839.4)	(10,780.7)	(845.4)
公正価値準備金への振替え	(3,306.7)	(1,604.4)	2,177.8
当期利益	0.0	0.0	0.0

貸借対照表情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日現在		
	2024年	2023年	2022年
資産			
固定資産			
有形資産および無形資産	394.2	239.7	157.8
その他株式および類似の出資持分	2,871.3	2,871.3	2,871.3
投資			
その他の投資			
株式および類似の出資持分	29,056.8	15,164.5	10,340.0
譲渡性預金および譲渡性貯金	254.5	534.7	1,454.5
債券	15,271.9	13,924.0	7,223.9
流動資産			
債権			
未収債権	3,612.6	3,450.6	875.0
その他の債権	0.0	40.5	51.2
未収収益	341.2	87.1	26.4
現金および銀行預金	87.4	404.3	1,313.2
資産合計	51,889.8	36,716.7	24,313.3
資本および負債			
資本			
基金	44,339.4	32,499.9	21,719.2
公正価値準備金	7,348.9	4,042.3	2,437.9
負債			
流動負債			
買掛金	44.7	56.9	59.2
その他の負債	31.0	38.0	0.0
未払費用および前受収益	125.8	79.7	97.0
資本および負債合計	51,889.8	36,716.7	24,313.3

[前へ](#)

(6) 【その他】

ロシアのウクライナ侵攻による影響については、後記「(7) 発行者の属する国等の概況 - 3. 経済」も参照のこと。

本書に記載の事項を除き、2025年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

1. 位置、面積、地形、人口

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは住宅地および産業用地を含む非耕作地となっている。

フィンランドの人口は、約5.6百万人で、近年年間約0.6%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり18人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の1つとなっている。主要都市は、人口約685千人を有する首都ヘルシンキをはじめ、同約260千人のタンペレ、同約215千人のオウル、同約205千人のトゥルク、ヘルシンキの近くに位置する人口320千人のエスポーおよび同250千人のヴァンターである。人口の約73%が都市部に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約85%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

2. 政治、外交

2.1 国家組織および政党

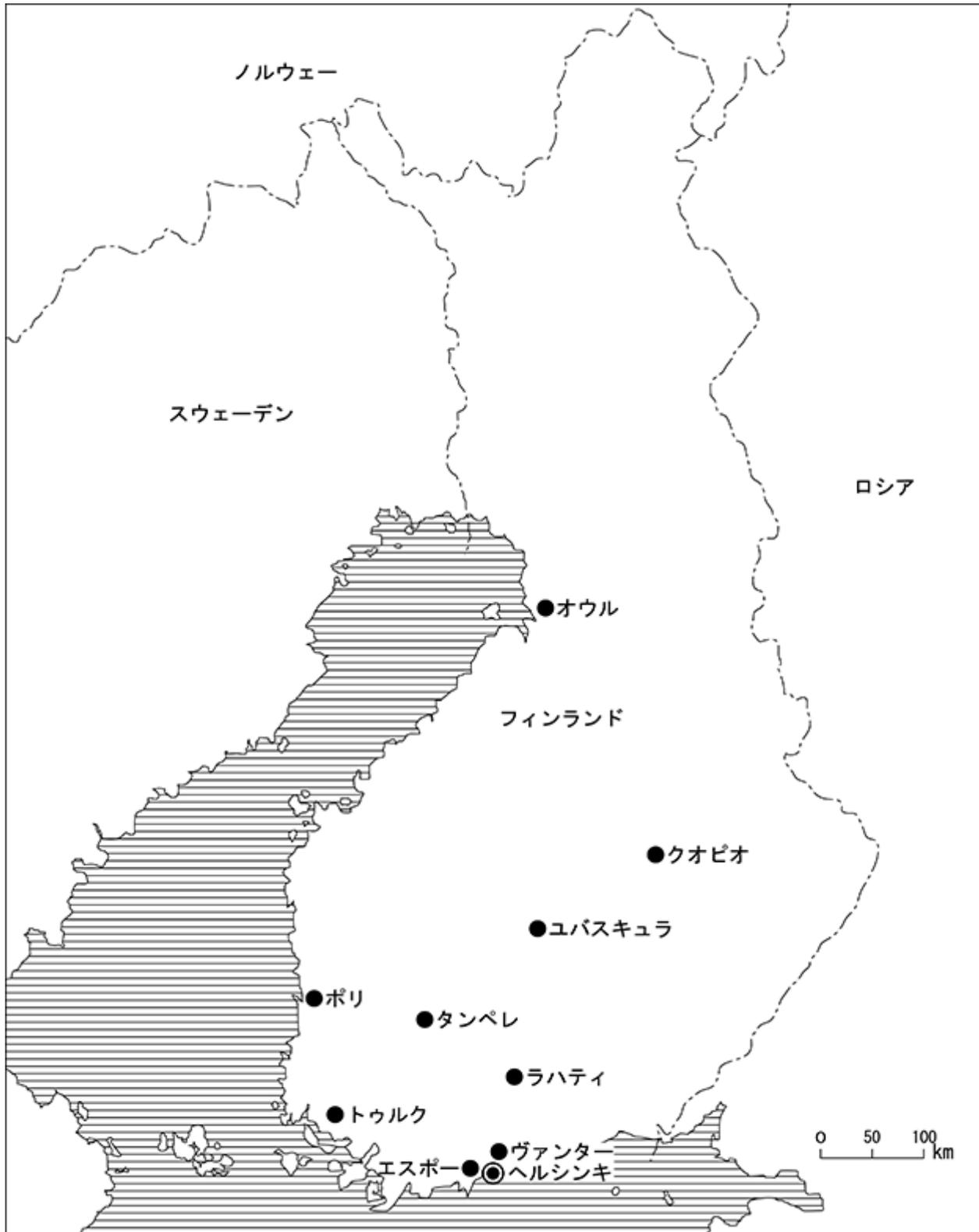
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有権、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2023年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去4回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党（議席数）	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
フィンランド社会民主党	45	42	34	40	43
フィン人党	5	39	38	39	46
国民連合党	50	44	37	38	48
フィンランド中央党	51	35	49	31	23
緑の党	15	10	15	20	13
左翼同盟	17	14	12	16	11
スウェーデン人民党	9	9	9	9	9
フィンランドキリスト教民主同盟	7	6	5	5	5
その他	1	1	1	2	2
合計	200	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2024年2月、アレクサンデル・ストゥップ氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出された。

内閣は、首相および通常16名から19名のその他の國務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ペッテリ・オルポ氏を首相とする内閣は、国会議員選挙後、2023年6月20日に組閣された。サンナ・マリン前首相は、2023年4月6日、共和国大統領に政府の辞職要請を提出した。共和国大統領は辞表を受理し、新政府が任命されるまでの間、暫定政府として継続するよう政府に要請した。新政権組閣のプロセスは、国会の組織および国会の開会後に始まる。選挙で最多議席を獲得した政党の代表が、新政権組閣に係る事前討論の主導者について合意するために、各政党の党首を会議に招集する。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2025年初めより、フィンランドの地方自治体は合計308となっており、そのうち108が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2025年に行われた直近の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

政党	投票数	%
フィンランド社会民主党	557,768	23.1
国民連合党	529,542	21.9
フィンランド中央党	396,630	16.4
緑の党	254,172	10.5
左翼同盟	224,005	9.3
真フィン人党	184,616	7.6
スウェーデン人民党	112,922	4.7
フィンランドキリスト教民主同盟	86,428	3.6
その他	48,294	2.0
その他の政党	24,966	0.9
合計	2,419,343	100.0
投票率 54.3%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

2.2 2025年の行政区選挙

2025年4月、福祉サービス行政区毎の行政区議会を選出するため、フィンランド初の行政区選挙が行われた。2023年まで、地方自治体が医療、社会保障および救援サービスの組織について責任を負っていたが、今後、かかる責任は福祉サービス行政区が担う予定である。福祉サービス行政区は自治権を有し、各行政区の最高意思決定権は行政区議会がこれを行使する。

ヘルシンキは福祉サービス行政区を組織せず、また、いかなる行政区にも属さないため、ヘルシンキの住民は行政区選挙において投票を行わない。ヘルシンキ市は、引き続きヘルシンキにおける医療、社会保障および救援サービスの組織について責任を負う。もう1つの例外はオーランドであり、医療および社会保障サービス改革の影響を受けない。

政党	投票数	%
フィンランド社会民主党	444,404	22.5
国民連合党	403,704	20.5
フィンランド中央党	381,288	19.3
左翼同盟	179,071	9.1
緑の党	178,831	9.1
真フィン人党	153,176	7.8
スウェーデン人民党	98,097	5.0
フィンランドキリスト教民主同盟	94,805	4.8
ムーブメント・ナウ	10,173	0.5
自由連合 (VL)	7,960	0.4
その他の政党	9,268	0.4
選挙区連合	11,092	0.6
合計	1,859,526	100.0
投票率 51.7%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

2.3 外交政策

(i) 欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟 (EMU) の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の1つのうちの一部となった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができる。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている、EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を發揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

(ii) フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行（EIB）および欧州投資基金（EIF）のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）および国際復興開発銀行（IBRD）のメンバーであり、世界貿易機構（WTO）の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行（EBRD）、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。フィンランドはまた、2023年4月現在、北大西洋条約機構（NATO）のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

(iii) フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

<u>組 織</u>	<u>加盟した年</u>
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年
北大西洋条約機構	2023年

3. 経済

3.1 最近の経済動向の概要(注1)

(i) 国際経済

貿易政策の緊張が高まるにつれ、世界経済の見通しは急速に不透明さを増している。米国が関税導入を発表したことで、多くの国々およびEUが報復関税に乗り出した。また、地政学的な緊張も見通しに影を落としている。特に、ロシアの侵略戦争に関する停戦交渉は重要な局面を迎えている。不透明な見通しは消費者の信頼感を低下させ、企業は投資に消極的になっている。世界経済の成長率は、2025年に2.8%となり、2026年には2.7%に鈍化すると予測される。

米国の貿易政策をめぐる不確実性は金融市場に深刻な影響を与えた。株式市場は、最新のニュースを受けて、両方向に大きく反応した。かかる不確実性は、特に米国の国債市場にも影響を及ぼした。金融政策の緩和または引き締めに対する期待は、市場心理に応じて変化した。インフレ予想は米国では高まった一方で、ヨーロッパでは低下した。地政学的な不確実性の高まりは、金の価格を過去最高水準に押し上げた。

地政学的緊張にもかかわらず、原油価格の変動は比較的緩やかである。先物価格は、原油価格の下落傾向が続くことを示唆している。ヨーロッパでは、天然ガスの価格はロシアの侵略戦争以前よりも高水準にあるが、その先物価格は予測期間において低下を示している。工業用原材料価格は緩やかな変動にとどまり、大きな変動要因は見込まれていない。

2024年末、米国および新興経済国の外国貿易は堅調に拡大したが、ユーロ圏の状況は著しく悪化していた。特に、中国から米国への輸出は好調であったが、これは主に予期されていた関税措置により促進されたものであった。ユーロ圏では、貿易は紅海危機以前の水準まで回復していない。これらの要因により、今年の世界貿易による持ち越し効果は限定的である。世界経済の低迷により、予測期間中、世界貿易は緩やかな成長にとどまる見込みである。世界貿易は、2025年に2.9%増加し、2026年にはその伸び率は2.7%に鈍化すると予想される。

(注1) 出所：フィンランド財務省。その他の参照先は個別に記載。

(ii) フィンランド経済の要約

ベースライン予測では、米国とEU間の関税が過去よりも高い水準で維持されたとしても、貿易政策および貿易関係において最終的には良識が優勢となると推察される。長引く不確実性により経済活動水準は悪影響を受け、フィンランドにおける生産量は少なくとも短期的には停滞する見込みである。しかしながら、生産量は、2025年に平均1%強増加し、その増加は2026年には加速すると予想される。

代替シナリオでは、貿易戦争は激化し、米国により課された関税および他の国々により導入された報復関税は高い水準にとどまり、不確実性が高まり、景気循環が深刻になるにつれ、世界経済は不況に陥ることとなる。最も悲観的なシナリオでは、フィンランドの平均生産成長率は2025年および2026年にほぼゼロとなり、たとえ経済が新たな事業環境に適応でき、2027年以降に成長が回復したとしても、貿易戦争による不況からの回復には数年を要する見込みである。

ベースライン予測は楽観的なようであるが、その楽観的見解にはいくつかの理由がある。

2025年は、フィンランドの経済にとって明るい兆しとともに始まった。経済生産は1年超にわたり緩やかながらも着実な成長を続け、有効データによると、その成長は年初の数ヶ月間加速していた。ただし、数ヶ月間にわたり失業率が上昇しており、世界的な混乱によって悲観的な見方が強まっているため、かかる成長の加速は目立たなかったかもしれない。

インフレの鈍化、金利の低下、減税および購買力の拡大により成長の基盤が整い、経済成長は回復する見込みである。このシナリオに影を落としている不確実性の暗雲は、貿易政策および貿易関係が再び良識および予測可能性に基づいて展開されれば、消失すると考えられる。これは今後数ヶ月で明らかになるであろう。

残念ながら、ベースライン・シナリオにおいても、一般政府財政の見通しは悲観的である。

2024年におけるフィンランドの一般政府の財政赤字は予想を上回った。景気回復、支出の増加の鈍化および政府が既に公表している調整措置により、一般政府の財政赤字は今年以降減少する見込みである。一方、防衛費の増加および経済成長を促進する措置は逆の効果を与える見込みである。ベースライン・シナリオでは、一般政府の財政赤字は3%を超える水準で推移し、債務対GDP比率は上昇すると予想される。貿易戦争が激化し長期化すれば、一般政府の財政赤字はさらに拡大し、債務比率は大幅に上昇することになるであろう。

政府が既に発表した90億ユーロの対策パッケージは、ベースライン予測および貿易戦争のシナリオに織り込まれている。福祉サービス行政区は、このパッケージに定められている調整目標を完全に達成することはできないと予測される。さらに、雇用促進を目的とした措置の完全な効果は、おそらく長期的にしか現れないであろう。防衛費をGDPの3%に引上げる決定も、ベースライン予測およびシナリオに織り込まれている。

2026年から2029年までの一般政府財政計画に関する交渉において、政府は、経済成長の加速の基盤となる措置を発表したが、これらの措置は、プラスの効果をもたらす前に一般政府の財政赤字を増加させると予想される。これらの措置の財源として、当該パッケージには、支出の増加を鈍化させる費用削減、増収を促進する増税および予算外資金からの移転収支が含まれている。ベースライン予測およびシナリオでは、これらの措置が一般政府部門の収入および支出に及ぼす直接的な影響のみが考慮されている。当該パッケージは、家計および企業の可処分所得を増加させ、投資および雇用を支援すると予想されるが、その効果の一部は予測期間を超えて長期的にしか現れないであろう。

政府は、引き続き、2027年までに一般政府部門の債務対GDP比率を安定化させるという目標に取り組んでいる。この目標は、政府が既に発表している90億ユーロの対策パッケージが2027年までに計画通り実施される場合にのみ達成可能である。さらに、経済成長を促進するための最近の措置が早期に成果を上げることも不可欠である。

下表は、今後数年間の主要な予測数値と過去のデータを組み合わせたものである。

	2023年	2022年	2023年	2024年	2025年(*)	2026年(*)	2027年(*)
	(十億ユーロ)	変動率(%)					
国内総生産(時価)	273	0.8	-0.9	-0.1	1.3	1.6	1.5
輸入	117	9.3	-6.7	-2.4	3.9	2.4	3.1
総供給	389	3.2	-2.8	-0.8	2.1	1.8	2.0
輸出	118	4.4	0.2	0.1	2.9	2.5	2.5
消費	210	0.4	1.1	0.2	0.7	1.0	1.1
個人	140	0.9	0.0	-0.1	1.2	1.8	1.7
公共	70	-0.6	3.4	0.7	-0.3	-0.4	-0.1
投資(固定投資)	64	1.5	-7.4	-7.1	6.5	3.3	4.0
民間	53	2.1	-8.3	-10.2	4.7	4.7	5.0
公共	11	-1.0	-2.8	7.4	13.5	-1.5	0.1
総需要	392	1.7	-2.7	-0.6	2.1	1.8	2.0
国内需要	273	2.7	-4.0	-0.9	1.8	1.5	1.7
		2022年	2023年	2024年	2025年(*)	2026年(*)	2027年(*)
国内総生産(十億ユーロ)		266	273	276	286	298	309
サービス(変動率)(%)		3.1	0.6	0.3	0.8	1.2	1.1
産業(変動率)(%)		-1.7	1.6	-0.2	3.0	1.5	1.5
労働生産性(変動率)(%)		-0.6	0.0	-0.4	1.0	0.5	0.4
雇用労働力(変動率)(%)		2.5	0.3	-1.0	0.2	1.1	1.1
就業率(20歳から64歳)(%)		78.1	77.9	76.7	76.4	76.8	77.3
失業率(%)		6.8	7.2	8.4	8.8	8.3	7.9
消費者物価指数(変動率)(%)		7.1	6.2	1.6	0.9	1.6	1.8
賃金・給与所得指数(変動率)(%)		2.4	4.2	3.1	3.2	3.8	3.0
経常収支(十億ユーロ)		-6.5	-1.4	0.8	0.6	1.4	0.8
経常収支(対GDP比率)(%)		-2.4	-0.5	0.3	0.2	0.5	0.3
短期金利(3ヶ月物Euribor)(%)		0.3	3.4	3.6	2.3	2.0	2.0
長期金利(10年物国債)(%)		1.7	3.0	2.9	2.7	2.7	2.7
一般政府支出(対GDP比率)(%)		53.4	55.9	57.6	57.1	56.2	55.6
税収比率(対GDP比率)(%)		43	42.6	42.3	42.6	42.5	42.1
一般政府純貸出(対GDP比率)(%)		-0.4	-3.0	-4.4	-3.8	-3.2	-3.3
中央政府純貸出(対GDP比率)(%)		-1.4	-3.3	-3.6	-3.9	-3.5	-3.5
一般政府債務総額(対GDP比率)(%)		73.5	77.5	82.1	85.3	86.3	86.7
中央政府債務(対GDP比率)(%)		52.9	57.3	61.3	64.1	64.8	65.5

(注)(*) 予測計数

出所：フィンランド財務省

(iii) 短期的見通し(2025年から2027年)

フィンランドの経済は昨年底打ちとなったものの、年間GDPは依然として2023年を0.1%下回る水準にとどまった。今年の上半期のデータによると、回復傾向は継続している。しかしながら、米国が課した関税、その他の国々が導入した報復関税ならびに貿易および地政学的な問題による全般的な不確実性が、経済成長に影を落としている。一方、ヨーロッパにおける防衛およびインフラへの投入費の増加が需要を押し上げている。

経済的な楽観視にはいくつかの理由がある。インフレの著しい減速および金利の低下により、フィンランドおよび輸出市場双方における家計の購買力が改善した。しかしながら、消費の拡大は、依然として経済の不確実性により阻まれている。一方、建設部門の回復に伴い投資はより急速に回復しており、また、エネルギー・トランジションおよび防衛プロジェクトは、予測期間において投資を大幅に押し上げると予想される。GDPは、2025年に1.3%成長し、2026年には1.6%、2027年には1.5%成長すると予測される。

ただし、この予測は、米国が導入した高関税が一時的なものであり、関税引下げの交渉が合意に達するという前提に基づいている。それでもなお、この前提は、米国の貿易政策およびこれがもたらす不確実性は、今年の輸出およびGDPの成長に特にマイナスの影響を与えることを示唆している。4月初旬に発表された関税の効力が継続する場合、今年および2026年の成長率は大幅に縮小するであろう。同様に、ベースライン予測によると、ドイツおよびその他のヨーロッパ諸国が計画している追加的な防衛投入費による最終的な影響は、発表された内容を大幅に下回ると予想される。

このように、米国の貿易政策およびこれが貿易戦争へと発展する可能性は、特に今年および2026年の予測にとって、重大なマイナスのリスクとなる。一方、EU諸国が発表した投資パッケージは、予測にとってプラスのリスクとなる。これらの予測に対する代替シナリオは、前記「(ii) フィンランド経済の要約」の項に記載されている。

貿易政策をめぐる緊張の高まりに伴い、世界経済の不確実性は年初の数ヶ月間で大幅に増している。この不確実性は、家計の消費および企業の投資の双方を鈍化させるであろう。ユーロ圏、米国および世界全体での見通しは悪化している。しかしながら、実質所得の増加に後押しされ、消費は依然として伸びており、投資も増加傾向にある。これは、ユーロ圏での回復が継続していることを示している。中国も経済刺激策を講じて成長を後押ししている。米国経済は減速傾向にあり、トランプ政権の経済政策がこの傾向を加速させている。

フィンランドの消費財輸出は、ヨーロッパでの需要の低迷により弱含みとなっているが、サービス輸出は急速に伸びている。ユーロ圏の回復およびフィンランドのコスト競争力の高さから、消費財輸出も回復していくと予想される。しかしながら、米国の貿易政策を受け、成長予測は下方修正された。想定に反して関税が高水準で維持された場合、悪影響はより深刻なものとなる可能性がある。フィンランドでは、需要増加の大部分が、輸入投入財が重要な役割を果たす投資によってもたらされているため、輸出よりも輸入が急速に回復している。

米国が発表した高関税の引下げについて合意に達しない場合、世界経済の成長およびフィンランドの輸出は大幅に鈍化するであろう。

下表は、最近4年間のGDPの変動を表している。

国内総生産の推移

	2021年	2022年	2023年	2024年(*)
国内総生産(時価) (百万ユーロ、現在価格に基づく)	248,764	266,135	272,782	276,172
国内総生産 (百万ユーロ、参照年度2015年の価格に基づく)	204,355	205,915	203,965	203,691
価値の推移(%)	5.2	7.0	2.5	1.2
総額の推移(%)	2.7	0.8	-0.9	-0.1
価格の推移(%)	2.6	6.2	3.4	1.4
1人当たりの国内総生産(ユーロ、現在価格に基づく)	44,891	47,893	48,908	49,133

(注)(*) 暫定計数

出所：2024年国民経済計算、フィンランド統計局

(iv) 経済見通しの不確実性

本予測における主要なリスクは、米国が公表した高率関税およびその他の国が導入した報復関税が影響を及ぼし続けることである。米国の貿易およびその他の政策もまた、経済に対してその他のリスクをもたらしている。米国が課した関税は、世界経済における従前の関税に比べて非常に高いものとなっている。

欧州各国が計画している防衛およびインフラへの投資は、予測にプラスのリスクを追加しており、かかる投資額は予測における想定額より大幅に高くなる可能性がある。これにより、フィンランドおよびユーロ圏全体の経済成長が押し上げられる可能性がある。米国以外の国との貿易の拡大もまた、国際経済に好影響を与える可能性がある。ロシアの侵略戦争およびウクライナの再建は、(プラスおよびマイナス両方の)主要なリスク要因を予測に追加している。

現在、国際経済が直面するリスクは、これまでより非常に高くなっており、不確実性がフィンランド経済に影響を与えている。かかるリスクが現実のものとなった場合、一般政府財政にもその影響が及ぶであろう。実体経済の見通しの変化は、賃金変動による税収、企業の累積営業利益および個人消費等の分野に反映される。もしかかる変化がより長期化することとなった場合、直近の数週間において見られた金融市場の変動は、財産所得の増加に悪影響を及ぼし、これにより特に雇用年金基金に悪影響が及ぶと予想される。

追加的な防衛投入経費に係る追加支出が、支出削減または増税で補填されない限り、一般政府の債務が増加することは明白である。防衛関連の購入費が支出に及ぼす影響も、毎年の予算支出とは大きく異なる可能性がある。雇用政策の影響の遅れも、リスクをはらんでいる。しかしながら、本予測は、財政赤字を増加させる新たな成長政策による直接的影響を考慮しており、より活発な経済活動をもたらす潜在的な影響は、プラスのリスクを示している。地方政府および中央政府ともに、進行中の賃金交渉によるリスクの影響を受ける。その他の社会保障基金は、長年赤字にとどまることが予測され、これにより、今後数年間、失業保険料の引上げ圧力が生じることとなるであろう。

債務比率は現在、90%近くと危機的な状況になっており、当該数値を超過すると、EUの新たな財政規則に基づき、一般政府財政の調整の必要性が追加されることとなる。また、フィンランドは、既に深刻な財政赤字および高い債務比率に陥っているため、さらに経済成長が低迷する期間に対処するための余地はほとんどない。しかしながら、現時点では、金融市場は、フィンランド中央政府の債務に内在するリスクは中程度と評価しており、比較的高い信用格付を維持している。

一般政府財政は脆弱に見えるが、希望もまた存在している。ウクライナの公正かつ持続可能な平和、貿易戦争の終結および欧州全体の経済刺激策はすべて、フィンランド経済を活性化させ、また、間接的にフィンランドの一般政府財政も強化することとなるであろう。

経済成長予測の不確実性は、過去の予測誤差に基づき、予測の前後に設定された信頼区間により説明することができる。信頼区間とは、過去の予測において80%の確率で実際の数値が該当した範囲を指す。しかしながら、かかる信頼区間は、予測に含まれる通常の不確実性を反映しているだけであり、予測のそれぞれの場合に存在する特別ナリスク要因は考慮していない。

(v) 中期的見通し（2028年から2029年）

中期的には、経済生産量は穏やかに伸びると予測されている。2028年および2029年には、GDP成長率は年間1.4%となる見込みである。GDP成長率を支える要因には、グリーン・トランジションへの投入により好調が続くと予測される民間投資の増加が含まれる。2028年には、フィンランド経済は、引き続き通常の生産能力を下回ると予測されている。しかしながら、経済的生産量は予測される潜在的生産高の水準に近づき、2029年の予測期間終了までに需給ギャップは解消すると予想される。

就業率（15歳から64歳までの年齢層）は、2028年および2029年において緩やかに増加すると予測される。就業率は2028年に73.2%に上昇し、2029年には73.7%に上昇すると予想される。経済成長率に加えて、雇用の改善もまた、構造政策の一環として政府が導入した雇用対策の影響を受けると見込まれる。失業率は低下が見込まれ、失業率ギャップは2029年に解消すると予想される。失業率は、2029年には7.3%になると予測される。

(vi) 主要経済地域の見通し

貿易政策の緊張が高まる中、世界経済の見通しは、急速にその不確実性を高めている。米国による関税導入の発表を受け、多くの国々およびEUが報復関税に乗り出した。また、地政学的な緊張も見通しに影を落としている。特に、ロシアの侵略戦争に関する停戦交渉は重大な局面を迎えている。不確実な見通しは、消費者の信頼感を挫き、企業は投資に消極的となっている。世界経済の成長率は、2025年に2.8%となり、2026年には2.7%に鈍化すると予測される。

ユーロ圏の経済見通しは、実質所得の伸びが民間消費を促進していることから、長期間にわたる低成長を経て改善しつつある。地政学的な緊張の高まりを受け、ヨーロッパでは防衛およびインフラに多額の投資が行われており、これにより、特に予測期間の終盤にかけて経済成長が押し上げられる見込みである。主要な指標によると、製造業の見通しは特に輸出において明るい。多くの指標によれば、長期間成長が低迷していたドイツ産業の見通しは改善している。フランス財政が直面している課題は、不確実性をもたらしている。ユーロ圏の雇用状況は非常に良好であり、経済回復を支えている。ユーロ圏の経済成長率は、2025年に1.0%となり、2026年には1.2%に加速すると予想される。

米国の経済成長は、近年の潜在的生産高の水準を超えているが、見通しが弱まる中、成長は急速に鈍化している。主要な要素である民間消費が、信頼感の低下および不確実性の高まりにより、特に大打撃を受けた。貿易政策がインフレを加速させるという予想が不確実性をさらに高めており、民間投資もまた関税にまつわる混乱の影響を受けている。多くの製造業において、バリュー・チェーンは複雑であり、中間生産物は、何度か国境を越える。米国経済は、ほぼ完全雇用の状態にあり、不法移民の強制送還により、特に農業、建設業および飲食業における労働力不足が助長される見込みである。経済成長率は、今年は1.8%に、来年には1.7%に減速すると予想される。

中国は、強力な経済刺激策に依拠して国内の消費者需要を押し上げており、一定の回復を見せている。しかしながら、コロナウイルスによるパンデミックの時期に経験した崩壊の後、消費者の信頼感は依然として損なわれたままである。これは、経済がデフレに陥るリスクであり続ける。同時に、製造業およびサービス業双方に係る主要な指標は、見通しのわずかな改善を示している。中国政府は、先端技術の輸出を広く支援している。総生産の成長率は、今年は4.3%、来年は4.2%に減速すると予想される。

多額の民間投資および公共投資に牽引され、インドは引き続き急速な経済成長を遂げている。同国は、主要な相手国との貿易および経済関係を強化することにより、地政学的状況を活用している。日本では、春闘により名目所得は大幅に増加した。しかしながら、加速するインフレおよび特に食料品の大幅な値上げが、個人消費の回復を妨げている。英国では、困難な期間を経て成長予測は徐々に改善しているものの、失業率の上昇が回復を遅らせている。戦時体制下で経済を維持するというロシアの能力は、特に連邦政府の財政赤字を補填するために必要な資本獲得がより困難となっていることから、限定的である。スウェーデンでは、財政政策の規則および財政規律の緩和に係る議論を受け、経済が大幅に改善する可能性がある。

上記のベースライン・シナリオは、限定的かつ一時的な関税を含んでおり、大幅な下振れリスクを内包している。保護貿易の拡大およびその激化により大規模な貿易戦争へと発展する懸念は、重大なリスクである。関税は既に不確実性に追加されており、かかる関税が現実化された場合、消費者の購買力は低下し、広範なバリュー・チェーンに依存する産業に悪影響を与えることとなるであろう。地政学的緊張の高まりは、より一層気運を低下させ、経済活動を停滞させるであろう。ヨーロッパにとって不利な条件でのロシアの侵略戦争の終結も、経済見通しを著しく悪化させるであろう。

一方で、戦争終結およびウクライナ再建の開始は、特に欧州経済にとって大きな上振れリスクとなるであろう。さらに、極めて脆弱化している安全保障の状況を受け、防衛産業への投資の必要性に係る議論が高まっており、これにより欧州経済が押し上げられる潜在的可能性がある。ドイツの新政権が計画している防衛能力およびインフラへの強い刺激策は、大陸全体の見通しを改善する可能性もある。

(vii) 外国貿易

2024年のフィンランドの輸出量は2023年の水準を維持したものの、輸出価格が低下する中、輸出額は2年連続で低下した。昨年は、特に力強い伸びを示したサービス輸出が、低迷する商品輸出を補い、フィンランドの輸出を押し上げた。商品輸出の伸び率の低迷は、主にユーロ圏の輸入の伸び悩みによるものである。ユーロ圏の商品輸入は大幅に減少し、これは直近では債務危機後と同水準であった。輸入については、輸入量、輸入額ともに減少した。しかしながら、フィンランド経済に対する純輸出の貢献は、2023年および2024年の両年において大幅なプラスであった。

商品輸出は、ユーロ圏およびフィンランドのその他の主要な輸出市場が回復傾向にある中、増加する見込みである。フィンランドの価格競争力は良好であるため、輸出市場における需要が回復すれば、直ちに輸出の回復を下支えする。しかしながら、地政学的な不確実性および貿易政策の不確実性が高まる中、外国貿易の見通しは、過年度よりさらに不透明になっている。

今年は、輸出の増加、国内経済の回復ならびにグリーン・トランジション計画、新規データ・センターおよび戦闘機購入等の多額の輸入投入財を伴う新規投資に支えられ、輸入は急速に増加した。輸入の増加は、2026年中には頭打ちとなるが、戦闘機等の購入により押し上げられ、輸入の増加は、予測期間の終盤にかけて回復する見込みである。

下表は、2023年から2027年のフィンランドの外国貿易について表している。

	2023年	2024年	2025年(*)	2026年(*)	2027年(*)
	(十億ユーロ)	金額の変動率(%)			
財貨・サービスの輸出	117.6	-2.1	5.3	4.7	4.4
財貨・サービスの輸入	116.7	-2.9	5.7	4.1	5.0

(注)(*) 予測計数

下表は、2023年から2027年のフィンランドの経常収支を表している。

	2023年	2024年	2025年(*)	2026年(*)	2027年(*)
経常収支(十億ユーロ)	-1.4	0.8	0.6	1.4	0.8
経常収支(対GDP比率)(%)	-0.5	0.3	0.2	0.5	0.3

(注)(*) 予測計数

出所：フィンランド統計局、財務省

(viii) 所得、費用および物価

名目賃金の増加率は、2024年に1%ポイント減少し、3.2%となった。かかる減少は、賃金ドリフトが2023年に比べわずかに増加したため、交渉による賃上げが大幅に減少したことに起因していた。さらに、2022年および2023年に手厚い業績連動型賞与が支給された後、昨年には業績連動型賞与は著しく減少した。特に工業部門の企業で、2024年の賞与支給額が減少した。特に公共部門では、交渉による賃金の上昇率は鈍化した。しかしながら、民間部門で支払われた交渉による賃上げも、ほとんどの分野で前年の水準を下回った。特に不動産業、貿易および社会保障サービスで鈍化が顕著であった。名目所得の上昇がインフレ率を1.5%ポイント上回ったため、実質賃金は経済全体で1.5%ポイント上昇した。

冬から春にかけて、数多くの新しい団体協約が締結された。通常、協約の期間は3年であるが、最後の期間は解除が可能となっている。交渉による賃上げの累積費用の影響は約8%であり、ほとんどの協約では2026年に最も高い賃上げが行われる見込みである。貿易部門の協約は例外で、今年最大の賃上げが行われる予定である。賃上げは、一律引上げまたは一律引上げおよび一部引上げを組み合わせた形で行われる予定である。通常、2023年に支払われた一時金は、新しい協約には含まれていない。

今年支払われる交渉による賃上げのほとんどは2.5%である。2023年および2024年の賃金ドリフトは平均で約0.4%ポイントであり、今後数年間はこの水準で推移する見込みである。今年は、地方自治体および福祉サービス行政区に係る賃金プログラムにより、経済全体での所得の増加が加速するであろう。その結果、地方自治体における賃上げは、2025年にも再び他の経済部門よりも大幅に増加する見込みである。時期的要因および賃上げの繰越効果の結果として、今年の名目所得は、経済全体で平均3.2%増加すると予想される。

新しい協約で定められた最大の賃上げは、2026年に実施される予定である。一方、地方自治体の賃金協約は、2026年および2027年には今年よりも影響が小さくなると予想される。その結果、2026年の経済全体の名目所得は平均3.8%増加する見込みである。交渉による賃上げは2027年には減少し、名目所得の増加率は平均3%に鈍化するであろう。

実質賃金は、2021年から2023年の間に6.6%減少した。かかる実質所得水準格差は、来年には所得の増加率が加速し、インフレは低水準にとどまる見込みにもかかわらず、今年も2026年にもまだ埋まらないであろう。実質所得は、2027年に2021年の水準に達する見込みである。

賃金総額は2024年には1.4%増加した。就業者数は減少していたため、かかる増加は、ほぼ完全に所得の増加によるものであった。賃金総額は、金融部門および保険部門等の民間のサービス部門ならびに医療および社会保障サービス部門において急速に増加した。賃金総額は、公共部門、特に地方自治体においても大幅に増加した。民間部門では、雇用の減少により建設業において賃金総額が減少した。

下表は、表示期間における消費者物価指数の変動を示している。

価格および費用（2015年の消費者物価指数 = 100）			
	2023年	2024年	2024年 前年比（%）
全指数	120.4	122.3	1.6
食料品およびノンアルコール飲料	124.5	124.4	0.0
アルコール飲料、タバコ	134.7	141.2	4.8
被服および履物	99.8	101.5	1.7
住居、水道、電気、ガスおよびその他の光熱費	129.7	131.9	1.7
家具、家事用品および住宅の維持管理	110.2	109.8	-0.4
医療	110.6	113.0	2.2
交通	119.3	117.9	-1.1
通信	111.0	113.5	2.3
娯楽・教養	109.0	110.9	1.8
教育	114.3	122.2	6.9
レストランおよびホテル	126.1	130.2	3.3
その他の財貨およびサービス	115.9	120.6	4.0

出所：フィンランド統計局

(ix) 個人消費

インフレ率が鈍化し、貸付金の金利が著しく低下しているにもかかわらず、家計は消費拡大に消極的である。雇用情勢の低迷は消費者の信頼感を低下させているが、累積貯蓄は徐々に消費され、2025年の個人消費は緩やかに増加すると予想される。

2024年には、インフレの鈍化により、家計の実質可処分所得は増加に転じたが、これは家計消費には反映されず、前年の水準にとどまった。可処分所得の増加に伴って、家計の貯蓄率も著しく上昇した。

2025年には、金利の低下により住宅ローンを抱える家計の債務負担が軽減され、その結果得られる貯蓄が徐々に消費に回されるため、個人消費は成長を回復するであろう。雇用情勢の改善に伴い、2026年にはかかる成長は加速する見込みである。

個人消費の価格は、付加価値税率の上昇が財貨およびサービスの価格を押し上げるため、2025年には2%弱上昇すると予想される。賃金の上昇がサービス価格に転嫁されるため、価格は2026年および2027年にも同様の割合で上昇する見込みである。

消費者の信頼感は、依然として平均を大幅に下回っている。消費者は、フィンランド経済および失業の脅威について悲観的であるが、今後12ヶ月の自国の経済状況についての展望は平均に近い。

2024年には、耐久財および半耐久の消費量は一層減少し、耐久財の消費量は2015年以降のどの時期よりも少なかった。過去20年にわたり、消費財の消費からサービス消費へと、家計の消費に構造的な変化があった。

自動車の新規登録台数は、2025年年初には低水準にとどまり、中古車への需要シフトは新車販売の低迷を十分には補っていない。消費者信頼感調査によると、耐久財の購買意欲は依然として平均を下回っており、その結果、耐久財の需要が大幅に回復するのは2025年末頃になると予想される。

2024年には、食料、エネルギーおよび燃料等の非耐久財の消費は伸びなかった。エネルギー価格の下落は2025年も続くとして予想され、食品価格の上昇は可処分所得の上昇に対して緩やかなものに過ぎないと予想される。その結果、非耐久財の消費はわずかに増加すると予想される。

サービス消費は、2024年に0.6%増加し、その伸びは年末にかけて加速した。2025年には、購買力の向上に伴い、サービス消費の伸びは加速すると予想される。

2024年には、家計の消費が可処分所得よりも緩やかに増加したため、純貯蓄率は2.5%に達した。2026年から2027年は、消費が回復し貯蓄率は2%を下回るであろう。

家計の債務比率は、住宅ローン残高の減少に伴い2024年には一層低下した。しかしながら、新規住宅ローン実行額はこれ以上減少せず、金利の低下も続くため、2026年および2027年には債務比率は緩やかに上昇する見込みである。

(x) 公共消費

人口の高齢化およびフィンランド国防軍の購入によるサービス需要の増加が、予測期間を通して支出を押し上げるが、公共消費は今後数年間減少すると予想される。消費は、今年は0.3%、2026年には0.4%、2027年には0.1%減少すると予想される。消費支出は、政府が導入した支出削減等の要因によって鈍化するであろう。地方自治体および福祉サービス行政区が実施した恒久的な調整措置もまた、今年の地方自治体の消費支出の増加を鈍化させるであろう。

公共消費額は、予測期間中、消費価格の上昇に伴い増加する見込みである。公共部門における所得の伸びは、地方自治体部門および福祉部門の賃金制度改革に関する協約ならびに福祉サービス行政区の賃金協調協約によって牽引されるであろう。これらの協約により、地方自治体部門の賃金上昇率は、2027年まで、経済全体の賃金上昇率を引き続き上回ると予想される。今後の公共部門の賃金協約はまだ明らかにされていないため、今後の協約の水準および時期が明確になるのはまだ先のこととなる。

(xi) 投資

a. 民間投資

2024年の投資は2023年と比較して約7%減少したが、その減少傾向は年内に止まった。投資が最も大きく減少したのは住宅建設であった。しかしながら、この減少はおそらく底を打ち、昨年には既に非住宅建築物の建設がある程度増加していた。今年は建設部門全体が回復すると予想される。機械設備投資も減少しているが、この落ち込みは短期的であると予想され、エネルギー・トランジションおよび防衛費に牽引され、投資は大幅に増加すると予想される。投資は2025年に6.5%、2026年に3.6%、2027年に4.0%増加する見込みである。

住宅建設への投資は、2022年初頭のピークから約36%減少した。最も急激に減少したのは市場に基づく住宅の建設であり、新規着工のほとんどは補助付きの建設であった。改修建設も減少しているが、新築工事の減少に比べればはるかに少ない。しかしながら、かかる減少は2024年中に底を打ち、今年の住宅建設は約5%増加すると予想される。

既に改善の兆しは見えている。金利の大幅な低下が住宅市場にわずかな回復をもたらしている。住宅販売は、依然として通常の水準を下回ってはいるものの増加している。さらに、住宅価格の下落は少なくとも止まっている。国内移住や移民の急増により住宅の必要性が高まっているため、住宅需要も存在するはずである。現在、建設活動は長期的な需要を満たすために必要な水準を明らかに下回っている。一方で、住宅建設がにわかに回復することはないであろう。これは、ここ数年間の建設ブームの後に売れ残った住宅が未だ存在し、新旧の住宅の価格差が依然として大きく、新築工事を直ちに始めることができないためである。

b. 公共投資

非住宅建築物の建設の状況は住宅建設よりも良好である。住宅建設ほどの急激な落ち込みはなく、昨年は増加を記録した。非住宅建築物の建設は、今年は約5%、来年は約4.5%の増加が見込まれる。建設部門の回復は、エネルギー・トランジションにより促進される建設および輸送インフラ投資を促進する政府提案の投資プログラムによって後押しされるであろう。フィンランドでは、約2,800億ユーロ相当のグリーン・トランジションへの投資計画がある。かかるプロジェクトは、不確定要素が多く、その大半は未実現のままとなるかもしれない。しかしながら、今後数年間に多数のプロジェクトが予定されており、その大部分は既に進行中であるか決定済みである。これらのプロジェクトのほとんどは、データ・センター、風力発電およびバッテリーへの投資に関するものである。

エネルギー・トランジションへの投資は、機械設備投資も促進するであろう。昨年の機械設備投資の減少は短期的なものにとどまり、今年は約13%増加すると予想される。投資を最も押し上げるのは、戦闘機の購入およびその他の防衛投資である。エネルギー投資も数多く行われている。その結果、クリーンかつ低価格のエネルギー供給が拡大しており、フィンランドは、投資およびエネルギー・トランジションにとって魅力的な場所となっている。デジタル化への投入および人工知能の活用も成長をもたらすであろう。ウクライナへの軍事援助計画は、国民経済計算において負の投資として認識されるため、投資もまたその影響を受ける。

研究および製品開発への投資ならびにソフトウェアおよびデータベースへの投資は増加傾向にあり、今後数年間成長が継続すると予想される。フィンランドは、研究開発費支出を2030年までに国内総生産の4%に引き上げることを目指している。公的研究開発資金の増加、2023年初めに施行された研究開発費支出に対する税額控除の権利ならびにEUの復興・回復ファシリティに基づく財政支援および融資が、かかる目標を下支えしている。急速な技術の進歩もまた、企業による研究および製品開発への投入の拡大を促進している。

公共投資は2024年に7%超増加し、2025年にはかかる増加は大幅に加速する見込みである。中央政府による国境管理および国防への投入ならびにEUから提供される投資への融資が、かかる増加の主な要因である。

研究開発に係る資金調達に関する法律もまた、2024年から2030年までの期間における研究開発への中央政府の投資を大幅に増加させるであろう。

2025年におけるフィンランド空軍のマルチロール戦闘機の初回の納品は、公共投資を大幅に押し上げ、投資水準は長年にわたって高水準にとどまるであろう。発展地域における未処理のインフラ投資および建築ストックの改修の必要性により、地方自治体の投資の必要性は高水準にとどまる見込みである。しかしながら、一方で、コストおよび資金調達費用の増加が投資を減速させる可能性がある。政府の決定が公共投資の展開に重要な役割を果たしている。

(xii) 労働力

労働市場の状況は徐々に安定化している。2024年には、就業者数は1%減少し、20歳から64歳の年齢層の就業率は労働年齢人口の76.7%に低下した。2024年には、就業者数は3年ぶりに減少したものの、就業率は記録的な高水準にとどまっている。就業者数の減少は、第一次産業および第二次産業の両方で雇用が減少したため、広範囲に及んだ。雇用の減少は、社会保障サービス、宿泊および飲食業ならびに運輸サービス業における就業者数の増加により鈍化した。労働力調査によれば、労働時間の減少(0.3%)は就業者数の減少を下回っており、これは就業者1人当たりの平均労働時間が増加したことを意味している。正社員の賃金所得者数の増加およびパートタイム労働者数の減少という2つの動向が、かかる傾向を助長している。

2025年の年初来数ヶ月間に観測された傾向によれば、就業者数は依然として減少していたが、求人数の減少は止まった。労働市場を特徴づける明確な傾向はまだ見られない。2025年には、就業者数は0.2%増加する見込みである。これは、経済成長が徐々にのみ回復している時期には、労働需要がようやく回復するのは1年越しとなるためである。2024年末の求人数は、サービス業および第2次産業ともに、2022年および2023年を大幅に下回った。さらに、企業は今春、特に建設業および製造業において、雇用人数の削減を計画している。しかしながら、景気回復の兆しが見られるため、全般的な熟練労働者不足により、企業はある程度従業員の雇用を維持している。一時解雇が減少し、企業が先ず既存の労働力をより活用ようになるため、雇用者数が増加し始める前に労働時間数が増加に転じるであろう。高い失業率に加え、移民の増加も労働力供給を下支えしている。経済成長が依然として低迷しているため、政府の雇用支援政策は、労働力供給を下支えするものの、就業者数を大幅に増加させることは期待できない。

一般政府財政の調整にもかかわらず、2026年および2027年の経済成長は比較的力強く、雇用は年平均1%増加する見込みである。雇用の伸びは広範囲に及び、また、政府が導入し、その第一弾が2024年に施行された労働力供給促進策によっても下支えされるであろう。この政策により、就業者数は2027年までに約30,000人増加すると予想される。15歳から64歳の年齢層の就業率は73%近くまで上昇するが、2022年の前回のピーク時を依然下回るものと予想される。需要および政策に加え、労働年齢人口の増加も雇用の伸びを下支えするであろう。移民の増加により、15歳から64歳の年齢層は、2027年には2024年よりも60,000人近く増加すると予測される。ここ数年の純移民の増加により、労働年齢人口は増加傾向にあり、2011年以来の減少傾向から反転した。

2024年の失業率は全体的に上昇したが、特に建設業および専門職において顕著であった。第一次産業では失業率は低下した。男性の失業者数は女性の失業者数よりもやや急速に増加した。とりわけ35歳から44歳の年齢層では、男性の失業率は、25歳から34歳の年齢層の女性の失業率と同じ割合で大幅に増加した。これは、労働力供給が高水準にあることを意味しており、2023年の水準を8,000人上回り、2015年以降のどの時期よりも高い。激増する移民により、活動人口の人数も増加している。

失業率は2025年も引き続き上昇するが、上昇率は鈍化すると予想される。サービス業が直面するコスト問題が、同業界の失業率の上昇および雇用の伸びの鈍化の主な原因である。第二次産業においても、労働需要の増加は小幅にとどまり、失業率もわずかな低下にとどまる見込みである。2025年には、失業率は産業界全体で平均9%近くまで上昇すると予想される。

2026年および2027年に経済および雇用が好転すれば、失業率は低下するものの、熟練労働者の能力に対する需要が失業率の低下を遅らせると予想される。2027年には、失業率は約8%にとどまると予想されるが、これは、欧州委員会一般的な方法論を用いて推定したフィンランドの構造的失業の水準を0.5%ポイント上回っている。

労働力資源の状況

(千人)

	2000年	2010年	2020年	2024年
15歳から74歳までの人口	3,901	4,043	4,133	4,153
労働力	2,589	2,637	2,704	2,841
就業者	2,335	2,411	2,495	2,602
失業者	253	226	209	238
非労働力	1,312	1,406	1,429	1,312
労働力率(%)	66.4	65.2	65.4	68.4
失業率(%)	9.8	8.6	7.7	8.4
雇用形態				
パートタイム労働者	286	357	415	482
正社員	2,047	2,052	2,078	2,101
雇用主の部門				
民間	1,692	1,758	1,866	1,907
地方自治体	486	497	477	519
中央政府	151	147	146	160
不明				
雇用状況				
自営業者および無給の家族従業員	319	329	344	317
被用者	2,016	2,082	2,151	2,285
就業者1人当たりの年間実労働時間(時間/年)				
合計	1,638	1,589	1,572	1,539
民間部門	1,673	1,619	1,583	1,559*
公共部門	1,563	1,525	1,546	1,484*

出所:フィンランド統計局、(注)(*) 会社による暫定推測値

(xiii) 一般政府財政

2024年、フィンランドの一般政府財政の状態は、大幅に悪化した。財政赤字は4.4%に拡大し、一般政府の債務比率は82%に達した。経済成長は引き続き低迷し、その結果、一般政府の収入も伸び悩んだ。失業保険料の引下げも収入を減少させた。一方、支出は急速に増加し、昨年、年金についてスライド制による大幅な増加が行われ、給付削減にもかかわらず失業支出は増加した。前年までの金利上昇により、利息費用はさらに増加した。投資も増加した。

一般政府財政の状態は、ほとんどの調整措置が実施され、経済成長が回復するにつれて、今年から改善し始めると予想される。財政状態は3.8%で安定化する見込みである。地方政府においても、支出は緩やかに増加し続ける見込みである。一方で、防衛装備品の購入による支出の増加がなければ、赤字はより急速に縮小する可能性がある。フィンランドが発注した初回のF-35戦闘機は年末に納品される見込みであり、このため、赤字への影響は徐々に本格化することとなる。その他にも多数の装備品の購入が予定されている。

2025年春に決定された成長対策およびその財源措置の純効果は、一般政府の赤字を増加させると本予測では予想されている。かかる措置の影響は、2026年以降に現れ始めると予想される。本予測は、かかる措置の税収および支出に対する直接的影響のみを考慮している。2027年には、債務の増加は、公的年金基金からの一時的な移転収支によって鈍化すると予想される。

一般政府の赤字は2028年までに3.1%に縮小するが、その後、防衛費が増加し、2029年には赤字は3.3%に拡大すると予想される。2025年4月に政府は、2029年までに防衛費をGDPの3%に増加させることを発表した。かかる増加は2028年および2029年における大幅な支出の増加につながるであろう。これはまた、一般政府の赤字を拡大させ、債務の累積を加速させるであろう。かかる防衛費の増加がなければ、2029年の赤字はGDPの約2.5%になると想定される。

債務比率の伸びは、2026年以降数年間は鈍化するが、2028年には債務の増加は再び加速すると予想される。債務比率は予測期間末には90%近くに達する見込みである。税収対GDP比率は、2027年までに約42.1%に達する見込みである。

中央政府は最も赤字の多いサブセクターである。今年、その赤字は、GDPの約4%に拡大すると予想される。その後、赤字は、防衛費の増加により財政状態が悪化するまでの間、短期的に改善すると予想される。中央政府の赤字は、政府が導入した調整措置により縮小するが、防衛費および利息費用の増加はその逆の効果をもたらすであろう。

地方政府は昨年も依然として赤字であったが、支出の増加は緩やかな水準に抑えることができた。地方政府の消費支出は、2023年の約10%の増加に対し、わずか2.5%の増加にとどまった。賃金の上昇に押し上げられ、今年の支出の増加率はわずかに上昇すると予想される。

今年、地方自治体行政の赤字は拡大する見込みである。これは、消費支出の増加、投資の増加、税収の伸び悩みおよび中央政府の移転収支の削減等の要因によるものである。中央政府の移転収支の一時的な削減が終了した後も、地方自治体行政は赤字にとどまると予想される。

昨年、福祉サービス行政区は、財政を安定化することはできなかったが、財政赤字を縮小することはできなかった。今年、中央政府からの資金供給の増加および調整措置により、財政状態は収支均衡となる見込みである。しかしながら、福祉サービス行政区は、未だ過年度のバランスシートに累積された赤字を補填しなければならないため、さらなる調整措置が必要である。

昨年、社会保障基金の財政収支は急速に悪化した。これは主に、失業保険料が大幅に引下げられ、保険料収入が減少したためであった。給付削減にもかかわらず、失業支出も増加した。拠出金収入および財産収入の増加が、急激なインフレによる年金支出の増加を補えなかったため、昨年の雇用年金部門の財政収支は、2023年に比べて悪化した。しかしながら、雇用年金機関は昨年も黒字にとどまっており、予測期間を通してかかる状

態が続くと予想されるが、これは主に同部門が得る財産収入の増加によるものである。その他の社会保障基金により累積された赤字は縮小し、当該基金は予測期間中に概ね収支均衡を達成すると予想される。

	2023年	2024年	2025年(*)	2026年(*)	2027年(*)
GDP(市場価格)の総額の推移(%)	-0.9	-0.1	1.3	1.6	1.5
税金および社会保障料(対GDP比率)(%)	42.6	42.3	42.6	42.5	42.1
一般政府債務(対GDP比率)(%)	77.5	82.1	85.3	86.3	86.7
中央政府債務(対GDP比率)(%)	57.3	61.3	64.1	64.8	65.5
一般政府純貸出(対GDP比率)(%)	-3.0	-4.4	-3.8	-3.2	-3.3
中央政府	-3.3	-3.6	-3.9	-3.5	-3.5
地方政府	-0.4	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6
福祉サービス行政区	-0.6	-0.7	0.0	0.0	-0.1
雇用年金基金	1.0	0.7	1.0	1.1	1.0
その他の社会保障基金	0.4	-0.5	-0.2	-0.2	-0.1
需給ギャップ(対潜在的生産高比率)(%)	-2.2	-2.9	-2.2	-1.4	-0.8

(注)(*) 予測計数

出所: 財務省

(xiv) 地方政府の財政状態

2024年、地方自治体行政の赤字は前年よりわずかに縮小したが、赤字対GDP比率は依然として0.4%であった。中央政府から地方自治体への経常移転収支は、医療および社会保障サービスに関連する中央政府の移転収支に関する計算の調整ならびに政府が発表した指数低減等の要因により減少した。しかしながら、地方所得税収入等は急激に増加した。地方自治体行政の消費支出の増加率も1.9%に鈍化した。地方自治体および共同自治体組織は、業務の再編および自然減等によって人件費を調整したと報告した。地方自治体および共同自治体組織は、今年、追加的な調整措置の導入を目指している。2025年以降の予測には、合計100百万ユーロの地方自治体独自の恒久的な調整措置が含まれている。

今後数年間の地方自治体行政の見通しは、2024年よりも厳しい。2025年から2027年にかけて、地方自治体行政の赤字はGDPの0.6%に拡大する見込みである。TEサービス改革が施行された2025年1月1日以降、地方自治体部門の責任が拡大された。当該改革では、地方自治体および地方自治体によって組織された連携地区が、雇用および経済サービスに係る責任を承継した。同時に、地方自治体は、失業保障資金の追加的な分野についても責任を負うこととなった。しかしながら、地方自治体の責任の中心は教育および文化サービスにとどまり、これらのサービスに対する総体的な需要は減少しつつある。ただし、児童および学生の人数が減少しても、とりわけ特別な支援の必要性は高まっているため、教育の提供に係る費用を同様の割合で削減できるわけではない。実際に、圧力計算では、以前と同様に、サービス需要の減少は鈍化している。

物価上昇は、予測期間における地方自治体行政の消費支出を押し上げる主要因である。地方自治体行政は人員集約的な性質を有するため、今春の賃金協定は当該部門の費用動向にとって非常に重要である。賃金交渉は未だ進行中であるため、圧力計算は、かかる賃金協定が、今後数年間の一般的な労働市場の賃金協定と同等になることを前提にしている。2025年から2027年における地方自治体部門の所得は、当該部門において既に合意されている賃金制度開発プログラムによっても押し上げられる見込みである。消費金額は、地方自治体の賃料収入等の項目の変動によっても影響を受ける。本予測では、医療および社会保障サービス施設のリース期限の満了ならびに新規契約の交渉により、2026年以降、地方自治体の賃料収入は150百万ユーロ減少すると想定している。

消費支出の増加圧力に加えて、地方自治体の支出は投資によっても押し上げられる。しかしながら、投資の見通しには、自治体間で大きな差異がある。今後数年間、投資が減少すると予想される地方自治体がある一方で、特に発展地域における投資圧力により、地方自治体部門全体の投資は高い水準に保たれる見込みである。地方自治体の投資の大半は、建物、道路およびその他の基本インフラに関するものであるため、必要不可欠な投資の件数はかなり多い。

地方自治体の税収は、地方所得税、不動産税、法人税および鉱産税から構成されている。税収は地方自治体の最大の収入源である。2025年の税収の伸びは、法人税収入の減少によって鈍化し、その結果、税収は約2%の伸びにとどまる見込みである。経済成長が加速するにつれ、地方自治体の税収は、来年は6.1%増加し、2027年から2029年の平均増加率は4%弱になると予想される。

TEサービスに係る責任が地方自治体に移管され、その結果、2025年には中央政府から地方自治体への経常移転収支は増加する見込みである。しかしながら、医療および社会保障サービスの福祉サービス行政区への移管に関連する移転収支の逡々の徴収ならびに政府が実施した支出削減等の要因により、中央政府の移転収支の大幅な減少が予想される。2027年以降に中央政府の移転収支の一時的な削減が終了すると、地方自治体行政の赤字は、2028年にはGDPの0.5%に、2029年には同0.4%に縮小する見込みである。かかる赤字は地方自治体行政の債務を増加させ、予測期間中、債務比率はさらに上昇すると予想される。

(xv) 福祉サービス行政区

2024年においても、福祉サービス行政区の財政収支は引き続き低迷し、18億ユーロの赤字となった。しかしながら、支出の伸び率は、2023年に極めて急激な伸びを示した後、通常の水準まで低下しており、予想される物価上昇に照らせば、これは良好な成果である。

今年は、福祉サービス行政区の財政状態は、緩やかな支出の増加および中央政府からの資金供給の急増により、収支均衡に戻る見込みである。支出の増加は調整措置によって鈍化し、中央政府からの資金供給は、2023年の実績の遡及的見直しに基づく支払いにより増加すると予想される。2026年および2027年には、福祉サービス行政区の財政状態は概ね収支均衡となり、支出は両年とも約3%増加すると予想される。

予測期間における支出の増加は、主に急速な物価上昇（2025年は4%強）の結果である。特に人件費は、交渉による賃上げおよび賃金制度の結果、一般的な所得水準よりも急速に上昇すると予想される。確立された慣行に基づき、本予測では、将来の賃金協定は一般的な所得動向に沿ったものになると想定している。また、既に合意された賃金制度が実施されることも想定している。支出の増加は、オルポ首相政府のプログラムおよび2024年春の一般政府財政計画において概説されている決定事項、ならびに福祉サービス行政区が講じた調整措置により鈍化すると予想される。本予測では、福祉サービス行政区は、今年中に合計3億ユーロ、2026年に1億5,000万ユーロの調整措置を実施すると推測している。福祉サービス行政区独自の2025年および2026年の調整措置は、単に同行政区の計画との関連で、より慎重に推測されているに過ぎない。かかる調整措置の規模の推測は、主に同行政区の予算支出の動向に基づいている。

中央政府による資金供給および顧客からの手数料収入が、福祉サービス行政区の収入の大半を占めている。2023年の赤字に基づく遡及的見直しが考慮される2025年には、中央政府による資金供給は大幅に増加すると予想される。かかる遡及的見直しにより、中央政府による資金供給は14億ユーロ増加する見込みである。後続年度に係る遡及的見直しは、圧力計算に基づく費用動向ではなく、一般政府財政計画（遡及的見直しにおける支出制限規定を含む。）に基づいて行われる。福祉サービス行政区の支出が圧力計算に即して増加した場合、資金調達法に基づく遡及的見直しは、2026年に1億ユーロ、2027年に2億ユーロ、2028年に10億ユーロ、一般政府財政計画に明記された規定を上回ることとなる。

本予測には多くのリスクが関与している。本予測は、福祉サービス行政区の賃金交渉を背景に作成されており、かかる賃金交渉の結果により、同行政区の人件費は増減する可能性がある。福祉サービス行政区が、予測以上の支出削減および効率改善に成功すれば、同行政区の支出は推測を下回る可能性がある。同様に、調整措置の失敗またはその他の支出の増加は、福祉サービス行政区の状況を悪化させる可能性がある。

(xvi) 社会保障基金

2024年の雇用年金基金の黒字はGDPの0.7%であった。今年、黒字はGDPの1.0%に達すると予想されている。予測期間中、黒字は2027年に前年から一時的に減少するものの、徐々に改善し、GDPの1.4%に達する見込みである。

2024年、雇用年金機関の合計支出は、主にスライド制による増加により2023年から6%弱増加した。2025年および2026年には、スライド制による増加が縮小するにつれ、雇用年金支出の増加は2%強に鈍化する見込みである。2027年には、合計支出は2026年から6%超増加する見込みである。かかる支出の増加は、中期政策見直し会議において、年間年金費用を賄うため、国家年金基金から国家予算に一度限りの追加の移転収支を行うことが決定されたことによるものである。支出は、2028年には前年の水準を維持し、2029年には年金支出の増加により4%弱増加する見込みである。

雇用年金拠出金は、当該部門の主要な収入源である。2022年から2025年にかけて、2020年の減額分を補うため、雇用者の年金拠出金は増加している。雇用年金拠出金収入に加え、雇用年金機関が得る財産所得により、今年および今後の予測期間において、当該部門は黒字を維持する見込みである。暫定データによれば、2024年において、雇用年金資産は急激に（9%近くの伸び率で）増加した。2024年の当該部門の合計収入は、2023年から約4%増加した。予測期間中、年間収入の伸び率は平均で4%をわずかに上回る見込みである。

当該部門の予測から生じるリスクは、主に財産所得の動向に関連している。金利の急速な変動およびこれが資金および利息収入に与える影響により、財産所得の予測はより困難になっている。

(xvii) 将来に向けた経済計画

人口の高齢化は、過去10年間に既に年金支出を増加させており、一般政府財政の長期的な持続可能性に重大な圧力を及ぼすと予想される。今後数十年における高齢人口の増加は、介護および医療に係る支出を増加させ、現在の税収対GDP比率では、将来のかかる支出を賄うには不十分であると予想される。また、労働年齢人口の増加の減速および低い生産性の伸びが経済成長を低水準に抑え、公共サービスおよび社会保障の資金となる税収を減少させている。

長期的に、一般政府部門の収入と支出の間には不均衡（持続可能性ギャップ）がある。持続可能性ギャップの計算の目的は、今後数十年間、人口の高齢化が一般政府財政の見通しにどのような影響を与えるかを推定することである。持続可能性ギャップは、長期的な一般政府財政の均衡を可能とするために、近い将来にどれだけ一般政府財政を強化すべきかを示している。（注2）

財務省は、持続可能性ギャップは、2029年の水準では、GDPの約2.5%、すなわち約75億ユーロになると推定している。持続可能性ギャップの推定規模は、昨秋から大きくは変化していない。かかる結果は、人口の高齢化が一般政府財政の持続可能性に対し重要な課題であることを示していると解釈される。予測される一般政府の債務比率の上昇も、一般政府財政が直面するリスクを高めている。

持続可能性ギャップの計算では、一般政府債務は特定の水準で定着することはないと予想されている。このため、かかる計算により算出される債務残高は、計算時点の債務比率の水準および今後数十年間における人口の高齢化による公的支出の動向に対する推定される影響に応じて、相対的に高くなる可能性もあれば低くなる可能性もある。したがって、一般政府の債務の持続可能性は、他の方法によっても精査すべきである。

（注2） 持続可能性ギャップ（S2指標）は、経済成長に対する直接的調整策の潜在的な悪影響を考慮していないため、必要とされる調整策を評価する唯一の手段として使用されるべきではない。経済成長に対する直接的調整策の悪影響をより適切に考慮するために使用できる方法は他にもある。技術的には、S2指標によりもたらされる結果は、財政政策係数がゼロとなるような状況（すなわち、調整策は経済成長を低下させないこと。）を表している。一般的に、直接的調整策は経済成長を鈍化させると考えられてい

る。一方で、多くの構造改革は、経済成長の可能性を強化する場合もあるため、かかる悪影響をもたらすことはない。

(xviii) 国際投資ポジション

2024年第4四半期には、フィンランドの対外資産総額は9,358億ユーロ、対外負債総額は8,654億ユーロであった。資産と負債の差異である国際投資ポジション純額は704億ユーロであった。国際投資ポジション純額は、前四半期から129億ユーロ増加した。

(xix) 国際準備資産および外貨流動性

フィンランド銀行の金融資産は、外貨準備、長期投資および金の保有から構成されている。外貨準備の管理は、フィンランド銀行の法定任務の重要な一部である。これは、将来の不確実性や危機に備えることに役立っている。フィンランド銀行の金融資産の管理は、毎年、フィンランド銀行取締役会が決定する投資方針に従っている。投資方針は、債券投資、長期投資および責任投資の原則をカバーしている。

金融市場では、2024年は、一定の緊張があったものの、全般的には好調であった。フィンランド銀行の金融資産は、5.8%、すなわち550百万ユーロの利益を生み出した。金の価格および為替の影響を含めると、金融資産は14.5%、すなわち20億ユーロ近く増加した。

2024年末現在、フィンランド銀行の金融資産は約154億ユーロに達した。

公的準備資産およびその他の外貨資産（時価概算）

（百万ユーロ）

12月末	2024年
公的準備資産	17,308
外貨準備（兌換通貨による）	8,350
a) 有価証券	7,820
b) 外貨預金合計	530
IMFリザーブ・ポジション	763
特別引出権	4,514
金（金積立および適正な金スワップを含む）	3,532
その他の準備資産	149
その他の外貨資産	395

出所：フィンランド銀行

(xx) 外国為替相場の動向

次の表は2021年から2024年の欧州中央銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンド、スウェーデン・クローナおよびロシア・ルーブルとユーロの為替レートの年平均値である。

対ユーロ主要為替レート（年平均）

	2021年	2022年	2023年	2024年
1ユーロ当たり米ドル	1.183	1.053	1.082	1.082
1ユーロ当たり日本円	129.865	138.025	151.951	163.832
1ユーロ当たり英ポンド	0.860	0.853	0.870	0.847
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	10.147	10.629	11.474	11.434
1ユーロ当たりロシア・ルーブル	87.188	該当なし	該当なし	該当なし

出所：欧州中央銀行

(xxi) 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。